



中間期ディスクロージャー誌 2023

2023年4月1日～2023年9月30日

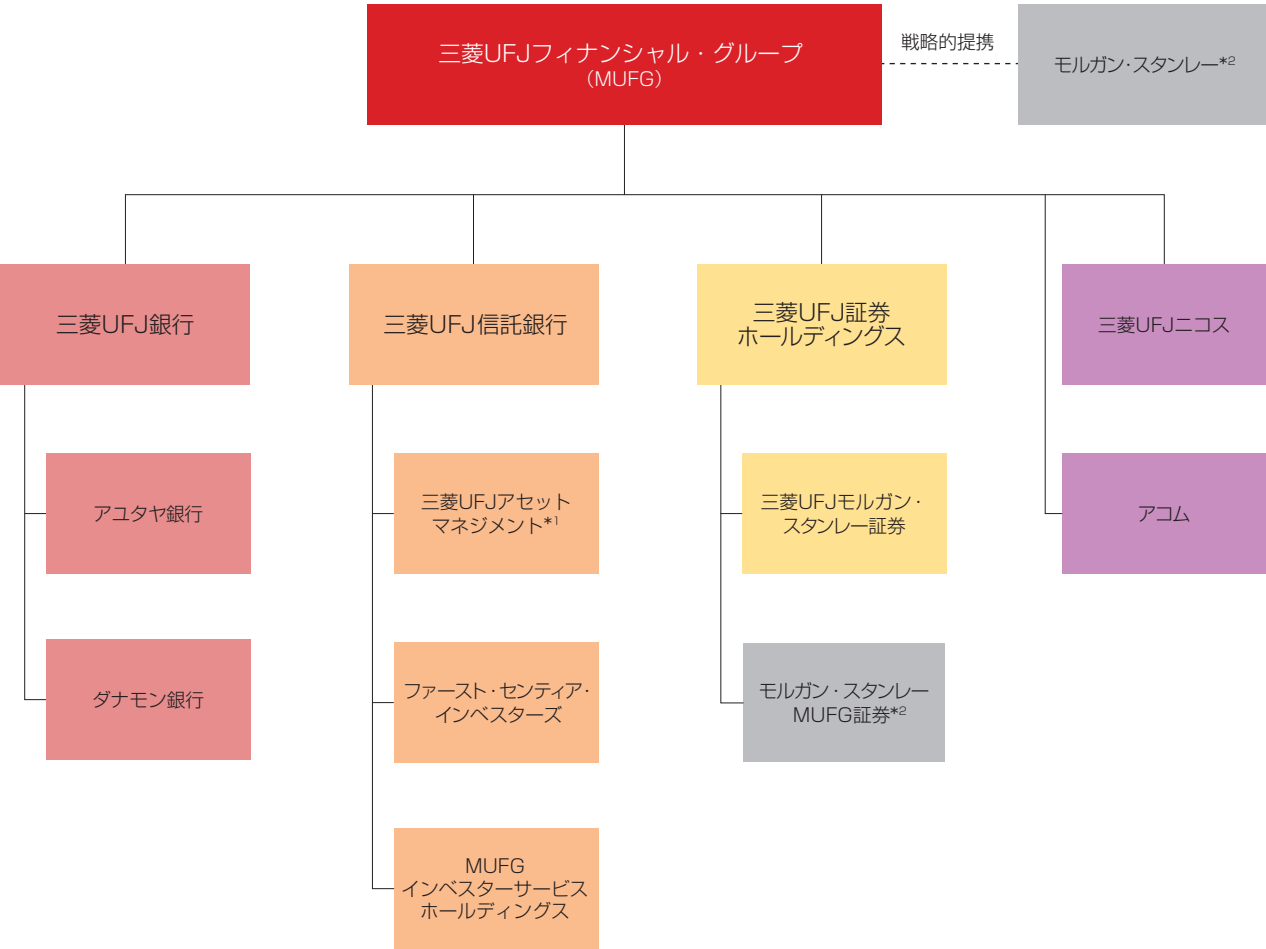
三菱UFJフィナンシャル・グループ[®]

URL : <https://www.mufg.jp/>

証券コード : 8306



MUFGは、銀行、信託、証券、クレジットカード、コンシューマーファイナンスなど、金融サービスをフルラインアップし、お客さまへ最適なソリューションを提供しています。



*1 2024年4月を目途に信託が保有する株式100%をMUFGに移管予定

*2 持分法適用会社

・本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。

・本誌には将来の財務状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となり得ることをご承知おきください。

CEOメッセージ	2
事業の概況	4
2023年度中間期業績	4
中小企業のお客さまの成長・ 地域活性化への貢献	7
財務データ	9
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	9
■ 三菱UFJ銀行	31
■ 三菱UFJ信託銀行	77
バーゼルⅢ関連データ	127
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	127
■ 三菱UFJ銀行	197
・連結	197
・単体	257
■ 三菱UFJ信託銀行	273
・連結	273
・単体	333
■ MUFGグループ情報開示方針	348

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。



● 2023年度中間期の業績について

2023年度中間期の業績は、預貸金収益や手数料収益が着実に増加するなど、顧客部門を中心とした稼ぐ力の向上により、本業の利益を表す業務純益が1兆857億円、最高益であった前年度から1,905億円の大幅増益となりました。

親会社株主純利益は、業務純益の増加に加えて、米国子会社のMUFGユニオンバンクの売却に伴い前年度に計上した一時的な損失がなくなったことや、モルガン・スタンレーの持分法適用決算期の変更等による増益要因もあり、前年同期比6,961億円増加の9,272億円となりました。これは中間期として過去最高益であり、通期業績目標1.3兆円と中期経営計画のROE目標7.5%の達成が、十分視野に入ってきました。

1株当たり配当金は、期初予想通り、中間配当を20.5円、年間の配当予想を前年度から9円増配となる41円とします。併せて、資本効率性改善の観点から半期としては過去最大の総額4,000億円を上限とする自己株式取得を決議しました。

● 持続的な成長に向けて

現在の中期経営計画では、「世界が進むチカラになる。」というパーパスのもと、「挑戦と変革の3年間」と位置付け、「企業変革」・「成長戦略」・「構造改革」を戦略の3本柱に掲げてさまざまな施策を実行してきました。

成長戦略と構造改革では、各種の施策が進捗し、業務純益は当初計画を大きく上回って推移しています。成長戦略の一つであるアジアビジネスにおいて、アジアの成長や拡大するデジタル金融ニーズを多角的に取り込むために実施した複数の出資や買収案件が完了し、今後の成長に向けた事業ポートフォリオを拡充しました。

企業変革では、サステナビリティへの取り組みとして、「MUFG トランジション白書2023」を発刊しました。カーボンニュートラルに向けた日本のトランジション計画の透明性を高めるために、白書の発信を通じて、国際社会における理解促進を図っています。

また、モルガン・スタンレーとの戦略的提携では、これまでも投資銀行業務からウェルスマネジメント、資産運用等の分野に協働領域を拡げてきましたが、既存の協働領域の深化に加えて新たな領域でも協働し、今後数十年に亘って続く、更に強靱なパートナーシップである「アライアンス2.0」へと深化させていきます。

今年4月から始まる次期中期経営計画では、経営環境が大きく変化していく中で、パーパス経営、ROE重視の経営を維持しながらも、成長に向けた投資とビジネス基盤の強化にも取り組み、攻めの姿勢とスピード感をもって「成長」を取りにいく3年間にしたいと考えています。そして、分断が進む時代に、金融とデジタルの力で世界をつなぐ存在になることで、パーパスの実現をめざしていきます。

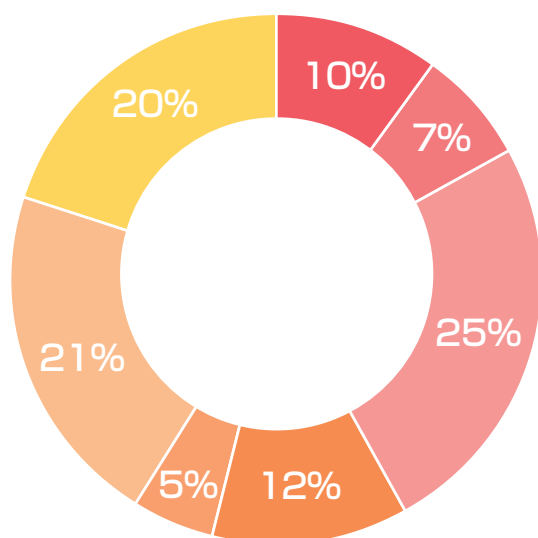
皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年1月

取締役

代表執行役社長 グループCEO

亀澤 宏規

2023年度中間期
事業本部別営業純益^{*1}10,779億円^{*2}

■ デジタルサービス事業本部

1,160億円

■ 法人・リテール事業本部

880億円

■ コーポレートバンキング事業本部

2,944億円

■ グローバルコマーシャルバンキング
事業本部

1,360億円

■ 受託財産事業本部

600億円

■ グローバルCIB事業本部

2,443億円

■ 市場事業本部

2,318億円

注記 *1 管理計数。決算レートで算出

*2 本部・その他の計数を含む

デジタルサービス事業本部

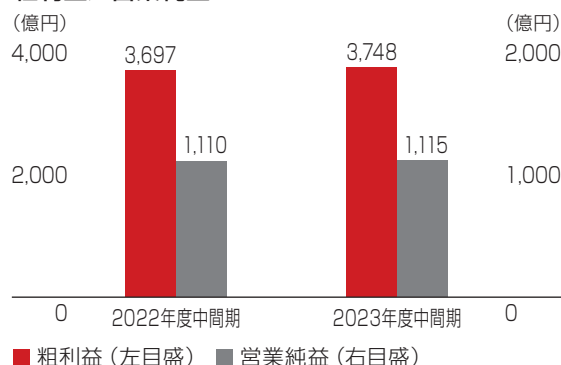
国内の個人・法人の非対面取引を中心とするお客さまを対象に、デジタルでの取引接点の拡大や利便性向上を通じたデジタル金融サービスを提供するとともに、全社のデジタルトランスフォーメーションを推進し、ビジネス基盤を強靱化します。

2023年度中間期の業績^{*1}

コロナ禍からの経済回復により、コンシューマーファイナンスの残高やカード決済の取扱高が増加したことに加え、金利上昇に伴う外貨預金収益の増加等により粗利益、営業純益ともに前年同期比で増加しました。

*1 管理計数。現地通貨ベース

粗利益／営業純益



法人・リテール事業本部

国内の個人や法人のお客さまを対象に、貸出、資金決済、資産運用や相続・不動産など幅広い金融サービスの提供、事業・資産承継といったソリューション提供などを通じて、多様なニーズにグループ一体でお応えしています。

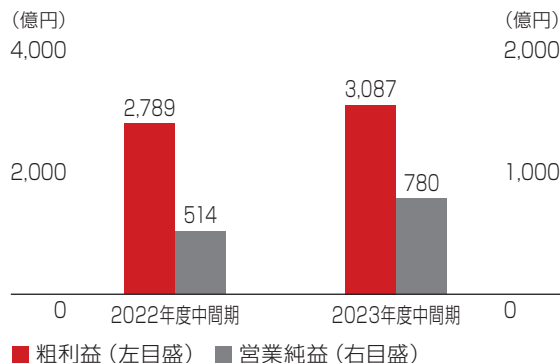
2023年度中間期の業績^{*1}

利ざや改善や法人向け貸出の残高増加、LBO^{*2}を中心としたソリューションの案件積上げ等により資金収益や手数料収益が増加しました。また、市況回復に伴い資産運用収益も増加し、粗利益、営業純益ともに前年同期比で増加しました。

^{*1} 管理計数。現地通貨ベース

^{*2} Leveraged Buyout

粗利益／営業純益



コーポレートバンキング事業本部

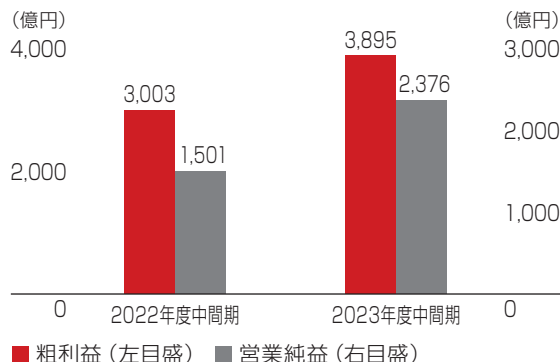
日系大企業のお客さまを対象に、貸出や資金決済、外国為替などのサービスや、M&Aや不動産関連ビジネスなどグループ各社の専門性を活かした総合的なソリューション提供を通じて、お客さまの企業価値向上に貢献しています。

2023年度中間期の業績^{*1}

海外の金利上昇や貸出利ざやの改善による国内外預貸金収益の増加や、リスクテイクやグループ一体運営のさらなる強化によって非資金収益も拡大し、粗利益、営業純益ともに前年同期比で増加しました。

^{*1} 管理計数。現地通貨ベース

粗利益／営業純益



グローバルコマーシャルバンキング事業本部

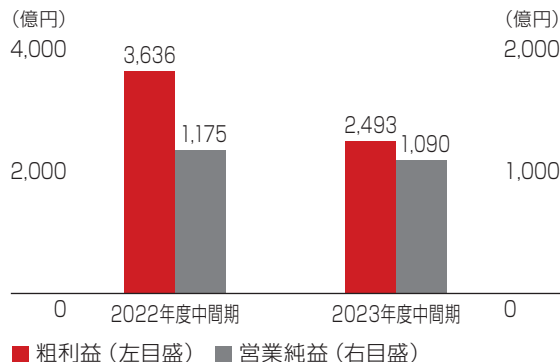
パートナーバンク(クルンシィ(アユタヤ銀行)、ダナモン銀行、ヴィエティンバンク、セキュリティバンク)を通じて、アジア進出企業や地場企業、個人のお客さま向けに金融サービスを提供しています。

2023年度中間期の業績^{*1}

クルンシィ、ダナモン銀行における貸出残高の積上げに加え、政策金利上昇や利ざや改善により金利収益等が増加しましたが、米国MUBGユニオンバンク(以下、MUB)株式譲渡の影響で、粗利益、営業純益ともに前年同期比で減少となりました。なお、MUB株式譲渡の影響除きでは、増収・増益となっています。

^{*1} 管理計数。現地通貨ベース

粗利益／営業純益



受託財産事業本部

資産運用（AM^{*1}）、資産管理（IS^{*2}）、年金の各事業において、高度かつ専門的なノウハウを活用したコンサルティングや、運用力と商品開発力の向上に取り組み、国内外のお客さまの多様なニーズにお応えしています。

*1 Asset Management

*2 Investor Services

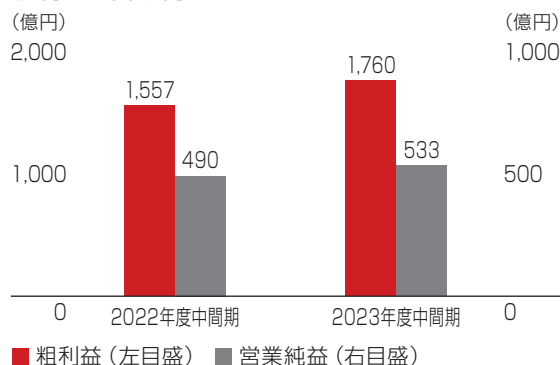
2023年度中間期の業績^{*3}

AMでは海外運用子会社の成功報酬受領等により増益となりました。またISでは国内外における複合的なサービス提供や米国金利上昇による資金収益の増加等、年金ではDC^{*4}での投資信託への資金流入等により各事業とも増益となり、粗利益、営業純益ともに前年同期比で増加しました。

*3 管理計数。現地通貨ベース

*4 確定拠出年金

粗利益／営業純益



グローバルCIB事業本部

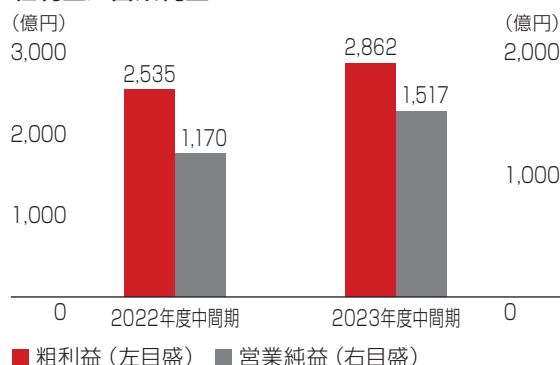
グローバル大企業のお客さまを対象に、商業銀行機能と証券機能を中核にグループ一体で付加価値の高いソリューションを提供するコーポレート&インベストメント・バンキング（CIB）ビジネスを展開しています。

2023年度中間期の業績^{*1}

プロジェクトファイナンス等を中心とした貸出関連収益、キャピタルマーケットの復調による手数料収益の増加に加え、利ざや改善による預貸金収益の増加等により粗利益、営業純益ともに前年同期比で増加しました。

*1 管理計数。現地通貨ベース

粗利益／営業純益



市場事業本部

金利（債券）・為替・株式のセールス&トレーディング業務^{*1}を中心とする顧客向けビジネスと、MUFGの資産・負債や各種リスクを総合的に運営管理するトレジャリー業務^{*2}を主に担っています。

*1 為替・デリバティブなどの金融商品・ソリューションをお客さまに提供するセールス業務と、銀行間取引や取引所などで市場性商品の売買を行うトレーディング業務の総称

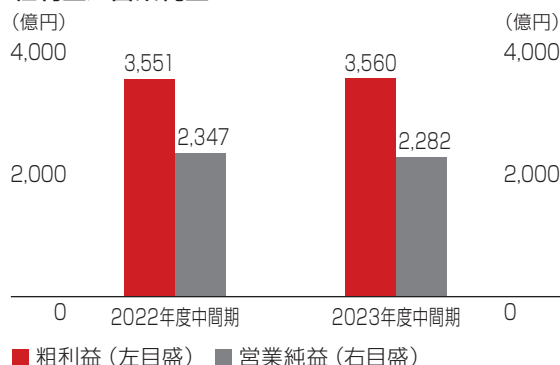
*2 貸出などの資産と預金などの負債に内在する資金流動性リスクや金利リスクなどを総合的に管理するALM運営やグローバル投資など

2023年度中間期の業績^{*3}

トレジャリー業務での債券売却益の計上や、顧客向けビジネスでの為替・デリバティブ等の各種のフロー取引の獲得によって、粗利益は前年同期比で増加しましたが、インフレや為替影響等による経費の増加に伴い、営業純益は前年同期比で減少しました。

*3 管理計数。現地通貨ベース

粗利益／営業純益



中小企業のお客さまの成長・地域活性化への貢献

MUFGは、中小企業のお客さまの経営課題の解決に資するサービスの提供や地域活性化に向けた支援を通じて、日本経済の発展に金融面から貢献していきます。

中小企業のお客さまの成長への貢献

MUFGは、企業のビジネスステージ（成長段階）に応じて、さまざまなサービスを行っています。

創業期

■ ビジネスをスタートする経営者の皆さまをサポート

創業からの事業開始をサポートするため、法人口座は完全非対面・来店レスで全国の口座開設が可能となっており、毎年約1万社の中小企業のお客さまにご利用いただいております。

Rise Up Festaは、新規性・独創性を有する事業や既存の事業領域を超えて新たな事業に取り組むベンチャー企業を対象に、MUFGのネットワークや経営支援などのノウハウを最大限活かし、中長期的なサポートを提供していくプログラムです。第10回となる2023年度は、最優秀企業4社、優秀企業4社を選定し、プログラム終了後も継続的に支援しています。



第10回 Rise Up Festa

成長期

■ お客さまのパートナーとして企業の成長を支える対面・非対面サービス

運転資金・設備資金やIPO等の資金支援や事業への助言等の対面サービスと、デジタル等を駆使したスピーディーな資金支援や経営課題解決に資するソリューション提供等の非対面サービスの両面から、企業成長を支援しています。幅広いサービスと、積み上げられた信頼・信用から、最も多くのお客さまにメインバンクとして選ばれています^{*1}。

Biz LENDINGは、中小企業のお客さまの資金ニーズに早期にお応えするオンライン完結の融資サービスです。従来の決算書による審査ではなく、入出金データ等をAIが審査し、お申込から最短2営業日で、無担保・無保証でのお借入が可能です。

このほか、株式会社マネーフォワードとMUFGの合併企業である株式会社Biz Forwardでは、請求代行サービス「SEIKYU+」とオンラインファクタリング「SHIKIN+」をリリースしています。累計残高は100億円^{*2}を突破し今後も資金繰り改善や請求業務のデジタル化・効率化にお応えします。

三菱UFJ銀行は、「ビジクル^{*3}」を通じて、法人のお客さまが抱えるDXやESG等の経営課題を解決する最適なソリューションを提供しています。また、2023年4月より三菱UFJ銀行の法人向けオンラインポータル「MUFG Biz」上でも、同サービスをご利用いただけるようになりました。

^{*1} 東京商工リサーチ 2023年「企業のメインバンク」調査 ^{*2} 2023年9月末時点

^{*3} 企業が抱えるDX・ESG等の経営課題に対して、提携する約400個のソリューションの中から最適なお提案を行う経営課題解決型プラットフォーム

成熟期

■ 円滑な事業承継に向けたサポート

多くの中堅中小企業オーナーが抱える資産・事業承継の課題に対し、グループの機能と提携先ネットワークを活用しながらM&Aや相続、不動産、資産運用に関するご提案をグループ一体で行っています。

■ 資金繰り支援

三菱UFJ銀行では、お客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的役割の一つと位置付けており、物価高騰等の経済環境変化に伴う影響を踏まえたお客さまの資金繰りに対して、丁寧・迅速・柔軟な支援に取り組んでいます。

事業再生

環境変化への対応が求められる中、専門部署のノウハウを活用し、お客さまに寄り添いながら、さまざまなサポートを行っています。

加えて、DIPファイナンス^{*4}や、投資専門子会社による資本性支援等の踏み込んだサポートも強化していきます。

^{*4} 再生債務者に対して融資を実行すること

MUFGは、地域経済の活性化や地域産業の育成につながる事業を支援しています。

■ 株式会社ファイターズ スポーツ&エンターテインメントとパートナーシップ契約を締結

三菱UFJ銀行は、金融とスポーツを掛け合わせた事業共創をめざして株式会社ファイターズ スポーツ&エンターテインメント(以下、ファイターズ)とパートナーシップ契約を締結しました。

ファイターズは、2023年3月に開業した新球場「ES CON FIELD HOKKAIDO」(以下、エスコンフィールド)を核にした「HOKKAIDO BALLPARK F VILLAGE」(以下、Fビレッジ)の開発・事業運営を行う企業です。エスコンフィールドを中核に、宿泊施設や商空間、農業学習施設、認定こども園、レジデンスなどを設けた持続可能な街づくりを進めています。

三菱UFJ銀行の幅広いネットワークや総合金融サービスの知見・ノウハウの提供などにより、Fビレッジの事業価値向上をめざします。また、本件を契機とした北海道全体の活性化に向けMUFG一体となったソリューション提供を加速していきます。



©H.N.F.
HOKKAIDO BALLPARK F VILLAGE
全体図

■ MUIC Kansai

MUFGでは、観光産業の課題解決および関西経済活性化をめざす取り組みとして、2021年2月に会員制イノベーション創出拠点「MUIC Kansai」を大阪に開設しました。

MUIC Kansaiでは、産業・地域課題を起点に新規事業創出に向けた実証実験を展開しています。創業2年半で70件を超えるユニークな新規事業が起案され、関西地域や観光業界でも注目が集まっています。

MUIC Kansaiは、2025年大阪・関西万博を盛り上げるイベントも行っています。2023年10月には、大阪・関西万博555日前を記念するイベントを開催しました。また、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマにした本万博において、三菱UFJ銀行と共に地元自治体パビリオン「大阪ヘルスケアパビリオン」に参画します。



カウントダウンロックと万博公認キャラクター「ミャクミャク」

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	10
■ 中間連結財務諸表	11
■ 連結情報	28
■ 資本・株式の状況（単体）	29

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位：百万円)

事業年度	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	2,958,419	4,314,217	5,665,663	6,075,887	9,281,027
連結経常利益	986,006	591,094	1,279,907	1,537,649	1,020,728
親会社株主に帰属する中間純利益	781,433	231,091	927,281	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,130,840	1,116,496
連結中間包括利益	1,221,301	301,170	1,551,605	—	—
連結包括利益	—	—	—	797,310	1,158,800
連結純資産額	18,748,570	17,850,938	19,616,016	17,988,245	18,272,857
連結総資産額	360,444,676	391,800,530	398,175,428	373,731,910	386,799,477
1株当たり純資産額	1,386.27 円	1,368.66 円	1,540.07 円	1,349.51 円	1,433.11 円
1株当たり中間純利益	60.86 円	18.50 円	77.11 円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	88.44 円	90.72 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	60.69 円	18.32 円	76.89 円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	88.05 円	90.41 円
連結普通株式等Tier1比率	13.29 %	9.82 %	10.61 %	11.06 %	10.76 %
連結Tier1比率	14.96 %	11.15 %	12.13 %	12.38 %	12.04 %
連結総自己資本比率	17.14 %	13.04 %	14.02 %	14.29 %	13.91 %
従業員数	136,867 人	134,443 人	142,056 人	135,049 人	127,122 人

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)		2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	102,378,661	108,625,425	預金	222,062,651	217,863,084
コールローン及び買入手形	705,358	1,901,352	譲渡性預金	13,819,636	16,357,724
買現先勘定	13,421,653	16,291,735	コールマネー及び売渡手形	3,501,486	3,877,114
債券貸借取引支払保証金	4,527,739	5,093,545	売現先勘定	34,514,370	32,722,609
買入金銭債権	8,125,509	7,874,899	債券貸借取引受入担保金	924,369	996,142
特定取引資産	20,919,894	22,373,417	コマーシャル・ペーパー	3,090,731	3,239,381
金銭の信託	1,355,335	1,361,622	特定取引負債	16,072,218	18,298,378
有価証券	84,451,528	84,563,371	借入金	22,790,482	24,972,930
貸出金	119,771,151	113,631,029	外国為替	2,361,195	2,791,515
外国為替	2,544,114	1,962,513	短期社債	1,298,997	1,382,991
その他資産	18,339,939	19,551,635	社債	16,052,500	16,379,916
有形固定資産	1,268,316	1,219,157	信託勘定借	9,125,969	10,877,484
無形固定資産	1,457,328	1,502,254	その他負債	15,767,277	16,315,423
退職給付に係る資産	1,454,967	1,377,558	賞与引当金	122,253	144,169
繰延税金資産	357,866	415,584	役員賞与引当金	2,891	1,752
支払承諾見返	11,893,956	11,812,733	株式給付引当金	8,511	9,466
貸倒引当金	△1,172,792	△1,382,406	退職給付に係る負債	94,583	95,944
			役員退職慰労引当金	733	741
			ポイント引当金	19,649	18,778
			偶発損失引当金	182,605	140,336
			特別法上の引当金	4,665	5,018
			繰延税金負債	145,604	168,242
			再評価に係る繰延税金負債	92,247	87,531
			支払承諾	11,893,956	11,812,733
			負債の部合計	373,949,591	378,559,412
			純資産の部		
			資本金	2,141,513	2,141,513
			資本剰余金	770,717	348,421
			利益剰余金	12,047,913	13,475,072
			自己株式	△688,056	△479,444
			株主資本合計	14,272,088	15,485,562
			その他有価証券評価差額金	330,322	637,286
			繰延ヘッジ損益	△337,897	△618,497
			土地再評価差額金	138,567	134,104
			為替換算調整勘定	2,238,359	2,791,161
			退職給付に係る調整累計額	172,652	125,517
			在外関係会社における債務評価調整額	7,223	△33,928
			その他の包括利益累計額合計	2,549,228	3,035,644
			非支配株主持分	1,029,621	1,094,809
			純資産の部合計	17,850,938	19,616,016
資産の部合計	391,800,530	398,175,428	負債及び純資産の部合計	391,800,530	398,175,428

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	4,314,217	5,665,663
資金運用収益	2,363,604	3,532,387
(うち貸出金利息)	1,154,963	1,899,955
(うち有価証券利息配当金)	874,150	684,598
信託報酬	71,411	67,414
役務取引等収益	859,244	961,227
特定取引収益	88,193	186,222
その他業務収益	442,190	374,268
その他経常収益	489,573	544,143
経常費用	3,723,123	4,385,755
資金調達費用	690,489	2,302,876
(うち預金利息)	266,670	900,318
役務取引等費用	158,454	179,900
特定取引費用	937	—
その他業務費用	998,359	151,498
営業経費	1,429,403	1,425,035
その他経常費用	445,477	326,444
経常利益	591,094	1,279,907
特別利益	7,783	9,725
固定資産処分益	7,783	9,725
特別損失	65,132	52,539
固定資産処分損	5,172	6,343
減損損失	6,838	23,778
金融商品取引責任準備金繰入額	8	359
持分変動損失	23,711	22,058
関連会社株式売却損	29,401	—
税金等調整前中間純利益	533,744	1,237,093
法人税、住民税及び事業税	202,010	197,629
法人税等調整額	58,800	77,293
法人税等合計	260,810	274,923
中間純利益	272,934	962,170
非支配株主に帰属する中間純利益	41,842	34,888
親会社株主に帰属する中間純利益	231,091	927,281

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
中間純利益	272,934	962,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,179,037	△152,983
繰延ヘッジ損益	△267,240	△232,733
為替換算調整勘定	1,058,679	637,119
退職給付に係る調整額	△21,755	△15,179
持分法適用会社に対する持分相当額	437,589	353,212
その他の包括利益合計	28,236	589,435
中間包括利益	301,170	1,551,605
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	217,266	1,482,366
非支配株主に係る中間包括利益	83,904	69,238

3. 中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	770,277	11,998,157	△451,288	14,458,659	1,615,060	△81,145
当中間期変動額							
剰余金の配当			△183,396		△183,396		
親会社株主に帰属する中間純利益			231,091		231,091		
自己株式の取得				△238,655	△238,655		
自己株式の処分		0		1,887	1,887		
土地再評価差額金の取崩			2,061		2,061		
連結子会社持分の増減		440			440		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△1,284,738	△256,751
当中間期変動額合計	—	440	49,756	△236,767	△186,570	△1,284,738	△256,751
当中間期末残高	2,141,513	770,717	12,047,913	△688,056	14,272,088	330,322	△337,897

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	140,628	734,588	193,865	△37,883	2,565,114	964,471	17,988,245
当中間期変動額							
剰余金の配当							△183,396
親会社株主に帰属する中間純利益							231,091
自己株式の取得							△238,655
自己株式の処分							1,887
土地再評価差額金の取崩							2,061
連結子会社持分の増減							440
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,061	1,503,770	△21,212	45,107	△15,886	65,150	49,263
当中間期変動額合計	△2,061	1,503,770	△21,212	45,107	△15,886	65,150	△137,307
当中間期末残高	138,567	2,238,359	172,652	7,223	2,549,228	1,029,621	17,850,938

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	349,661	12,739,228	△481,091	14,749,310	800,955	△387,079
当中間期変動額							
剰余金の配当			△192,859		△192,859		
親会社株主に帰属する中間純利益			927,281		927,281		
自己株式の取得				△16	△16		
自己株式の処分		0		1,663	1,663		
土地再評価差額金の取崩			1,422		1,422		
連結子会社持分の増減		△1,239			△1,239		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△163,669	△231,418
当中間期変動額合計	—	△1,239	735,843	1,647	736,251	△163,669	△231,418
当中間期末残高	2,141,513	348,421	13,475,072	△479,444	15,485,562	637,286	△618,497

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	135,526	1,792,840	140,485	△747	2,481,980	1,041,565	18,272,857
当中間期変動額							
剰余金の配当							△192,859
親会社株主に帰属する中間純利益							927,281
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							1,663
土地再評価差額金の取崩							1,422
連結子会社持分の増減							△1,239
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,422	998,321	△14,967	△33,181	553,663	53,243	606,907
当中間期変動額合計	△1,422	998,321	△14,967	△33,181	553,663	53,243	1,343,158
当中間期末残高	134,104	2,791,161	125,517	△33,928	3,035,644	1,094,809	19,616,016

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	533,744	1,237,093
減価償却費	153,922	166,162
減損損失	6,838	23,778
のれん償却額	10,223	9,542
持分法による投資損益(△は益)	△239,246	△305,305
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△105,504	77,770
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,343	△62,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	901	△2,281
株式給付引当金の増減額(△は減少)	73	162
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△51,197	△41,462
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	487	1,857
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△78	△88
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,286	35
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△53,360	△25,884
資金運用収益	△2,363,604	△3,532,387
資金調達費用	690,489	2,302,876
有価証券関係損益(△)	835,669	△80,574
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	4,655	20,458
為替差損益(△は益)	△4,347,313	△4,095,844
固定資産処分損益(△は益)	△2,611	△3,382
特定取引資産の純増(△)減	△2,711,072	△3,676,840
特定取引負債の純増減(△)	3,341,872	2,881,638
約定済未決済特定取引調整額	△18,001	1,054
貸出金の純増(△)減	△6,628,012	△3,631,138
預金の純増減(△)	3,005,663	3,245,633
譲渡性預金の純増減(△)	2,830,866	2,705,712
信用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△9,128,473	△134,182
コールローン等の純増(△)減	△1,569,474	△3,048,743
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	234,409	△329,808
コールマネー等の純増減(△)	6,734,093	△7,887,818
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	977,996	1,018,331
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△167,215	△178,229
外国為替(資産)の純増(△)減	△200,241	370,395
外国為替(負債)の純増減(△)	188,607	219,659
短期社債(負債)の純増減(△)	△17,805	335,492
普通社債発行及び償還による増減(△)	2,633,611	112,185
信託勘定借の純増減(△)	△3,685,153	△811,930
資金運用による収入	2,322,079	3,446,753
資金調達による支出	△577,003	△2,241,221
その他	126,512	△368,117
小計	△7,253,710	△12,280,648
法人税等の支払額	△330,717	△315,578
法人税等の還付額	32,644	57,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,551,783	△12,538,550

(右上に続く)

	(単位：百万円)	
	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△52,384,629	△45,306,613
有価証券の売却による収入	29,517,679	35,726,086
有価証券の償還による収入	20,579,135	15,151,259
金銭の信託の増加による支出	△508,229	△769,255
金銭の信託の減少による収入	486,619	656,904
有形固定資産の取得による支出	△50,467	△51,146
無形固定資産の取得による支出	△138,820	△172,625
有形固定資産の売却による収入	20,575	41,098
無形固定資産の売却による収入	12	568
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△79,841
その他	△1,979	△2,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,480,103	5,194,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	29,000	113,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	347,804	536,499
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△240,074	△60,141
非支配株主からの払込みによる収入	155	144
非支配株主への払戻による支出	—	△216
配当金の支払額	△183,336	△192,791
非支配株主への配当金の支払額	△20,049	△24,758
自己株式の取得による支出	△238,700	△15
自己株式の売却による収入	1,993	2,208
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△373	△1,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,581	372,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,952,849	1,962,511
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,382,618	△5,009,342
現金及び現金同等物の期首残高	110,763,205	113,630,172
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,595
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,925	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	102,378,661	108,625,425

注記事項（2023年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 252社
主要な会社名
株式会社三菱UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
三菱UFJニコス株式会社
アコム株式会社
（連結の範囲の変更）
株式会社カンム他12社は、関連会社からの異動、株式取得等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
大手町保証サービス株式会社他6社は、合併に伴う消滅等により、子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社ハイジア
HISHOH Biopharma株式会社
（子会社としなかった理由）
土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 46社
主要な会社名
三菱HCキャピタル株式会社
Morgan Stanley
（持分法適用の範囲の変更）
株式会社グルーヴノーツ他1社は、株式取得等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
株式会社カンム他1社は、子会社への異動等により、関連会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社ヒロサキ
株式会社庄内パラディーゾ
カムイファーマ株式会社
株式会社ジェクスヴァル
株式会社アークメディスン
DTアクシス株式会社
株式会社フェリクス
（関連会社としなかった理由）
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------|------|
| 4月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 182社 |
| 9月末日 | 69社 |
- (2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、主として定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
その他 2年～20年
その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数等に基づき、主として定額法により償却しております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は225,101百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション (ASC) 326「金融商品一信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積ることにより計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変数等の将来予測情報を倒産確率等に織り込むモデルを用いて集合的に算定しております。また、当該モデルで捕捉が困難であるものの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。

他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これには見積りキャッシュ・フローを実効利率率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値に基づいて計上する方法等を用いております。

(貸倒引当金の算定について連結財務諸表利用者の理解に資する情報)

当社の主要な国内銀行連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性的要因を基に決定しております。特に、一部の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。

また、主要な国内銀行連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行では、貸倒引当金の算定にあたり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、ロシア・ウクライナ情勢の状況を踏まえ、過去実績を基に算定した損失率では捕捉されない追加予想損失額を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、63,094百万円であります。なお、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 拡大後の損失実績情報が蓄積され、過去実績を基に算定した損失率によりCOVID-19による影響が捕捉されることに鑑み、当中間連結会計期間より、最近の期間における貸倒実績率又は倒産確率の増加率を考慮した将来見込み等による調整は行っておりません。

このほか、米国会計基準を適用する一部の在外子会社については、ASC326「金融商品一信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。当該予想信用損失は、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量的測定モデルにより算定され、この算定プロセスには、複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率等の決定が含まれます。更に、定量的測定モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、一部の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整、並びに米国会計基準を適用する一部の在外子会社における複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそのウエイト比率の決定ないし定性的な要因による調整は、各国の経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等、客観的な情報入手することが困難な見積りに基づいております。

特にロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、現在のロシア・ウクライナ情勢が当面継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当中間連結会計期間において、ロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前連結会計年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、当該仮定について不確実性は高く、取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、2024年3月期第3四半期連結財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当社の連結子会社が、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(15) 収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介または代理および鑑定評価に係る業務、遺言書の作成・保管・執行および遺産整理等といった相続関連業務から構成されております。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託、引受、仲介及びアドバイザー業務を含む有価証券の売却及び譲渡に係る手数料、証券化に係る手数料並びに配当金の計算及び支払の代理に係る手数料から構成されております。証券関連業務手数料は、関連するサービス提供期間にわたって収益計上しております。顧客がある時点で関連するサービスを消費する証券関連業務 (例えば、顧客の指示により実行される有価証券の売却および譲渡、取引日に完了となる債券および持分証券の引受または証券化、顧客への助言の提供、配当の計算、投資家への支払い) から発生する場合、これらの手数料は、同じ時点で認識しております。顧客がサービス提供期間にわたって関連サービスを均等に利用する証券関連業務 (例えば、MS&Aアドバイザー・フィーの顧問料) から発生する場合、当該収益は同じ期間にわたって認識しております。特定のパフォーマンス目標を達成した時点で支払われるアドバイザー手数料 (例えば、MS&Aアドバイザー手数料の成功報酬) は、パフォーマンス目標が達成された時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として、受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬、及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(17) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、為替予約等の振当処理の要件を満たす一部の取引は振当処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券（債券以外）及び将来の在外子会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジ、将来の在外子会社に対する持分への投資については繰延ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバリー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(19) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(20) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主として税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(21) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(22) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(23) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(追加情報)

(重要な持分法適用関連会社の仮決算実施)

当社の重要な持分法適用関連会社であるMorgan Stanleyは12月31日が決算日であり、従前は同社の四半期決算日の四半期連結財務諸表により持分法を適用していましたが、当中間連結会計期間より、適時性の高い財務情報提供の観点から、当社の中間連結決算日に仮決算を実施して持分法を適用する方法に変更致しました。

これに伴い、当中間連結会計期間においては、Morgan Stanleyの2023年1月1日から2023年9月30日までの9ヵ月間の仮決算に基づく連結財務諸表に持分法を適用しており、仮決算実施に伴う影響額は中間連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、Morgan Stanleyの2023年1月1日から2023年3月31日までの持分法による投資利益は104,850百万円、持分変動損失は22,058百万円、その他の包括利益に含まれる持分法適用会社に対する持分相当額は367,925百万円であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式 4,259,046百万円

出資金 60,545百万円

なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

6,923百万円

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

92,110百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 15,164,107百万円

再貸付けに供している有価証券 3,503,584百万円

当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 10,776,061百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

923,759百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

3,079百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	205,068百万円
危険債権額	695,488百万円
要管理債権額	633,663百万円
三月以上延滞債権額	26,219百万円
貸出条件緩和債権額	607,443百万円
小計額	1,534,219百万円
正常債権額	126,874,902百万円
合計額	128,409,121百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	5,222百万円
特定取引資産	253,065百万円
有価証券	9,946,823百万円
貸出金	12,060,303百万円
その他資産	884百万円
有形固定資産	4,541百万円
計	22,270,840百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,900百万円
借入金	22,155,150百万円
社債	24,561百万円
その他負債	3,568百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

買入金銭債権	37,090百万円
特定取引資産	2,231,249百万円
有価証券	16,488,614百万円
貸出金	2,434,292百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

買入金銭債権	53,722百万円
特定取引資産	2,473,387百万円
有価証券	14,662,839百万円
計	17,189,949百万円

対応する債務

売現先勘定	18,996,525百万円
債券貸借取引受入担保金	213,948百万円

なお、国債の銘柄後決め方式Gレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,053,719百万円
有価証券	2,580,728百万円
計	3,634,447百万円

5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
借入金	2,100百万円
社債	8,726百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産	
現金預け金	867百万円
有価証券	8,691百万円
貸出金	20,000百万円
その他資産	198百万円
有形固定資産	4,541百万円

なお、上記には4.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	100,195,295百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 国内信託銀行連結子会社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

貸出金	268,613百万円

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	
国内銀行連結子会社	1998年3月31日
国内信託銀行連結子会社	
1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日	

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|--------------|
| 減価償却累計額 | 1,100,796百万円 |
|---------|--------------|
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|------------|
| 劣後特約付借入金 | 373,500百万円 |
|----------|------------|
11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|--------------|
| 劣後特約付社債 | 4,136,139百万円 |
|---------|--------------|
12. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 6,988,734百万円 |
|------|--------------|
13. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 337,657百万円 |
|--|------------|
14. 偶発債務

(訴訟等)
当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高いもの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|------------|
| 持分法による投資利益 | 305,305百万円 |
| 株式等売却益 | 143,104百万円 |
2. 「営業経費」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|------------|
| 人件費 | 663,683百万円 |
| 減価償却費 | 166,162百万円 |
3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|------------|
| 貸倒引当金繰入額 | 149,479百万円 |
| 貸出金償却 | 75,970百万円 |
| 株式等償却 | 4,268百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)					
	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,687,710	—	—	12,687,710	
合計	12,687,710	—	—	12,687,710	
自己株式					
普通株式	664,065	15	2,570	661,510	注1,2
合計	664,065	15	2,570	661,510	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加15千株は、単元未満株の買取請求に応じて取得したものの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少2,570千株は、役員報酬BIP信託の制度において売却したものの、単元未満株の買増請求に応じて売却したものの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少によるものであります。

2. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式がそれぞれ28,407千株、25,837千株含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当中間連結会計期間の減少株式数は2,569千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6月29日 定時株主 総会	普通株式	192,859	16.0	2023年 3月31日	2023年 6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金454百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 11月14日 取締役会	普通株式	247,101	利益 剰余金	20.5	2023年 9月30日	2023年 12月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金529百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内 43,716百万円

1年超 114,024百万円

合計 157,740百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内 9,500百万円

1年超 72,869百万円

合計 82,370百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません ((1) *2、(注3)、(注4) 参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	—	727,119	1,031,806	1,758,925
特定取引資産	4,807,685	5,985,632	82,487	10,875,805
金銭の信託(運用目的・その他)	—	1,270,794	8,280	1,279,075
有価証券(その他有価証券)	36,020,957	20,335,796	581,127	56,937,881
うち株式	4,745,430	19,545	1,935	4,766,911
国債	21,647,504	27,724	—	21,675,228
地方債	—	1,435,995	—	1,435,995
短期社債	—	—	—	—
社債	—	2,997,052	19	2,997,072
外国株式	506,949	42,841	35,298	585,088
外国債券	8,910,371	9,838,722	2,285	18,751,379
投資信託(*2)	205,972	5,890,832	2,297	6,099,102
その他	4,729	83,081	539,291	627,102
資産計	40,828,643	28,319,342	1,703,701	70,851,687
特定取引負債	5,778,560	151,721	—	5,930,282
借入金(FVO適用)(*3)	—	144,084	—	144,084
社債(FVO適用)(*3)	—	198,453	39,126	237,580
負債計	5,778,560	494,259	39,126	6,311,947
デリバティブ取引(*4)(*5)(*6)	6,704	△1,375,814	83,638	△1,285,471
うち金利関連取引	△523	△1,392,141	25,638	△1,367,026
通貨関連取引	△225	△78,418	10,176	△68,467
株式関連取引	3,634	△2,025	16,914	18,523
債券関連取引	3,818	97,796	30,682	132,297
商品関連取引	0	—	△44	△44
クレジット・デリバティブ取引	—	△1,032	266	△765
その他	—	6	4	11

(*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理している証券化商品等1,758,925百万円となります。

(*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計数の残高には含まれておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は696,761百万円となります。

(*3) 一部の在外子会社において公正価値オプションを適用しております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(*5) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△1,614,518百万円となります。

(*6) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマシャル・ペーパー、短期社債、信託勘定借、その他負債は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権(*1)	—	—	6,090,639	6,090,639	6,115,973	△25,334
金銭の信託(その他・満期保有目的)	—	79,360	—	79,360	82,547	△3,187
有価証券(満期保有目的の債券)	14,653,685	6,760,901	—	21,414,587	21,890,143	△475,555
うち国債	14,653,685	—	—	14,653,685	14,767,776	△114,090
地方債	—	1,717,390	—	1,717,390	1,742,822	△25,432
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	591,276	—	591,276	593,864	△2,588
外国債券	—	4,452,235	—	4,452,235	4,785,679	△333,444
その他	—	—	—	—	—	—
貸出金(*2)(*3)	—	242,873	112,498,001	112,740,874	112,531,315	209,558
資産計	14,653,685	7,083,134	118,588,640	140,325,461	140,619,980	△294,519
預金	—	218,046,149	—	218,046,149	217,863,084	183,065
譲渡性預金	—	16,417,673	—	16,417,673	16,357,724	59,948
借入金	—	24,781,848	—	24,781,848	24,828,845	△46,997
社債(*3)	—	15,394,650	—	15,394,650	16,142,336	△747,686
負債計	—	274,640,321	—	274,640,321	275,191,990	△551,669

(*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理している証券化商品等が2,766,881百万円含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を1,099,714百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(※3) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者（ブローカー等）より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル2に分類又は、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産・負債

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっている場合、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっている場合は主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、償還期限のある外国株式やその他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。国内外の銀行連結子会社の自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。投資信託は、取引所終値若しくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託は主にレベル1、それ以外の投資信託はレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24―3項、第24―9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、一部の変動金利による貸出金は、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約の時価を反映しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

一部の在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、モデルに基づき算定された価格によっております。算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合には、レベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割り引いた現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を行っております。信用リスクに関する調整（CVA）の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整（FVA）の計算においては、主要市場で予想される当社の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均(※1)
買入金銭債権		原資産間相関係数	3.0%	3.0%
		流動性プレミアム	1.7%―1.9%	1.7%
		期限前償還率	13.9%	13.9%
証券化商品	内部モデル(※2)	倒産確率	0.0%―99.0%	―
		回収率	57.7%	57.7%

有価証券

外国株式	現在価値技法	流動性プレミアム	0.8%―1.7%	1.4%
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	1.1%―3.2%	2.9%

デリバティブ取引

金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0%―60.3%	―
		金利為替間相関係数	1.2%―60.0%	―
		オプション・ボラティリティ	49.9%―96.9%	―
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0%―70.0%	―
		金利為替間相関係数	11.5%―60.0%	―
		為替間相関係数	50.0%―70.5%	―
株式関連取引	オプション評価モデル	オプション・ボラティリティ	10.6%―21.9%	―
		株式ボラティリティ	25.0%―37.0%	―
		為替株価間相関係数	△58.3%―30.0%	―
	現在価値技法	株式間相関係数	△1.3%―95.0%	―
		訴訟期間（月）	4.0―9.0	―

- (※1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。
- (※2) 詳細は「金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「〔注1〕時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益に 計上 (※2)	購入・発行 売却・決済 による変動額	レベル3の 時価への 振替 (※3)	レベル3の 時価からの 振替 (※4)	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益 (※1)
買入金銭債権	591,530	92,125	9,392	338,757	—	—	1,031,806	91,934
特定取引資産	112,109	6,470	—	△36,157	144	△78	82,487	6,324
金銭の信託 (運用目的、その他)	8,272	153	98	△244	—	—	8,280	149
有価証券 (その他有価証券)	400,105	45,519	△6,637	142,114	25	—	581,127	44,715
うち株式	2,389	△568	102	12	—	—	1,935	△568
社債	—	△2	0	△3	25	—	19	△2
外国株式	39,147	3,654	△29	△7,473	—	—	35,298	2,850
外国債券	2,165	△96	216	—	—	—	2,285	△96
投資信託	2,189	△47	155	—	—	—	2,297	△47
その他	354,213	42,580	△7,082	149,580	—	—	539,291	42,580
資産計	1,112,017	144,268	2,854	444,470	170	△78	1,703,701	143,123
社債(FVO適用)	102,130	26,855	8,281	△53,743	5,166	△49,564	39,126	△4,961
負債計	102,130	26,855	8,281	△53,743	5,166	△49,564	39,126	△4,961
デリバティブ取引 (※5)	316,707	△9,929	2,094	△6,390	10,269	△229,113	83,638	△10,451
うち金利関連取引	198,796	△9,825	△1,166	456	10,593	△173,218	25,638	△12,068
通貨関連取引	12,696	△2,985	994	166	△324	△371	10,176	△2,416
株式関連取引	21,110	5,650	2,252	△11,815	—	△283	16,914	6,554
債券関連取引	82,566	△1,623	—	4,980	—	△55,239	30,682	△1,404
商品関連取引	90	△140	12	△6	—	—	△44	△140
クレジット・ デリバティブ 取引	1,082	△999	—	182	—	—	266	△976
その他	364	△5	—	△354	—	—	4	△0

- (※1) 主に中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。
- (※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。
- (※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整 (CVA) 及び、無担保資金調達に関する調整 (FVA) を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル3としたものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。
- (※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整 (CVA) 及び、無担保資金調達に関する調整 (FVA) を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。
- (※5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。ミドル部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またミドル部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を、期限前償還率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の大幅な下落（上昇）を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプションの価値の著しい上昇（下落）を生じさせ、これにより時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

関係係数

関係係数は、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。外国政府・公的機関債、証券化商品、社債、デリバティブ取引等の幅広い商品について、多種の関係係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される関係係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。関係係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、関係係数は広範囲となる場合があります。関係係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の関係係数や、金利間の相関といった同一資産間の関係係数等、様々な種類があります。関係係数の水準は、市場環境に大きく左右され、資産クラス内又は資産クラス間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引及び通貨関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当社グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の関係係数に影響を受けております。株式関連取引については、主に満期が異なる相関のペアが多いことから、金利と株価の相関係数の範囲が広いものとなっております。

訴訟期間

訴訟期間とは、当社グループが購入した制限株式に関する訴訟が解決するまでの見積り期間であり、スワップ取引により参照されているものであります。これらのスワップ取引は、割引現在価値法を用いて評価され、訴訟の最終的な解決に左右されます。訴訟が解決するまでの期間は市場で観察できないことから、レベル3のインプットに分類しております。当社グループが購入した制限株式は、訴訟の解決時に発行体の上場株式に転換可能なものであります。制限株式は、訴訟解決のための清算金によって希薄化され、制限株式の希薄化は、制限株式の転換比率の調整によって行われます。当社グループは、転換比率の下落をヘッジするため、転換比率を参照するスワップ取引を締結しております。これらの時価は、発行体の訴訟における最終的な契約、すなわち契約が参照している訴訟の最低条件に左右されます。

- (注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益に 計上 (※2)	購入・売却・ 償還による 変動額	基準価額を 時価と みなす こととした額	基準価額を 時価と みなさない こととした額	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する投資信託 の評価損益 (※1)
投資信託 (その他有価証券)	563,208	51,006	16,277	68,333	—	△2,063	696,761	50,132
うち第24-3項 (金融商品)(※3)	533,900	51,006	15,899	65,690	—	—	666,496	50,132
第24-9項 (不動産)	29,308	—	378	2,642	—	△2,063	30,264	—

- (※1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。
- (※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (※3) 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが278,852百万円、一定期間の解約制限があるものが12,946百万円、一定期間以上の事前通知が求められるものや償還日の指定があるものが73,142百万円、償還に上限設定があるものが301,554百万円であります。

- (注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

市場価格のない株式等(※1) (※3)	285,541
組合出資金等(※2) (※3)	433,450

- (※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしていません。
- (※3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について4,173百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	4,685,564	4,694,896	9,331
	国債	4,538,664	4,547,731	9,066
	地方債	57,613	57,682	69
	短期社債	—	—	—
	社債	89,286	89,482	196
	その他	129,200	130,083	882
	外国債券	—	—	—
	その他	129,200	130,083	882
	小計	4,814,765	4,824,979	10,214
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	12,418,899	12,267,455	△151,443
	国債	10,229,111	10,105,954	△123,157
	地方債	1,685,209	1,659,707	△25,501
	短期社債	—	—	—
	社債	504,578	501,793	△2,784
	その他	7,423,360	7,065,649	△357,711
	外国債券	4,785,679	4,452,235	△333,444
	その他	2,637,681	2,613,414	△24,266
	小計	19,842,259	19,333,105	△509,154
合計		24,657,025	24,158,085	△498,939

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,694,379	1,410,199	3,284,179
	債券	6,471,423	6,461,128	10,295
	国債	5,542,690	5,539,094	3,595
	地方債	213,918	213,389	528
	短期社債	—	—	—
	社債	714,815	708,644	6,170
	その他	7,044,077	6,684,857	359,220
	外国株式	85,156	59,770	25,386
	外国債券	2,130,534	2,118,040	12,494
	その他	4,828,385	4,507,046	321,339
	小計	18,209,880	14,556,185	3,653,694
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	72,531	90,679	△18,147
	債券	19,636,873	19,859,189	△222,316
	国債	16,132,538	16,285,798	△153,259
	地方債	1,222,077	1,235,130	△13,053
	短期社債	—	—	—
	社債	2,282,257	2,338,261	△56,003
	その他	21,847,911	23,891,584	△2,043,672
	外国株式	499,931	632,076	△132,144
	外国債券	16,620,845	18,339,892	△1,719,047
	その他	4,727,135	4,919,615	△192,480
	小計	41,557,316	43,841,453	△2,284,136
合計		59,767,197	58,397,639	1,369,558

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は258,087百万円（収益）であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、当中間連結会計期間末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、129百万円（うち、株式99百万円、債券その他30百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち時価が 中間連結 貸借対照表 計上額を 超えるもの	うち時価が 中間連結 貸借対照表 計上額を 超えないもの
満期保有目的の 金銭の信託	42,047	41,980	△66	—	66

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	1,262,599	1,293,578	△30,978	582	31,560

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	1,096,067
その他有価証券	1,127,046
その他の金銭の信託	△30,978
繰延税金負債	△310,121
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	785,946
非支配株主持分相当額	△8,633
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△140,026
その他有価証券評価差額金	637,286

- (注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額258,087百万円(収益)を除いております。
 2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額8,417百万円(益)及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額7,158百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引	(単位：百万円)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	2,243,262	1,056,256	12,803	12,803
買建	6,953,019	3,217,734	△11,074	△11,074
金利オプション				
売建	2,639,136	96,409	△6,044	△3,390
買建	3,722,800	230,557	8,384	3,516
店頭				
金利先渡契約				
売建	11,079,164	755,856	△1,427	△1,427
買建	12,875,704	908,786	4,717	4,717
金利スワップ				
受取固定・支払変動	719,029,603	561,576,782	△7,542,698	△7,542,698
受取変動・支払固定	722,912,572	561,715,490	7,471,876	7,471,876
受取変動・支払変動	86,124,022	64,480,779	62,559	62,559
受取固定・支払固定	1,552,074	1,433,109	11,711	11,711
金利スワップション				
売建	28,177,461	19,771,075	△499,531	△380,266
買建	24,525,952	16,236,520	424,674	365,834
その他				
売建	8,750,958	4,900,159	△119,721	△56,893
買建	6,039,351	4,559,218	89,022	30,709
合計	—	—	△94,747	△32,022

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引	(単位：百万円)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	75,282	—	567	567
買建	640,031	75,907	△793	△793
店頭				
通貨スワップ	76,871,161	58,605,664	286,772	286,772
為替予約	213,118,164	13,004,098	8,557	8,557
通貨オプション				
売建	10,287,900	3,125,916	△233,329	△93,858
買建	9,844,200	3,086,292	229,994	73,301
合計	—	—	291,769	274,548

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引	(単位：百万円)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	693,487	—	4,938	4,938
買建	375,168	8,757	8,499	8,499
株式指数オプション				
売建	899,960	356,562	△61,168	3,178
買建	553,711	282,930	51,364	19,387
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	274,627	124,499	△17,768	△2,819
買建	506,808	422,496	25,747	23,919
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率 受取・金利支払	844,008	8,351	△15,970	△15,970
金利受取・株価 指数変化率支払	711,580	62,827	4,320	4,320
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	41,403	41,228	△5,727	△5,727
買建	84,111	41,228	6,289	6,289
合計	—	—	525	46,016

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引		(単位：百万円)		
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	906,752	—	5,183	5,183
買建	472,966	—	△1,157	△1,157
債券先物オプション				
売建	241,818	—	△435	24
買建	228,068	—	469	△97
店頭				
債券店頭オプション				
売建	2,071,197	—	△2,455	1,371
買建	2,071,197	—	5,450	1,138
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	181,500	181,500	29,462	29,462
受取変動・支払固定	3,536	3,536	△132	△132
受取変動・支払変動	267,951	267,951	63,636	63,636
受取固定・支払固定	462,600	462,600	48,894	48,894
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	270,312	215,526	△16,619	△16,619
合計	—	—	132,297	131,705

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引		(単位：百万円)		
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
商品先物				
売建	—	—	—	—
買建	0	—	0	0
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率 受取・金利支払	78,063	78,063	△18,548	△18,548
金利受取・商品 指数変化率支払	78,063	78,063	18,547	18,547
商品オプション				
売建	99	99	△43	△43
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△44	△44

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 商品は主に石油、天然ガスに係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引			(単位：百万円)	
契約額等			時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	2,869,400	2,385,823	19,632	19,632
買建	3,715,937	3,165,494	△20,398	△20,398
合計	—	—	△765	△765

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他			(単位：百万円)	
契約額等		時価	評価損益	
うち1年超				
店頭				
地震デリバティブ				
売建	6,231	—	△206	481
買建	6,347	—	204	△374
その他				
売建	6,914	5,019	△71	△71
買建	9,377	5,019	84	84
合計	—	—	11	121

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

顧客との契約から生じる費用計上額及び科目名	
営業経費	11,052百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報		(単位：百万円)
役務取引等収益		961,227
為替業務	81,082	
預金業務	22,523	
貸出業務(注)1	203,342	
信託関連業務	53,201	
証券関連業務	81,819	
カード関連業務(注)1	156,863	
投資信託委託・投資顧問業務	134,501	
保証業務(注)2	65,544	
その他(注)1	162,348	
信託報酬	67,414	

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。
2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。
3. 為替業務収益は主にデジタルサービス事業本部、法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルコマースバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、預金業務収益は主にデジタルサービス事業本部、グローバルコマースバンキング事業本部から、貸出業務収益は主にデジタルサービス事業本部、法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、信託関連業務収益は主に受託財産事業本部から、証券関連業務収益は主に法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、カード関連業務収益は主にデジタルサービス事業本部から、投資信託委託・投資顧問業務収益は主に受託財産事業本部から、信託報酬は主に法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、受託財産事業本部から発生しております。
4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (15) 収益の認識基準」に記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額	1,540円07銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	19,616,016百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,094,809百万円
うち非支配株主持分	1,094,809百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	18,521,206百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	12,026,200千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益	77円11銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	927,281百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	927,281百万円
普通株式の期中平均株式数	12,024,763千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	76円89銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△2,682百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△2,682百万円
希薄化効果を有しないため、	持分法適用関連会社の発行する新株予約権
潜在株式調整後1株当たり	Morgan Stanley
中間純利益の算定に	ストック・オプション等
含まなかった潜在株式の概要	・2023年9月末現在個数 2百万個

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
これに伴い、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で27,283千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で25,837千株です。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却
当社は、2023年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由	
当社は、資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討した上で、配当を基本として株主還元の実現に努める方針としております。	
自己株式取得は、資本効率の向上に資する株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会、株価を含む市場環境を考慮しながら機動的に実施し、発行済株式総数の5%程度を超える自己株式は原則として消却することを基本方針としています。	
2. 取得に係る事項の内容	
(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	400百万株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 3.31%)
(3) 取得価額の総額	4,000億円 (上限)
(4) 取得期間	2023年11月15日～2024年3月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付
3. 消却に係る事項の内容	
(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	350百万株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 2.75%)
(3) 消却予定日	2023年11月30日

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「デジタルサービス事業本部」「法人・リテール事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルコマーシャルバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「グローバルCIB事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

デジタルサービス事業本部	：非対面取引中心の個人、法人に対する金融サービスの提供、全社的なデジタルトランスフォーメーションの推進
法人・リテール事業本部	：国内の個人、法人に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
コーポレートバンキング事業本部	：国内外の日系大企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング事業本部	：海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	：国内外の投資家、運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
グローバルCIB事業本部	：非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場事業本部	：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他	：上記事業本部に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの粗利益、営業純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「三菱UFJ信託銀行」という。）に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

（報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

当中間連結会計期間より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの粗利益、営業純益及び固定資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2022年度中間期									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	371,733	283,766	345,307	447,356	177,227	345,501	1,970,892	360,582	13,425	2,344,900
銀信単体2行合算	127,217	194,596	277,501	27,253	53,008	247,436	927,013	225,605	23,524	1,176,143
金利収支	106,744	90,800	153,024	27,326	5,252	114,465	497,613	604,640	57,778	1,160,032
非金利収支	20,472	103,796	124,476	△73	47,756	132,971	429,399	△379,035	△34,253	16,111
その他	244,516	89,169	67,806	420,102	124,219	98,065	1,043,879	134,976	△10,099	1,168,756
経費	259,067	227,557	165,759	304,966	123,384	168,359	1,249,095	136,287	69,919	1,455,302
営業純益	112,666	56,208	179,548	142,389	53,842	177,142	721,797	224,294	△56,494	889,597
固定資産	147,479	199,083	157,075	1,189	13,749	134,465	653,043	108,722	541,501	1,303,268
固定資産の増加額	15,186	20,963	17,669	425	3,246	9,690	67,182	10,405	9,637	87,225
減価償却費	5,145	10,968	18,034	92	2,781	15,459	52,481	13,260	8,818	74,560

- （注） 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。
2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 固定資産のセグメントごとの金額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の当社及び連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は1,422,376百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
5. 固定資産の増加額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の増加額を記載しております。
6. 減価償却費については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る減価償却費の金額を記載しております。

（単位：百万円）

	2023年度中間期									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	380,155	318,751	463,812	310,910	205,745	418,376	2,097,752	381,747	25,046	2,504,547
銀信単体2行合算	124,346	220,041	376,766	19,571	56,826	376,632	1,174,185	229,374	106,234	1,509,794
金利収支	106,854	115,088	237,447	19,054	6,529	195,639	680,614	119,321	86,585	886,522
非金利収支	17,491	104,952	139,319	517	50,297	180,993	493,570	110,052	19,649	623,272
その他	255,809	98,710	87,046	291,338	148,919	41,743	923,567	152,373	△81,187	994,753
経費	264,148	230,758	169,389	174,949	145,770	174,073	1,159,091	149,986	117,594	1,426,672
営業純益	116,006	87,992	294,423	135,960	59,975	244,302	938,661	231,761	△92,547	1,077,875
固定資産	172,797	210,956	161,030	1,353	22,127	168,391	736,656	108,417	531,870	1,376,944
固定資産の増加額	19,063	20,806	22,335	197	7,329	15,855	85,588	13,148	15,296	114,033
減価償却費	6,987	11,995	21,223	114	4,024	21,780	66,125	15,481	8,636	90,243

- （注） 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。
2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 固定資産のセグメントごとの金額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の当社及び連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は1,344,467百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
5. 固定資産の増加額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の増加額を記載しております。
6. 減価償却費については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る減価償却費の金額を記載しております。

4. 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業純益	2022年度中間期	2023年度中間期
報告セグメント計	889,597	1,077,875
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	△203	533
一般貸倒引当金繰入額	45,158	△121,516
与信関係費用	△363,896	△109,791
貸倒引当金戻入益	—	—
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	27,960	—
償却債権取立益	46,945	50,080
株式等関係損益	76,125	130,377
持分法による投資損益	239,246	305,305
その他	△369,837	△52,956
中間連結損益計算書の経常利益	591,094	1,279,907

（注）MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、前中間連結会計期間において、ASC326「金融商品－信用損失」、ASC310「債権」等に従い発生した総額631,861百万円の損失のうち、売却対象の有価証券に係る公正価値評価による損失385,215百万円をその他に、売却対象の貸出金に係る公正価値評価による損失232,571百万円を与信関係費用に含めております。

2. 関連情報

2022年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
2,358,675	844,590	187,519	806,720	116,712	4,314,217

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
990,701	88,804	188,809	1,268,316

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2023年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
2,361,861	1,382,035	557,453	1,200,343	163,968	5,665,663

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
972,071	98,354	148,731	1,219,157

（表示方法の変更）

前中間連結会計期間において、独立掲記していた「米国」の有形固定資産は、重要性が低下したため、当中間連結会計期間から「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の「2. 地域ごとの情報(2) 有形固定資産」の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間において、「米国」に表示していた108,378百万円は、「その他」として組み替えております。

また、「米国」の有形固定資産の重要性が低下したことにより、前中間連結会計期間においては「その他」に含まれていた、「タイ」の重要性が相対的に増加したため、当中間連結会計期間から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の「2. 地域ごとの情報(2) 有形固定資産」の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間において、「その他」に表示していた169,235百万円は、「タイ」88,804百万円、「その他」188,809百万円として組み替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度中間期									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバル・コマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
減損損失	1,093	2,945	13	0	—	3	4,056	5	686	4,747

(注) 当社並びに三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行以外の子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は2,091百万円でありま

す。

(単位：百万円)

	2023年度中間期									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバル・コマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
減損損失	408	1,755	3,366	0	—	7,101	12,631	1,505	498	14,634

(注) 当社並びに三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行以外の子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は9,144百万円でありま

す。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度中間期									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバル・コマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当中間期償却額	87	130	22	1,635	6,623	1,724	10,223	—	—	10,223
当中間期末残高	788	1,109	365	34,278	218,768	40,530	295,840	—	—	295,840

(単位：百万円)

	2023年度中間期									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバル・コマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当中間期償却額	87	130	22	660	6,790	1,850	9,542	—	—	9,542
当中間期末残高	13,222	848	321	47,450	210,415	40,074	312,331	—	—	312,331

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,510	2,050
危険債権	7,891	6,954
要管理債権	4,387	6,336
三月以上延滞債権	198	262
貸出条件緩和債権	4,189	6,074
小計(A)	14,789	15,342
正常債権(B)	1,334,832	1,268,749
債権合計(C=A+B)	1,349,621	1,284,091
不良債権比率(A/C)	1.09%	1.19%

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
貸倒引当金(D)	11,727	13,824
不良債権(A)	14,789	15,342
引当率(D)/(A)	79.30%	90.10%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	646	4,642	80	2,318	7,687	591	3,878	89	4,083	8,642
海外	1,864	3,248	117	1,870	7,101	1,459	3,076	172	1,991	6,699
アジア	1,259	1,239	31	1,101	3,631	1,321	1,614	40	1,158	4,134
インドネシア	138	224	—	57	420	203	141	—	145	490
シンガポール	20	13	—	398	431	9	10	—	213	233
タイ	1,097	427	31	500	2,056	1,105	890	40	626	2,662
中国	—	0	—	0	0	—	0	—	0	0
その他	2	574	—	143	721	2	571	—	172	747
米州	604	677	11	407	1,700	137	786	—	41	965
欧州、中近東他	0	1,331	75	362	1,769	0	674	131	792	1,599
合計	2,510	7,891	198	4,189	14,789	2,050	6,954	262	6,074	15,342

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	646	4,642	80	2,318	7,687	591	3,878	89	4,083	8,642
製造業	87	1,508	1	348	1,944	65	644	—	2,376	3,086
建設業	13	49	—	10	74	11	54	—	16	82
卸売業、小売業	143	574	—	332	1,050	126	492	—	299	918
金融業、保険業	0	7	—	64	72	0	16	—	1	17
不動産業、物品賃貸業	85	284	4	50	426	103	165	5	217	492
各種サービス業	40	682	0	550	1,272	33	625	0	245	904
その他	43	112	—	47	203	27	434	—	65	528
消費者	232	1,422	74	913	2,643	222	1,445	83	860	2,612
海外	1,864	3,248	117	1,870	7,101	1,459	3,076	172	1,991	6,699
金融機関	1	2	—	11	15	2	106	—	27	137
商工業	1,377	2,821	75	1,536	5,810	1,040	2,093	131	1,798	5,063
その他	484	424	42	323	1,275	416	876	40	165	1,498
合計	2,510	7,891	198	4,189	14,789	2,050	6,954	262	6,074	15,342

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	資本金（千円）	摘 要
2001年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
2002年 3月31日	1,146,500,000	
2003年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月31日	1,258,052,293	
2004年 3月31日	1,258,052,293	
2005年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
2005年 3月31日	1,383,052,293	
2006年 3月31日	1,383,052,293	
2007年 3月31日	1,383,052,293	
2008年 3月31日	1,383,052,293	
2008年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
2008年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
2009年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
2009年 3月31日	1,620,896,293	
2009年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権（ストックオプション）の行使
2009年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2009年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2010年 3月31日	2,136,582,388	
2011年 3月31日	2,137,476,270	2010年4月1日から2011年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2012年 3月31日	2,138,487,886	2011年4月1日から2012年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2013年 3月31日	2,139,378,978	2012年4月1日から2013年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2014年 3月31日	2,140,488,625	2013年4月1日から2014年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2015年 3月31日	2,141,513,170	2014年4月1日から2015年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2016年 3月31日	2,141,513,170	
2017年 3月31日	2,141,513,170	
2018年 3月31日	2,141,513,170	
2019年 3月31日	2,141,513,170	
2020年 3月31日	2,141,513,170	
2021年 3月31日	2,141,513,170	
2022年 3月31日	2,141,513,170	
2023年 3月31日	2,141,513,170	
2023年 9月30日	2,141,513,170	

2. 発行済株式の内容

(2023年9月30日現在)

種 類	発行数（株）	上場証券取引所
普通株式	12,687,710,920	東京証券取引所（プライム市場） 名古屋証券取引所（プレミアム市場） ニューヨーク証券取引所
合計	12,687,710,920	—

(注) 2023年11月30日付で普通株式350,000,000株を消却しております。これにより普通株式の発行数は12,337,710,920株となっております。

3. 大株主

普通株式

(2023年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,858,863,600	15.42
2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	713,347,600	5.91
3 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	242,306,143	2.01
4 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	234,752,535	1.94
5 STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	222,566,851	1.84
6 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.45
7 JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	166,546,048	1.38
8 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.23
9 日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	142,562,953	1.18
10 J Pモルガン証券株式会社	136,995,030	1.13
11 JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	118,454,115	0.98
12 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	118,269,716	0.98
13 バークレイズ証券株式会社	114,000,000	0.94
14 GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	111,459,951	0.92
15 THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	106,872,141	0.88
16 SMBC日興証券株式会社	105,666,434	0.87
17 BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	101,920,496	0.84
18 野村信託銀行株式会社(投信口)	96,409,760	0.79
19 ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	93,575,685	0.77
20 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	90,320,357	0.74
合計	5,099,152,568	42.30

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 普通株式の持株比率は、自己株式633,996,796株を除いて算出しております。
3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人であります。

三菱UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	32
■ 中間連結財務諸表	33
■ 連結情報	49
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	50
■ 中間財務諸表	51
■ 営業の概況（単体）	63
■ 銀行業務の状況（単体）	66
■ 店舗・人員の状況（単体）	74
■ 資本・株式の状況（単体）	75

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ銀行

(単位：百万円)

事業年度	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	1,988,595	3,016,381	4,053,129	4,050,858	6,629,819
連結経常利益	602,746	158,391	841,591	824,838	286,969
親会社株主に帰属する中間純利益 (△は親会社株主に帰属する中間純損失)	450,519	△43,859	603,540	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	503,001	602,034
連結中間包括利益	686,270	△322,871	795,222	—	—
連結包括利益	—	—	—	45,564	372,520
連結純資産額	13,161,537	11,583,233	12,946,283	12,242,901	12,258,588
連結総資産額	289,269,608	320,251,656	316,787,454	299,610,983	313,849,208
1株当たり純資産額	1,030.21 円	898.21 円	1,006.77 円	954.38 円	951.87 円
1株当たり中間純利益 (△は1株当たり中間純損失)	36.47 円	△3.55 円	48.86 円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	40.72 円	48.74 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	36.47 円	—	48.86 円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	40.72 円	48.74 円
連結普通株式等Tier1比率	12.05 %	8.49 %	9.78 %	9.86 %	9.89 %
連結Tier1比率	13.69 %	9.67 %	11.17 %	11.11 %	11.04 %
連結総自己資本比率	15.81 %	11.27 %	12.70 %	12.94 %	12.58 %
従業員数	104,191 人	102,060 人	108,942 人	102,767 人	94,631 人

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
3. 2022年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。

● 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)		2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	84,767,232	87,975,310	預金	210,340,872	205,540,585
コールローン及び買入手形	1,125,358	1,281,352	譲渡性預金	10,133,692	10,272,889
買現先勘定	4,341,712	4,516,140	コールマネー及び売渡手形	988,364	77,939
債券貸借取引支払保証金	828,163	1,159,710	売現先勘定	21,108,462	18,733,505
買入金銭債権	5,325,400	4,915,860	債券貸借取引受入担保金	66,047	46,845
特定取引資産	8,903,653	8,840,663	コマーシャル・ペーパー	2,170,858	2,843,945
金銭の信託	51,695	43,841	特定取引負債	4,962,232	4,323,578
有価証券	69,673,110	68,403,240	借入金	32,280,908	35,088,195
貸出金	116,838,333	110,954,691	外国為替	2,359,843	2,781,564
外国為替	2,239,161	1,627,029	社債	2,116,826	1,907,397
その他資産	13,615,976	14,989,505	その他負債	11,248,657	11,537,053
有形固定資産	957,942	903,817	賞与引当金	62,901	73,715
無形固定資産	790,051	792,840	役員賞与引当金	2,587	1,491
退職給付に係る資産	967,088	866,633	株式給付引当金	3,525	3,434
繰延税金資産	340,478	436,410	退職給付に係る負債	85,340	87,167
支払承諾見返	10,542,374	10,333,991	役員退職慰労引当金	396	454
貸倒引当金	△1,056,078	△1,253,584	ポイント引当金	12,637	11,473
			偶発損失引当金	78,970	76,376
			繰延税金負債	14,463	15,722
			再評価に係る繰延税金負債	88,457	83,842
			支払承諾	10,542,374	10,333,991
			負債の部合計	308,668,423	303,841,171
			純資産の部		
			資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,667,681	3,660,984
			利益剰余金	4,751,880	5,941,523
			自己株式	△645,700	△645,700
			株主資本合計	9,485,820	10,668,765
			その他有価証券評価差額金	385,085	685,199
			繰延ヘッジ損益	△481,574	△775,840
			土地再評価差額金	174,344	164,481
			為替換算調整勘定	1,375,048	1,576,978
			退職給付に係る調整累計額	154,241	114,066
			その他の包括利益累計額合計	1,607,144	1,764,885
			非支配株主持分	490,267	512,631
			純資産の部合計	11,583,233	12,946,283
資産の部合計	320,251,656	316,787,454	負債及び純資産の部合計	320,251,656	316,787,454

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	3,016,381	4,053,129
資金運用収益	1,843,075	2,883,045
(うち貸出金利息)	1,050,797	1,767,869
(うち有価証券利息配当金)	507,097	412,912
信託報酬	7,082	—
役務取引等収益	481,821	529,500
特定取引収益	130,379	113,984
その他業務収益	311,826	308,553
その他経常収益	242,195	218,045
経常費用	2,857,990	3,211,537
資金調達費用	567,609	1,817,421
(うち預金利息)	256,664	847,414
役務取引等費用	90,264	95,729
特定取引費用	63,238	—
その他業務費用	757,702	119,908
営業経費	987,326	936,456
その他経常費用	391,849	242,020
経常利益	158,391	841,591
特別利益	5,843	6,701
固定資産処分益	5,843	6,701
特別損失	38,565	26,808
固定資産処分損	4,430	4,661
減損損失	4,149	22,147
関連会社株式売却損	29,985	—
税金等調整前中間純利益	125,669	821,484
法人税、住民税及び事業税	144,784	157,114
法人税等調整額	42,097	47,803
法人税等合計	186,881	204,917
中間純利益又は中間純損失(△)	△61,212	616,567
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△17,352	13,026
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△43,859	603,540

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
中間純利益又は中間純損失(△)	△61,212	616,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△841,494	△58,114
繰延ヘッジ損益	△366,793	△302,585
為替換算調整勘定	948,433	535,149
退職給付に係る調整額	△20,998	△14,698
持分法適用会社に対する持分相当額	19,194	18,903
その他の包括利益合計	△261,659	178,655
中間包括利益	△322,871	795,222
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△355,779	748,898
非支配株主に係る中間包括利益	32,908	46,323

3. 中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,669,248	5,127,252	△645,700	9,862,758
当中間期変動額					
剰余金の配当			△336,415		△336,415
親会社株主に帰属する中間純損失（△）			△43,859		△43,859
土地再評価差額金の取崩			4,902		4,902
連結子会社持分の増減		△1,566			△1,566
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△1,566	△375,372	—	△376,938
当中間期末残高	1,711,958	3,667,681	4,751,880	△645,700	9,485,820

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,230,161	△115,487	179,246	454,804	175,242	1,923,967	456,174	12,242,901
当中間期変動額								
剰余金の配当								△336,415
親会社株主に帰属する中間純損失（△）								△43,859
土地再評価差額金の取崩								4,902
連結子会社持分の増減								△1,566
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△845,076	△366,087	△4,902	920,244	△21,000	△316,822	34,092	△282,729
当中間期変動額合計	△845,076	△366,087	△4,902	920,244	△21,000	△316,822	34,092	△659,667
当中間期末残高	385,085	△481,574	174,344	1,375,048	154,241	1,607,144	490,267	11,583,233

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,662,223	5,403,610	△645,700	10,132,092
当中間期変動額					
剰余金の配当			△69,654		△69,654
親会社株主に帰属する中間純利益			603,540		603,540
土地再評価差額金の取崩			4,025		4,025
連結子会社持分の増減		△1,239			△1,239
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△1,239	537,912	—	536,672
当中間期末残高	1,711,958	3,660,984	5,941,523	△645,700	10,668,765

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	743,636	△473,280	168,507	1,055,848	128,840	1,623,554	502,941	12,258,588
当中間期変動額								
剰余金の配当								△69,654
親会社株主に帰属する中間純利益								603,540
土地再評価差額金の取崩								4,025
連結子会社持分の増減								△1,239
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△58,436	△302,560	△4,025	521,129	△14,774	141,331	9,690	151,021
当中間期変動額合計	△58,436	△302,560	△4,025	521,129	△14,774	141,331	9,690	687,694
当中間期末残高	685,199	△775,840	164,481	1,576,978	114,066	1,764,885	512,631	12,946,283

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	125,669	821,484
減価償却費	98,012	104,166
減損損失	4,149	22,147
のれん償却額	3,749	2,917
持分法による投資損益（△は益）	△23,118	△22,320
貸倒引当金の増減（△）	△106,869	71,665
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,106	△39,799
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,405	△1,839
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△224	△271
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△26,122	△17,257
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	588	1,774
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△31	△8
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△18	△1,238
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△32,465	△6,850
資金運用収益	△1,843,075	△2,883,045
資金調達費用	567,609	1,817,421
有価証券関係損益（△）	633,983	△73,181
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	4,913	3,280
為替差損益（△は益）	△2,125,088	△2,132,645
固定資産処分損益（△は益）	△1,413	△2,040
特定取引資産の純増（△）減	△2,518,100	△1,340,751
特定取引負債の純増減（△）	1,725,829	1,021,243
約定済未決済特定取引調整額	221,900	△320,730
貸出金の純増（△）減	△6,794,138	△3,643,483
預金の純増減（△）	2,328,660	2,288,219
譲渡性預金の純増減（△）	2,130,968	1,281,075
借入金（劣後特約借入金を除く）の純増減（△）	△7,330,266	113,470
コールローン等の純増（△）減	△1,488,105	△311,139
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	406,174	△181,327
コールマネー等の純増減（△）	8,386,363	△9,523,768
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	847,911	1,008,976
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△108,443	△176,663
外国為替（資産）の純増（△）減	△96,296	457,532
外国為替（負債）の純増減（△）	177,301	148,550
普通社債発行及び償還による増減（△）	3,920	△283,242
資金運用による収入	1,802,785	2,799,579
資金調達による支出	△463,871	△1,750,062
その他	311,677	△596,739
小計	△3,168,968	△11,344,900
法人税等の支払額	△237,367	△337,702
法人税等の還付額	18,343	38,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,387,991	△11,643,786

(右上に続く)

	(単位：百万円)	
	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△44,594,786	△37,260,720
有価証券の売却による収入	24,503,118	30,295,714
有価証券の償還による収入	16,268,508	12,872,154
金銭の信託の増加による支出	△77,919	△1,759
金銭の信託の減少による収入	75,732	1,594
有形固定資産の取得による支出	△25,342	△25,333
無形固定資産の取得による支出	△72,712	△86,453
有形固定資産の売却による収入	12,719	16,402
無形固定資産の売却による収入	12	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△79,841
その他	△1,269	△592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,911,939	5,731,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	2,299,206	1,261,950
劣後特約付借入金返済による支出	△666,341	△907,679
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	1,926	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△60,128	△141
非支配株主からの払込みによる収入	1,305	2,044
配当金の支払額	△336,415	△69,654
非支配株主への配当金の支払額	△5,390	△5,192
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△373	△1,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,233,788	279,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,441,277	1,586,872
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,624,864	△4,045,984
現金及び現金同等物の期首残高	89,394,022	92,016,699
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,595
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,925	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	84,767,232	87,975,310

注記事項（2023年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 113社
- 主要な会社名
Bank of Ayudhya Public Company Limited
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.
- （連結の範囲の変更）
株式会社カンム他6社は、関連会社からの異動、株式取得等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
大手町保証サービス株式会社他1社は、合併に伴う消滅等により、子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
HISHOH Biopharma株式会社
（子会社としなかった理由）
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 41社
- 主要な会社名
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade
Security Bank Corporation
- （持分法適用の範囲の変更）
株式会社グループノーツ他1社は、株式取得等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
株式会社カンム他2社は、子会社への異動等により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
カムイファーマ株式会社 DTアクシス株式会社
株式会社ジェクスヴァル 株式会社フェリクス
株式会社アークメディスン
（関連会社としなかった理由）
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------|-----|
| 4月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 78社 |
| 9月末日 | 34社 |
- (2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

- デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

- 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

- 当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

- 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は200,952百万円であります。

- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション（ASC）326「金融商品－信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積ることにより計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変数等の将来予測情報を倒産確率等に織り込むモデルを用いて集積的に算定しております。また、当該モデルで捕捉が困難であるものの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。

他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これには見積りキャッシュ・フローを実効利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値に基づいて計上する方法等を用いております。

(貸倒引当金の算定について連結財務諸表利用者の理解に資する情報)

当行及び国内連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性的要因を基に決定しております。特に、一部の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。

また、当行では、貸倒引当金の算定にあたり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、ロシア・ウクライナ情勢の状況を踏まえ、過去実績を基に算定した損失率では捕捉されない追加予想損失額を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、63,094百万円であります。なお、新型コロナウイルス感染症（COVID－19）拡大後の損失実績情報が蓄積され、過去実績を基に算定した損失率によりCOVID－19による影響が捕捉されることに鑑み、当中間連結会計期間より、最近の期間における貸倒実績率又は倒産確率の増加率を考慮した将来見込み等による調整は行っておりません。

このほか、米国会計基準を適用する一部の在外子会社については、ASC326「金融商品－信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。当該予想信用損失は、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量的測定モデルにより算定され、この算定プロセスには、複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率等の決定が含まれます。更に、定量的測定モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、一部の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整、並びに米国会計基準を適用する一部の在外子会社における複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそのウエイト比率の決定ないし定性的な要因による調整は、各国の経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等、客観的な情報入手することが困難な見積りに基づいております。

特にロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、現在のロシア・ウクライナ情勢が当面継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当中間連結会計期間において、ロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前連結会計年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、当該仮定については不確実性は高く、取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、当連結会計年度末の連結財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行の連結子会社が、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せず当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(21) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	413,629百万円
出資金	51,101百万円

なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

6,923百万円

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

303,278百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	3,815,731百万円
再貸付けに供している有価証券	839,237百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	8,976,258百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

923,759百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

3,079百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	197,116百万円
危険債権額	578,003百万円
要管理債権額	568,029百万円
三月以上延滞債権額	18,876百万円
貸出条件緩和債権額	549,152百万円
小計額	1,343,149百万円
正常債権額	122,430,753百万円
合計額	123,773,903百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	4,354百万円
有価証券	9,922,552百万円
貸出金	11,822,444百万円
その他資産	686百万円
計	21,750,037百万円

担保資産に対応する債務

借入金	21,707,350百万円
社債	15,835百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。

特定取引資産	1,330,758百万円
有価証券	14,719,188百万円
貸出金	1,614,366百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,484,115百万円
有価証券	10,772,076百万円
計	12,256,192百万円

対応する債務

売現先勘定	14,336,660百万円
債券貸借取引受入担保金	46,628百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCLレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	2,580,728百万円

5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
借入金	2,100百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産	
貸出金	20,000百万円

なお、上記には4「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	93,403,697百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	820,106百万円

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金	12,398,469百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	476,777百万円

11. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

337,657百万円

12. 偶発債務

（訴訟等）

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高いもの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	36,848百万円
株式等売却益	116,523百万円
持分法投資利益	22,320百万円
偶発損失引当金戻入益	884百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

人件費	451,991百万円
減価償却費	104,166百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	33,726百万円
貸倒引当金繰入額	133,229百万円
株式等償却	2,803百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5月15日 取締役会	普通株式	69,654	5.64	2023年 3月31日	2023年 5月16日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 11月14日 取締役会	普通株式	111,767	利益 剰余金	9.05	2023年 9月30日	2023年 11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借手側)

1年内	25,070百万円
1年超	76,484百万円

合計 101,554百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	2,153百万円
1年超	37,679百万円

合計 39,832百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません((1) *2、(注3)、(注4) 参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	—	432,106	654,506	1,086,612
特定取引資産	530,766	4,971,301	56,873	5,558,941
金銭の信託(運用目的・その他)	—	43,841	—	43,841
有価証券(その他有価証券)	31,551,827	13,562,746	581,033	45,695,607
うち株式	3,998,767	16,966	1,935	4,017,669
国債	20,199,788	—	—	20,199,788
地方債	—	1,241,760	—	1,241,760
社債	—	2,763,871	19	2,763,891
外国株式	505,897	42,764	35,203	583,865
外国債券	6,737,213	5,174,725	2,285	11,914,224
投資信託(*2)	105,431	4,244,489	2,297	4,352,218
その他	4,729	78,168	539,291	622,189
資産計	32,082,594	19,009,994	1,292,413	52,385,002
特定取引負債	300,910	91,147	—	392,058
負債計	300,910	91,147	—	392,058
デリバティブ取引(*3)(*4)(*5)	3,431	△926,483	△35,047	△958,099
うち金利関連取引	△511	△881,019	△37,986	△919,517
通貨関連取引	△225	△36,010	1,714	△34,521
株式関連取引	54	18,983	—	19,038
債券関連取引	4,112	△5,289	1,220	44
商品関連取引	0	—	—	0
クレジット・デリバティブ取引	—	△23,154	—	△23,154
その他	—	6	4	11

(*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理をしている証券化商品等1,086,612百万円となります。

(*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計表残高には含まれておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は、324,615百万円となります。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△1,365,700百万円となります。

(*5) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパーは、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3		
買入金銭債権(*1)	—	—	3,823,138	3,823,138	3,829,247 △6,108
有価証券(満期保有目的の債券)	14,653,685	6,356,483	—	21,010,169	21,444,542 △434,372
うち国債	14,653,685	—	—	14,653,685	14,767,776 △114,090
地方債	—	1,717,390	—	1,717,390	1,742,822 △25,432
社債	—	591,276	—	591,276	593,864 △2,588
外国債券	—	4,047,817	—	4,047,817	4,340,078 △292,261
その他	—	—	—	—	—
貸出金(*2)	—	42	109,830,492	109,830,535	109,942,244 △111,708
資産計	14,653,685	6,356,526	113,653,631	134,663,843	135,216,033 △552,189
預金	—	205,723,202	—	205,723,202	205,540,585 182,616
譲渡性預金	—	10,333,336	—	10,333,336	10,272,889 60,446
借入金	—	34,319,760	—	34,319,760	35,088,195 △768,435
社債	—	1,903,869	—	1,903,869	1,907,397 △3,528
負債計	—	252,280,169	—	252,280,169	252,809,069 △528,899

(*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理をしている証券化商品等が487,941百万円含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を1,012,447百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっており、主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、償還期限のある外国株式やその他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。投資信託は、取引所終値若しくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託は主にレベル1、それ以外の投資信託は主にレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24～3項、第24～9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、一部の変動金利による貸出金は、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社 債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割り引いた現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であります。店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を行っております。信用リスクに関する調整（CVA）の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整（FVA）の計算においては、主要市場で予想される当行の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

（注2）時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
買入金銭債権				
		原資産間相関係数	3.0%	3.0%
		流動性プレミアム	1.7%	1.7%
証券化商品	内部モデル(*2)	期限前償還率	13.9%	13.9%
		倒産確率	0.0%—99.0%	—
		回収率	57.7%	57.7%

有価証券

外国株式	現在価値技法	流動性プレミアム	0.8%—1.7%	1.4%
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	1.1%—3.2%	2.9%

デリバティブ取引

		金利間相関係数	36.3%—48.5%	—
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	1.2%—48.3%	—
		オプション・ボラティリティ	77.0%—96.9%	—

（*1）インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

（*2）詳細は「金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)									
区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	
買入金銭債権	287,429	54,757	4,451	307,867	—	—	654,506	54,757	
特定取引資産	50,572	6,301	—	—	—	—	56,873	6,301	
有価証券	400,023	45,518	△6,648	142,114	25	—	581,033	44,713	
うち株式	2,389	△568	102	12	—	—	1,935	△568	
社債	—	△2	0	△3	25	—	19	△2	
外国株式	39,065	3,652	△40	△7,473	—	—	35,203	2,848	
外国債券	2,165	△96	216	—	—	—	2,285	△96	
投資信託	2,189	△47	155	—	—	—	2,297	△47	
その他	354,213	42,580	△7,082	149,580	—	—	539,291	42,580	
資産計	738,025	106,577	△2,197	449,982	25	—	1,292,413	105,772	
デリバティブ取引(*5)	145,142	△114,836	—	84,432	7,395	△157,180	△35,047	△117,268	
うち金利関連取引	137,885	△113,006	—	84,998	7,395	△155,257	△37,866	△115,813	
通貨関連取引	3,714	△1,858	—	—	—	△141	1,714	△1,489	
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—	
債券関連取引	3,178	33	—	△210	—	△1,781	1,220	33	
商品関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	364	△5	—	△354	—	—	4	△0	

（*1）主に中間連結損益計算書の「特定取引収益」、「特定取引費用」及び「その他業務収益」に含まれております。

（*2）主に中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（*3）レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル3としたものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

（*4）レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

（*5）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは財務企画部にて時価の算定に関する方針及び手続、リスク統括部に時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿って商品所管部が時価評価モデルを策定しております。当該モデルはリスク統括部にて妥当性を確認し、財務企画部にて使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また財務企画部は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を、期限前償還率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の大幅な下落（上昇）を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプションの価値の著しい上昇（下落）を生じさせ、これにより時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。デリバティブ取引の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となることがあります。相関係数には、金利と為替の間の相関といった異なる金融商品間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は市場環境に大きく左右され、異通貨金融商品内又は異種金融商品間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当行グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。

(注3) 時価算定適用指針第24～3項、第24～9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益に 計上 (※2)	購入・ 売却・償還 による変動額	基準価額を 時価と みなすこと とした額	基準価額を 時価と みなさない こととした額	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する投資信託 の評価損益 (※1)
投資信託 (その他有価証券)	238,967	30,196	1,296	56,218	—	△2,063	324,615	30,196
うち第24～3項 (金融商品)	236,904	30,196	1,296	54,218	—	—	322,615	30,196
(※3) 第24～9項 (不動産)	2,063	—	—	2,000	—	△2,063	2,000	—

(※1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが14,582百万円、一定期間の解約制限があるものが6,478百万円、償還に上限設定があるものが301,554百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

市場価格のない株式等(※1)(※3)	220,521
組合出資金等(※2)(※3)	253,223

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24～16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしていません。

(※3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について2,801百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	4,685,564	4,694,896	9,331
	国債	4,538,664	4,547,731	9,066
	地方債	57,613	57,682	69
	社債	89,286	89,482	196
	その他	27,500	27,590	90
	外国債券	—	—	—
	その他	27,500	27,590	90
	小計	4,713,064	4,722,486	9,422
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	12,418,899	12,267,455	△151,443
	国債	10,229,111	10,105,954	△123,157
	地方債	1,685,209	1,659,707	△25,501
	社債	504,578	501,793	△2,784
	その他	4,800,519	4,502,059	△298,460
	外国債券	4,340,078	4,047,817	△292,261
	その他	460,441	454,242	△6,199
	小計	17,219,419	16,769,515	△449,903
合計		21,932,483	21,492,002	△440,481

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,956,394	1,236,633	2,719,760
	債券	6,423,622	6,413,698	9,924
	国債	5,514,965	5,511,706	3,258
	地方債	211,396	210,868	528
	社債	697,261	691,123	6,137
	その他	4,174,996	4,068,378	106,617
	外国株式	83,939	59,091	24,848
	外国債券	1,329,628	1,322,084	7,543
	その他	2,761,428	2,687,201	74,226
	小計	14,555,013	11,718,710	2,836,302
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	61,275	76,494	△15,219
	債券	17,781,817	17,927,808	△145,990
	国債	14,684,823	14,775,399	△90,575
	地方債	1,030,364	1,038,007	△7,642
	社債	2,066,630	2,114,402	△47,772
	その他	15,072,358	16,492,499	△1,420,140
	外国株式	499,925	632,069	△132,143
	外国債券	10,584,595	11,714,182	△1,129,586
	その他	3,987,837	4,146,247	△158,410
	小計	32,915,451	34,496,802	△1,581,350
合計		47,470,465	46,215,513	1,254,951

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は272,996百万円（収益）であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、8百万円（うち、株式6百万円、債券その他2百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	2,972	2,972	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)
評価差額	994,732
その他有価証券	994,732
その他の金銭の信託	—
繰延税金負債	△294,623
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	700,108
非支配株主持分相当額	△4,073
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△10,835
その他有価証券評価差額金	685,199

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額272,996百万円（収益）を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額12,777百万円（益）を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	656,412	400,790	5,615	5,615
買建	733,291	619,293	△1,960	△1,960
金利オプション				
売建	217,082	—	2	2
買建	98,404	—	48	48
店頭				
金利先渡契約				
売建	547,987	—	△2,009	△2,009
買建	1,193,587	—	4,827	4,827
金利スワップ				
受取固定・支払変動	232,441,298	174,990,888	△3,061,406	△3,061,406
受取変動・支払固定	227,793,773	174,474,472	3,401,320	3,401,320
受取変動・支払変動	24,591,199	17,537,586	24,117	24,117
受取固定・支払固定	1,365,498	1,249,533	5,545	5,545
金利スワップション				
売建	1,656,791	1,600,654	△47,209	△491
買建	2,123,963	1,562,969	58,106	1,373
その他				
売建	3,105,245	2,729,265	△37,259	△17,356
買建	4,069,718	3,464,280	14,446	△15,810
合計	—	—	364,184	343,815

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	75,282	—	567	567
買建	640,031	75,907	△793	△793
店頭				
通貨スワップ	43,363,040	32,286,339	△79,838	△79,838
為替予約	169,540,923	13,598,381	151,460	151,460
通貨オプション				
売建	8,228,825	1,622,968	△176,629	△37,821
買建	8,074,556	1,716,740	170,613	16,573
合計	—	—	65,381	50,150

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引		(単位：百万円)		
契約額等		時価	評価損益	
うち1年超				
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	3,158	—	33	33
買建	1,725	—	1	1
株式指数オプション				
売建	1,426	—	△0	15
買建	3,014	—	20	△28

店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	3,251	3,251	1,078	1,078
金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
合計	—	—	1,133	1,099

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引		(単位：百万円)		
契約額等		時価	評価損益	
うち1年超				
金融商品取引所				
債券先物				
売建	709,778	—	4,544	4,544
買建	83,971	—	△493	△493
債券先物オプション				
売建	188,578	—	△150	△20
買建	153,085	—	454	△14

店頭				
債券店頭オプション				
売建	1,790,666	—	△1,374	2,262
買建	1,790,666	—	5,807	1,486
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△8,744	△8,744
合計	—	—	44	△980

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引		(単位：百万円)		
契約額等		時価 評価損益		
		うち1年超		
金融商品取引所				
商品先物				
売建	—	—	—	—
買建	0	—	0	0
合計	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引			(単位：百万円)	
契約額等			時価	評価損益
うち1年超				
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,325,931	1,297,435	△13,581	△13,581
買建	1,415,668	1,302,459	△9,572	△9,572
合計	—	—	△23,154	△23,154

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引渡取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他		(単位：百万円)		
契約額等		時価 評価損益		
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	7,000	—	△210	478
買建	7,000	—	207	△370
その他				
売建	6,914	5,019	△71	△71
買建	9,377	5,019	84	84
合計	—	—	11	120

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)		(単位：百万円)	
顧客との契約から生じる収益を分解した情報			
役務取引等収益		529,500	
為替業務		81,964	
預金業務		20,958	
貸出業務(注)1		198,325	
証券関連業務		37,208	
カード関連業務(注)1		29,898	
保証業務(注)2		38,181	
その他(注)1		122,963	

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。
2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。
3. 為替業務収益は主にデジタルサービス部門、法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルコマーシャルバンキング部門、グローバルCIB部門から、預金業務収益は主にデジタルサービス部門、グローバルコマーシャルバンキング部門から、貸出業務収益は主にデジタルサービス部門、法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、証券関連業務収益は主に法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、カード関連業務収益は主にデジタルサービス部門、グローバルコマーシャルバンキング部門から発生しております。
4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (14) 収益の認識基準」に記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額	1,006円77銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	12,946,283百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	512,631百万円
うち非支配株主持分	512,631百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	12,433,651百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	12,350,038千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益	48円86銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	603,540百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	603,540百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	48円86銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△9百万円

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「デジタルサービス部門」「法人・リテール部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「グローバルCIB部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

デジタルサービス部門	：非対面取引中心の個人、法人に対する金融サービスの提供、全社的なデジタルトランスフォーメーションの推進
法人・リテール部門	：国内の個人、法人に対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	：国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	：海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
グローバルCIB部門	：非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場部門	：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	：上記部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする行内管理会計基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

（報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

当中間連結会計期間より、部門間の収益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき、作成しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2022年度中間期								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	141,720	175,132	294,140	447,356	336,014	1,394,364	208,658	11,053	1,614,076
単体	127,217	162,571	250,092	27,253	247,436	814,571	155,539	△10,160	959,950
金利収支	106,744	86,291	152,247	27,326	114,465	487,076	309,380	24,428	820,885
非金利収支	20,472	76,280	97,844	△73	132,971	327,495	△153,841	△34,588	139,065
子会社	14,503	12,560	44,047	420,102	88,578	579,793	53,118	21,213	654,125
経費	112,448	143,641	133,712	304,966	156,895	851,665	61,086	38,551	951,303
営業純益	29,272	31,490	160,427	142,389	179,119	542,699	147,571	△27,498	662,772
固定資産	147,479	163,381	150,069	1,189	134,465	596,585	82,744	410,347	1,089,676
固定資産の増加額	15,186	13,966	15,309	425	9,690	54,579	8,537	4,482	67,599
減価償却費	5,145	7,259	16,709	92	15,459	44,667	11,049	3,985	59,703

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は658,317百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

5. 固定資産の増加額については、当行に係る固定資産の増加額を記載しております。

6. 減価償却費については、当行に係る減価償却費の金額を記載しております。

（単位：百万円）

	2023年度中間期								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	137,070	201,820	398,807	310,910	402,183	1,450,791	246,037	39,107	1,735,936
単体	124,346	188,313	347,144	19,571	376,632	1,056,009	195,590	86,880	1,338,479
金利収支	106,854	110,031	236,697	19,054	195,639	668,278	73,078	67,493	808,850
非金利収支	17,491	78,281	110,447	517	180,993	387,730	122,511	19,386	529,629
子会社	12,723	13,507	51,662	291,338	25,550	394,782	50,447	△47,772	397,457
経費	108,159	140,673	131,758	174,949	161,459	717,000	64,636	87,199	868,835
営業純益	28,910	61,147	267,048	135,960	240,724	733,791	181,400	△48,091	867,100
固定資産	172,797	175,119	151,435	1,353	168,391	669,097	81,356	408,664	1,159,118
固定資産の増加額	19,063	15,497	18,613	197	15,855	69,228	9,658	8,585	87,472
減価償却費	6,987	7,370	19,542	114	21,780	55,797	12,613	4,747	73,155

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は537,538百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

5. 固定資産の増加額については、当行に係る固定資産の増加額を記載しております。

6. 減価償却費については、当行に係る減価償却費の金額を記載しております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	2022年度中間期	2023年度中間期
報告セグメント計	662,772	867,100
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	3,927	11,099
一般貸倒引当金繰入額	42,919	△118,145
与信関係費用	△314,345	△54,663
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	27,960	—
償却債権取立益	34,276	36,848
株式等関係損益	57,583	104,305
持分法による投資損益	23,118	22,320
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	22,007	19,207
その他	△401,829	△46,482
中間連結損益計算書の経常利益	158,391	841,591

(注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおります。

2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

3. MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、前中間連結会計期間において、ASC326「金融商品－信用損失」、ASC310「債権」等に從い発生した総額631,861百万円の損失のうち、売却対象の有価証券に係る公正価値評価による損失385,215百万円をその他に、売却対象の貸出金に係る公正価値評価による損失232,571百万円を与信関係費用に含めております。

2. 関連情報

2022年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
1,372,884	718,910	17,495	37,538	141,132	275,297	453,123	3,016,381

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
696,512	108,040	325	4,422	88,176	60,463	957,942

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2023年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
1,375,257	1,121,825	40,731	50,993	361,766	352,162	750,392	4,053,129

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
673,434	61,739	270	6,210	97,859	64,301	903,817

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において、独立掲記していた「米国」の有形固定資産は、重要性が低下したため、当中間連結会計期間から「北米（除米国）」と合算して「北米」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の「2 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産」の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間において、「米国」に表示していた107,798百万円、「北米（除米国）」に表示していた242百万円は、「北米」108,040百万円として組み替えております。

また、「米国」の有形固定資産の重要性が低下したことにより、前中間連結会計期間においては「アジア・オセアニア」に含まれていた、「タイ」の重要性が相対的に増加したため、当中間連結会計期間から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の「2 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産」の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間において、「アジア・オセアニア」に表示していた148,640百万円は、「タイ」88,176百万円、「アジア・オセアニア（除タイ）」60,463百万円として組み替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度中間期								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
減損損失	1,093	1,114	13	0	3	2,224	5	355	2,585

(注) 当行子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は1,563百万円であります。

(単位：百万円)

	2023年度中間期								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
減損損失	408	486	3,366	0	7,101	11,362	1,505	171	13,039

(注) 当行子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は9,108百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度中間期								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当中間期償却額	—	130	—	1,894	1,724	3,749	—	—	3,749
当中間期末残高	—	1,109	—	41,601	40,530	83,241	—	—	83,241

(単位：百万円)

	2023年度中間期								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当中間期償却額	—	130	—	936	1,850	2,917	—	—	2,917
当中間期末残高	12,609	848	—	54,668	40,074	108,200	—	—	108,200

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,437	1,971
危険債権	6,785	5,780
要管理債権	3,758	5,680
三月以上延滞債権	137	188
貸出条件緩和債権	3,621	5,491
小計 (A)	12,982	13,431
正常債権 (B)	1,289,769	1,224,307
債権合計 (C=A+B)	1,302,752	1,237,739
不良債権比率 (A/C)	0.99%	1.08%

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
貸倒引当金 (D)	10,560	12,535
不良債権 (A)	12,982	13,431
引当率 (D) / (A)	81.34%	93.33%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	573	3,539	50	1,753	5,917	511	2,707	56	3,502	6,778
海外	1,864	3,246	86	1,868	7,064	1,459	3,072	131	1,989	6,652
アジア	1,259	1,236	—	1,098	3,595	1,321	1,610	—	1,156	4,088
インドネシア	138	224	—	57	420	203	141	—	145	490
シンガポール	20	13	—	398	431	9	10	—	213	233
タイ	1,097	427	—	498	2,023	1,105	890	—	624	2,620
中国	—	0	—	0	0	—	0	—	0	0
その他	2	572	—	143	718	2	567	—	172	743
米州	604	677	11	407	1,700	137	786	—	41	965
欧州、中近東他	0	1,331	75	362	1,769	0	674	131	792	1,599
合計	2,437	6,785	137	3,621	12,982	1,971	5,780	188	5,491	13,431

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	573	3,539	50	1,753	5,917	511	2,707	56	3,502	6,778
製造業	87	1,508	1	348	1,944	65	644	—	2,376	3,086
建設業	13	49	—	10	74	11	54	—	16	82
卸売業、小売業	143	574	—	332	1,050	126	492	—	299	918
金融業、保険業	0	7	—	64	72	0	16	—	1	17
不動産業、物品賃貸業	85	284	4	50	426	103	165	5	217	492
各種サービス業	40	682	0	550	1,272	33	625	0	245	904
その他	43	112	—	47	203	27	434	—	65	528
消費者	159	320	44	348	873	143	274	51	279	748
海外	1,864	3,246	86	1,868	7,064	1,459	3,072	131	1,989	6,652
金融機関	1	2	—	11	15	2	106	—	27	137
商工業	1,377	2,821	75	1,536	5,810	1,040	2,093	131	1,798	5,063
その他	484	422	11	320	1,238	416	872	—	163	1,451
合計	2,437	6,785	137	3,621	12,982	1,971	5,780	188	5,491	13,431

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
事業年度	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	1,284,130	2,177,024	3,317,956	2,557,193	4,799,567
経常利益	425,340	626,708	725,537	407,057	903,744
中間純利益	308,353	441,026	585,102	—	—
当期純利益	—	—	—	188,344	1,015,454
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	10,185,556	7,900,901	8,980,058	8,890,653	8,798,272
総資産額	257,569,637	284,624,032	294,490,535	267,638,266	293,904,485
預金残高	180,396,258	187,040,676	195,119,993	183,356,877	192,272,289
貸出金残高	85,251,601	97,491,075	100,905,728	90,421,234	97,127,749
有価証券残高	63,800,078	66,891,843	68,167,098	61,212,185	72,253,876
1株当たり配当額	普通株式 12.18 円	普通株式 14.57 円	普通株式 9.05 円	普通株式 35.06 円	普通株式 20.21 円
単体普通株式等Tier1比率	11.47 %	7.27 %	7.80 %	8.81 %	8.11 %
単体Tier1比率	13.31 %	8.59 %	9.25 %	10.20 %	9.30 %
単体総自己資本比率	15.32 %	10.03 %	10.68 %	11.91 %	10.71 %
従業員数	29,879 人	28,212 人	32,239 人	28,843 人	32,786 人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.31 %	0.43 %	0.48 %	0.15 %	0.31 %
中間（当期）純利益率	0.23 %	0.30 %	0.38 %	0.06 %	0.35 %
資本利益率(ROE)					
経常利益率	8.44 %	14.88 %	16.27 %	4.33 %	10.21 %
中間（当期）純利益率	6.12 %	10.47 %	13.12 %	2.00 %	11.48 %

- （注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第17期に10.21円、第18期に14.57円含めております。第18期中の1株当たり配当額は、特別配当であります。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
4. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
5. 資本利益率 = $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] / 2} \times 100$

● 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)		2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	82,455,337	87,269,237	預金	187,040,676	195,119,993
コールローン	708,419	903,604	譲渡性預金	9,765,794	10,095,267
買現先勘定	1,591,077	1,152,627	コールマネー	943,815	51,483
買入金銭債権	4,808,490	4,632,208	売現先勘定	17,868,611	14,774,849
特定取引資産	7,465,576	7,215,807	コマーシャル・ペーパー	2,157,281	2,843,945
金銭の信託	47,458	41,956	特定取引負債	4,395,506	3,934,091
有価証券	66,891,843	68,167,098	借入金	31,111,305	34,888,722
貸出金	97,491,075	100,905,728	外国為替	2,455,881	2,996,496
外国為替	1,890,576	1,428,578	社債	1,451,520	1,342,726
その他資産	10,759,110	11,980,116	その他負債	10,309,695	10,145,940
その他の資産	10,759,110	11,980,116	未払法人税等	84,906	38,620
有形固定資産	706,100	689,362	リース債務	4,894	5,055
無形固定資産	387,432	473,359	資産除去債務	20,176	19,181
前払年金費用	517,259	694,853	その他の負債	10,199,718	10,083,083
繰延税金資産	387,897	527,240	賞与引当金	22,515	46,744
支払承諾見返	9,043,966	9,104,106	役員賞与引当金	49	49
貸倒引当金	△527,589	△695,351	株式給付引当金	3,525	3,434
			退職給付引当金	7,663	16,034
			ポイント引当金	1,360	—
			偶発損失引当金	55,503	62,747
			再評価に係る繰延税金負債	88,457	83,842
			支払承諾	9,043,966	9,104,106
			負債の部合計	276,723,131	285,510,476
			純資産の部		
			資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,878,275	3,878,275
			資本準備金	1,711,958	1,711,958
			その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
			利益剰余金	2,726,169	3,825,908
			利益準備金	190,044	190,044
			その他利益剰余金	2,536,125	3,635,864
			行員退職手当基金	2,432	2,432
			投資促進税制積立金	—	260
			別途積立金	718,196	718,196
			繰越利益剰余金	1,815,496	2,914,974
			自己株式	△645,700	△645,700
			株主資本合計	7,670,703	8,770,441
			その他有価証券評価差額金	548,019	864,786
			繰延ヘッジ損益	△492,166	△819,652
			土地再評価差額金	174,344	164,481
			評価・換算差額等合計	230,198	209,616
			純資産の部合計	7,900,901	8,980,058
資産の部合計	284,624,032	294,490,535	負債及び純資産の部合計	284,624,032	294,490,535

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	2,177,024	3,317,956
資金運用収益	1,310,981	2,444,083
(うち貸出金利息)	669,810	1,476,329
(うち有価証券利息配当金)	471,473	486,495
役務取引等収益	307,184	382,028
特定取引収益	39,414	68,368
その他業務収益	277,512	268,181
その他経常収益	241,931	155,294
経常費用	1,550,315	2,592,418
資金調達費用	487,768	1,632,621
(うち預金利息)	198,904	787,522
役務取引等費用	84,617	74,938
特定取引費用	3,137	1,804
その他業務費用	329,247	112,206
営業経費	556,572	663,478
その他経常費用	88,971	107,369
経常利益	626,708	725,537
特別利益	4,336	15,637
特別損失	12,001	17,413
税引前中間純利益	619,044	723,761
法人税、住民税及び事業税	106,063	121,227
法人税等調整額	71,954	17,431
法人税等合計	178,017	138,658
中間純利益	441,026	585,102

3. 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
						行員退職 手当基金	投資促進 税制積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	—	718,196	1,705,982	2,616,656	△645,700	7,561,189
当中間期変動額												
剰余金の配当									△336,415	△336,415		△336,415
中間純利益									441,026	441,026		441,026
土地再評価差額金の取崩									4,902	4,902		4,902
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	109,513	109,513	—	109,513
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	—	718,196	1,815,496	2,726,169	△645,700	7,670,703

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,280,620	△130,402	179,246	1,329,464	8,890,653
当中間期変動額					
剰余金の配当					△336,415
中間純利益					441,026
土地再評価差額金の取崩					4,902
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△732,600	△361,763	△4,902	△1,099,265	△1,099,265
当中間期変動額合計	△732,600	△361,763	△4,902	△1,099,265	△989,752
当中間期末残高	548,019	△492,166	174,344	230,198	7,900,901

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
						行員退職 手当基金	投資促進 税制積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	260	718,196	2,395,500	3,306,434	△645,700	8,250,967
当中間期変動額												
剰余金の配当									△69,654	△69,654		△69,654
中間純利益									585,102	585,102		585,102
土地再評価差額金の取崩									4,025	4,025		4,025
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	519,474	519,474	—	519,474
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	260	718,196	2,914,974	3,825,908	△645,700	8,770,441

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	854,922	△476,124	168,507	547,305	8,798,272
当中間期変動額					
剰余金の配当					△69,654
中間純利益					585,102
土地再評価差額金の取崩					4,025
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	9,864	△343,527	△4,025	△337,689	△337,689
当中間期変動額合計	9,864	△343,527	△4,025	△337,689	181,785
当中間期末残高	864,786	△819,652	164,481	209,616	8,980,058

注記事項（2023年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は190,597百万円であります。

（追加情報）

（貸倒引当金の算定について財務諸表利用者の理解に資する情報）

当行における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に決定しております。特に、一部の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。

また、当行では、貸倒引当金の算定にあたり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、ロシア・ウクライナ情勢の状況を踏まえ、過去実績を基に算定した損失率では捕捉されない追加予想損失額を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、63,094百万円であります。なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大後の損失実績情報が蓄積され、過去実績を基に算定した損失率によりCOVID-19による影響が捕捉されることに鑑み、当中間会計期間より、最近の期間における貸倒実績率又は倒産確率の増加率を考慮した将来見込み等による調整は行っておりません。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、一部の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、各国の経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等、客観的な情報を入力することが困難な見積りに基づいております。

特にロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、現在のロシア・ウクライナ情勢が当面継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当中間会計期間において、ロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前事業年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、当該仮定についての不確実性は高く、取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、当事業年度末の財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間損益計算書に認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大半であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤリティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤリティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付けております。

8. リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

10. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3,522,602百万円

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

414,695百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 2,505,054百万円

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券

8,637,910百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

873,307百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

3,079百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 62,391百万円

危険債権額 466,782百万円

要管理債権額 475,506百万円

三月以上延滞債権額 18,972百万円

貸出条件緩和債権額 456,534百万円

小計額 1,004,680百万円

正常債権額 111,186,750百万円

合計額 112,191,430百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	263,602百万円
有価証券	9,931,746百万円
貸出金	11,733,734百万円
計	21,929,083百万円

担保資産に対応する債務

預金	84,596百万円
借入金	21,645,623百万円
外国為替	2,488百万円
支払承諾	14,117百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	475,619百万円
特定取引資産	1,330,758百万円
有価証券	15,123,016百万円
貸出金	1,614,366百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	200,995百万円
有価証券	10,586,082百万円
計	10,787,077百万円

対応する債務

売現先勘定	10,507,836百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	2,580,728百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	90,479,258百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	12,443,469百万円

7. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	176,000百万円

8. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

337,657百万円

9. 偶発債務

(訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上していませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	114,001百万円
偶発損失引当金戻入益	1,223百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産（リース資産を除く）	18,386百万円
無形固定資産（リース資産を除く）	54,162百万円
リース資産	605百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	57,713百万円
貸出金償却	12,710百万円
株式等売却損	9,238百万円
株式等償却	1,355百万円

有価証券関係

2022年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	1,399,457	1,411,460	12,002
国債	1,399,457	1,411,460	12,002
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	268,946	270,332	1,385
外国債券	137,294	137,932	637
その他	131,652	132,400	747
小計	1,668,404	1,681,792	13,387
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	6,533,263	6,511,897	△21,365
国債	5,825,850	5,808,048	△17,802
地方債	569,920	566,693	△3,226
社債	137,492	137,156	△336
その他	3,055,386	2,898,231	△157,154
外国債券	2,671,295	2,519,283	△152,011
その他	384,090	378,947	△5,142
小計	9,588,650	9,410,129	△178,520
合計	11,257,055	11,091,922	△165,132

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	484,078	894,454	410,375
関連会社株式	126,068	189,521	63,452
合計	610,147	1,083,976	473,828

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	2022年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	
子会社株式	3,202,222	
関連会社株式	65,584	

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2022年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,408,508	1,270,601	2,137,907
	債券	19,513,689	19,477,054	36,634
	国債	17,137,391	17,116,624	20,767
	地方債	1,014,308	1,010,993	3,315
	社債	1,361,989	1,349,437	12,551
	その他	3,980,607	3,807,504	173,103
	外国株式	67,173	44,049	23,124
	外国債券	616,878	614,911	1,966
	その他	3,296,555	3,148,543	148,012
	小計	26,902,805	24,555,160	2,347,644
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	125,454	157,063	△31,609
	債券	15,570,700	15,722,022	△151,321
	国債	10,742,317	10,849,934	△107,616
	地方債	2,725,529	2,747,487	△21,958
	社債	2,102,853	2,124,600	△21,746
	その他	10,242,270	11,515,009	△1,272,739
	外国株式	93,367	97,814	△4,446
	外国債券	7,500,713	8,607,504	△1,106,790
	その他	2,648,189	2,809,691	△161,502
	小計	25,938,425	27,394,096	△1,455,670
合計		52,841,231	51,949,256	891,974

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。
なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は151,695百万円（収益）であります。
3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	2022年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	
非上場株式	123,486	
組合出資金	183,748	

組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準委員会）第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、48,495百万円（株式2,788百万円、債券その他45,707百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2023年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	4,685,564	4,694,896	9,331
国債	4,538,664	4,547,731	9,066
地方債	57,613	57,682	69
社債	89,286	89,482	196
その他	27,500	27,590	90
外国債券	—	—	—
その他	27,500	27,590	90
小計	4,713,064	4,722,486	9,422
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	12,418,899	12,267,455	△151,443
国債	10,229,111	10,105,954	△123,157
地方債	1,685,209	1,659,707	△25,501
社債	504,578	501,793	△2,784
その他	4,800,519	4,502,059	△298,460
外国債券	4,340,078	4,047,817	△292,261
その他	460,441	454,242	△6,199
小計	17,219,419	16,769,515	△449,903
合計	21,932,483	21,492,002	△440,481

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	484,078	970,844	486,765
関連会社株式	126,068	241,933	115,864
合計	610,147	1,212,777	602,630

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	2023年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
子会社株式	2,814,857	
関連会社株式	97,597	

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,947,842	1,234,052	2,713,790
債券	6,419,607	6,409,683	9,924
国債	5,510,950	5,507,692	3,258
地方債	211,396	210,868	528
社債	697,261	691,123	6,137
その他	3,440,023	3,345,558	94,465
外国株式	74,975	59,091	15,884
外国債券	817,138	812,472	4,665
その他	2,547,909	2,473,993	73,915
小計	13,807,474	10,989,294	2,818,180
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	60,267	75,471	△15,204
債券	17,775,654	17,921,641	△145,987
国債	14,680,808	14,771,380	△90,572
地方債	1,030,364	1,038,007	△7,642
社債	2,064,480	2,112,253	△47,772
その他	12,266,220	13,508,618	△1,242,397
外国株式	467,596	599,760	△132,164
外国債券	7,979,435	8,931,368	△951,933
その他	3,819,189	3,977,488	△158,299
小計	30,102,142	31,505,731	△1,403,588
合計	43,909,616	42,495,025	1,414,591

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。
なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は272,996百万円（収益）であります。
3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	189,531
組合出資金	252,746

組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準委員会）第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、1,357百万円（株式91百万円、債券その他1,266百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（2022年度中間期末、2023年度中間期末）

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—	1,087	1,087	—	—	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
評価差額	754,538	1,157,179
その他有価証券	754,538	1,157,179
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△206,518	△ 292,392
その他有価証券評価差額金	548,019	864,786

（注）1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（2022年度中間期末は151,695百万円（収益）、2023年度中間期末は272,996百万円（収益））を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2022年度中間期末は14,258百万円（益）、2023年度中間期末は15,584百万円（益））を含めております。

デリバティブ取引関係

2022年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	289,680	213,756	1,239	1,239
買建	257,571	78,091	△1,277	△1,277
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	35,503	-	17	17
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	173,777,290	132,805,846	△1,511,448	△1,511,448
受取変動・支払固定	174,851,680	134,423,684	1,096,202	1,096,202
受取変動・支払変動	28,140,607	20,693,615	39,511	39,511
受取固定・支払固定	1,024,100	925,667	7,109	7,109
金利スワップション				
売建	2,327,634	1,465,967	△43,949	6,951
買建	1,760,850	1,444,121	45,466	△925
その他				
売建	1,774,784	1,452,386	△32,707	△18,953
買建	2,754,536	2,289,472	22,267	△1,326
合計			△377,568	△382,899

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントタイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	21,536	-	△459	△459
買建	140,800	-	1,281	1,281
店頭				
通貨スワップ	42,409,761	29,857,209	△23,358	△23,358
為替予約	146,062,678	11,200,051	274,965	274,965
通貨オプション				
売建	6,944,129	1,222,455	△315,279	△207,624
買建	6,690,318	1,335,638	278,700	147,310
合計			215,849	192,114

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
株式指数オプション				
売建	8,200	-	△61	△15
買建	675	-	29	20
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	3,251	-	511	511
金利受取・株価指数変化率支払	-	-	-	-
合計			479	516

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	620,984	-	△860	△860
買建	86,764	-	△64	△64
債券先物オプション				
売建	68,042	-	△310	△11
買建	1,455,280	-	3,476	△836
店頭				
債券店頭オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
債券先渡取引				
売建	349,247	-	12,259	12,259
買建	-	-	-	-
トータル・リターン・スワップ				
売建	-	-	-	-
買建	158,625	158,625	△7,478	△7,478
合計			7,021	3,008

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,375,624	1,166,791	△33,309	△33,309
買建	1,603,052	1,498,654	△3,332	△3,332
合計			△36,642	△36,642

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	18,000	7,000	△294	994
買建	18,354	7,000	648	△542
投資信託関連ゼロコストオプション	10,319	10,319	8	8
その他				
売建	—	—	—	—
買建	6,838	2,534	—	—
合計			362	459

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

2023年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	487,522	350,522	1,422	1,422
買建	727,292	619,178	△1,885	△1,885
金利オプション				
売建	217,082	—	2	2
買建	98,404	—	48	48
店頭				
金利先渡契約				
売建	83,843	—	0	0
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	226,760,097	172,513,214	△3,107,939	△3,107,939
受取変動・支払固定	221,609,096	171,663,494	3,441,555	3,441,555
受取変動・支払変動	24,566,517	17,534,431	24,029	24,029
受取固定・支払固定	1,365,498	1,249,533	5,545	5,545
金利スワップション				
売建	1,656,791	1,600,654	△47,209	△491
買建	2,123,963	1,562,969	58,106	1,373
その他				
売建	3,105,245	2,729,265	△37,259	△17,356
買建	4,069,718	3,464,280	14,446	△15,810
合計			350,863	330,494

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	4,284	—	△7	△7
買建	256,043	—	3,510	3,510
店頭				
通貨スワップ	40,945,052	30,983,946	△47,458	△47,458
為替予約	159,666,693	13,383,035	121,947	121,947
通貨オプション				
売建	8,084,083	1,622,968	△175,691	△38,786
買建	7,881,988	1,715,297	168,131	16,536
合計			70,431	55,741

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	2,211	—	26	26
買建	1,086	—	△ 16	△ 16
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	1,587	—	19	0
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	3,251	3,251	1,078	1,078
金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
合計			1,107	1,088

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	709,778	—	4,544	4,544
買建	83,971	—	△ 493	△ 493
債券先物オプション				
売建	188,578	—	△ 150	△ 20
買建	112,487	—	212	△ 2
店頭				
債券店頭オプション				
売建	1,790,666	—	△ 1,374	2,262
買建	1,790,666	—	5,807	1,486
債券先渡取引				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△ 8,744	△ 8,744
合計			△ 198	△ 968

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
取引所				
商品先物				
売建	—	—	—	—
買建	0	—	0	0
合計			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,325,931	1,297,435	△ 13,581	△ 13,581
買建	1,408,129	1,302,459	△ 9,457	△ 9,457
合計			△ 23,039	△ 23,039

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	7,000	—	△ 210	478
買建	7,000	—	207	△ 370
その他				
売建	5,019	5,019	△ 60	△ 60
買建	7,637	5,019	67	67
合計			4	114

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門		
資金利益	3,529	4,066
役務取引等利益	1,059	1,160
特定取引利益	14	15
その他業務利益	△0	273
業務粗利益	4,603 (0.63%)	5,515 (0.77%)
国際業務部門		
資金利益	4,702	4,048
役務取引等利益	1,165	1,910
特定取引利益	348	650
その他業務利益	△1,197	1,285
業務粗利益	5,019 (1.37%)	7,895 (1.96%)
業務粗利益	9,622 (0.92%)	13,411 (1.26%)
経費（除く臨時経費）	5,578	6,418
実質業務純益	4,044	6,992
一般貸倒引当金繰入額	—	1,038
業務純益	4,044	5,954
臨時損益	2,222	1,301
経常利益	6,267	7,255
コア業務純益	6,823	7,302
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	4,295	6,892

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前です。

4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

2. 資金利益の内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		3,529	0.48%		4,066	0.57%
資金運用勘定	1,438,053	3,681	0.51	1,411,158	4,240	0.59
うち貸出金	588,678	2,182	0.73	610,347	2,346	0.76
有価証券	448,147	1,311	0.58	448,329	1,729	0.76
預け金等	303,789	149	0.09	246,489	116	0.09
資金調達勘定	1,870,125	151	0.01	1,901,432	173	0.01
うち預金	1,527,603	14	0.00	1,569,194	15	0.00
譲渡性預金	13,200	1	0.01	12,680	1	0.01
債券貸借取引受入担保金	0	0	0.00	1,172	0	0.00
借入金等	323,543	110	0.06	313,501	134	0.08
国際業務部門		4,702	1.28		4,048	1.00
資金運用勘定	728,693	9,424	2.57	800,308	20,186	5.03
うち貸出金	371,153	4,515	2.42	416,575	12,416	5.94
有価証券	174,188	3,403	3.89	202,310	3,135	3.09
預け金等	119,454	842	1.40	125,246	3,025	4.81
資金調達勘定	741,079	4,721	1.27	812,947	16,138	3.95
うち預金	361,819	1,974	1.08	408,495	7,859	3.83
譲渡性預金	77,043	556	1.43	82,448	2,088	5.05
借入金等	168,384	1,749	2.07	187,151	4,133	4.40
合計		8,232	0.79		8,114	0.76

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	31	729	760	△70	628	558
うち貸出金	4	27	31	81	82	163
有価証券	24	708	733	0	417	417
預け金等	△4	△0	△5	△27	△6	△33
資金調達勘定	2	△39	△36	2	19	22
うち預金	0	△1	△1	0	0	1
譲渡性預金	0	△0	0	△0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	—	0	0	0	0
借入金等	△1	△22	△23	△3	28	24
国内資金運用収支	28	768	797	△72	609	536
国際業務部門						
資金運用勘定	966	5,009	5,976	1,008	9,753	10,762
うち貸出金	645	2,132	2,778	614	7,286	7,901
有価証券	62	2,190	2,252	499	△767	△267
預け金等	30	732	762	42	2,139	2,182
資金調達勘定	363	3,002	3,366	500	10,916	11,416
うち預金	35	1,562	1,597	285	5,599	5,885
譲渡性預金	57	440	497	41	1,490	1,532
借入金等	604	399	1,003	214	2,169	2,384
国際資金運用収支	603	2,006	2,609	508	△1,162	△654

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2022年度中間期	2023年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.51	0.59
	国際業務部門	2.57	5.03
	全店	1.25	2.30
資金調達原価	国内業務部門	0.32	0.30
	国際業務部門	1.99	4.85
	全店	0.82	1.72
総資金利鞘	国内業務部門	0.19	0.29
	国際業務部門	0.58	0.17
	全店	0.43	0.57

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	1,588	1,695
	為替業務	602	605
	保証業務	12	20
	証券関連業務	59	60
	その他商業銀行業務	913	1,009
	役務取引等費用	528	535
	うち為替業務	69	71
	役務取引等利益	1,059	1,160
国際業務部門	役務取引等収益	1,483	2,124
	為替業務	170	171
	保証業務	200	252
	証券関連業務	0	0
	その他商業銀行業務	1,113	1,699
	役務取引等費用	317	214
	うち為替業務	35	39
	役務取引等利益	1,165	1,910
合計		2,225	3,070

(注) その他商業銀行業務には、預金・貸出業務、代理業務、保護預かり・貸金庫業務等を含んでいます。

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門	14	15
商品有価証券	△31	△18
特定取引有価証券	39	28
特定金融派生商品	1	△0
その他の特定取引	4	5
国際業務部門	348	650
特定取引有価証券	△0	△2
特定金融派生商品	348	652
合計	362	665

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門	△0	273
国債等債券関係損益	△174	△156
金融派生商品損益	171	423
その他の業務損益	2	7
国際業務部門	△1,197	1,285
うち外国為替売買損益	957	1,132
国債等債券関係損益	△2,604	△153
金融派生商品損益	481	333
その他の業務損益	△31	△26
合計	△1,197	1,559

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
人件費	1,815	2,756
うち給料・手当	1,635	2,413
物件費	3,433	3,353
うち減価償却費	596	670
土地建物機械賃借料	265	277
消耗品費	27	17
業務委託費	1,478	1,104
預金保険料	124	129
租税公課	329	308
合計	5,578	6,418

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性及び客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
国内業務部門		
割引手形	318	309
手形貸付	4,035	3,303
証書貸付	502,866	513,162
当座貸越	82,050	79,119
計	589,271 (60.44%)	595,894 (59.05%)
国際業務部門		
割引手形	707	710
手形貸付	52,697	58,916
証書貸付	328,654	348,247
当座貸越	3,579	5,288
計	385,639 (39.56%)	413,162 (40.95%)
合計	974,910 (100.00%)	1,009,057 (100.00%)

（注）（ ）内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門		
割引手形	334	304
手形貸付	4,176	3,537
証書貸付	496,084	513,922
当座貸越	88,082	92,583
計	588,678 (61.33%)	610,347 (59.43%)
国際業務部門		
割引手形	801	760
手形貸付	54,209	60,227
証書貸付	312,455	351,483
当座貸越	3,686	4,104
計	371,153 (38.67%)	416,575 (40.57%)
合計	959,832 (100.00%)	1,026,922 (100.00%)

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
貸出金		
1年以下	335,991	320,937
1年超3年以下	187,867	208,085
3年超5年以下	149,222	167,046
5年超7年以下	63,756	79,069
7年超	152,441	149,510
期間の定めのないもの	85,630	84,407
合計	974,910	1,009,057
変動金利貸出		
1年超3年以下	120,539	129,428
3年超5年以下	93,801	106,147
5年超7年以下	35,033	45,342
7年超	104,101	105,231
期間の定めのないもの	85,630	84,407
固定金利貸出		
1年超3年以下	67,327	78,656
3年超5年以下	55,421	60,899
5年超7年以下	28,722	33,726
7年超	48,340	44,279
期間の定めのないもの	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	116,788 (17.39%)	117,889 (17.58%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,912 (0.28%)	1,236 (0.18%)
建設業	7,744 (1.15%)	7,898 (1.18%)
電気・ガス・熱供給・水道業	22,929 (3.41%)	24,602 (3.67%)
情報通信業	11,018 (1.64%)	11,722 (1.75%)
運輸業、郵便業	23,814 (3.55%)	22,501 (3.36%)
卸売業、小売業	67,710 (10.08%)	62,684 (9.35%)
金融業、保険業	80,237 (11.95%)	78,777 (11.75%)
不動産業	94,093 (14.01%)	102,737 (15.32%)
物品賃貸業	23,721 (3.53%)	25,585 (3.82%)
各種サービス業	27,392 (4.08%)	26,603 (3.97%)
地方公共団体	13,674 (2.04%)	14,906 (2.22%)
その他	180,588 (26.89%)	173,334 (25.85%)
計	671,626 (100.00%)	670,480 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	5,271 (1.74%)	4,111 (1.21%)
金融機関	99,623 (32.85%)	116,451 (34.40%)
商工業	187,695 (61.89%)	207,718 (61.35%)
その他	10,693 (3.52%)	10,295 (3.04%)
計	303,284 (100.00%)	338,576 (100.00%)
合計	974,910	1,009,057

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
設備資金	307,555 (31.55%)	316,511 (31.37%)
運転資金	667,355 (68.45%)	692,546 (68.63%)
合計	974,910 (100.00%)	1,009,057 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
有価証券	10,669	11,774
債権	35,186	53,626
商品	402	848
不動産	60,734	66,271
その他	23,466	34,354
計	130,457	166,876
保証	278,968	265,371
信用	565,484	576,808
合計	974,910	1,009,057

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
総貸出金残高 (A)	671,626	670,480
中小企業等貸出金残高 (B)	387,307	394,108
比率 (B) / (A)	57.66%	58.77%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
消費者ローン残高	147,936	143,611
うち住宅ローン残高	141,078	136,577

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
アンゴラ	0	—
エジプト	—	117
エチオピア	73	67
ケニア	—	2
ミャンマー	50	40
モンゴル	3	—
ロシア	1,020	953
(総資産に対する割合)	(0.04%)	(0.04%)
合計	1,148	1,181
対象国数	5	5

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	61	127

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(△76)	3,319	2,564	3,319	2,564	(△47)	3,834	4,826
個別貸倒引当金	(△44)	2,928	2,379	2,928	2,379	(△84)	2,386	1,817
特定海外債権引当勘定	373	332	373	332	321	310	321	310
合計	(△121)	6,621	5,275	6,621	5,275	(△131)	6,542	6,953

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,020	623
危険債権	5,874	4,667
要管理債権	2,770	4,755
三月以上延滞債権	127	189
貸出条件緩和債権	2,643	4,565
小計	9,666	10,046
正常債権	1,079,804	1,111,867
合計	1,089,471	1,121,914
不良債権比率	0.88%	0.89%

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
国内業務部門		
国債	337,035	336,584
地方債	43,097	29,845
社債	36,023	33,556
株式	37,778	42,945
その他の証券	31,169	35,518
計	485,104 (72.52%)	478,450 (70.19%)
国際業務部門		
国債	14,014	13,010
その他の証券	169,799	190,209
うち外国債券	109,261	131,366
外国株式	36,841	37,086
計	183,813 (27.48%)	203,220 (29.81%)
合計	668,918 (100.00%)	681,670 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門		
国債	326,291	326,271
地方債	42,624	34,462
社債	36,462	35,281
株式	19,585	18,232
その他の証券	23,183	34,081
計	448,147 (72.01%)	448,329 (68.91%)
国際業務部門		
国債	12,094	14,523
その他の証券	162,094	187,786
うち外国債券	107,249	130,022
外国株式	33,581	36,840
計	174,188 (27.99%)	202,310 (31.09%)
合計	622,336 (100.00%)	650,640 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
国債		
1年以下	212,724	218,653
1年超3年以下	50,933	40,138
3年超5年以下	35,436	45,681
5年超7年以下	11,069	13,825
7年超10年以下	30,422	25,968
10年超	10,463	5,327
期間の定めのないもの	—	—
計	351,050	349,595
地方債		
1年以下	1,361	3,352
1年超3年以下	8,072	8,018
3年超5年以下	13,956	6,192
5年超7年以下	9,300	4,250
7年超10年以下	10,406	8,031
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	43,097	29,845
社債		
1年以下	2,950	4,730
1年超3年以下	8,166	8,245
3年超5年以下	8,155	6,040
5年超7年以下	2,448	1,795
7年超10年以下	2,011	1,616
10年超	12,290	11,127
期間の定めのないもの	—	—
計	36,023	33,556
株式		
期間の定めのないもの	37,778	42,936
計	37,778	42,936
その他の証券		
1年以下	28,805	26,585
1年超3年以下	9,325	13,524
3年超5年以下	16,182	35,289
5年超7年以下	3,807	9,549
7年超10年以下	3,885	5,954
10年超	82,194	80,486
期間の定めのないもの	56,767	54,347
計	200,968	225,737
うち外国債券		
1年以下	18,334	26,123
1年超3年以下	6,370	10,918
3年超5年以下	9,479	9,823
5年超7年以下	1,220	7,069
7年超10年以下	3,513	5,389
10年超	70,343	72,041
期間の定めのないもの	—	0
計	109,261	131,366
うち外国株式		
1年以下	181	72
1年超3年以下	105	40
3年超5年以下	104	193
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	36,450	36,779
計	36,841	37,086

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
手形引受	2,463	3,689
信用状発行	35,424	35,362
債務保証	52,552	51,989
合計	90,439	91,041

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
有価証券	129	127
債権	9,180	12,045
商品	119	106
不動産	502	619
その他	1,565	1,828
計	11,497	14,727
保証	15,357	13,597
信用	63,584	62,716
合計	90,439	91,041

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
国内業務部門		
流動性預金	1,246,668	1,303,893
定期性預金	243,896	240,744
その他の預金	17,605	7,533
小計	1,508,169	1,552,170
譲渡性預金	15,166	12,619
計	1,523,336 (77.40%)	1,564,789 (76.25%)
国際業務部門		
流動性預金	127,404	147,129
定期性預金	160,102	173,162
その他の預金	74,729	78,737
小計	362,236	399,029
譲渡性預金	82,491	88,333
計	444,728 (22.60%)	487,362 (23.75%)
合計	1,968,064 (100.00%)	2,052,152 (100.00%)

- (注) 1. () 内は構成比です。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門		
流動性預金	1,273,632	1,317,914
定期性預金	244,889	242,379
その他の預金	9,081	8,900
小計	1,527,603	1,569,194
譲渡性預金	13,200	12,680
計	1,540,803 (77.83%)	1,581,875 (76.32%)
国際業務部門		
流動性預金	134,182	154,667
定期性預金	150,352	171,786
その他の預金	77,283	82,041
小計	361,819	408,495
譲渡性預金	77,043	82,448
計	438,862 (22.17%)	490,943 (23.68%)
合計	1,979,665 (100.00%)	2,072,819 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
定期預金		
3カ月未満	195,079	201,959
3カ月以上6カ月未満	64,857	71,606
6カ月以上1年未満	89,941	90,661
1年以上2年未満	25,605	23,619
2年以上3年未満	21,273	19,322
3年以上	7,239	6,735
合計	403,997	413,904
固定金利定期預金		
3カ月未満	68,218	69,033
3カ月以上6カ月未満	44,424	47,964
6カ月以上1年未満	70,688	66,472
1年以上2年未満	21,518	19,679
2年以上3年未満	17,635	16,388
3年以上	5,080	4,865
変動金利定期預金		
3カ月未満	0	0
その他		
3カ月未満	126,861	132,925
3カ月以上6カ月未満	20,433	23,642
6カ月以上1年未満	19,252	24,189
1年以上2年未満	4,087	3,940
2年以上3年未満	3,638	2,933
3年以上	2,159	1,869

(注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：％)

		2022年度中間期	2023年度中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	38.68	38.08
	国際業務部門	86.71	84.77
	全店	49.53	49.17
期中平均	国内業務部門	38.20	38.58
	国際業務部門	84.57	84.85
	全店	48.48	49.54
預証率			
期末残高	国内業務部門	31.84	30.57
	国際業務部門	41.33	41.69
	全店	33.98	33.21
期中平均	国内業務部門	29.08	28.34
	国際業務部門	39.69	41.20
	全店	31.43	31.38

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2022年度中間期末	2023年度中間期末
国内	本支店	690	690
	出張所	46	46
	銀行代理業者	7	5
	計	743	741
海外	支店	27	26
	出張所	31	34
	駐在員事務所	7	10
	計	65	70

（注） 1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店、三軒茶屋貸金庫取扱事務所及び店舗外現金自動設備を設置しています。
 2. 2023年度中間期末の店舗外現金自動設備は51,956カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所50,668カ所が含まれています。
 3. 当行連結ベースの海外拠点は、上記のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、2022年度中間期末37拠点、2023年度中間期末34拠点あります。（アユタヤ銀行、ダナモン銀行の拠点は含まず）

2. 従業員の状況

●旧基準

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
従業員数	26,733人	25,589人

（注）従業員数には、以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含まれていません。

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	14,155人	18,574人

●新基準

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
従業員数	28,212人	32,239人

（注）従業員数は、三菱UFJ銀行から他社への出向者を含みます。他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘 要
2021年 3月31日	—	1,711,958,103	
2021年 9月30日	—	1,711,958,103	
2022年 3月31日	—	1,711,958,103	
2022年 9月30日	—	1,711,958,103	
2023年 3月31日	—	1,711,958,103	
2023年 9月30日	—	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘 要
2021年 3月31日	—	12,707,738	
2021年 9月30日	—	12,707,738	
2022年 3月31日	—	12,707,738	
2022年 9月30日	—	12,707,738	
2023年 3月31日	—	12,707,738	
2023年 9月30日	—	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式

(2023年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式

(2023年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式

(2023年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式

(2023年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式

(2023年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	78
■ 中間連結財務諸表	79
■ 連結情報	94
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	95
■ 中間財務諸表	96
■ 営業の概況（単体）	107
■ 信託業務の状況（単体）	110
■ 銀行業務の状況（単体）	116
■ 店舗・人員の状況（単体）	124
■ 資本・株式の状況（単体）	125

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

(単位：百万円)

事業年度	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	409,746	775,204	897,171	875,804	1,466,227
うち連結信託報酬	65,938	64,552	67,604	132,557	128,802
連結経常利益	128,000	138,248	94,543	238,541	205,242
親会社株主に帰属する中間純利益	89,299	94,821	66,573	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	164,345	140,072
連結中間包括利益	137,044	△64,771	108,748	—	—
連結包括利益	—	—	—	35,772	39,856
連結純資産額	2,488,715	2,237,782	2,416,735	2,349,563	2,318,032
連結総資産額	38,656,209	39,125,273	43,039,763	42,830,074	39,881,284
1株当たり純資産額	801.11 円	719.83 円	777.64 円	756.04 円	745.72 円
1株当たり中間純利益	28.90 円	30.69 円	21.54 円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	53.19 円	45.33 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	19.03 %	15.14 %	15.50 %	17.31 %	16.41 %
連結Tier1比率	21.06 %	16.86 %	17.27 %	19.03 %	17.93 %
連結総自己資本比率	23.25 %	19.37 %	19.89 %	20.78 %	20.67 %
従業員数	13,987 人	14,054 人	14,461 人	13,848 人	14,084 人
合算信託財産額	327,629,563	410,788,177	454,368,165	439,889,942	452,904,363

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)		2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	16,153,522	18,762,251	預金	12,592,980	13,010,157
コールローン及び買入手形	350,000	1,300,000	譲渡性預金	3,698,549	6,097,334
買現先勘定	97,954	198,611	コールマネー及び売渡手形	460,122	5,174
債券貸借取引支払保証金	280,278	126,834	売現先勘定	5,652,371	5,707,952
買入金銭債権	138,908	202,087	債券貸借取引受入担保金	100	1,304
特定取引資産	108,625	119,045	コマーシャル・ペーパー	899,873	360,438
金銭の信託	187,430	109,485	特定取引負債	224,029	295,111
有価証券	13,721,703	14,873,896	借入金	1,860,829	1,720,377
貸出金	3,542,914	2,853,468	外国為替	103,826	103,446
外国為替	305,361	336,120	短期社債	350,998	275,998
その他資産	2,966,584	2,885,629	社債	39,422	38,726
有形固定資産	245,060	257,681	信託勘定借	9,125,969	10,877,484
無形固定資産	463,798	454,376	その他負債	1,602,225	1,840,268
退職給付に係る資産	457,561	481,688	賞与引当金	28,523	36,373
繰延税金資産	13,473	14,468	役員賞与引当金	123	117
支払承諾見返	93,450	65,715	株式給付引当金	2,675	3,153
貸倒引当金	△1,353	△1,598	退職給付に係る負債	5,180	4,863
			役員退職慰労引当金	230	186
			偶発損失引当金	13,366	8,478
			繰延税金負債	128,850	166,674
			再評価に係る繰延税金負債	3,790	3,689
			支払承諾	93,450	65,715
			負債の部合計	36,887,491	40,623,028
			純資産の部		
			資本金	324,279	324,279
			資本剰余金	481,625	481,625
			利益剰余金	1,446,864	1,524,653
			自己株式	△299,999	△299,999
			株主資本合計	1,952,768	2,030,558
			その他有価証券評価差額金	△1,869	68,363
			繰延ヘッジ損益	145,106	157,925
			土地再評価差額金	△180	△409
			為替換算調整勘定	119,640	145,981
			退職給付に係る調整累計額	8,520	180
			その他の包括利益累計額合計	271,217	372,041
			非支配株主持分	13,796	14,136
			純資産の部合計	2,237,782	2,416,735
資産の部合計	39,125,273	43,039,763	負債及び純資産の部合計	39,125,273	43,039,763

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	775,204	897,171
信託報酬	64,552	67,604
資金運用収益	426,274	490,840
(うち貸出金利息)	14,557	36,199
(うち有価証券利息配当金)	385,809	342,474
役務取引等収益	197,812	220,382
特定取引収益	1,730	1,744
その他業務収益	61,385	85,465
その他経常収益	23,448	31,134
経常費用	636,955	802,627
資金調達費用	110,412	416,949
(うち預金利息)	10,149	53,563
役務取引等費用	49,935	54,953
特定取引費用	33,665	47,029
その他業務費用	238,591	36,805
営業経費	195,805	222,332
その他経常費用	8,544	24,557
経常利益	138,248	94,543
特別利益	744	2,861
固定資産処分益	744	2,861
特別損失	2,719	3,056
固定資産処分損	553	1,425
減損損失	2,166	1,631
税金等調整前中間純利益	136,272	94,348
法人税、住民税及び事業税	43,940	29,339
法人税等調整額	△2,727	△1,758
法人税等合計	41,213	27,581
中間純利益	95,059	66,767
非支配株主に帰属する中間純利益	238	194
親会社株主に帰属する中間純利益	94,821	66,573

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
中間純利益	95,059	66,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△333,299	△76,475
繰延ヘッジ損益	99,889	70,107
為替換算調整勘定	73,047	47,661
退職給付に係る調整額	△376	△94
持分法適用会社に対する持分相当額	907	781
その他の包括利益合計	△159,831	41,980
中間包括利益	△64,771	108,748
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△65,017	108,541
非支配株主に係る中間包括利益	245	206

3. 中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,398,903	△299,999	1,904,807
当中間期変動額					
剰余金の配当			△46,869		△46,869
親会社株主に帰属する中間純利益			94,821		94,821
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	47,960	—	47,960
当中間期末残高	324,279	481,625	1,446,864	△299,999	1,952,768

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	331,430	45,216	△171	45,691	8,896	431,064	13,691	2,349,563
当中間期変動額								
剰余金の配当								△46,869
親会社株主に帰属する中間純利益								94,821
土地再評価差額金の取崩								8
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△333,300	99,889	△8	73,948	△376	△159,847	105	△159,741
当中間期変動額合計	△333,300	99,889	△8	73,948	△376	△159,847	105	△111,780
当中間期末残高	△1,869	145,106	△180	119,640	8,520	271,217	13,796	2,237,782

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,467,771	△299,999	1,973,675
当中間期変動額					
剰余金の配当			△9,917		△9,917
親会社株主に帰属する中間純利益			66,573		66,573
土地再評価差額金の取崩			226		226
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	56,882	—	56,882
当中間期末残高	324,279	481,625	1,524,653	△299,999	2,030,558

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	144,838	87,817	△182	97,549	275	330,299	14,058	2,318,032
当中間期変動額								
剰余金の配当								△9,917
親会社株主に帰属する中間純利益								66,573
土地再評価差額金の取崩								226
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△76,475	70,107	△226	48,431	△94	41,741	77	41,819
当中間期変動額合計	△76,475	70,107	△226	48,431	△94	41,741	77	98,702
当中間期末残高	68,363	157,925	△409	145,981	180	372,041	14,136	2,416,735

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)		2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	136,272	94,348	有価証券の取得による支出	△7,726,893	△8,078,042
減価償却費	26,198	29,517	有価証券の売却による収入	4,984,312	5,470,196
減損損失	2,166	1,631	有価証券の償還による収入	4,533,207	2,387,384
のれん償却額	6,472	6,623	金銭の信託の増加による支出	△6,695	△6,829
持分法による投資損益 (△は益)	△943	△1,788	金銭の信託の減少による収入	4,781	41,828
貸倒引当金の増減 (△)	△58	127	有形固定資産の取得による支出	△21,605	△23,047
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,104	△13,455	有形固定資産の売却による収入	5,035	23,067
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△136	△153	無形固定資産の取得による支出	△24,089	△23,438
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	297	無形固定資産の売却による収入	—	539
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△25,078	△24,427	その他	△84	△980
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64	91	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,747,969	△209,321
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39	△61	財務活動によるキャッシュ・フロー		
偶発損失引当金の増減 (△)	△828	△1,596	劣後特約付借入れによる収入	265,188	63,000
資金運用収益	△426,274	△490,840	劣後特約付借入金返済による支出	△184,675	—
資金調達費用	110,412	416,949	劣後特約付社債の償還による支出	△80,000	—
有価証券関係損益 (△)	204,181	△3,663	配当金の支払額	△46,869	△9,917
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	57	16,180	非支配株主への配当金の支払額	△139	△128
為替差損益 (△は益)	△1,536,378	△1,262,055	財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,495	52,954
固定資産処分損益 (△は益)	△190	△1,436	現金及び現金同等物に係る換算差額	477,335	271,744
特定取引資産の純増 (△) 減	△28,247	△24,180	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,772,703	△724,478
特定取引負債の純増減 (△)	99,438	105,657	現金及び現金同等物の期首残高	19,926,226	19,486,729
貸出金の純増 (△) 減	△177,850	42,095	現金及び現金同等物の中間期末残高	16,153,522	18,762,251
預金の純増減 (△)	528,804	963,506			
譲渡性預金の純増減 (△)	700,003	1,424,637			
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,256,085	△126,765			
コールローン等の純増 (△) 減	50,977	△1,200,390			
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△27,212	△20,653			
コールマネー等の純増減 (△)	△465,279	426,069			
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	193,024	△7,661			
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△2,314	△2,737			
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△104,051	△87,172			
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△3,720	19,955			
短期社債 (負債) の純増減 (△)	60,999	154,999			
普通社債発行及び償還による増減 (△)	3,268	△348			
信託勘定借の純増減 (△)	△3,685,153	△811,930			
資金運用による収入	177,807	414,895			
資金調達による支出	△99,718	△420,359			
その他	△330,697	△440,503			
小計	△5,887,344	△824,596			
法人税等の支払額	△64,168	△15,258			
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,951,512	△839,855			

(右上に続く)

注記事項（2023年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 107社
- 主要な会社名
- 三菱UFJ不動産販売株式会社
日本マスタートラスト信託銀行株式会社
エム・ユー投資顧問株式会社
日本シェアホルダーサービス株式会社
三菱UFJ国際投信株式会社
HRガバナンス・リーダーズ株式会社
三菱UFJオルタナティブインベストメントズ株式会社
Mitsubishi UFJ Trust International Limited
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S. A.
MUFG Lux Management Company S. A.
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.
MUFG Investor Services Holdings Limited
First Sentier Investors Holdings Pty Ltd
- （連結の範囲の変更）
- 4社を新設等により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
また、2社を清算等により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。なお、2023年10月1日付でエム・ユー投資顧問株式会社は三菱UFJ不動産投資顧問株式会社に、三菱UFJ国際投信株式会社は三菱UFJアセットマネジメント株式会社に、それぞれ社名変更しております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社ハイジア
（子会社としなかった理由）
土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 4社
- 主要な会社名
申万菱信基金管理有限公司
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------|-----|
| 6月末日 | 89社 |
| 9月末日 | 18社 |
- (2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
- なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
- 有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| その他 | 4年～17年 |
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に対応して定額法により償却しております。
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
- 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は127百万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 株式給付引当金の計上基準
- 株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
- 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理
- 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 収益の認識基準

①収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間連結損益計算書に認識しております。

②主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は、有価証券の管理、貸付業務であり、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託の購入に係る事務手続業務、投資信託の委託者の信託販売事務の一部を代行する業務であり、前者は関連するサービスが提供された時点で、後者はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATMの利用料、定期的な口座管理サービスの手数料から構成され、ATMの利用料は取引実行時点で収益を認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてコミットメントライン契約等の貸出金に関連する収益から構成されております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）及び将来の在外子会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジ、将来の在外子会社に対する持分への投資については繰延ヘッジによっております。

③連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(16) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(17) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(18) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	989百万円
出資金	10,224百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	18,894百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	982,391百万円
再貸付に供している有価証券	117,480百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	152,441百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	197百万円
危険債権額	2,315百万円
要管理債権額	一百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	一百万円
小計額	2,513百万円
正常債権額	3,259,282百万円
合計額	3,261,795百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

現金預け金	867百万円
有価証券	23,602百万円
貸出金	237,859百万円
その他資産	198百万円
有形固定資産	4,541百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,900百万円
借入金	197,800百万円
社債	8,726百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,715,678百万円
貸出金	819,925百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	4,964,623百万円

対応する債務

売現先勘定	4,858,815百万円

5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
社債	8,726百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産	
現金預け金	867百万円
有価証券	8,691百万円
その他資産	198百万円
有形固定資産	4,541百万円

なお、上記には4.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	4,696,886百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 当社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

貸出金	268,613百万円

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	151,172百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	1,266,451百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	30,000百万円

12. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	6,988,734百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	24,803百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

人件費	108,328百万円
減価償却費	29,517百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用損	16,721百万円
株式等償却	1,559百万円
株式等売却損	880百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,497,754	—	—	3,497,754	
合計	3,497,754	—	—	3,497,754	
自己株式					
普通株式	408,163	—	—	408,163	
合計	408,163	—	—	408,163	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
(決議)					
2023年 5月15日 取締役会	普通株式	9,917	3.21	2023年 3月31日	2023年 5月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 11月14日 取締役会	普通株式	15,231	利益 剰余金	4.93	2023年 9月30日	2023年 11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	9,445百万円
1年超	18,904百万円
合計	28,349百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	7,487百万円
1年超	37,243百万円
合計	44,731百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、並びにレベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等、及び同第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含めておりません ((1) * 2、(注3) (注4) 参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	—	202,072	15	202,087
特定取引資産	250	19,437	—	19,688
金銭の信託(運用目的・その他)	—	101,204	8,280	109,485
有価証券(その他有価証券)	4,428,047	6,731,169	377,379	11,536,596
うち 株式	820,735	2,260	—	822,995
国債	1,427,814	27,724	—	1,455,538
地方債	—	194,234	—	194,234
短期社債	—	—	—	—
社債	—	233,181	—	233,181
外国株式	—	—	94	94
外国債券	2,078,956	4,529,571	377,284	6,985,813
投資信託(*2)	100,541	1,646,342	—	1,746,883
その他	—	97,853	—	97,853
資産計	4,428,298	7,053,884	385,674	11,867,857
デリバティブ取引(*3)(*4)(*5)	101	△315,070	—	△314,969
うち 金利関連取引	—	△47,800	—	△47,800
通貨関連取引	—	△267,334	—	△267,334
株式関連取引	157	—	—	157
債券関連取引	△55	64	—	8
商品関連取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ取引	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

(*1) 買入金銭債権には、その他保有目的の有価証券と同様に会計処理しているものを記載しております。

(*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は、372,145百万円となります。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△249,151百万円となります。

(*5) 有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定し、繰延ヘッジを適用した金利スワップ及び通貨スワップのうち実務対応報告第40号「L I B O Rを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債及び信託勘定借は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結 貸借対照 表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券(満期保有目的の債務)	—	404,417	2,261,665	2,666,083	2,724,541	△58,458
うち 国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	404,417	2,261,665	2,666,083	2,724,541	△58,458
その他	—	—	—	—	—	—
貸出金(*1)	—	—	2,867,638	2,867,638	2,852,726	14,911
資産計	—	404,417	5,129,303	5,533,721	5,577,268	△43,546
預金	—	13,010,636	—	13,010,636	13,010,157	479
譲渡性預金	—	6,097,335	—	6,097,335	6,097,334	0
借入金	—	1,644,320	31,449	1,675,770	1,720,377	△44,607
社債(*2)	—	38,089	—	38,089	38,726	△636
負債計	—	20,790,382	31,449	20,821,832	20,866,596	△44,764

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を741百万円控除しております。

(*2) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これらのうち、実務対応報告第40号「L I B O Rを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としており、使用されたインプットに基づきレベル1又は2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。有価証券以外による運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物については、第三者から提示された価格によっております。これらについては、構成物のレベルに基づき、レベル2又は3に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

投資信託は、取引所終値もしくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託はレベル1、それ以外の投資信託はレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付ておりません。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっており、レベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該時価を時価としております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、観察できないインプットの影響が重要な場合はレベル2、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約、通貨オプション）、株式関連取引（株式指数先物）、債券関連取引（債券先物、債券店頭オプション）であり、取引所取引は取引所の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは、主に金利や為替レート、ボラティリティ等であります。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
有価証券		原資産間相関係数	3.00%	3.00%
		流動性プレミアム	1.78%－1.98%	1.79%
証券化商品	内部モデル(*2)	期限前償還率	13.93%	13.93%
		倒産確率	0.00%－99.00%	—
		回収率	57.70%	57.70%

(*1) インプットの加重平均は、それぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(*2) 詳細は、「(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における「有価証券」に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
買入金銭債権	15	—	—	—	—	—	15	—
金銭の信託(運用目的・その他)	8,272	153	98	△244	—	—	8,280	149
有価証券(その他有価証券)	304,167	37,369	4,952	30,889	—	—	377,379	37,178
うち 外国株式	81	1	11	—	—	—	94	1
外国債券	304,086	37,367	4,941	30,889	—	—	377,284	37,177
資産計	312,455	37,522	5,051	30,645	—	—	385,674	37,327
デリバティブ取引(*3)	—	19	—	△19	—	—	—	19
うち 金利関連取引	—	19	—	△19	—	—	—	19

(*1) 中間連結損益計算書の「特定取引費用」及び「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社は、時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って時価の算定部署等が時価評価モデル及び時価のレベルの分類方法を策定しております。時価の検証部署等は、当該モデルの妥当性、使用するインプット及び算定結果としての時価並びに時価のレベルが方針及び手続に準拠しているか確認しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

相関係数

相関係数は、2つの変数の動きの間の関係、すなわち1つの変数の変化が他の変数の変化にどのように影響するかについて計測する数値であります。資産担保証券の相関係数は市場において観察できないものであり、過去の情報を用いて推定する必要があります。相関係数の変化は、その性質によって、金融商品の価値に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑かつ固有の性質により、相関係数の範囲は広くなることがあります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場の状況に大きく左右され、資産クラス内又は資産クラス間で相対的に幅広くなる可能性があります。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、変動により、時価が著しく上昇又は下落する可能性があります。

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託
期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)								
区分	期首 残高	当期の 損益に計上 (※1)	その他の 包括利益に 計上 (※2)	購入・売却 償還による 変動額	基準価額を 時価と みなす こととした額	基準価額を 時価と みなさない こととした額	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する投資信託 の評価損益 (※1)
投資信託 (その他有価証券) うち 投資信託財産が 金融商品 (第24-3項) (※3) 投資信託財産が 不動産 (第24-9項)	324,240	20,809	14,980	12,115	-	-	372,145	19,935
	296,996	20,809	14,602	11,472	-	-	343,880	19,935
	27,244	-	378	642	-	-	28,264	-

- (※1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。
 (※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
 (※3) 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが264,269百万円、一定期間の解約制限があるものが6,468百万円、一定期間以上の事前通知が求められるものや解約日の指定があるものが73,142百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」及び「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区分	
市場価格のない株式等(※1)(※3)	20,765
組合出資金等(※2)(※3)	208,633
合計	229,399

- (※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
 (※2) 組合出資金等は、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしておりません。
 (※3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等1百万円、組合出資金等1,465百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の有価証券に準ずるもの、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)				
	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	101,700	102,492	792
	外国債券	101,700	102,492	792
	小計	101,700	102,492	792
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,622,840	2,563,590	△59,250
	外国債券	2,622,840	2,563,590	△59,250
	小計	2,622,840	2,563,590	△59,250
合計		2,724,541	2,666,083	△58,458

2. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	804,805	246,570	558,235
	債券	47,800	47,431	369
	国債	27,724	27,388	335
	地方債	2,522	2,521	0
	短期社債	—	—	—
	社債	17,554	17,521	32
	その他	2,864,354	2,614,970	249,383
	外国株式	94	19	75
	外国債券	833,582	828,254	5,328
	その他	2,030,677	1,786,697	243,980
	小計	3,716,961	2,908,972	807,988
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	18,189	20,770	△2,581
	債券	1,835,154	1,911,600	△76,445
	国債	1,427,814	1,490,618	△62,804
	地方債	191,712	197,123	△5,410
	短期社債	—	—	—
	社債	215,627	223,858	△8,231
	その他	6,550,523	7,160,809	△610,285
	外国株式	—	—	—
	外国債券	6,152,230	6,732,652	△580,421
	その他	398,292	428,156	△29,863
	小計	8,403,867	9,093,179	△689,312
合計		12,120,829	12,002,152	118,676

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、120百万円（うち、株式92百万円、その他28百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
 なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
 該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） (単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	98,935	129,928	△30,993	567	31,560

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)
評価差額	88,308
その他有価証券	119,301
その他の金銭の信託	△30,993
(△)繰延税金負債	19,216
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	69,092
(△)非支配株主持分相当額	729
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	68,363

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額621百万円(益)及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額3百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引	(単位：百万円)			
	契約額等	時価	評価損益	
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	2,943,090	2,745,752	△194,983	△194,983
受取変動・支払固定	2,915,233	2,730,229	135,742	135,742
受取変動・支払変動	234,493	234,493	22	22
受取固定・支払固定	1,000	1,000	66	66
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	1,000	—	—	43
買建	1,000	—	△1	△31
金利スワップション				
売建	42,123	1,974	△252	△131
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△59,405	△59,271

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等	時価	評価損益	
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	918,863	707,507	△493	△493
為替予約				
売建	24,067,518	314,443	△660,999	△660,999
買建	22,993,376	315,956	654,803	654,803
通貨オプション				
売建	119,055	535	△2,056	△644
買建	120,003	535	2,167	822
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△6,577	△6,510

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等	時価	評価損益	
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	10,101	—	157	157
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	157	157

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等	時価	評価損益	
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	47,533	—	△45	△45
買建	1,172	—	△10	△10
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	233,920	—	△68	△26
買建	233,920	—	132	83
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	8	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(追加情報)

(アセットマネジメント事業強化に向けた取り組みについて)

当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、「MUFG」）および当社は、アセットマネジメント事業を注力する成長領域の一つとして取り組み、資産運用業が果たすべき役割である資金循環創出による「社会課題の解決」と「経済成長への貢献」を、より透明性の高いガバナンス構造を以って達成するべく、旧三菱UFJ国際投信株式会社（現三菱UFJアセットマネジメント株式会社）の資本構成を変更する方針を決定し、具体的な検討を進めております。

経済成長や社会変革の達成を目指すに当たり、資産運用業が果たす役割は益々大きくなっています。このような中、MUFGのアセットマネジメント事業では、サステナブル投資の取り組み強化や三菱UFJ不動産投資顧問株式会社（旧エム・ユー投資顧問株式会社）の有価証券事業の三菱UFJアセットマネジメント株式会社への移管によるアクティブ運用の強化などグループベースでの施策を進めてきましたが、資産運用業への世の中の期待の高まりに応えるべく、更なる事業強化、特に商品提供能力、運用力向上に向けて検討を進めて参ります。

また国内に目を向けると、預貯金がメインである個人を起点とした新たな資金供給を可能とする環境を創ることで、「資金の好循環」による経済成長を実現させ、その成長の果実獲得による個人の資産形成促進という観点も大事な要素です。従前より三菱UFJアセットマネジメント株式会社は金融インフラとしての投資信託の普及を通じた「貯蓄から資産形成」を運用会社として取り組むべき優先度の高い社会課題と捉えて注力して参りました。

その取り組みを更に進め、お客さまを中心とした幅広いステークホルダーからの信頼をより一層得られる運用会社となる為に、コーポレートガバナンス向上の観点で、より透明性が高い会社運営を目指し、2024年4月を目途に当社が保有する三菱UFJアセットマネジメント株式会社の株式100%をMUFGに移管する方針を決定いたしました。これにより、三菱UFJアセットマネジメント株式会社は当社の連結子会社に該当しないこととなります。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

当該子会社の名称および事業の内容

- 子会社の名称
三菱UFJ国際投信株式会社
三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日付で名称を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しております。
- 事業の内容
公募および私募投資信託の設定・運用など
- 企業結合日
2024年4月予定（現物配当の効力発生日）
- 企業結合の法的形式
子会社株式の現物配当（予定）

2. 実施する会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（2019年1月16日企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（2019年1月16日企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報	(単位：百万円)
信託報酬	67,604
役務取引等収益	220,382
信託関連業務	54,347
投資信託委託・投資顧問業務	118,823
海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務	23,087
証券関連業務	7,635
預金業務	446
貸出業務 (注)1	6,181
保証業務 (注)2	711
その他 (注)1	9,149

- (注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。
2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。
3. 信託報酬及び役務取引等収益の内訳について、セグメント情報に基づく報告セグメントに則した場合の主な内訳は以下の通りです。信託報酬は主に受託財産部門から、役務取引等収益のうち信託関連業務収益は主に法人マーケット部門における不動産事業及び証券代行事業から、投資信託委託・投資顧問業務収益は主に受託財産部門から、海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は主に受託財産部門から、証券関連業務収益は主にリテール部門から、預金業務収益は主にリテール部門から、貸出業務収益は主に受託財産部門から発生しております。
4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（12）収益の認識基準に記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	777円64銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,416,735百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	14,136百万円
うち非支配株主持分	14,136百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,402,599百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	3,089,591千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	21円54銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	66,573百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	66,573百万円
普通株式の期中平均株式数	3,089,591千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(First Sentier InvestorsによるAlbaCore Capital Groupの株式取得による子会社化)

当社子会社であるオーストラリア連邦のグローバルアセットマネジメント会社 First Sentier Investors（12月決算会社、以下「FSI」）は、主に欧州プライベートクレジットを運用するオルタナティブ運用会社であるAlbaCore Capital Group（以下「AlbaCore」）の取得を目的に、関係当局等からの許可取得等を前提として、2023年3月に株式売買契約を締結いたしました。その後、前提条件が充足されたため、2023年11月14日に本株式取得を完了し、AlbaCoreは当社及びFSIの連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業内容、規模

被取得企業の名称	AlbaCore Capital Limited
事業内容	資産運用業等
主な拠点	ロンドン、ダブリン
運用資産残高	94億米ドル（2023年9月末時点）
従業員数	約70人

(2) 企業結合を行う主な理由

MUFGグループは持続的な成長、収益力の強化に向けた戦略として、グローバルアセットマネジメント事業を含む成長領域への資本活用を掲げております。かかる事業の中核を担うFSIは、2019年の当社による買収以降、グローバルな運用力・商品力の強化に取り組むと同時に、運用機能の補完を目的にインオーガニック出資を検討してまいりました。

AlbaCoreはロンドンを本拠としてダブリンにもプレゼンスを持ち、欧州におけるプライベートクレジットやローン担保証券（CLO）、流動性クレジット、ストラクチャードクレジットなどを対象とした運用を行っております。

2016年の設立以降、公的・私的年金、ソブリンウェルスファンド、保険、基金や富裕層などのお客様と長期的なリレーションを構築してビジネスを拡大し、運用資産残高は94億米ドルまで急成長しています。

本株式取得により、ニーズの高いオルタナティブ領域の新たな商品を提供するとともに、新たなお客様との接点を拡大することで、グローバルアセットマネジメント事業のさらなる強化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2023年11月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	12億21百万株
取得価額	約300百万ユーロ
取得後の持分比率	75%

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人マーケット部門」「受託財産部門」「市場部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供
 法人マーケット部門：法人に対する不動産、証券代行及び資産金融に関する総合的なサービスの提供
 受託財産部門：国内外の投資家及び運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
 市場部門：国内外の有価証券投資等の市場運用業務・資金繰りの管理
 その他：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益、連結実質業務純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当社に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益、連結実質業務純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行事業	資産金融事業	受託財産部門	市場部門	その他	合計
連結業務粗利益	26,112	46,034	15,157	24,599	6,277	173,703	73,627	10,605	330,083
単体	18,428	41,005	12,549	22,181	6,274	53,008	70,065	31,355	213,863
金利収支	4,070	1,214	—	—	1,214	5,252	295,260	31,019	336,817
非金利収支	14,357	39,790	12,549	22,181	5,059	47,756	△225,194	335	△122,954
子会社等	7,684	5,029	2,607	2,417	3	120,694	3,561	△20,749	116,220
経費	25,249	19,333	8,089	8,289	2,954	120,947	15,027	23,525	204,083
連結実質業務純益	863	26,700	7,068	16,309	3,322	52,755	58,600	△12,919	126,000
固定資産	31,511	11,197	2,194	6,531	2,470	13,749	25,978	131,153	213,591
固定資産の増加額	5,688	3,668	458	2,645	564	3,246	1,867	5,155	19,625
減価償却費	2,902	2,129	451	1,175	502	2,781	2,210	4,832	14,857

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
 4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配分していない共用資産が含まれております。また、配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は495,267百万円です。
 なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
 5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行事業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。
 6. 米国金融規制に対応するため、当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。
 7. 固定資産の増加額については、当社に係る固定資産の増加額を記載しております。
 8. 減価償却費については、当社に係る減価償却費の金額を記載しております。

(単位：百万円)

	2023年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行事業	資産金融事業	受託財産部門	市場部門	その他	合計
連結業務粗利益	24,997	49,752	16,342	26,796	6,613	201,698	37,224	7,326	320,998
単体	17,749	43,600	13,026	23,960	6,613	56,826	33,783	16,727	168,688
金利収支	4,314	1,492	—	—	1,492	6,529	46,243	16,465	75,045
非金利収支	13,435	42,107	13,026	23,960	5,120	50,297	△12,459	262	93,642
子会社等	7,248	6,152	3,315	2,836	—	144,871	3,440	△9,401	152,310
経費	25,868	20,847	8,357	9,392	3,098	143,510	16,048	24,829	231,104
連結実質業務純益	△871	28,904	7,984	17,404	3,515	58,187	21,175	△17,502	89,893
固定資産	30,682	14,749	2,604	9,594	2,550	22,127	27,061	123,205	217,825
固定資産の増加額	3,447	5,583	655	4,419	508	7,329	3,490	6,710	26,560
減価償却費	3,705	2,600	498	1,599	503	4,024	2,868	3,889	17,088

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
 4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配分していない共用資産が含まれております。また、配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は494,232百万円です。
 なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
 5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行事業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。
 6. 米国金融規制に対応するため、当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資するIHCに移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。
 7. 固定資産の増加額については、当社に係る固定資産の増加額を記載しております。
 8. 減価償却費については、当社に係る減価償却費の金額を記載しております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
連結実質業務純益の報告セグメント合計	126,000	89,893
IHC移管会社の実質業務純益（△は益）	△2,817	△1,395
一般貸倒引当金繰入額	—	△138
信託勘定償却	—	0
与信関係費用	△0	8
貸倒引当金戻入益	52	—
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	—	—
償却債権取立益	11	2
株式等関係損益	16,314	22,362
持分法による投資損益	943	1,788
その他の臨時損益	△2,255	△17,979
中間連結損益計算書の経常利益	138,248	94,543

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と中間連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

2022年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
620,381	30,550	57,089	51,262	15,919	775,204

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2023年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
602,293	97,004	104,760	69,453	23,659	897,171

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 2022年度中間期

(単位：百万円)

	2022年度中間期							
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行事業	資産金融事業	受託財産部門	市場部門	その他
減損損失	1,831	—	—	—	—	—	—	330
合計								2,161

(注) 連結子会社における固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は4百万円であります。

2023年度中間期

(単位：百万円)

	2023年度中間期							
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行事業	資産金融事業	受託財産部門	市場部門	その他
減損損失	1,268	—	—	—	—	—	—	326
合計								1,595

(注) 連結子会社における固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は36百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度中間期							
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行事業	資産金融事業	受託財産部門	市場部門	その他
当中間期償却額	—	22	—	22	—	6,450	—	—
当中間期末残高	—	365	—	365	—	212,906	—	—
合計								213,272

(単位：百万円)

	2023年度中間期							
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行事業	資産金融事業	受託財産部門	市場部門	その他
当中間期償却額	—	22	—	22	—	6,601	—	—
当中間期末残高	—	321	—	321	—	204,486	—	—
合計								204,807

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	1
危険債権	17	23
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計(A)	19	25
正常債権(B)	39,420	32,592
債権合計(C=A+B)	39,440	32,617
不良債権比率(A)/(C)	0.04%	0.07%

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
貸倒引当金(D)	13	15
不良債権(A)	19	25
引当率(D)/(A)	69.70%	63.59%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	1	17	—	—	19	1	23	—	—	25
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	17	—	—	19	1	23	—	—	25

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	1	17	—	—	19	1	23	—	—	25
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	2	—	—	2	—	2	—	—	2
各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消費者	1	15	—	—	16	1	20	—	—	22
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	17	—	—	19	1	23	—	—	25

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
事業年度	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益 うち信託報酬	292,596 58,216	644,486 56,194	717,169 58,464	607,961 116,631	1,167,912 111,924
経常利益	132,131	134,316	70,121	215,611	171,138
中間純利益	102,374	99,997	51,389	—	—
当期純利益	—	—	—	159,884	124,545
資本金	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株
純資産額	2,337,841	1,985,270	2,115,965	2,168,132	2,081,353
総資産額	32,756,046	33,593,809	37,886,944	35,389,633	33,148,018
預金残高	10,565,872	11,438,070	12,390,536	10,892,403	11,076,351
貸出金残高	2,821,118	2,905,445	2,245,659	2,735,906	2,272,102
有価証券残高	15,326,180	14,329,518	15,523,111	15,295,690	14,117,360
1株当たり配当額	普通株式 6.70 円	普通株式 16.01 円	普通株式 4.93 円	普通株式 19.44 円	普通株式 19.22 円
単体普通株式等Tier1比率	18.73 %	14.65 %	14.58 %	16.89 %	15.74 %
単体Tier1比率	20.54 %	16.19 %	16.21 %	18.42 %	17.11 %
単体総自己資本比率	22.48 %	18.44 %	18.61 %	19.97 %	19.60 %
従業員数	6,342 人	6,272 人	6,311 人	6,190 人	6,218 人
信託財産額 （含 職務分担型共同受託財産）	168,111,818 (243,108,681)	177,978,268 (261,755,445)	193,549,651 (288,433,357)	175,525,863 (261,295,295)	179,713,118 (271,967,632)
信託勘定貸出金残高 （含 職務分担型共同受託財産）	442,222 (442,222)	1,114,247 (1,114,247)	1,248,184 (1,248,184)	1,120,418 (1,120,418)	1,277,875 (1,277,875)
信託勘定有価証券残高 （含 職務分担型共同受託財産）	572,471 (59,983,578)	598,355 (66,031,495)	394,919 (72,616,033)	591,275 (67,663,477)	481,947 (70,547,100)
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高 （含 職務分担型共同受託財産）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高 （含 職務分担型共同受託財産）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 （含 職務分担型共同受託財産）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.82 %	0.80 %	0.41 %	0.66 %	0.53 %
中間（当期）純利益率	0.64 %	0.59 %	0.30 %	0.49 %	0.38 %
資本利益率(ROE)					
経常利益率	11.53 %	12.90 %	6.68 %	9.80 %	8.05 %
中間（当期）純利益率	8.93 %	9.60 %	4.89 %	7.26 %	5.86 %

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第17期に5.70円、第18期中に8.13円含めています。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
4. 信託財産額、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高、信託勘定暗号資産残高、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高には、（ ）内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。
5. 信託財産額（含職務分担型共同受託財産）は、自己信託に係る分を除いています。自己信託に係る信託財産額は、第17期中4,738億円、第17期4,850億円、第18期中5,147億円、第18期2,803億円、第19期中2,972億円です。
6. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
7. 資本利益率 = $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] / 2} \times 100$

● 中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)		2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	11,732,148	14,627,848	預金	11,438,070	12,390,536
コールローン	350,000	1,300,000	譲渡性預金	3,701,269	6,099,174
買現先勘定	67,212	86,274	コールマネー	460,122	5,174
債券貸借取引支払保証金	280,278	126,834	売現先勘定	5,652,371	5,707,952
買入金銭債権	138,908	202,087	債券貸借取引受入担保金	100	1,304
特定取引資産	92,209	99,450	コマーシャル・ペーパー	899,873	360,438
金銭の信託	164,192	85,802	特定取引負債	224,029	295,111
有価証券	14,329,518	15,523,111	借入金	1,818,766	1,719,951
貸出金	2,905,445	2,245,659	外国為替	272,664	350,574
外国為替	305,361	336,120	短期社債	350,998	275,998
その他資産	2,542,840	2,523,834	社債	30,000	30,000
その他の資産	2,542,840	2,523,834	信託勘定借	5,188,204	6,843,147
有形固定資産	123,724	125,141	その他負債	1,426,454	1,502,062
無形固定資産	89,866	92,683	未払法人税等	27,677	13,999
前払年金費用	445,356	481,894	リース債務	106	121
支払承諾見返	27,641	31,355	資産除去債務	2,100	6,320
貸倒引当金	△896	△1,156	その他の負債	1,396,570	1,481,621
			賞与引当金	4,747	5,070
			役員賞与引当金	32	34
			株式給付引当金	2,675	3,153
			偶発損失引当金	13,104	8,225
			繰延税金負債	93,617	138,022
			再評価に係る繰延税金負債	3,790	3,689
			支払承諾	27,641	31,355
			負債の部合計	31,608,538	35,770,979
			純資産の部		
			資本金	324,279	324,279
			資本剰余金	455,970	455,970
			資本準備金	250,619	250,619
			その他資本剰余金	205,351	205,351
			利益剰余金	1,368,326	1,410,229
			利益準備金	73,714	73,714
			その他利益剰余金	1,294,612	1,336,515
			退職慰労基金	710	710
			投資促進税制積立金	—	227
			別途積立金	138,495	138,495
			繰越利益剰余金	1,155,407	1,197,082
			自己株式	△299,999	△299,999
			株主資本合計	1,848,575	1,890,479
			その他有価証券評価差額金	△1,877	67,970
			繰延ヘッジ損益	138,751	157,925
			土地再評価差額金	△180	△409
			評価・換算差額等合計	136,694	225,486
			純資産の部合計	1,985,270	2,115,965
資産の部合計	33,593,809	37,886,944	負債及び純資産の部合計	33,593,809	37,886,944

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	644,486	717,169
信託報酬	56,194	58,464
資金運用収益	450,252	485,490
(うち貸出金利息)	13,615	34,401
(うち有価証券利息配当金)	407,682	352,516
役務取引等収益	66,433	69,585
特定取引収益	27	19
その他業務収益	49,799	75,292
その他経常収益	21,778	28,318
経常費用	510,170	647,048
資金調達費用	113,569	410,606
(うち預金利息)	13,584	47,721
役務取引等費用	24,337	26,343
特定取引費用	32,670	46,749
その他業務費用	238,402	36,624
営業経費	97,170	105,632
その他経常費用	4,020	21,091
経常利益	134,316	70,121
特別利益	764	1,006
特別損失	2,618	2,353
税引前中間純利益	132,462	68,773
法人税、住民税及び事業税	35,526	19,639
法人税等調整額	△3,061	△2,255
法人税等合計	32,464	17,384
中間純利益	99,997	51,389

3. 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	1,102,269	1,315,188	△299,999	1,795,438
当中間期変動額											
剰余金の配当								△46,869	△46,869		△46,869
中間純利益								99,997	99,997		99,997
土地再評価差額金の取崩								8	8		8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	53,137	53,137	—	53,137
当中間期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	1,155,407	1,368,326	△299,999	1,848,575

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	330,727	42,138	△171	372,694	2,168,132
当中間期変動額					
剰余金の配当					△46,869
中間純利益					99,997
土地再評価差額金の取崩					8
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△332,604	96,613	△8	△235,999	△235,999
当中間期変動額合計	△332,604	96,613	△8	△235,999	△182,862
当中間期末残高	△1,877	138,751	△180	136,694	1,985,270

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
						退職慰労 基金	投資促進 税制積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	227	138,495	1,155,383	1,368,530	△299,999	1,848,780
当中間期変動額												
剰余金の配当									△9,917	△9,917		△9,917
中間純利益									51,389	51,389		51,389
土地再評価差額金の取崩									226	226		226
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	41,698	41,698	—	41,698
当中間期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	227	138,495	1,197,082	1,410,229	△299,999	1,890,479

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	144,937	87,817	△182	232,573	2,081,353
当中間期変動額					
剰余金の配当					△9,917
中間純利益					51,389
土地再評価差額金の取崩					226
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△76,967	70,107	△226	△7,086	△7,086
当中間期変動額合計	△76,967	70,107	△226	△7,086	34,611
当中間期末残高	67,970	157,925	△409	225,486	2,115,965

注記事項（2023年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	4年～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に対応して定額法により、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33百万円であります。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（4）株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

（5）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異： 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

（6）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 収益の認識基準

（1）収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間損益計算書に認識しております。

（2）主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は、有価証券の管理、貸付業務であり、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託の購入に係る事務手続業務、投資信託の委託者の信託販売事務の一部を代行する業務であり、前者は関連するサービスが提供された時点で、後者はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてA T Mの利用料、定期的な口座管理サービスの手数料から構成され、A T Mの利用料は取引実行時点で収益を認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてコミットメントライン契約等の貸出金に関連する収益から構成されております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）並びに将来の外貨建子会社株式の取得の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、外貨建子会社株式及び将来の外貨建子会社株式の取得については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) グループ通算制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金	819,908百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	18,894百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	982,391百万円
再貸付に供している有価証券	117,480百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	34,126百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	138百万円
危険債権額	2,068百万円
要管理債権額	一百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	一百万円
小計額	2,206百万円
正常債権額	2,616,214百万円
合計額	2,618,421百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	14,911百万円
貸出金	237,859百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,900百万円
借入金	197,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,708,006百万円
貸出金	342,603百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	4,964,623百万円
対応する債務	
売現先勘定	4,858,815百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 4,144,979百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 当社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

貸出金 268,613百万円

7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 1,266,451百万円

8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 30,000百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 6,988,734百万円

10. 当 社 の 子 会 社 で あ る MUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して以下の金額を上限として保証する念書を差し入れております。

2,000百万米ドル(299,120百万円)

11. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導書を、海外金融当局等へ4件差し入れております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 24,803百万円

2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産 2,318百万円

無形固定資産 14,769百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用損 16,721百万円

株式等償却 1,815百万円

株式等売却損 880百万円

4. 特別利益は、次のとおりであります。

固定資産処分益 904百万円

子会社株式売却益 101百万円

5. 特別損失は、次のとおりであります。

減損損失 1,595百万円

固定資産処分損 758百万円

有価証券関係

2022年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	27,513	27,515	1
小計	27,513	27,515	1
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,454,993	2,404,215	△50,778
小計	2,454,993	2,404,215	△50,778
合計	2,482,507	2,431,730	△50,777

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	88,946	96,846	7,900
関連会社株式	—	—	—
合計	88,946	96,846	7,900

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	769,477
関連会社株式	5,708
合計	775,186

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	713,299	265,229	448,069
債券	485,095	484,559	536
国債	355,779	355,344	434
地方債	1,534	1,533	1
短期社債	56,002	56,000	2
社債	71,778	71,680	98
その他	2,204,719	1,996,090	208,628
外国株式	79	17	62
外国債券	596,761	594,459	2,301
その他	1,607,877	1,401,613	206,264
小計	3,403,114	2,745,879	657,234
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	28,209	34,879	△6,669
債券	1,324,555	1,364,701	△40,146
国債	918,967	952,722	△33,755
地方債	195,517	198,292	△2,774
短期社債	35,001	35,002	△1
社債	175,068	178,683	△3,614
その他	6,273,142	6,894,122	△620,979
外国株式	—	—	—
外国債券	5,752,639	6,327,720	△575,080
その他	520,502	566,402	△45,899
小計	7,625,907	8,293,702	△667,795
合計	11,029,021	11,039,581	△10,560

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	19,940
組合出資金	72,825

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、1,118百万円（うち、株式246百万円、その他872百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。

要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。

正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2023年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の有価証券に準ずるもの、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	101,700	102,492	792
小計	101,700	102,492	792
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,622,840	2,563,590	△59,250
小計	2,622,840	2,563,590	△59,250
合計	2,724,541	2,666,083	△58,458

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	13,636	12,497	△1,139
関連会社株式	—	—	—
合計	13,636	12,497	△1,139

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	800,562
関連会社株式	5,708
合計	806,271

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	804,805	246,570	558,235
債券	47,800	47,431	369
国債	27,724	27,388	335
地方債	2,522	2,521	0
短期社債	—	—	—
社債	17,554	17,521	32
その他	2,842,450	2,595,151	247,298
外国株式	94	19	75
外国債券	827,928	822,614	5,313
その他	2,014,427	1,772,517	241,910
小計	3,695,057	2,889,153	805,903
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	18,189	20,770	△2,581
債券	1,835,154	1,911,600	△76,445
国債	1,427,814	1,490,618	△62,804
地方債	191,712	197,123	△5,410
短期社債	—	—	—
社債	215,627	223,858	△8,231
その他	6,540,744	7,150,481	△609,736
外国株式	—	—	—
外国債券	6,148,928	6,729,346	△580,417
その他	391,815	421,134	△29,319
小計	8,394,088	9,082,851	△688,763
合計	12,089,145	11,972,005	117,140

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	20,419
組合出資金	81,183

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売却目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、1,815百万円（うち、株式93百万円、その他1,721百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。
要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。
正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,672	825	10,550	1,099

2. 満期保有目的の金銭の信託（2022年度中間期末、2023年度中間期末）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
				うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	154,520	157,190	△2,670	—	2,670	75,252	106,300	△31,047	411	31,459

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
評価差額	△12,763	86,713
その他有価証券	△10,093	117,761
その他の金銭の信託	△2,670	△31,047
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	10,886	△18,743
その他有価証券評価差額金	△1,877	67,970

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2022年度中間期末467百万円（益）、2023年度中間期末621百万円（益））を含めております。

2022年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,975,957	1,940,131	△125,083	△125,083
受取変動・支払固定	2,006,913	1,950,407	80,591	80,591
受取変動・支払変動	174,292	174,292	△3	△3
受取固定・支払固定	3,896	1,000	128	128
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロー				
売建	6,500	1,000	△0	249
買建	6,500	1,000	△14	△199
金利スワップション				
売建	217	144	△0	2
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△44,382	△44,314

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	970,682	869,632	△1,361	△1,361
為替予約				
売建	16,820,859	183,095	△649,435	△649,435
買建	19,286,745	205,230	634,392	634,392
通貨オプション				
売建	141,454	—	△2,432	△306
買建	152,179	—	13,333	8,465
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△5,503	△8,245

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	24,236	—	1,020	1,020
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			1,020	1,020

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	63,426	—	199	△119
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			199	△119

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2023年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	2,943,090	2,745,752	△194,983	△194,983
受取変動・支払固定	2,915,233	2,730,229	135,742	135,742
受取変動・支払変動	234,493	234,493	22	22
受取固定・支払固定	1,000	1,000	66	66
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	1,000	—	—	43
買建	1,000	—	△1	△31
金利スワップション				
売建	42,123	1,974	△252	△131
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△59,405	△59,271

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	918,863	707,507	△493	△493
為替予約				
売建	21,145,311	314,443	△669,427	△669,427
買建	23,096,040	315,956	661,516	661,516
通貨オプション				
売建	119,055	535	△2,056	△644
買建	120,003	535	2,167	822
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△8,292	△8,225

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	47,533	—	△45	△45
買建	1,172	—	△10	△10
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	233,920	—	△68	△26
買建	233,920	—	132	83
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			8	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門		
信託報酬	561	584
うち不良債権処理額	—	0
資金利益	368	267
役務取引等利益	417	427
特定取引利益	△178	△242
その他業務利益	333	513
業務粗利益	1,502	1,550
	(2.21%)	(2.37%)
国際業務部門		
資金利益	3,000	483
役務取引等利益	3	4
特定取引利益	△148	△224
その他業務利益	△2,219	△126
業務粗利益	636	136
	(0.82%)	(0.17%)
業務粗利益	2,138	1,686
	(1.65%)	(1.29%)
経費（除く臨時経費）	976	1,053
実質業務純益	1,162	633
一般貸倒引当金繰入額	—	△1
業務純益	1,162	631
臨時損益	180	69
経常利益	1,343	701
コア業務純益	3,366	819
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	993	306

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times 100$

資金運用勘定平均残高

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前です。

4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

2. 資金利益の内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		368	0.54%		267	0.40%
資金運用勘定	135,095	519	0.76	130,616	466	0.71
うち貸出金	20,833	37	0.35	13,467	37	0.55
有価証券	35,260	449	2.54	29,442	387	2.63
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	42,330	25	0.11	51,806	16	0.06
資金調達勘定	186,892	151	0.16	181,785	199	0.21
うち預金	94,267	9	0.01	98,253	9	0.01
譲渡性預金	9,582	0	0.00	15,092	0	0.01
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	27,388	91	0.66	10,104	136	2.69
国際業務部門		3,000	3.87		483	0.60
資金運用勘定	154,352	3,986	5.15	160,037	4,391	5.48
うち貸出金	7,429	98	2.64	9,607	306	6.37
有価証券	113,706	3,626	6.36	118,020	3,137	5.31
債券貸借取引支払保証金	2,695	△2	△0.18	1,111	3	0.60
預け金等	22,459	156	1.38	23,751	618	5.20
資金調達勘定	152,048	986	1.29	157,748	3,908	4.95
うち預金	19,676	126	1.28	18,555	467	5.03
譲渡性預金	21,095	138	1.31	34,189	880	5.15
債券貸借取引受入担保金	4	—	—	16	0	11.72
借入金等	75,227	470	1.24	69,325	1,718	4.95
合計		3,368	2.60		750	0.57

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定及び譲渡性預金を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマース・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	△17	185	168	△16	△36	△53
うち貸出金	△4	△1	△5	△16	16	0
有価証券	△28	199	170	△76	13	△62
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	△5	5	0	4	△12	△8
資金調達勘定	△3	60	57	△4	51	47
うち預金	△0	△2	△2	0	0	0
譲渡性預金	0	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	1	80	82	△87	132	45
国内資金運用収支	△14	125	111	△12	△88	△100
国際業務部門						
資金運用勘定	241	2,891	3,132	150	255	405
うち貸出金	13	38	52	35	171	207
有価証券	114	2,728	2,843	133	△622	△489
債券貸借取引支払保証金	△0	0	△0	0	5	5
預け金等	7	140	147	9	452	462
資金調達勘定	20	881	902	38	2,884	2,922
うち預金	1	122	123	△7	348	340
譲渡性預金	0	134	135	130	611	741
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	0	0
借入金等	2	447	450	△39	1,288	1,248
国際資金運用収支	220	2,009	2,230	111	△2,628	△2,516

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定及び譲渡性預け金を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2022年度中間期	2023年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.76	0.71
	国際業務部門	5.15	5.48
	全店	3.48	3.73
資金調達利回り	国内業務部門	0.16	0.21
	国際業務部門	1.29	4.95
	全店	0.73	2.65
資金粗利鞘	国内業務部門	0.60	0.49
	国際業務部門	3.85	0.53
	全店	2.74	1.07

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	596	614
	うち信託関連業務	416	445
	投資信託委託・投資顧問業務	41	36
	証券関連業務	76	66
	預金・貸出業務	6	8
	為替業務	3	3
	代理業務	0	0
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	179	186
	うち為替業務	2	2
	役務取引等利益	417	427
国際業務部門	役務取引等収益	67	81
	うち海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務	12	4
	証券関連業務	18	18
	預金・貸出業務	27	45
	為替業務	3	3
	保証業務	0	3
	役務取引等費用	63	76
	うち為替業務	1	1
	役務取引等利益	3	4
	合計	420	431

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門	△178	△242
うち商品有価証券	0	0
特定取引有価証券	—	—
特定金融派生商品	△178	△243
その他の特定取引	—	—
国際業務部門	△148	△224
うち特定取引有価証券	△0	△0
特定金融派生商品	△148	△224
合計	△326	△467

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門	333	513
うち国債等債券関係損益	△54	△10
国際業務部門	△2,219	△126
うち外国為替売買益	2	20
国債等債券関係損益	△2,149	△175
合計	△1,886	386

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
人件費	324	348
うち給料・手当	335	353
物件費	600	658
うち減価償却費	148	171
土地建物機械賃借料	60	63
消耗品費	5	4
業務委託費	172	185
預金保険料	7	7
租税公課	51	46
合計	976	1,053

[特定取引勘定について]

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性及び客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)
資産		
貸出金	1,114,247	1,248,184
有価証券	598,355	394,919
信託受益権	114,772,815	130,988,096
受託有価証券	11,519	10,437
金銭債権	35,034,202	30,618,764
有形固定資産	19,860,610	21,627,087
無形固定資産	157,984	174,074
その他債権	298,868	314,793
銀行勘定貸	5,188,204	6,843,147
現金預け金	941,460	1,330,147
合計	177,978,268	193,549,651
負債		
金銭信託	5,258,418	5,918,204
財産形成給付信託	6,305	5,874
投資信託	117,379,882	134,939,917
金銭信託以外の金銭の信託	942,910	772,447
有価証券の信託	11,569	10,483
金銭債権の信託	33,694,547	29,215,702
動産の信託	147,369	188,382
土地及びその定着物の信託	18,448	18,586
包括信託	20,518,815	22,480,052
合計	177,978,268	193,549,651

（注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託及び自己信託に係る分を除いています。

なお、自己信託に係る信託財産残高は、2022年度中間期末514,725百万円、2023年度中間期末297,227百万円です。

2. 共同信託他社管理財産 2022年度中間期末84,014,822百万円、2023年度中間期末95,105,914百万円

3. 元本補填契約のある信託の債権* 2022年度中間期末4,318百万円のうち、危険債権額は2百万円、正常債権額は4,315百万円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額は該当ありません。

4. 元本補填契約のある信託の債権* 2023年度中間期末3,494百万円のうち、正常債権額は3,494百万円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額は該当ありません。

※社債（当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）をいう。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下、「職務分担型共同受託財産」という。)が2022年度中間期末83,791,933百万円、2023年度中間期末94,883,705百万円含まれています。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)
資産		
貸出金	1,114,247	1,248,184
有価証券	66,031,495	72,616,033
信託受益権	114,818,271	131,054,757
受託有価証券	3,492,250	3,696,267
金銭債権	37,545,288	33,201,101
有形固定資産	19,860,610	21,627,087
無形固定資産	157,984	174,074
その他債権	2,552,673	3,375,663
コールローン	2,288,294	4,546,759
銀行勘定貸	8,198,421	9,785,917
現金預け金	5,695,907	7,107,511
合計	261,755,445	288,433,357
負債		
金銭信託	29,198,041	33,046,966
年金信託	11,521,153	11,667,450
財産形成給付信託	6,305	5,874
投資信託	117,379,882	134,939,917
金銭信託以外の金銭の信託	6,191,820	7,768,604
有価証券の信託	5,760,072	6,192,438
金銭債権の信託	33,694,547	29,215,702
動産の信託	147,369	188,382
土地及びその定着物の信託	18,448	18,586
包括信託	57,837,802	65,389,434
合計	261,755,445	288,433,357

2. 元本補填契約のある信託の内訳(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託

(単位:百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
資産		
貸出金	4,318	3,494
その他	5,445,044	6,985,423
合計	5,449,362	6,988,917
負債		
元本	5,449,219	6,988,734
債権償却準備金	12	10
その他	130	172
合計	5,449,362	6,988,917

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
金銭信託	52,584	59,182
年金信託	—	—
財産形成給付信託	63	58
合計	52,647	59,240
預金	114,380	123,905
譲渡性預金	37,012	60,991
総資金量	204,040	244,137

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
金銭信託	291,980	330,469
年金信託	115,211	116,674
財産形成給付信託	63	58
合計	407,255	447,202
預金	114,380	123,905
譲渡性預金	37,012	60,991
総資金量	558,648	632,100

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
1年未満	6,507	7,177
1年以上2年未満	8,376	17,011
2年以上5年未満	4,322	5,036
5年以上	19,880	10,683
その他のもの	303	278
合計	39,389	40,187

(注) その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
金銭信託		
貸出金	10,430	11,545
有価証券	1,252	1,245
計	11,682	12,791
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	10,430	11,545
有価証券合計	1,252	1,245
貸出金及び有価証券合計	11,682	12,791

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
金銭信託		
貸出金	10,430	11,545
有価証券	177,119	183,634
計	187,550	195,180
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	94,914	97,808
計	94,914	97,808
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	10,430	11,545
有価証券合計	272,034	281,443
貸出金及び有価証券合計	282,464	292,988

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託に係るものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
証書貸付	10,430	11,545
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	10,430	11,545

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
1年以下	7,291	8,295
1年超3年以下	43	285
3年超5年以下	263	360
5年超7年以下	115	48
7年超	2,716	2,554
合計	10,430	11,545

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
製造業	14 (0.13%)	14 (0.12%)
運輸業、郵便業	200 (1.92%)	150 (1.30%)
金融業、保険業	7,804 (74.82%)	9,138 (79.15%)
不動産業	7 (0.08%)	4 (0.04%)
地方公共団体	3 (0.03%)	2 (0.03%)
その他	2,400 (23.02%)	2,235 (19.36%)
合計	10,430 (100.00%)	11,545 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
設備資金	2,419 (23.19%)	2,251 (19.50%)
運転資金	8,011 (76.81%)	9,294 (80.50%)
合計	10,430 (100.00%)	11,545 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1	0
その他	0	0
計	2	1
保証	2,316	2,186
信用	8,111	9,357
合計	10,430	11,545

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
総貸出金残高(A)	10,430	11,545
中小企業等貸出金残高(B)	2,606	2,388
比率(B) / (A)	24.99%	20.69%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
消費者ローン残高	32	27
うち住宅ローン残高	32	27

(8) 元本補填契約のある信託における銀行法及び再生法に基づく債権の状況

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	0	—
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計	0	—
正常債権	43	34
合計	43	34
不良債権比率	0.06%	—

6. 有価証券残高

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
国債	1,233 (98.48%)	1,229 (98.68%)
地方債	2 (0.20%)	— —
短期社債	— —	— —
社債	1 (0.12%)	1 (0.12%)
株式	— —	— —
その他の証券	15 (1.20%)	15 (1.20%)
合計	1,252 (100.00%)	1,245 (100.00%)

(注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。

2. () 内は構成比です。

3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
国債	34,385 (12.64%)	31,415 (11.16%)
地方債	2,177 (0.80%)	1,965 (0.70%)
短期社債	5,789 (2.13%)	6,019 (2.14%)
社債	10,101 (3.71%)	11,615 (4.13%)
株式	26,480 (9.74%)	26,906 (9.56%)
その他の証券	193,098 (70.98%)	203,520 (72.31%)
合計	272,034 (100.00%)	281,443 (100.00%)

7. 元本補填契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
信託財産残高	—	—
時価	—	—
評価損益	—	—

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
評価損益	—	—

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	11	8
証書貸付	20,738	12,010
当座貸越	50	397
計	20,800 (71.59%)	12,416 (55.29%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	—	—
証書貸付	8,254	10,040
当座貸越	0	0
計	8,254 (28.41%)	10,040 (44.71%)
合計	29,054 (100.00%)	22,456 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	11	10
証書貸付	20,707	12,881
当座貸越	113	574
計	20,833 (73.71%)	13,467 (58.36%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	8	—
証書貸付	7,420	9,603
当座貸越	0	3
計	7,429 (26.29%)	9,607 (41.64%)
合計	28,262 (100.00%)	23,074 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
貸出金		
1年以下	19,365	12,782
1年超3年以下	238	691
3年超5年以下	1,467	841
5年超7年以下	214	894
7年超	7,718	6,850
期間の定めのないもの	50	397
合計	29,054	22,456
変動金利貸出		
1年超3年以下	183	240
3年超5年以下	117	81
5年超7年以下	122	121
7年超	5,822	5,343
期間の定めのないもの	50	397
固定金利貸出		
1年超3年以下	54	451
3年超5年以下	1,349	759
5年超7年以下	92	773
7年超	1,895	1,506
期間の定めのないもの	—	0

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	— (—)	— (—)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	— (—)	— (—)
建設業	— (—)	— (—)
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	— (—)
情報通信業	99 (0.47%)	94 (0.72%)
運輸業、郵便業	— (—)	— (—)
卸売業、小売業	— (—)	— (—)
金融業、保険業	3,285 (15.50%)	2,841 (21.60%)
不動産業	6 (0.03%)	5 (0.04%)
物品賃貸業	— (—)	— (—)
各種サービス業	300 (1.42%)	5 (0.04%)
地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	17,503 (82.58%)	10,211 (77.60%)
計	21,195 (100.00%)	13,158 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	7,858 (100.00%)	9,297 (100.00%)
商工業	— (—)	— (—)
その他	0 (0.00%)	0 (0.00%)
計	7,858 (100.00%)	9,297 (100.00%)
合計	29,054	22,456

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
設備資金	7,703 (26.51%)	6,937 (30.89%)
運転資金	21,350 (73.49%)	15,519 (69.11%)
合計	29,054 (100.00%)	22,456 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
有価証券	75	324
債権	—	—
商品	—	—
不動産	64	62
その他	4,478	4,907
計	4,618	5,294
保証	9,338	7,275
信用	15,097	9,887
合計	29,054	22,456

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
総貸出金残高(A)	21,195	13,158
中小企業等貸出金残高(B)	9,590	8,591
比率(B)／(A)	45.24%	65.28%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
消費者ローン残高	7,542	6,748
うち住宅ローン残高	7,531	6,740

(9) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	0	0

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	5	4	5	4	6	7	6	7
個別貸倒引当金	4	4	4	4	4	4	4	4
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9	8	9	8	10	11	10	11

3. 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	1
危険債権	15	20
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計	15	22
正常債権	32,389	26,162
合計	32,404	26,184
不良債権比率	0.04%	0.08%

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
国内業務部門		
国債	12,747	14,555
地方債	1,970	1,942
短期社債	910	—
社債	2,468	2,331
株式	10,761	11,899
その他の証券	5,621	5,211
計	34,479 (24.06%)	35,941 (23.15%)
国際業務部門		
その他の証券	108,815	119,289
うち外国債券	88,319	97,013
外国株式	5,486	4,734
計	108,815 (75.94%)	119,289 (76.85%)
合計	143,295 (100.00%)	155,231 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門		
国債	12,027	13,472
地方債	1,998	1,994
短期社債	7,218	—
社債	2,474	2,440
株式	6,606	6,643
その他の証券	4,935	4,890
計	35,260 (23.67%)	29,442 (19.97%)
国際業務部門		
その他の証券	113,706	118,020
うち外国債券	92,999	100,600
外国株式	5,763	5,029
計	113,706 (76.33%)	118,020 (80.03%)
合計	148,966 (100.00%)	147,462 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
国債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	601	1,984
3年超5年以下	2,682	5,549
5年超7年以下	19	—
7年超10年以下	5,212	2,475
10年超	4,230	4,545
期間の定めのないもの	—	—
計	12,747	14,555
地方債		
1年以下	—	25
1年超3年以下	57	253
3年超5年以下	632	571
5年超7年以下	402	253
7年超10年以下	878	837
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	1,970	1,942
短期社債		
1年以下	910	—
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	910	—
社債		
1年以下	19	221
1年超3年以下	478	577
3年超5年以下	589	311
5年超7年以下	53	8
7年超10年以下	11	12
10年超	1,316	1,199
期間の定めのないもの	—	—
計	2,468	2,331
株式		
期間の定めのないもの	10,761	11,899
計	10,761	11,899
その他の証券		
1年以下	9,693	3,395
1年超3年以下	8,200	13,449
3年超5年以下	8,218	12,935
5年超7年以下	9,569	10,107
7年超10年以下	21,636	22,031
10年超	34,288	37,962
期間の定めのないもの	22,829	24,620
計	114,437	124,501
うち外国債券		
1年以下	9,681	3,394
1年超3年以下	7,469	13,086
3年超5年以下	6,698	12,004
5年超7年以下	9,095	9,541
7年超10年以下	21,324	21,195
10年超	34,049	37,791
期間の定めのないもの	—	—
計	88,319	97,013
うち外国株式		
期間の定めのないもの	5,486	4,734
計	5,486	4,734

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
手形引受	—	—
信用状発行	—	64
債務保証	276	248
合計	276	313

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	0	0
保証	87	107
信用	189	206
合計	276	313

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
国内業務部門		
流動性預金	37,902	40,384
定期性預金	54,987	61,707
その他の預金	1,775	1,003
小計	94,665	103,094
譲渡性預金	13,849	17,767
計	108,514 (71.68%)	120,862 (65.37%)
国際業務部門		
流動性預金	400	186
定期性預金	14,445	15,627
その他の預金	4,868	4,996
小計	19,715	20,810
譲渡性預金	23,163	43,224
計	42,878 (28.32%)	64,035 (34.63%)
合計	151,393 (100.00%)	184,897 (100.00%)

- (注) 1. () 内は構成比です。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位: 億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門		
流動性預金	37,671	39,371
定期性預金	54,392	56,870
その他の預金	2,203	2,011
小計	94,267	98,253
譲渡性預金	9,582	15,092
計	103,849 (71.81%)	113,345 (68.24%)
国際業務部門		
流動性預金	1,302	250
定期性預金	13,093	13,506
その他の預金	5,279	4,798
小計	19,676	18,555
譲渡性預金	21,095	34,189
計	40,771 (28.19%)	52,744 (31.76%)
合計	144,620 (100.00%)	166,090 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金
 3. 定期性預金 = 定期預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
定期預金		
3カ月未満	29,369	31,614
3カ月以上6カ月未満	12,493	18,888
6カ月以上1年未満	10,295	11,111
1年以上2年未満	11,079	10,510
2年以上3年未満	2,778	2,575
3年以上	3,417	2,632
合計	69,433	77,334
固定金利定期預金		
3カ月未満	14,854	17,268
3カ月以上6カ月未満	12,398	17,417
6カ月以上1年未満	10,084	10,956
1年以上2年未満	10,722	10,129
2年以上3年未満	2,436	2,242
3年以上	2,869	2,326
変動金利定期預金		
3カ月未満	104	118
3カ月以上6カ月未満	59	72
6カ月以上1年未満	211	154
1年以上2年未満	356	380
2年以上3年未満	341	333
3年以上	548	306
その他		
3カ月未満	14,410	14,227
3カ月以上6カ月未満	35	1,399
6カ月以上1年未満	0	0
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：％)

		2022年度中間期	2023年度中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	18.91	10.25
	国際業務部門	19.25	15.67
	全店	19.01	12.13
期中平均	国内業務部門	19.79	11.81
	国際業務部門	18.22	18.21
	全店	19.35	13.84
預証率			
期末残高	国内業務部門	31.77	29.73
	国際業務部門	253.77	186.28
	全店	94.65	83.95
期中平均	国内業務部門	33.95	25.97
	国際業務部門	278.88	223.75
	全店	103.00	88.78

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、力所）

		2022年度中間期末	2023年度中間期末
国内	本支店	50	50
	出張所	2	4
	計	52	54
海外	支店	4	4
	駐在員事務所	1	1
	計	5	5

（注）1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。2023年度中間期末の店舗外現金自動設備は37,155力所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所37,153力所が含まれています。
2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。2023年度中間期末は68金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
従業員数	8,054人	8,110人

（注）従業員数には、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託および臨時従業員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

●新基準

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
従業員数	6,272人	6,311人

（注）従業員数には、他社への出向者を含みます。他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員および執行役員を含んでいません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額 (千円)	資本金 (千円)	摘 要
2019年 3月31日	—	324,279,038	
2019年 9月30日	—	324,279,038	
2020年 3月31日	—	324,279,038	
2020年 9月30日	—	324,279,038	
2021年 3月31日	—	324,279,038	
2021年 9月30日	—	324,279,038	
2022年 3月31日	—	324,279,038	
2022年 9月30日	—	324,279,038	
2023年 3月31日	—	324,279,038	
2023年 9月30日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数 (千株)	発行済株式総数 (千株)	摘 要
2019年 3月31日	—	3,497,754	
2019年 9月30日	—	3,497,754	
2020年 3月31日	—	3,497,754	
2020年 9月30日	—	3,497,754	
2021年 3月31日	—	3,497,754	
2021年 9月30日	—	3,497,754	
2022年 3月31日	—	3,497,754	
2022年 9月30日	—	3,497,754	
2023年 3月31日	—	3,497,754	
2023年 9月30日	—	3,497,754	

3. 大株主

普通株式

(2023年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,089,591	100.00
合計	3,089,591	100.00

(注) 普通株式の持株比率は、自己株式408,163千株を除いて算出しております。

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	128
■ 自己資本の構成	129
■ 信用リスク	137
■ 別紙様式	138
■ 持株レバレッジ比率の構成に関する開示	189
■ 流動性リスク	190
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	191
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	191
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	192
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	192
■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	193
■ その他連結安定調達比率に関する事項	194
■ トップリスク	195
■ 事業本部別 営業純益／リスク・アセット	195

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第12号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、持株レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考になるべきもの（平成26年金融庁告示第62号。以下「持株流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性力レバレッジ比率及び連結安定調達比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は持株レバレッジ比率そのものや、連結自己資本比率又は持株レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	持株自己資本比率告示第3条第1項では、銀行持株会社の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行持株会社の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行持株会社及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 2022年度中間期末は上記の該当はありません。 2023年度中間期末は上記の該当はありません。
持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2022年度中間期末は252社、2023年度中間期末は252社 株式会社三菱UFJ銀行（銀行業務）、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（証券業務）他
持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2022年度中間期末、2023年度中間期末とも該当ありません。
持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2022年度中間期末は該当ありません。 2023年度中間期末は該当ありません。
持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	2022年度中間期末、2023年度中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2022年度中間期末、2023年度中間期末とも該当する会社はありません。

自己資本の構成

自己資本変動の要因別内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2022年度中間期末
普通株式等Tier1資本期首残高	13,280,842	13,823,912
資本金及び資本剰余金の額	△1,239	440
利益剰余金の額	735,843	49,756
自己株式の額 (△)	△1,647	236,767
社外流出予定額 (△)	54,118	13,735
普通株式に係る新株予約権の額	—	—
その他の包括利益累計額	553,663	△15,886
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	25,125	35,691
無形固定資産の額 (△)	194,832	185,607
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額 (△)	△2,719	2,218
繰延ヘッジ損益の額 (△)	△313,627	△382,989
適格引当金不足額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 (△)	180	178
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 (△)	977	6,688
退職給付に係る資産の額 (△)	36,142	57,245
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額 (△)	4,491	△3,304
特定項目に係る10パーセント基準超過額 (△)	317,522	368,014
特定項目に係る15パーセント基準超過額 (△)	127,401	425,458
その他	—	—
普通株式等Tier1資本中間期末残高	14,176,563	12,984,294
その他Tier1資本期首残高	1,582,874	1,652,375
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	443,000	100,000
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	12,293	8,296
自己保有その他Tier1資本調達手段の額 (△)	3,089	1,823
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 (△)	△1,115	△333
その他	—	—
その他Tier1資本中間期末残高	2,036,193	1,759,182
Tier2資本期首残高	2,302,392	2,382,369
Tier2資本調達手段に係る負債の額	89,440	143,757
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	5,607	8,726
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額	122,042	△44,435
自己保有Tier2資本調達手段の額 (△)	△4,562	△2,269
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額及びその他外部TLAC関連調達手段の額 (△)	1,939	1,899
その他	—	—
Tier2資本中間期末残高	2,522,105	2,490,788
総自己資本中間期末残高	18,734,862	17,234,264

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2) の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	15,238,461	14,074,956	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	2,489,934	2,912,230	
2	うち、利益剰余金の額	13,475,072	12,047,913	
1c	うち、自己株式の額 (△)	479,444	688,056	
26	うち、社外流出予定額 (△)	247,101	197,131	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	3,035,644	2,549,228	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	270,668	262,165	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	18,544,774	16,886,350	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,619,102	1,449,125	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	759,312	619,777	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	859,789	829,347	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3,547	6,917	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 813,795	△ 513,652	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	16,571	16,212	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	8,079	11,786	
15	退職給付に係る資産の額	955,824	1,017,328	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	17,168	8,928	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	2,104,944	1,479,951	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	2,104,944	1,479,951	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	456,768	425,458	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	295,965	266,950	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	3,854	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	160,802	154,653	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,368,210	3,902,056	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	14,176,563	12,984,294	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	1,907,000	1,634,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	175,293	163,959	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	2,082,293	1,797,959	
	その他Tier1 資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	3,692	4,715	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	42,406	34,061	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	46,099	38,777	
	その他Tier1 資本			
44	その他Tier1 資本の額（（二）-（ホ））（ヘ）	2,036,193	1,759,182	
	Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額（（ハ）+（ヘ））（ト）	16,212,757	14,743,476	
	Tier2 資本に係る基礎項目			
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,843,496	1,874,485	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	101,725	98,626	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	600,100	541,747	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	294,054	421,058	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	306,046	120,689	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	2,545,322	2,514,859	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2) の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	1,912	6,881	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的 保有TLAC に該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	21,305	17,190	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	23,217	24,071	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ)－(リ)) (ヌ)	2,522,105	2,490,788	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト)＋(ヌ)) (ル)	18,734,862	17,234,264	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	133,561,415	132,159,354	
	連結自己資本比率及び資本バッファ			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ)／(ヲ))	10.61%	9.82%	
62	連結Tier1 比率 ((ト)／(ヲ))	12.13%	11.15%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)／(ヲ))	14.02%	13.04%	
64	最低連結資本バッファ比率	4.10%	4.01%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.10%	0.01%	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	1.50%	1.50%	
68	連結資本バッファ比率	6.02%	4.76%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	1,039,269	713,237	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,378,090	1,222,224	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	17,649	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	748,737	708,076	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	461,205	453,618	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	294,054	421,058	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	306,046	120,689	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	396,397	372,039	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注) 平成18年金融庁告示第20号（以下、「告示」という。）第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。2013年3月31日から2023年3月30日の期間（ただし2019年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ減）に限る承認であり、2022年度中間期末は433,356百万円が該当しております。

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第5号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
資産の部				
現金預け金	108,625,425	102,378,661		6-a
コールローン及び買入手形	1,901,352	705,358		
買現先勘定	16,291,735	13,421,653		
債券貸借取引支払保証金	5,093,545	4,527,739		
買入金銭債権	7,874,899	8,125,509		
特定取引資産	22,373,417	20,919,894		
金銭の信託	1,361,622	1,355,335		
有価証券	84,563,371	84,451,528		
貸出金	113,631,029	119,771,151		
外国為替	1,962,513	2,544,114		
その他資産	19,551,635	18,339,939		2-b, 6-d
有形固定資産	1,219,157	1,268,316		
無形固定資産	1,502,254	1,457,328		2-a
退職給付に係る資産	1,377,558	1,454,967		
繰延税金資産	415,584	357,866		4-a
支払承諾見返	11,812,733	11,893,956		
貸倒引当金	△1,382,406	△1,172,792		
資産の部合計	398,175,428	391,800,530		
負債の部				
預金	217,863,084	222,062,651		6-e
譲渡性預金	16,357,724	13,819,636		
コールマネー及び売渡手形	3,877,114	3,501,486		
売現先勘定	32,722,609	34,514,370		
債券貸借取引受入担保金	996,142	924,369		
コマーシャル・ペーパー	3,239,381	3,090,731		
特定取引負債	18,298,378	16,072,218		
借入金	24,972,930	22,790,482		
外国為替	2,791,515	2,361,195		
短期社債	1,382,991	1,298,997		
社債	16,379,916	16,052,500		8-b
信託勘定借	10,877,484	9,125,969		
その他負債	16,315,423	15,767,277		6-f
賞与引当金	144,169	122,253		
役員賞与引当金	1,752	2,891		4-b
株式給付引当金	9,466	8,511		
退職給付に係る負債	95,944	94,583		
役員退職慰労引当金	741	733		
ポイント引当金	18,778	19,649		
偶発損失引当金	140,336	182,605		
特別法上の引当金	5,018	4,665		
繰延税金負債	168,242	145,604		
再評価に係る繰延税金負債	87,531	92,247		
支払承諾	11,812,733	11,893,956		
負債の部合計	378,559,412	373,949,591		
純資産の部				
資本金	2,141,513	2,141,513	(a)	1-a
資本剰余金	348,421	770,717		1-b
利益剰余金	13,475,072	12,047,913		1-c
自己株式	△479,444	△688,056		1-d
株主資本合計	15,485,562	14,272,088		
その他有価証券評価差額金	637,286	330,322		
繰延ヘッジ損益	△618,497	△337,897		5
土地再評価差額金	134,104	138,567		
為替換算調整勘定	2,791,161	2,238,359		
退職給付に係る調整累計額	125,517	172,652		
在外関係会社における債務評価調整額	△33,928	7,223		
その他の包括利益累計額合計	3,035,644	2,549,228		
非支配株主持分	1,094,809	1,029,621		7
純資産の部合計	19,616,016	17,850,938		
負債及び純資産の部合計	398,175,428	391,800,530		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
資本金	2,141,513	2,141,513		1-a
資本剰余金	348,421	770,717		1-b
利益剰余金	13,475,072	12,047,913		1-c
自己株式	△479,444	△688,056		1-d
株主資本合計	15,485,562	14,272,088		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	15,485,562	14,272,088	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,489,934	2,912,230		1a
うち、利益剰余金の額	13,475,072	12,047,913		2
うち、自己株式の額（△）	479,444	688,056		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	1,502,254	1,457,328		2-a
その他資産	19,551,635	—	2023年度中間期末は暗号資産を含む	2-b
有価証券	84,563,371	84,451,528		2-c
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	447,079	325,236	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	330,152	310,635	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	759,312	619,777		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	859,789	829,347	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	21,504		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	3,854		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	17,649		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	1,377,558	1,454,967		3
上記に係る税効果	421,734	437,638		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	955,824	1,017,328		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	415,584	357,866		4-a
繰延税金負債	168,242	145,604		4-b
再評価に係る繰延税金負債	87,531	92,247		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	330,152	310,635		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	421,734	437,638		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	3,547	6,917	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	909,539	862,729	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	160,802	154,653		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	748,737	708,076		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△618,497	△337,897		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△813,795	△513,652	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	22,373,417	20,919,894	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	84,563,371	84,451,528		6-b
貸出金	113,631,029	119,771,151	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	19,551,635	18,339,939	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	18,298,378	16,072,218	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	16,315,423	15,767,277	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	22,773	20,525		
普通株式等Tier1相当額	17,168	8,928		16
その他Tier1相当額	3,692	4,715		37
Tier2相当額	1,912	6,881		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	1,039,269	713,237		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
その他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク 目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—		54a
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	1,039,269	713,237		72
その他金融機関等（10%超出資）	3,842,712	3,020,378		
特定項目に係る10%基準超過額	2,104,944	1,479,951		19
特定項目に係る15%基準超過額	295,965	266,950		23
その他Tier1相当額	42,406	34,061		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	21,305	17,190		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	1,378,090	1,222,224		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	1,094,809	1,029,621		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	270,668	262,165	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	175,293	163,959	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	101,725	98,626	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
借入金	24,972,930	22,790,482		8-a
社債	16,379,916	16,052,500		8-b
合計	41,352,846	38,842,982		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,907,000	1,634,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,843,496	1,874,485		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufj.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2022年度中間期
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	10,680,008	9,835,649
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの ^(注1)	10,069,113	9,316,091
上記に該当しないもののうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの ^(注2)	19,666	17,829
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの ^(注3)	557,225	462,048
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの ^(注4)	2,116	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの ^(注5)	22,843	30,658
上記のいずれにも該当しないもの ^(注6)	9,043	9,020

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第54条の5第2項、第145条第2項に規定されるものです。
2. 持株自己資本比率告示第54条の5第4項、第145条第5項に規定されるものです。
3. 持株自己資本比率告示第54条の5第6項、第145条第7項に規定されるものです。
4. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号、第145条第10項第1号に規定されるものです。
5. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号、第145条第10項第2号に規定されるものです。
6. 持株自己資本比率告示第54条の5第10項、第145条第11項に規定されるものです。

OV1：リスク・アセットの概要（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	信用リスク	65,612,733	72,067,715	5,454,508	5,956,328
2	うち、標準的手法適用分	18,245,938	27,286,342	1,459,675	2,182,907
3	うち、内部格付手法適用分	42,810,397	39,773,274	3,630,321	3,372,773
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	9	9	0	0
	その他	4,556,388	5,008,088	364,511	400,647
4	カウンターパーティ信用リスク	8,782,850	9,161,116	711,274	741,928
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	2,685,994	2,782,836	220,905	228,656
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	3,414,641	3,637,378	273,171	290,990
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	691,698	715,930	55,335	57,274
	その他	1,990,515	2,024,971	161,861	165,008
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,218,445	2,018,478	103,324	171,166
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	4,308,192	4,094,373	362,672	343,987
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	2,266,326	1,853,721	183,349	149,587
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	5,719	—	485	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	100,076	122,635	8,456	10,269
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	111,188	112,762	8,895	9,020
11	未決済取引	48,797	87,225	4,124	7,396
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,597,271	2,511,433	207,781	200,914
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	796,073	678,485	63,685	54,278
14	うち、外部格付準拠方式適用分	1,133,669	1,245,737	90,693	99,659
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	560,388	480,170	44,831	38,413
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	107,139	107,040	8,571	8,563
16	マーケット・リスク	8,360,682	6,308,728	668,854	504,698
17	うち、標準的方式適用分	1,533,920	1,235,543	122,713	98,843
18	うち、内部モデル方式適用分	6,826,762	5,073,185	546,140	405,854
19	オペレーショナル・リスク	8,934,643	7,989,640	714,771	639,171
20	うち、基礎的手法適用分	3,385,835	3,185,057	270,866	254,804
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	5,548,808	4,804,582	443,904	384,366
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	5,317,070	4,869,877	450,887	412,965
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	22,569,084	17,816,398	1,805,526	1,425,311
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	133,561,415	132,159,354	10,684,913	10,572,748

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,428,452	108,698,500	1,072,164	109,054,788
2	有価証券（うち負債性のもの）	69	65,247,554	－	65,247,624
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	121,709	117,393,264	242,988	117,271,985
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	1,550,231	291,339,318	1,315,153	291,574,397
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	44,179	12,035,247	69,852	12,009,574
6	コミットメント等	109,660	49,096,677	64,162	49,142,175
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	153,839	61,131,925	134,015	61,151,750
合計					
8	合計（4+7）	1,704,071	352,471,244	1,449,168	352,726,147

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準する債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	1,562,632
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	
3	デフォルトした額	88,338
4	非デフォルト状態へ復帰した額	58,518
5	償却された額	76,006
6	その他の変動額	33,785
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	1,550,231

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	90,745,928	18,308,859	10,920,191	2,721,186	15,188
2	有価証券（負債性のもの）	64,502,886	744,737	104,051	628,839	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	117,224,807	47,177	11,325	5,503	—
4	合計（1+2+3）	272,473,622	19,100,775	11,035,568	3,355,528	15,188
5	うちデフォルトしたもの	221,999	714,864	244,421	156,085	—

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,504,651	116,455,683	928,786	117,031,548
2	有価証券（うち負債性のもの）	9	66,364,613	－	66,364,622
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	94,651	110,637,908	184,559	110,548,001
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	1,599,311	293,458,206	1,113,345	293,944,172
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	64,373	11,997,119	67,776	11,993,716
6	コミットメント等	22,929	51,197,441	27,698	51,192,672
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	87,303	63,194,560	95,475	63,186,389
合計					
8	合計（4+7）	1,686,615	356,652,767	1,208,820	357,130,561

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	1,685,297
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	
3	デフォルトした額	88,050
4	非デフォルト状態へ復帰した額	190,363
5	償却された額	679,485
6	その他の変動額 ^(注)	695,812
7	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	1,599,311

(注) 主に、標準的手法が適用されるポートフォリオにおけるデフォルト残高の増加によるものです。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	97,677,277	19,354,270	10,210,981	3,372,920	20,893
2	有価証券（負債性のもの）	65,423,412	941,210	86,435	843,576	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	110,451,593	96,407	10,591	30,923	—
4	合計（1+2+3）	273,552,284	20,391,888	10,308,008	4,247,420	20,893
5	うちデフォルトしたもの	522,864	551,820	194,327	196,418	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番		2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	137,490	—	137,490	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	6,002,964	477,322	6,002,964	477,322	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,754,520	31	4,803,458	8	762,209	15.86%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	5,835	—	5,835	—	2	0.04%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	83,672	—	83,672	—	16,734	20.00%
7	国際開発銀行向け	128,980	—	128,980	—	1,063	0.82%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	140	—	140	—	14	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,199,033	475,156	3,269,494	157,917	1,236,276	36.07%
12	法人等向け	9,203,293	8,694,727	9,056,303	2,130,350	11,187,311	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	5,029,078	3,318,184	4,932,653	732,626	4,249,197	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	963,002	16,800	962,961	8	337,039	35.00%
15	不動産取得等事業向け	172,612	84,174	171,703	156	171,860	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	215,310	3,752	209,415	1,990	264,682	125.20%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	20,863	2	20,863	—	15,878	76.10%
18	取立未済手形	10,515	—	10,515	—	2,103	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	1,564	—	1,564	—	1,564	100.00%
22	合計	29,928,880	13,070,151	29,798,017	3,500,381	18,245,938	54.79%

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	210,827	—	210,827	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	5,013,285	479,070	5,013,285	479,070	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	7,381,978	13	7,444,432	6	877,075	11.78%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	3,836	—	3,836	—	1	0.04%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,364,686	—	2,447,583	—	489,516	19.99%
7	国際開発銀行向け	164,251	—	164,251	—	249	0.15%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	150	—	150	—	15	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,550,750	1,117,617	2,588,102	497,913	1,055,262	34.19%
12	法人等向け	14,545,853	11,998,704	14,389,091	4,145,162	18,534,254	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	5,036,756	4,301,037	4,862,498	889,430	4,314,176	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	4,291,209	14	4,287,391	7	1,500,589	34.99%
15	不動産取得等事業向け	10,534	31,462	10,410	—	10,410	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	352,390	3,688	348,061	1,679	475,867	136.06%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	14,335	—	13,957	—	10,300	73.79%
18	取立未済手形	84,342	—	84,342	—	16,868	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	1,753	—	1,753	—	1,753	100.00%
22	合計	42,026,944	17,931,609	41,869,976	6,013,270	27,286,342	56.98%

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2023年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		137,490	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		6,480,286	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		2,906,546	—	1,268,916	—	239,158	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		5,821	—	13	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	83,672	—	—	—
7	国際開発銀行向け		127,834	—	102	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	140	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	1,959,284	—	1,247,414	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	5,664,332
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	962,969	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		—	—	—	—	41,846	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	9,968	—
18	取立未済手形		—	—	10,515	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）		—	—	—	—	—	—
22	合計		9,657,979	140	3,322,505	962,969	1,538,388	5,664,332

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2022年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		210,827	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		5,492,355	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		5,422,822	—	1,296,712	—	358,117	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		3,828	—	8	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	2,447,583	—	—	—
7	国際開発銀行向け		163,981	—	25	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	150	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	1,934,409	—	966,471	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	5,751,010
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	4,287,398	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		—	—	—	—	40,474	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	7,313	—
18	取立未済手形		—	—	84,342	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）		—	—	—	—	—	—
22	合計		11,293,815	150	5,763,081	4,287,398	1,372,377	5,751,010

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2023年度中間期末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	137,490
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	6,480,286
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		388,847	—	—	—	4,803,467
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	5,835
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	83,672
7	国際開発銀行向け		1,042	—	—	—	128,980
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	140
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		220,711	0	—	—	3,427,411
12	法人等向け		11,185,338	1,315	—	—	11,186,653
13	中小企業等向け及び個人向け		948	—	—	—	5,665,280
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	962,969
15	不動産取得等事業向け		171,860	—	—	—	171,860
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		21,159	148,399	—	—	211,405
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		10,894	—	—	—	20,863
18	取立未済手形		—	—	—	—	10,515
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）		1,564	—	—	—	1,564
22	合計		12,002,367	149,715	—	—	33,298,398

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2022年度中間期末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	210,827
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	5,492,355
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		223,012	143,774	—	—	7,444,439
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	3,836
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	2,447,583
7	国際開発銀行向け		244	—	—	—	164,251
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	150
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		185,113	20	—	—	3,086,015
12	法人等向け		18,534,254	—	—	—	18,534,254
13	中小企業等向け及び個人向け		918	—	—	—	5,751,928
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	4,287,398
15	不動産取得等事業向け		10,410	—	—	—	10,410
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		16,538	292,727	—	—	349,741
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		6,643	—	—	—	13,957
18	取立未済手形		—	—	—	—	84,342
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）		1,753	—	—	—	1,753
22	合計		18,978,889	436,523	—	—	47,883,247

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	159,653,562	1,508,881	42.38%	160,313,875	0.00%	0.2
2	0.15以上0.25未満	58,694	—	—	58,694	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	17,463	17,644	52.52%	26,730	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	7,684	—	—	7,684	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	29,852	255	52.51%	29,986	1.71%	0.0
6	2.50以上10.00未満	14,505	—	—	14,505	5.31%	0.0
7	10.00以上100.00未満	20,157	3,940	90.96%	17,933	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	159,801,921	1,530,722	42.62%	160,469,411	0.00%	0.3
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	6,869,301	1,701,254	52.06%	7,754,988	0.06%	0.5
2	0.15以上0.25未満	190,261	39,109	40.21%	205,991	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	48,184	21,684	36.04%	55,999	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	37,637	8,581	34.37%	40,587	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	70,510	53,734	41.21%	92,656	0.92%	0.0
6	2.50以上10.00未満	1,366	3,980	100.00%	5,346	5.31%	0.0
7	10.00以上100.00未満	6,061	296,446	0.36%	7,168	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	7,223,322	2,124,791	44.21%	8,162,739	0.09%	0.6
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	48,352,484	45,516,307	43.74%	68,228,524	0.06%	13.4
2	0.15以上0.25未満	6,159,742	5,602,084	24.91%	7,555,400	0.16%	5.7
3	0.25以上0.50未満	3,390,687	1,487,157	53.46%	4,172,389	0.28%	3.7
4	0.50以上0.75未満	1,898,033	1,196,686	54.46%	2,549,799	0.50%	1.5
5	0.75以上2.50未満	3,304,138	1,260,915	53.16%	3,974,477	1.41%	2.0
6	2.50以上10.00未満	484,128	113,536	50.58%	539,761	5.31%	0.6
7	10.00以上100.00未満	1,228,950	345,689	54.27%	1,419,513	10.40%	0.4
8	100.00（デフォルト）	635,430	124,271	54.31%	816,546	100.00%	0.7
9	小計	65,453,596	55,646,648	42.65%	89,256,411	1.26%	28.3
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	388,051	60,073	60.79%	424,573	0.07%	0.9
2	0.15以上0.25未満	940,009	68,397	43.23%	969,578	0.16%	3.5
3	0.25以上0.50未満	753,052	38,314	43.87%	769,861	0.28%	3.0
4	0.50以上0.75未満	476,374	14,575	41.35%	482,403	0.50%	1.7
5	0.75以上2.50未満	673,362	37,734	45.63%	690,582	1.43%	2.5
6	2.50以上10.00未満	165,801	3,491	44.33%	167,349	5.31%	0.9
7	10.00以上100.00未満	118,917	4,833	62.95%	122,086	10.40%	0.4
8	100.00（デフォルト）	147,262	2,264	60.25%	207,478	100.00%	3.1
9	小計	3,662,833	229,685	48.80%	3,833,914	6.40%	16.4
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	3,835,552	1,875,611	59.79%	4,957,115	0.07%	0.8
2	0.15以上0.25未満	1,245,513	877,198	60.72%	1,778,205	0.16%	0.2
3	0.25以上0.50未満	1,177,215	669,651	56.99%	1,558,862	0.28%	0.2
4	0.50以上0.75未満	585,189	206,645	57.81%	704,671	0.50%	0.1
5	0.75以上2.50未満	714,212	238,597	61.86%	861,811	1.32%	0.1
6	2.50以上10.00未満	229,047	19,730	58.31%	240,551	5.31%	0.0
7	10.00以上100.00未満	154,461	97,311	72.19%	225,097	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	203,759	18,093	58.85%	219,041	100.00%	0.0
9	小計	8,144,950	4,002,839	59.84%	10,545,358	2.66%	1.6

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.08%	1.6	1,016,695	0.63%	1,532	
2	0.15以上0.25未満	42.25%	1.4	16,090	27.41%	39	
3	0.25以上0.50未満	29.41%	3.5	12,516	46.82%	22	
4	0.50以上0.75未満	21.93%	2.2	3,197	41.60%	8	
5	0.75以上2.50未満	14.39%	1.8	9,603	32.02%	73	
6	2.50以上10.00未満	47.99%	1.0	20,888	144.00%	369	
7	10.00以上100.00未満	11.43%	2.4	8,477	47.27%	213	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	36.07%	1.6	1,087,469	0.67%	2,259	4,855
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.37%	1.0	1,077,994	13.90%	1,756	
2	0.15以上0.25未満	36.31%	0.6	39,890	19.36%	119	
3	0.25以上0.50未満	35.68%	1.5	20,754	37.06%	55	
4	0.50以上0.75未満	36.97%	0.8	17,363	42.78%	75	
5	0.75以上2.50未満	29.83%	1.2	49,001	52.88%	248	
6	2.50以上10.00未満	32.44%	0.4	5,709	106.79%	92	
7	10.00以上100.00未満	33.00%	1.8	11,074	154.49%	246	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	37.24%	1.0	1,221,790	14.96%	2,593	4,229
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	35.87%	2.4	12,461,210	18.26%	14,950	
2	0.15以上0.25未満	30.26%	2.6	2,081,381	27.54%	3,658	
3	0.25以上0.50未満	29.83%	2.7	1,506,650	36.11%	3,484	
4	0.50以上0.75未満	30.55%	2.5	1,214,978	47.64%	3,895	
5	0.75以上2.50未満	30.21%	2.2	2,672,803	67.24%	16,999	
6	2.50以上10.00未満	27.56%	2.1	497,553	92.18%	7,900	
7	10.00以上100.00未満	31.37%	3.9	2,127,065	149.84%	46,312	
8	100.00（デフォルト）	30.96%	—	298,065	36.50%	229,040	
9	小計	34.54%	2.5	22,859,709	25.61%	326,244	642,090
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	27.35%	2.9	64,486	15.18%	87	
2	0.15以上0.25未満	20.37%	2.8	153,449	15.82%	316	
3	0.25以上0.50未満	18.96%	2.7	144,740	18.80%	408	
4	0.50以上0.75未満	19.01%	2.7	124,633	25.83%	458	
5	0.75以上2.50未満	20.06%	2.5	267,479	38.73%	2,039	
6	2.50以上10.00未満	14.58%	2.1	67,774	40.49%	1,296	
7	10.00以上100.00未満	15.58%	2.2	73,415	60.13%	1,978	
8	100.00（デフォルト）	37.40%	—	89,302	43.04%	70,618	
9	小計	21.15%	2.7	985,281	25.69%	77,203	125,095
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	22.92%	3.6	806,143	16.26%	822	
2	0.15以上0.25未満	23.99%	3.6	499,312	28.07%	682	
3	0.25以上0.50未満	20.15%	3.8	498,978	32.00%	879	
4	0.50以上0.75未満	16.77%	4.1	246,871	35.03%	591	
5	0.75以上2.50未満	19.62%	3.7	460,584	53.44%	2,441	
6	2.50以上10.00未満	23.07%	4.0	214,989	89.37%	2,947	
7	10.00以上100.00未満	25.60%	3.2	261,764	116.28%	5,994	
8	100.00（デフォルト）	21.21%	—	84,128	38.40%	39,820	
9	小計	22.03%	3.7	3,072,771	29.13%	54,179	109,377

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	5,091,805	—	—	5,091,805	0.05%	1.5
2	0.15以上0.25未満	229,300	—	—	229,300	0.16%	0.4
3	0.25以上0.50未満	74,192	—	—	74,192	0.28%	0.2
4	0.50以上0.75未満	162,413	—	—	162,413	0.50%	0.1
5	0.75以上2.50未満	274,232	25,200	100.00%	299,432	1.68%	0.1
6	2.50以上10.00未満	17,799	—	—	17,799	5.31%	0.1
7	10.00以上100.00未満	21,672	—	—	21,672	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	9,814	—	—	9,814	100.00%	0.0
9	小計	5,881,229	25,200	100.00%	5,906,429	0.37%	2.8
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	1,963,533	63.94%	1,255,521	0.05%	9,507.8
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	639,695	682,122	100.00%	1,321,817	0.35%	9,635.8
4	0.50以上0.75未満	221,484	1,846,424	86.97%	1,827,476	0.62%	11,492.2
5	0.75以上2.50未満	362,692	392,649	41.18%	524,389	1.53%	628.9
6	2.50以上10.00未満	200,218	169,875	54.46%	292,732	3.80%	745.7
7	10.00以上100.00未満	18,094	4,438	49.84%	20,307	39.36%	60.0
8	100.00（デフォルト）	80,799	1,261	8.31%	81,009	100.00%	217.5
9	小計	1,522,984	5,060,304	75.09%	5,323,254	2.34%	32,288.2
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	257,239	2,729	100.00%	259,969	0.11%	29.9
2	0.15以上0.25未満	1,611,624	12,989	100.00%	1,624,613	0.19%	150.1
3	0.25以上0.50未満	8,404,351	52	100.00%	8,404,403	0.33%	416.1
4	0.50以上0.75未満	1,086,963	1,504	100.00%	1,088,467	0.69%	157.2
5	0.75以上2.50未満	398,818	994	100.00%	399,813	1.50%	45.8
6	2.50以上10.00未満	45,424	305	100.00%	45,730	9.35%	3.6
7	10.00以上100.00未満	57,009	516	100.00%	57,526	29.06%	5.5
8	100.00（デフォルト）	62,189	216	100.00%	65,511	100.00%	5.3
9	小計	11,923,621	19,309	100.00%	11,946,035	1.10%	813.8
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,480,421	24.29%	602,556	0.03%	2,300.5
2	0.15以上0.25未満	2,717	12,603	58.50%	10,091	0.23%	24.6
3	0.25以上0.50未満	445,120	36,215	83.56%	475,382	0.45%	145.9
4	0.50以上0.75未満	105,990	245,648	99.27%	349,846	0.57%	274.5
5	0.75以上2.50未満	194,956	163,501	72.60%	313,673	1.33%	1,112.5
6	2.50以上10.00未満	283,865	344,937	0.33%	285,027	5.14%	26.6
7	10.00以上100.00未満	1,182	265	57.10%	1,334	27.60%	0.7
8	100.00（デフォルト）	83,769	1,324	10.74%	84,967	100.00%	166.6
9	小計	1,117,602	3,284,918	30.57%	2,122,880	5.11%	4,052.2
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	4,204,217	16,404	52.52%	4,212,832	0.05%	1.6
2	0.15以上0.25未満	580,925	7,628	52.52%	584,931	0.16%	0.2
3	0.25以上0.50未満	137,414	—	—	137,414	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	66,656	211	52.52%	66,767	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	32,416	—	—	32,416	1.18%	0.0
6	2.50以上10.00未満	423	—	—	423	5.31%	0.0
7	10.00以上100.00未満	39,206	—	—	39,298	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	2,779	—	—	2,779	100.00%	0.0
9	小計	5,064,038	24,244	52.52%	5,076,864	0.22%	2.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	5,717,018	112.27%	2,612	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	428,307	186.78%	330	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	141,407	190.59%	186	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	469,197	288.89%	730	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	982,819	328.22%	4,544	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	75,668	425.11%	850	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	123,143	568.21%	2,028	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	—	110,411	1,125.00%	8,832	
9	小計	90.00%	5.0	8,047,974	136.25%	20,116	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	76.52%	—	35,661	2.84%	554	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	80.11%	—	179,608	13.58%	3,758	
4	0.50以上0.75未満	91.48%	—	443,083	24.24%	10,406	
5	0.75以上2.50未満	76.84%	—	213,402	40.69%	6,205	
6	2.50以上10.00未満	77.17%	—	228,083	77.91%	8,600	
7	10.00以上100.00未満	81.78%	—	47,386	233.35%	6,712	
8	100.00 (デフォルト)	82.63%	—	5,052	6.23%	68,176	
9	小計	82.73%	—	1,152,279	21.64%	104,414	43,567
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	44.61%	—	27,099	10.42%	117	
2	0.15以上0.25未満	32.08%	—	203,273	12.51%	1,009	
3	0.25以上0.50未満	29.83%	—	1,458,814	17.35%	8,376	
4	0.50以上0.75未満	31.71%	—	336,806	30.94%	2,388	
5	0.75以上2.50未満	32.57%	—	212,107	53.05%	1,960	
6	2.50以上10.00未満	29.85%	—	60,064	131.34%	1,275	
7	10.00以上100.00未満	31.57%	—	91,186	158.51%	5,231	
8	100.00 (デフォルト)	27.40%	—	19,397	29.61%	16,400	
9	小計	30.72%	—	2,408,751	20.16%	36,759	10,128
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.04%	—	67	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	88.40%	—	3,980	39.44%	20	
3	0.25以上0.50未満	20.14%	—	68,665	14.44%	427	
4	0.50以上0.75未満	81.48%	—	221,435	63.29%	1,641	
5	0.75以上2.50未満	32.62%	—	115,937	36.96%	1,479	
6	2.50以上10.00未満	14.78%	—	76,368	26.79%	2,070	
7	10.00以上100.00未満	47.12%	—	1,488	111.58%	191	
8	100.00 (デフォルト)	54.62%	—	11,085	13.04%	45,530	
9	小計	27.39%	—	499,030	23.50%	51,362	18,623
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.62%	1.1	393,629	9.34%	768	
2	0.15以上0.25未満	34.23%	1.7	152,673	26.10%	320	
3	0.25以上0.50未満	32.22%	1.3	40,858	29.73%	123	
4	0.50以上0.75未満	31.03%	1.7	29,114	43.60%	103	
5	0.75以上2.50未満	33.36%	1.1	19,287	59.49%	126	
6	2.50以上10.00未満	25.33%	1.0	321	76.00%	5	
7	10.00以上100.00未満	35.61%	1.0	56,405	143.52%	1,455	
8	100.00 (デフォルト)	25.33%	—	20	0.75%	702	
9	小計	32.79%	1.1	692,310	13.63%	3,606	8,234

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,448,443	11,414	52.52%	1,454,438	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	45,554	—	—	45,554	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	19,854	—	—	19,854	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	8,353	—	—	8,353	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	7,394	—	—	7,394	1.44%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	19,275	—	—	19,321	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	3,308	—	—	3,308	100.00%	0.0
9	小計	1,552,184	11,414	52.52%	1,558,224	0.41%	0.1
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	13,275	—	—	13,275	0.03%	2.0
2	0.15以上0.25未満	662,141	—	—	662,141	0.22%	27.7
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	4,680	—	—	4,680	0.53%	0.5
5	0.75以上2.50未満	47,827	—	—	47,827	2.06%	6.1
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	22.13%	0.0
8	100.00（デフォルト）	3,340	—	—	3,519	100.00%	0.4
9	小計	731,266	—	—	731,445	0.81%	36.9
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	5,739	—	—	5,739	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	2,986	—	—	2,986	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	8,725	—	—	8,725	3.59%	0.0
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	3	—	—	3	26.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	16	—	—	16	100.00%	0.0
9	小計	20	—	—	20	86.17%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		272,088,296	71,960,078	45.44%	304,941,714	0.68%	37,243.9

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	36.75%	1.0	162,668	11.18%	331	
2	0.15以上0.25未満	37.23%	1.0	9,762	21.43%	27	
3	0.25以上0.50未満	35.84%	1.0	5,881	29.62%	19	
4	0.50以上0.75未満	35.84%	1.0	3,466	41.50%	14	
5	0.75以上2.50未満	35.84%	1.0	4,923	66.58%	38	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	35.84%	1.0	27,485	142.25%	720	
8	100.00（デフォルト）	21.97%	—	1,246	37.67%	627	
9	小計	36.70%	1.0	215,435	13.82%	1,779	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	29.70%	—	365	2.75%	1	
2	0.15以上0.25未満	29.70%	—	84,423	12.75%	432	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	29.70%	—	1,129	24.12%	7	
5	0.75以上2.50未満	30.48%	—	28,904	60.43%	301	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	92.97%	—	1	215.65%	0	
8	100.00（デフォルト）	27.29%	—	813	23.10%	895	
9	小計	29.73%	—	115,636	15.80%	1,638	471
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	2,243	39.09%	3	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	11,856	397.00%	310	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	100.00%	—	14,100	161.59%	314	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	104.47%	—	9	257.55%	1	
8	100.00（デフォルト）	104.47%	—	9	58.08%	16	
9	小計	104.47%	—	19	95.53%	17	—
合計（すべてのポートフォリオ）		36.51%	1.9	42,372,559	13.89%	682,490	966,673

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	150,929,754	1,615,365	44.77%	151,675,555	0.00%	0.3
2	0.15以上0.25未満	40,723	—	—	40,723	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	7,718	1,772	53.46%	8,665	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	3,891	17,082	53.46%	13,023	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	42,657	623	75.78%	40,059	1.33%	0.0
6	2.50以上10.00未満	7,815	1,883	53.46%	8,822	5.53%	0.0
7	10.00以上100.00未満	36,298	2,952	100.00%	36,564	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	151,068,858	1,639,679	44.99%	151,823,416	0.00%	0.3
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	6,249,585	1,119,759	47.61%	6,786,785	0.05%	0.3
2	0.15以上0.25未満	193,532	5,462	15.45%	194,376	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	199,655	25,828	39.87%	209,954	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	53,872	17,171	66.57%	65,304	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	111,097	14,411	23.80%	114,528	0.89%	0.0
6	2.50以上10.00未満	5,851	—	—	5,851	5.53%	0.0
7	10.00以上100.00未満	5,136	344,176	0.23%	5,401	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,818,732	1,526,809	36.67%	7,382,202	0.09%	0.3
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	48,923,554	42,293,166	45.70%	68,179,423	0.06%	0.5
2	0.15以上0.25未満	6,032,352	5,159,359	36.14%	7,879,262	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	3,133,198	2,682,719	23.21%	3,752,835	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	1,745,827	928,294	54.20%	2,246,004	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	2,882,171	1,349,709	52.38%	3,577,871	1.48%	0.0
6	2.50以上10.00未満	570,066	101,414	47.06%	617,801	5.52%	0.0
7	10.00以上100.00未満	855,657	158,606	44.47%	928,209	11.02%	0.0
8	100.00（デフォルト）	483,036	75,930	63.20%	674,970	100.00%	—
9	小計	64,625,865	52,749,201	43.96%	87,856,378	1.08%	0.6
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	321,935	67,422	59.31%	361,930	0.07%	0.9
2	0.15以上0.25未満	813,712	57,225	44.61%	839,242	0.16%	3.4
3	0.25以上0.50未満	834,264	41,332	38.75%	850,283	0.29%	3.3
4	0.50以上0.75未満	485,055	23,079	43.02%	494,984	0.52%	1.9
5	0.75以上2.50未満	780,176	44,546	47.63%	801,397	1.49%	3.0
6	2.50以上10.00未満	233,015	12,369	41.43%	238,141	5.53%	1.2
7	10.00以上100.00未満	130,897	6,548	61.78%	135,120	11.86%	0.5
8	100.00（デフォルト）	188,956	3,607	57.58%	235,516	100.00%	3.5
9	小計	3,788,013	256,132	48.38%	3,956,616	7.16%	17.8
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	3,509,957	1,335,137	59.47%	4,304,043	0.06%	0.7
2	0.15以上0.25未満	805,543	774,954	60.90%	1,277,526	0.16%	0.1
3	0.25以上0.50未満	745,660	354,933	57.04%	948,131	0.29%	0.1
4	0.50以上0.75未満	544,060	173,811	55.25%	640,094	0.52%	0.1
5	0.75以上2.50未満	669,800	167,907	64.82%	778,643	1.45%	0.1
6	2.50以上10.00未満	155,365	77,602	72.35%	211,510	5.53%	0.0
7	10.00以上100.00未満	75,047	23,367	58.91%	88,959	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	259,629	13,561	63.23%	271,873	100.00%	0.0
9	小計	6,765,064	2,921,276	59.97%	8,520,783	3.71%	1.4

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.33%	1.7	874,451	0.57%	1,405	
2	0.15以上0.25未満	35.15%	1.7	10,445	25.65%	22	
3	0.25以上0.50未満	26.06%	2.8	3,467	40.01%	6	
4	0.50以上0.75未満	19.89%	2.6	5,278	40.52%	13	
5	0.75以上2.50未満	18.77%	2.0	15,798	39.43%	91	
6	2.50以上10.00未満	44.22%	1.0	11,905	134.95%	215	
7	10.00以上100.00未満	28.62%	2.0	44,587	121.94%	1,241	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.33%	1.7	965,935	0.63%	2,997	4,232
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.92%	1.8	1,162,212	17.12%	1,423	
2	0.15以上0.25未満	34.72%	0.3	36,291	18.67%	107	
3	0.25以上0.50未満	43.47%	0.8	75,466	35.94%	264	
4	0.50以上0.75未満	32.67%	1.2	29,651	45.40%	110	
5	0.75以上2.50未満	25.85%	0.7	48,814	42.62%	265	
6	2.50以上10.00未満	24.82%	1.1	5,072	86.68%	80	
7	10.00以上100.00未満	38.86%	1.0	9,606	177.85%	248	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.83%	1.7	1,367,115	18.51%	2,501	3,830
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	36.25%	2.4	12,442,098	18.24%	15,270	
2	0.15以上0.25未満	30.82%	2.5	2,201,035	27.93%	3,886	
3	0.25以上0.50未満	29.01%	2.6	1,309,251	34.88%	3,157	
4	0.50以上0.75未満	28.21%	2.7	1,028,353	45.78%	3,295	
5	0.75以上2.50未満	30.06%	2.2	2,392,220	66.86%	15,842	
6	2.50以上10.00未満	26.45%	2.0	560,584	90.73%	9,036	
7	10.00以上100.00未満	28.06%	3.5	1,306,850	140.79%	30,899	
8	100.00 (デフォルト)	39.53%	—	264,460	39.18%	245,693	
9	小計	34.87%	2.4	21,504,854	24.47%	327,082	490,136
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	28.32%	2.9	57,653	15.92%	78	
2	0.15以上0.25未満	20.53%	2.7	132,471	15.78%	275	
3	0.25以上0.50未満	19.31%	2.7	168,298	19.79%	476	
4	0.50以上0.75未満	19.24%	2.7	130,615	26.38%	495	
5	0.75以上2.50未満	20.41%	2.5	321,090	40.06%	2,458	
6	2.50以上10.00未満	17.82%	2.3	126,077	52.94%	2,347	
7	10.00以上100.00未満	15.50%	2.1	81,747	60.49%	2,485	
8	100.00 (デフォルト)	33.91%	—	106,976	45.42%	71,564	
9	小計	21.26%	2.6	1,124,931	28.43%	80,181	120,535
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	22.26%	3.7	697,669	16.20%	673	
2	0.15以上0.25未満	24.18%	3.7	403,422	31.57%	494	
3	0.25以上0.50未満	22.85%	3.6	324,194	34.19%	628	
4	0.50以上0.75未満	19.18%	4.2	259,790	40.58%	638	
5	0.75以上2.50未満	22.16%	3.3	436,008	55.99%	2,540	
6	2.50以上10.00未満	23.36%	3.5	184,784	87.36%	2,733	
7	10.00以上100.00未満	19.00%	4.3	85,619	96.24%	2,004	
8	100.00 (デフォルト)	18.80%	—	107,107	39.39%	42,794	
9	小計	22.26%	3.7	2,498,596	29.32%	52,507	97,616

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	4,680,054	—	—	4,680,054	0.05%	1.6
2	0.15以上0.25未満	186,942	—	—	186,942	0.16%	0.5
3	0.25以上0.50未満	78,658	—	—	78,658	0.29%	0.2
4	0.50以上0.75未満	139,157	—	—	139,157	0.52%	0.1
5	0.75以上2.50未満	179,062	—	—	179,062	1.35%	0.2
6	2.50以上10.00未満	74,694	—	—	74,694	5.53%	0.1
7	10.00以上100.00未満	5,499	—	—	5,499	11.86%	0.1
8	100.00（デフォルト）	13,451	—	—	13,451	100.00%	0.0
9	小計	5,357,519	—	—	5,357,519	0.45%	3.0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,277,704	56.96%	1,297,519	0.05%	10,040.3
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	614,712	701,249	100.00%	1,315,961	0.36%	10,061.7
4	0.50以上0.75未満	210,895	1,743,352	85.13%	1,695,073	0.63%	10,766.1
5	0.75以上2.50未満	359,854	378,761	40.57%	513,541	1.55%	661.7
6	2.50以上10.00未満	193,174	162,832	53.72%	280,658	3.88%	717.4
7	10.00以上100.00未満	27,593	7,325	31.44%	29,897	35.65%	73.2
8	100.00（デフォルト）	75,777	1,405	7.41%	76,052	100.00%	201.6
9	小計	1,482,008	5,272,630	70.67%	5,208,704	2.33%	32,522.4
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	268,324	3,142	100.00%	271,466	0.11%	32.4
2	0.15以上0.25未満	1,746,466	17,358	100.00%	1,763,824	0.19%	158.7
3	0.25以上0.50未満	8,436,613	76	100.00%	8,436,689	0.34%	412.3
4	0.50以上0.75未満	1,225,738	1,761	100.00%	1,227,499	0.65%	168.9
5	0.75以上2.50未満	467,118	1,195	100.00%	468,313	1.58%	50.5
6	2.50以上10.00未満	7,204	486	100.00%	7,691	6.76%	1.0
7	10.00以上100.00未満	130,706	587	100.00%	131,294	18.63%	9.0
8	100.00（デフォルト）	70,603	175	100.00%	75,787	100.00%	6.1
9	小計	12,352,775	24,782	100.00%	12,382,566	1.20%	839.2
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,605,115	16.96%	442,022	0.03%	2,399.4
2	0.15以上0.25未満	434	471	100.00%	906	0.18%	4.8
3	0.25以上0.50未満	473,701	49,778	76.81%	511,942	0.47%	147.6
4	0.50以上0.75未満	84,902	224,779	99.06%	307,588	0.58%	268.0
5	0.75以上2.50未満	203,301	178,107	72.60%	332,609	1.36%	1,179.7
6	2.50以上10.00未満	328,842	361,258	0.39%	330,281	5.34%	28.8
7	10.00以上100.00未満	1,436	183	51.13%	1,530	22.25%	1.0
8	100.00（デフォルト）	83,921	2,045	8.37%	86,360	100.00%	159.0
9	小計	1,176,540	3,421,740	24.38%	2,013,239	5.62%	4,188.6
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	4,193,060	16,517	54.79%	4,202,112	0.05%	1.7
2	0.15以上0.25未満	558,880	6,114	53.46%	562,149	0.16%	0.3
3	0.25以上0.50未満	119,104	—	—	119,104	0.29%	0.1
4	0.50以上0.75未満	48,180	—	—	48,180	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	72,245	7,972	53.46%	76,507	1.59%	0.0
6	2.50以上10.00未満	46,568	—	—	46,568	5.53%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,451	—	—	2,458	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	710	—	—	710	100.00%	0.0
9	小計	5,041,201	30,604	54.18%	5,057,790	0.17%	2.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	4,996,168	106.75%	2,404	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	249,741	133.59%	269	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	149,545	190.12%	205	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	289,424	207.98%	651	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	501,387	280.00%	2,187	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	322,738	432.07%	3,717	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	33,048	600.90%	587	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	—	151,328	1,125.00%	12,106	
9	小計	90.00%	5.0	6,693,381	124.93%	22,129	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	76.48%	—	36,517	2.81%	567	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	80.16%	—	181,741	13.81%	3,818	
4	0.50以上0.75未満	90.60%	—	412,438	24.33%	9,716	
5	0.75以上2.50未満	78.55%	—	215,675	41.99%	6,290	
6	2.50以上10.00未満	78.95%	—	226,624	80.74%	8,617	
7	10.00以上100.00未満	80.84%	—	70,381	235.41%	8,777	
8	100.00 (デフォルト)	82.35%	—	4,956	6.51%	63,691	
9	小計	82.45%	—	1,148,335	22.04%	101,481	42,907
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	40.52%	—	24,355	8.97%	103	
2	0.15以上0.25未満	30.82%	—	218,069	12.36%	1,089	
3	0.25以上0.50未満	29.04%	—	1,462,876	17.33%	8,481	
4	0.50以上0.75未満	29.83%	—	344,365	28.05%	2,397	
5	0.75以上2.50未満	31.82%	—	248,353	53.03%	2,334	
6	2.50以上10.00未満	29.06%	—	8,538	111.02%	151	
7	10.00以上100.00未満	29.88%	—	188,253	143.38%	7,516	
8	100.00 (デフォルト)	26.41%	—	21,272	28.06%	18,314	
9	小計	29.72%	—	2,516,086	20.31%	40,388	12,264
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.07%	—	78	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	105.61%	—	369	40.75%	1	
3	0.25以上0.50未満	19.73%	—	72,461	14.15%	447	
4	0.50以上0.75未満	81.86%	—	197,846	64.32%	1,481	
5	0.75以上2.50未満	32.73%	—	125,504	37.73%	1,645	
6	2.50以上10.00未満	14.66%	—	90,961	27.54%	2,471	
7	10.00以上100.00未満	53.66%	—	1,822	119.07%	190	
8	100.00 (デフォルト)	55.20%	—	8,958	10.37%	46,959	
9	小計	27.81%	—	498,003	24.73%	53,197	18,319
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	33.80%	1.1	434,808	10.34%	835	
2	0.15以上0.25未満	31.06%	1.4	128,094	22.78%	279	
3	0.25以上0.50未満	33.07%	1.2	35,349	29.67%	114	
4	0.50以上0.75未満	32.65%	0.9	18,058	37.48%	81	
5	0.75以上2.50未満	32.10%	1.7	53,923	70.48%	388	
6	2.50以上10.00未満	27.03%	1.0	38,383	82.42%	696	
7	10.00以上100.00未満	31.38%	1.0	3,229	131.36%	91	
8	100.00 (デフォルト)	25.38%	—	—	—	180	
9	小計	33.38%	1.2	711,846	14.07%	2,667	4,018

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,523,003	6,415	53.46%	1,526,432	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	160,297	—	—	160,297	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	30,258	—	—	30,258	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	15,605	—	—	15,605	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	21,686	—	—	21,686	1.40%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,466	—	—	3,466	5.53%	0.0
7	10.00以上100.00未満	11,945	—	—	11,982	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,766,264	6,415	53.46%	1,769,730	0.18%	0.1
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	15,559	—	—	15,559	0.03%	2.3
2	0.15以上0.25未満	707,652	—	—	707,652	0.23%	28.4
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	5,560	—	—	5,560	0.56%	0.5
5	0.75以上2.50未満	54,037	—	—	54,037	2.08%	6.7
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	23.83%	0.0
8	100.00（デフォルト）	3,331	—	—	3,581	100.00%	0.4
9	小計	786,142	—	—	786,392	0.81%	38.6
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	7,081	—	—	7,081	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	3,600	—	—	3,600	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	10,683	—	—	10,683	4.04%	0.0
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4	—	—	4	23.99%	0.0
8	100.00（デフォルト）	16	—	—	16	100.00%	0.0
9	小計	21	—	—	21	83.72%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		261,039,690	67,849,273	45.64%	292,126,046	0.68%	37,643.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2022年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.84%	1.0	179,240	11.74%	362	
2	0.15以上0.25未満	36.15%	1.0	33,302	20.77%	92	
3	0.25以上0.50未満	36.54%	1.0	9,340	30.86%	32	
4	0.50以上0.75未満	36.11%	1.0	6,671	42.75%	29	
5	0.75以上2.50未満	36.11%	1.0	14,374	66.28%	110	
6	2.50以上10.00未満	36.11%	1.0	3,817	110.12%	69	
7	10.00以上100.00未満	36.11%	1.0	18,094	151.00%	513	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	37.62%	1.0	264,841	14.96%	1,209	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	28.80%	—	408	2.62%	1	
2	0.15以上0.25未満	28.80%	—	91,110	12.87%	468	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	28.80%	—	1,348	24.25%	8	
5	0.75以上2.50未満	29.66%	—	31,939	59.10%	334	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	92.55%	—	1	220.62%	0	
8	100.00（デフォルト）	26.64%	—	862	24.08%	885	
9	小計	28.84%	—	125,671	15.98%	1,699	545
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	2,770	39.11%	4	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	15,059	418.25%	427	
8	100.00（デフォルト）	125.84%	—	0	100.00%	—	
9	小計	100.00%	—	17,830	166.90%	431	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	104.94%	—	11	250.74%	1	
8	100.00（デフォルト）	104.94%	—	15	92.66%	16	
9	小計	104.94%	—	27	126.51%	17	—
合計（すべてのポートフォリオ）		36.69%	1.9	39,437,456	13.50%	688,492	794,406

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2023年度中間期末		2022年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	1,087,469	1,087,469	965,935	965,935
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	1,221,790	1,221,790	1,368,228	1,367,115
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	23,855,142	23,844,991	22,656,409	22,629,785
7	特定貸付債権－FIRB	－	－	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	3,072,771	3,072,771	2,498,596	2,498,596
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,152,279	1,152,279	1,148,335	1,148,335
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	2,408,751	2,408,751	2,516,086	2,516,086
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	499,030	499,030	498,003	498,003
12	株式－FIRB	－	－	－	－
13	株式－AIRB	8,047,974	8,047,974	6,693,381	6,693,381
14	購入債権－FIRB	－	－	－	－
15	購入債権－AIRB	1,037,482	1,037,482	1,120,190	1,120,190
16	リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー	19	19	27	27
17	合計	42,382,710	42,372,559	39,465,193	39,437,456

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

		2023年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	15,820	－	50%	－	10,038	－	5,781	15,820	7,910	－
	2.5年以上	73,697	34,494	70%	－	12,869	－	78,944	91,814	64,269	367
良（Good）	2.5年未満	49,744	28,575	70%	－	45,452	－	19,299	64,752	45,326	259
	2.5年以上	29,854	13,853	90%	－	－	－	37,130	37,130	33,417	297
可（Satisfactory）		73,936	1,484	115%	－	－	－	74,716	74,716	85,923	2,092
弱い（Weak）		14,232	19,558	250%	－	－	－	24,504	24,504	61,261	1,960
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		257,286	97,966	－	－	68,360	－	240,377	308,738	298,109	4,975
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額		
優（Strong）	2.5年未満	8,321	－	70%				8,321	5,824	33	
	2.5年以上	－	－	95%				－	－	－	
良（Good）	2.5年未満	20,286	1,187	95%				20,910	19,864	83	
	2.5年以上	18,453	39,540	120%				39,220	47,064	156	
可（Satisfactory）		－	7,630	140%				4,007	5,610	112	
弱い（Weak）		9,127	29,357	250%				24,545	61,363	1,963	
デフォルト（Default）		－	－	－				－	－	－	
合計		56,188	77,715	－				97,004	139,728	2,349	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額		
簡易手法－上場株式		117,238	31,437	300%				126,485	379,455		
簡易手法－非上場株式		209,747	－	400%				209,747	838,990		
内部モデル手法		－	－	－				－	－		
合計		326,986	31,437	－				336,232	1,218,445		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		－	－	100%				－	－		

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2022年度中間期末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	27,845	－	50%	－	3,230	－	24,614	27,845	13,922	133
	2.5年以上	24,617	16,419	70%	－	8,777	－	24,617	33,395	23,376	
良（Good）	2.5年未満	32,785	－	70%	－	32,785	－	－	32,785	22,949	131
	2.5年以上	26,188	1,269	90%	－	－	－	26,867	26,867	24,180	
可（Satisfactory）		28,107	－	115%	－	－	－	28,107	28,107	32,323	786
弱い（Weak）		18,858	－	250%	－	－	－	18,858	18,858	47,146	1,508
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		158,402	17,689	－	－	44,794	－	123,065	167,859	163,899	2,775
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%					－	－	－
	2.5年以上	－	－	95%					－	－	－
良（Good）	2.5年未満	18,943	3,856	95%					21,005	19,955	84
	2.5年以上	9,459	46,898	120%					34,531	41,437	138
可（Satisfactory）		－	－	140%					－	－	－
弱い（Weak）		7,049	69,513	250%					44,210	110,526	3,536
デフォルト（Default）		－	－	－					－	－	－
合計		35,451	120,268	－					99,747	171,919	3,758
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	
簡易手法－上場株式		104,751	27,080	300%					136,014	408,044	
簡易手法－非上場株式		402,608	－	400%					402,608	1,610,433	
内部モデル手法		－	－	－					－	－	
合計		507,360	27,080	－					538,623	2,018,478	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		－	－	100%					－	－	

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	3,826,398	3,850,119			7,678,617	2,685,994
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					41,093,564	1,990,515
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						4,676,510

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	5,095,493	3,616,435			8,722,619	2,782,836
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					39,519,778	2,024,971
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						4,807,807

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末		2022年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	7,500,501	3,414,641	8,502,208	3,637,378
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	7,500,501	3,414,641	8,502,208	3,637,378

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 業種	2023年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	74	－	－	－	－	－	－	－	74
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	66,741	－	45,630	8,369	－	17,988	－	－	138,729
3	国際決済銀行等向け	1,619	－	－	－	－	－	－	－	1,619
4	我が国の地方公共団体向け	1,526	－	－	－	－	－	－	－	1,526
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	28,930	－	－	－	－	－	28,930
6	国際開発銀行向け	2,826	－	－	1,205	－	－	－	－	4,032
7	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	我が国の政府関係機関向け	－	2,028	48	－	－	－	－	－	2,076
9	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	1,644,904	295,713	－	46,614	190	－	1,987,423
11	法人等向け	－	－	－	－	－	1,625,478	－	－	1,625,478
12	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	4,778	－	－	－	4,778
13	上記以外	－	－	－	－	－	684,469	－	－	684,469
14	合計	72,788	2,028	1,719,513	305,288	4,778	2,374,550	190	－	4,479,139

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 業種	2022年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	473	－	－	－	－	－	－	－	473
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	47,684	－	1,016,227	8,613	－	10,416	－	－	1,082,941
3	国際決済銀行等向け	6,091	－	－	－	－	－	－	－	6,091
4	我が国の地方公共団体向け	7,805	－	96	48	－	－	－	－	7,949
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	16,091	－	－	－	－	－	16,091
6	国際開発銀行向け	2,643	－	－	1,106	－	－	－	－	3,749
7	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	我が国の政府関係機関向け	－	1,927	51	－	－	－	－	－	1,978
9	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	1,898,475	283,921	－	37,163	14	－	2,219,575
11	法人等向け	－	－	－	－	－	1,469,363	－	－	1,469,363
12	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	724	－	－	－	724
13	上記以外	－	－	－	－	－	673,852	－	－	673,852
14	合計	64,698	1,927	2,930,942	293,688	724	2,190,797	14	－	5,482,793

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	36,164,236	0.00%	0.0	35.78%	4.6	111,414	0.30%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	25	0.50%	0.0	7.23%	5.0	4	15.87%
5	0.75以上2.50未満	89	1.71%	0.0	35.84%	1.0	64	72.12%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	581	10.40%	0.0	—	4.9	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	36,164,933	0.00%	0.0	35.78%	4.6	111,483	0.30%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	4,333,324	0.05%	0.9	27.35%	1.9	644,477	14.87%
2	0.15以上0.25未満	127,256	0.16%	0.4	35.65%	1.0	26,292	20.66%
3	0.25以上0.50未満	36,945	0.28%	0.0	20.00%	1.3	6,557	17.74%
4	0.50以上0.75未満	3,580	0.50%	0.0	26.92%	2.0	1,370	38.28%
5	0.75以上2.50未満	30,239	1.57%	0.0	35.83%	0.5	23,104	76.40%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	83,193	10.40%	0.0	33.80%	2.4	121,310	145.81%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,614,540	0.26%	1.4	27.69%	1.8	823,112	17.83%
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）								
1	0.00以上0.15未満	2,992,114	0.06%	3.2	35.89%	2.3	579,736	19.37%
2	0.15以上0.25未満	127,765	0.15%	0.6	30.37%	2.9	37,201	29.11%
3	0.25以上0.50未満	86,197	0.28%	0.3	35.02%	2.5	42,643	49.47%
4	0.50以上0.75未満	50,564	0.50%	0.1	34.34%	1.5	23,922	47.31%
5	0.75以上2.50未満	35,055	1.60%	0.2	25.94%	3.1	21,730	61.98%
6	2.50以上10.00未満	1,370	5.31%	0.0	35.03%	2.5	1,637	119.49%
7	10.00以上100.00未満	101,669	10.40%	0.3	25.65%	2.5	118,036	116.09%
8	100.00 (デフォルト)	3,271	100.00%	0.0	21.98%	—	1,125	34.39%
9	小計	3,398,009	0.49%	5.1	35.21%	2.3	826,033	24.30%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,002	0.07%	0.1	28.89%	1.7	97	9.72%
2	0.15以上0.25未満	4,358	0.16%	0.4	23.57%	2.5	685	15.73%
3	0.25以上0.50未満	3,001	0.28%	0.2	27.60%	2.2	772	25.74%
4	0.50以上0.75未満	1,843	0.50%	0.2	18.87%	3.1	445	24.14%
5	0.75以上2.50未満	2,061	1.48%	0.2	26.27%	2.6	1,060	51.45%
6	2.50以上10.00未満	249	5.31%	0.0	19.89%	2.7	138	55.48%
7	10.00以上100.00未満	715	10.40%	0.1	3.27%	4.3	85	11.94%
8	100.00 (デフォルト)	22	100.00%	0.0	21.91%	—	6	29.29%
9	小計	13,252	1.25%	1.4	23.48%	2.6	3,291	24.83%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	52,836	0.07%	0.3	27.44%	4.4	11,880	22.48%
2	0.15以上0.25未満	14,303	0.16%	0.1	27.29%	4.7	5,008	35.01%
3	0.25以上0.50未満	15,484	0.28%	0.0	28.03%	2.8	5,404	34.90%
4	0.50以上0.75未満	6,089	0.50%	0.0	27.48%	4.4	3,427	56.29%
5	0.75以上2.50未満	6,325	1.25%	0.0	29.67%	3.4	4,664	73.74%
6	2.50以上10.00未満	4,170	5.31%	0.0	28.57%	4.9	4,836	115.97%
7	10.00以上100.00未満	967	10.40%	0.0	28.02%	3.7	1,265	130.82%
8	100.00 (デフォルト)	402	100.00%	0.0	19.41%	—	139	34.59%
9	小計	100,579	0.93%	0.6	27.67%	4.1	36,627	36.41%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,244	0.45%	0.2	36.42%	—	312	25.08%
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	35	5.89%	0.0	42.16%	—	24	69.07%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,280	0.61%	0.3	36.58%	—	336	26.30%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		44,292,596	0.06%	9.1	34.87%	4.2	1,800,885	4.06%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番		2022年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	33,871,104	0.00%	0.0	36.11%	4.6	139,787	0.41%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	39	0.52%	0.0	7.20%	5.0	6	15.99%
5	0.75以上2.50未満	86	1.73%	0.0	36.51%	1.0	63	73.62%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	326	11.86%	0.0	—	4.9	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	33,871,557	0.00%	0.0	36.11%	4.6	139,857	0.41%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	4,728,915	0.06%	0.9	27.71%	1.8	709,282	14.99%
2	0.15以上0.25未満	182,088	0.16%	0.4	32.05%	1.1	34,116	18.73%
3	0.25以上0.50未満	10,300	0.29%	0.0	30.86%	1.1	2,879	27.95%
4	0.50以上0.75未満	3,910	0.52%	0.0	32.91%	1.4	1,523	38.96%
5	0.75以上2.50未満	6,399	1.72%	0.0	35.47%	1.0	4,587	71.68%
6	2.50以上10.00未満	4,800	5.53%	0.0	36.11%	5.0	8,505	177.16%
7	10.00以上100.00未満	11,231	11.86%	0.0	23.56%	4.3	13,038	116.08%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,947,646	0.09%	1.5	27.89%	1.8	773,933	15.64%
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)								
1	0.00以上0.15未満	3,375,997	0.05%	3.1	36.59%	2.1	614,056	18.18%
2	0.15以上0.25未満	103,268	0.16%	0.6	28.82%	2.6	23,824	23.07%
3	0.25以上0.50未満	93,067	0.29%	0.3	35.48%	2.5	49,500	53.18%
4	0.50以上0.75未満	71,542	0.52%	0.1	35.79%	1.7	35,524	49.65%
5	0.75以上2.50未満	44,016	1.66%	0.3	30.11%	2.2	28,888	65.63%
6	2.50以上10.00未満	6,277	5.53%	0.0	36.09%	1.2	7,154	113.98%
7	10.00以上100.00未満	113,430	11.85%	0.2	32.16%	1.9	166,168	146.49%
8	100.00 (デフォルト)	5,610	100.00%	0.0	24.41%	—	2,163	38.56%
9	小計	3,813,210	0.60%	5.0	36.11%	2.1	927,281	24.31%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	915	0.07%	0.0	31.14%	1.7	116	12.71%
2	0.15以上0.25未満	4,726	0.16%	0.3	30.99%	2.1	986	20.86%
3	0.25以上0.50未満	4,627	0.29%	0.3	28.46%	2.2	1,244	26.89%
4	0.50以上0.75未満	3,113	0.52%	0.2	19.48%	3.3	852	27.38%
5	0.75以上2.50未満	2,551	1.38%	0.3	24.92%	2.7	1,160	45.48%
6	2.50以上10.00未満	437	5.53%	0.0	24.29%	3.5	317	72.50%
7	10.00以上100.00未満	376	11.86%	0.0	7.43%	3.9	117	31.07%
8	100.00 (デフォルト)	49	100.00%	0.0	27.63%	—	17	35.13%
9	小計	16,798	1.13%	1.5	26.53%	2.5	4,812	28.64%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	57,526	0.07%	0.3	27.11%	4.6	13,130	22.82%
2	0.15以上0.25未満	21,799	0.16%	0.0	26.81%	2.7	5,344	24.51%
3	0.25以上0.50未満	11,053	0.29%	0.0	29.43%	4.7	5,572	50.41%
4	0.50以上0.75未満	9,203	0.52%	0.0	26.90%	3.8	4,791	52.05%
5	0.75以上2.50未満	5,418	1.56%	0.0	28.19%	4.2	4,310	79.56%
6	2.50以上10.00未満	2,035	5.53%	0.0	27.33%	4.7	2,240	110.05%
7	10.00以上100.00未満	696	11.86%	0.0	26.81%	3.6	904	129.94%
8	100.00 (デフォルト)	647	100.00%	0.0	18.37%	—	214	33.15%
9	小計	108,380	0.99%	0.5	27.27%	4.1	36,508	33.68%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2022年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,262	0.47%	0.3	36.65%	—	326	25.84%
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	65	6.35%	0.1	45.30%	—	45	69.34%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,328	0.77%	0.4	37.08%	—	372	28.00%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		42,758,921	0.06%	9.1	35.13%	4.1	1,882,765	4.40%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	18	1,038,409	38,534	2,701,914	12,389,111	10,725,127
2	現金（外国通貨）	—	1,087,191	1,005	817,895	24,593,622	15,418,234
3	国内ソブリン債	145,219	200,745	630,919	125,747	7,405,197	22,192,540
4	その他ソブリン債	189,018	18,680	132,457	79,236	22,368,483	17,995,226
5	政府関係機関債	119	134	—	—	5,340,328	8,988,192
6	社債	23,974	22,217	—	—	1,015,909	1,944,026
7	株式	—	104,222	—	110,295	3,528,277	1,896,152
8	その他担保	25,957	16,240	—	3,407	752,736	982,604
9	合計	384,308	2,487,842	802,917	3,838,498	77,393,666	80,142,104

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	1,283,169	45,064	2,363,838	13,804,568	10,030,076
2	現金（外国通貨）	—	1,015,476	8,912	781,044	24,223,673	13,956,644
3	国内ソブリン債	150,077	143,889	577,922	611,189	6,168,335	23,393,950
4	その他ソブリン債	170,463	13,308	51,877	131,660	19,388,409	14,786,615
5	政府関係機関債	3,409	920	4,558	—	2,580,989	8,504,825
6	社債	6,919	18,955	—	—	863,258	1,930,438
7	株式	—	80,572	—	66,309	2,953,869	1,519,964
8	その他担保	9,628	16,036	—	4,904	728,337	1,175,925
9	合計	340,498	2,572,330	688,336	3,958,946	70,711,440	75,298,440

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末		2022年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	2,483,970	1,314,636	2,945,113	1,586,718
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	359,000	362,133	371,872	402,345
3	トータル・リターン・スワップ	603,321	78,917	457,878	65,931
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	3,446,291	1,755,687	3,774,865	2,054,994
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	36,049	18,685	56,111	5,758
8	マイナスの公正価値（負債）	37,261	12,254	21,243	△1,570

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末		2022年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		527,786		572,224
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー （当初証拠金を除く。）	5,901,712	27,789	4,529,987	38,808
3	（i）派生商品取引（上場以外）	4,651,122	24,684	3,547,336	32,596
4	（ii）派生商品取引（上場）	469,495	3,104	463,873	6,212
5	（iii）レポ形式の取引	781,094	—	518,777	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場 合のネットティング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	793,935	12,478	870,375	13,345
9	事前拋出された清算基金	456,073	487,519	392,949	520,070
10	未拋出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		163,911		143,706
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー （当初証拠金を除く。）	66,662	66,662	45,368	45,368
13	（i）派生商品取引（上場以外）	66,662	66,662	45,368	45,368
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場 合のネットティング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拋出された清算基金	7,779	97,249	7,866	98,337
20	未拋出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	237,496	—	237,496	62,572	—	62,572
2	担保付住宅ローン	47,590	—	47,590	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	62,095	—	62,095
4	その他リテールに係るエクスポージャー	189,906	—	189,906	477	—	477
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	39,744	821,361	861,105	746,085	—	746,085
7	事業法人向けローン	—	821,361	821,361	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	352,742	—	352,742
9	リース債権及び売掛債権	35,827	—	35,827	131,403	—	131,403
10	その他のホールセール	3,917	—	3,917	261,939	—	261,939
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	218,988	—	218,988	48,008	—	48,008
2	担保付住宅ローン	51,318	—	51,318	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	47,540	—	47,540
4	その他リテールに係るエクスポージャー	167,670	—	167,670	468	—	468
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	297,227	501,054	798,281	601,523	—	601,523
7	事業法人向けローン	—	501,054	501,054	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	239,394	—	239,394	251,016	—	251,016
9	リース債権及び売掛債権	52,548	—	52,548	130,324	—	130,324
10	その他のホールセール	5,285	—	5,285	220,182	—	220,182
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2023年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター／スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	3,826,900	—	3,826,900	1,909,248	—	1,909,248
2	担保付住宅ローン	212,443	—	212,443	1,487,548	—	1,487,548
3	クレジットカード債権	1,423,578	—	1,423,578	16,973	—	16,973
4	その他リテールに係るエクスポージャー	2,190,878	—	2,190,878	404,726	—	404,726
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	3,868,066	—	3,868,066	4,432,397	—	4,432,397
7	事業法人向けローン	160,882	—	160,882	4,188,663	—	4,188,663
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	3,146,075	—	3,146,075	89,859	—	89,859
10	その他のホールセール	561,109	—	561,109	153,875	—	153,875
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2022年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター／スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	3,283,396	—	3,283,396	2,003,379	—	2,003,379
2	担保付住宅ローン	154,456	—	154,456	1,509,152	—	1,509,152
3	クレジットカード債権	1,339,754	—	1,339,754	86,614	—	86,614
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,789,185	—	1,789,185	407,509	—	407,509
5	再証券化	—	—	—	103	—	103
6	ホールセール（合計）	3,214,298	—	3,214,298	4,104,863	—	4,104,863
7	事業法人向けローン	38,401	—	38,401	3,703,901	—	3,703,901
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	291,725	—	291,725
9	リース債権及び売掛債権	2,795,036	—	2,795,036	100,775	—	100,775
10	その他のホールセール	380,860	—	380,860	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2023年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	36,897	—	36,897
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	5,663	—	5,663
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	31,233	—	31,233
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	63,141	—	63,141
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	45,294	—	45,294
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	339	—	339
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	10,011	—	10,011
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	7,494	—	7,494
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2022年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	24,955	—	24,955
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	4,093	—	4,093
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	20,861	—	20,861
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	29,292	—	29,292
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	19,450	—	19,450
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,641	—	1,641
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	3,821	—	3,821
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	4,378	—	4,378
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化				再証券化		シニア
	裏付けとなる リテール	ホールセール								
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,931,723	8,213,422	8,213,422	4,011,050	4,202,372	－	－		
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	523,183	420,124	420,124	74,130	345,993	－	－	－	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	123,360	123,360	123,360	29,461	93,899	－	－	－	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,864	23,864	23,864	12,231	11,632	－	－	－	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	94	94	94	94	－	－	－	－	
	エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	5,004,419	4,183,058	4,183,058	853,640	3,329,418	－	－	－	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,098,531	1,098,531	1,098,531	816,035	282,495	－	－	－	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,499,182	3,499,182	3,499,182	2,457,198	1,041,983	－	－	－	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	94	94	94	94	－	－	－	－	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	785,829	646,801	646,801	119,810	526,990	－	－	－	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	120,865	120,865	120,865	86,237	34,627	－	－	－	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	482,651	482,651	482,651	291,914	190,737	－	－	－	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	1,183	1,183	1,183	1,183	－	－	－	－	
	所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	62,866	51,744	51,744	9,584	42,159	－	－	－	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,669	9,669	9,669	6,899	2,770	－	－	－	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	38,612	38,612	38,612	23,353	15,258	－	－	－	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	94	94	94	94	－	－	－	－	

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
				裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	718,301	718,301	—	718,301	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	103,059	103,059	—	103,059	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	821,361	821,361	—	821,361	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	139,028	139,028	—	139,028	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,122	11,122	—	11,122	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化				再証券化		シニア
	裏付けとなる リテール	ホールセール								
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7,614,680	7,157,435	7,157,435	3,377,449	3,779,985	－	－	－	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	396,020	352,210	352,210	125,640	226,569	－	－	－	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	140,804	140,804	140,804	34,965	105,838	－	－	－	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12,905	12,905	12,905	12,250	655	－	－	－	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	86	86	86	86	－	－	－	－	
	エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,961,139	3,460,085	3,460,085	561,448	2,898,636	－	－	－	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,085,705	1,085,705	1,085,705	776,213	309,492	－	－	－	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,117,564	3,117,564	3,117,564	2,212,644	904,919	－	－	－	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	86	86	86	86	－	－	－	－	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	641,911	555,058	555,058	93,239	461,818	－	－	－	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	120,892	120,892	120,892	80,469	40,423	－	－	－	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	467,140	467,140	467,140	279,236	187,904	－	－	－	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	1,084	1,084	1,084	1,084	－	－	－	－	
	所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	51,352	44,404	44,404	7,459	36,945	－	－	－	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,671	9,671	9,671	6,437	3,233	－	－	－	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	37,371	37,371	37,371	22,338	15,032	－	－	－	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	86	86	86	86	－	－	－	－	

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
				裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	457,244	457,244	—	457,244	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	43,810	43,810	—	43,810	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	501,054	501,054	—	501,054	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	86,853	86,853	—	86,853	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	6,948	6,948	—	6,948	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）						
証券化	裏付けとなる リテール			ホールセール	再証券化	シニア	非シニア		
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,264,745	6,264,745	6,264,745	1,898,113	4,366,631	－	－	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	57,304	57,304	57,304	－	57,304	－	－	－
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	11,120	11,120	11,120	11,120	－	－	－	－
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,476	8,476	8,476	15	8,461	－	－	－
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	48,912	48,912	48,912	－	48,912	－	－	－
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,772,927	5,772,927	5,772,927	1,896,761	3,876,166	－	－	－
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	511,329	511,329	511,329	12,472	498,857	－	－	－
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,476	8,476	8,476	15	8,461	－	－	－
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	10,244	10,244	10,244	－	10,244	－	－	－
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,012,804	1,012,804	1,012,804	238,370	774,433	－	－	－
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	77,736	77,736	77,736	1,247	76,489	－	－	－
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	105,955	105,955	105,955	187	105,768	－	－	－
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	819	819	819	－	819	－	－	－
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	81,024	81,024	81,024	19,069	61,954	－	－	－
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	6,218	6,218	6,218	99	6,119	－	－	－
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,476	8,476	8,476	15	8,461	－	－	－

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア	
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化				再証券化		シニア
	裏付けとなる リテール	ホールセール								
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,907,488	5,907,488	5,907,488	1,927,485	3,980,002	－	－		
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,486	14,486	14,486	46	14,440	－	－	－	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	133,628	133,628	133,524	75,216	58,308	103	103	－	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	44,163	44,163	44,163	512	43,650	－	－	－	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,476	8,476	8,476	15	8,461	－	－	－	
	エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	229,239	229,239	229,239	－	229,239	－	－	－	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,780,354	5,780,354	5,780,354	1,988,039	3,792,315	－	－	－	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	90,172	90,172	90,068	15,221	74,847	103	103		
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,476	8,476	8,476	15	8,461	－	－	－	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	36,573	36,573	36,573	－	36,573	－	－	－	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,111,682	1,111,682	1,111,682	286,215	825,466	－	－	－	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	13,030	13,030	12,926	1,699	11,227	103	103	－	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	105,955	105,955	105,955	187	105,768	－	－	－	
	所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,925	2,925	2,925	－	2,925	－	－	－	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	88,934	88,934	88,934	22,897	66,037	－	－	－	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,042	1,042	1,034	135	898	8	8	－	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,476	8,476	8,476	15	8,461	－	－	－	

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末	2022年度中間期末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	939,196	771,123
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	362,832	302,425
3	外国為替リスクの額	184,309	118,350
4	コモディティ・リスクの額	4,919	1,620
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	42,662	42,023
9	合計	1,533,920	1,235,543

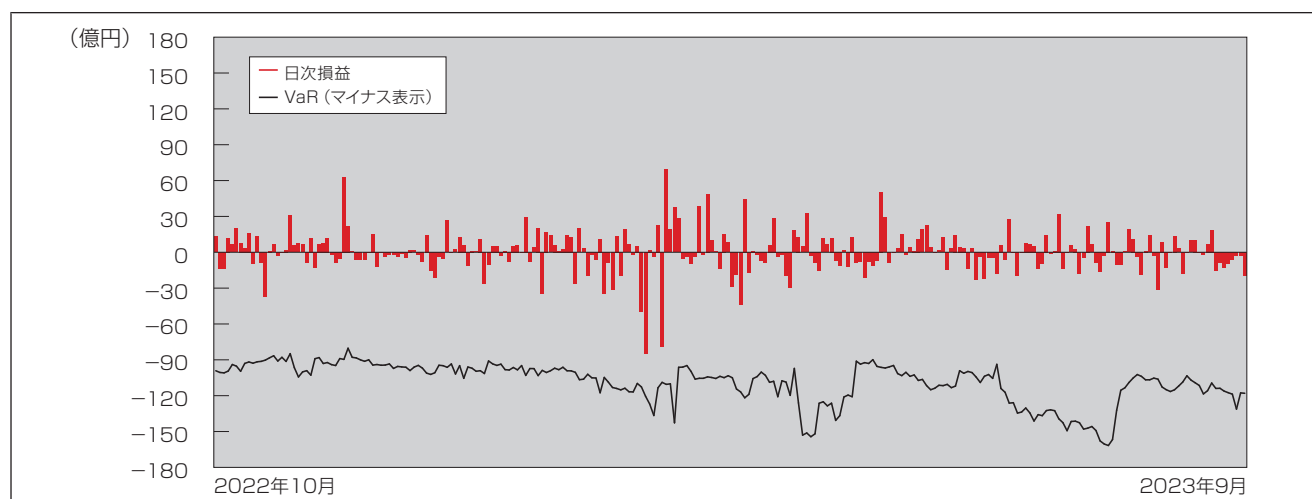
MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

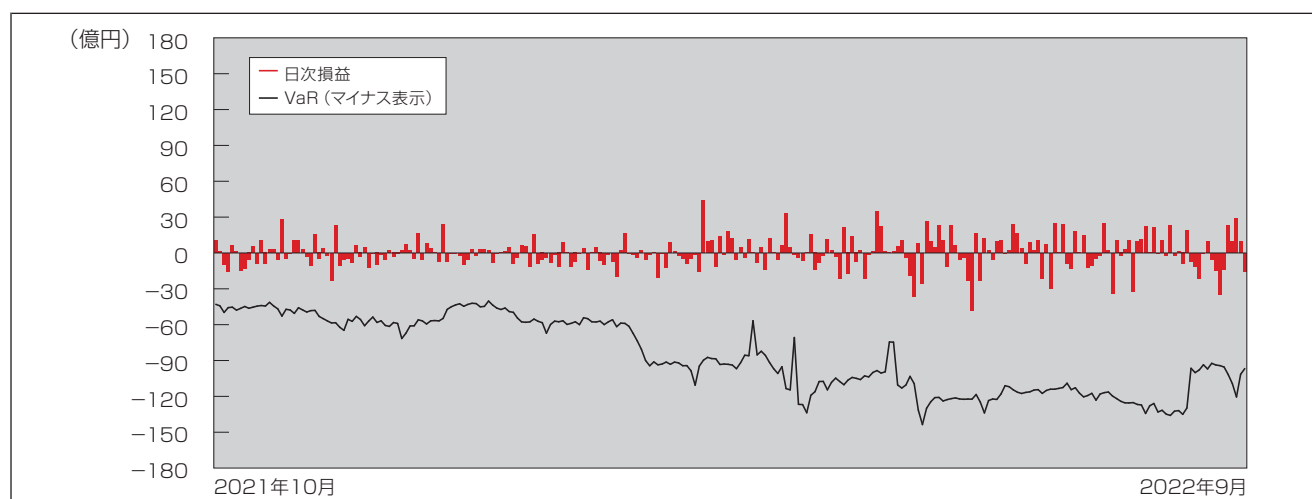
項番		2023年度中間期末	2022年度中間期末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	52,997	46,630
2	平均値	39,030	36,341
3	最小値	30,294	18,906
4	期末	39,230	32,254
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	185,158	152,717
6	平均値	132,586	98,343
7	最小値	74,742	54,552
8	期末	157,411	92,772
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。



直近250営業日で超過はございません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	上方パラレルシフト	1,111,150	1,261,375	△ 939,328	△ 149,372
2	下方パラレルシフト	501,240	△ 90,982	74,957	238,812
3	スティープ化	456,548	1,184,293		
4	フラット化	614,168	176,955		
5	短期金利上昇	629,459	342,147		
6	短期金利低下	306,978	583,480		
7	最大値	1,111,150	1,261,375	74,957	238,812
		ホ		ヘ	
		2023年度中間期末		2022年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	16,212,757		14,743,476	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	787,239		
フランス	0.50%	387,713		
ドイツ	0.75%	138,387		
香港	1.00%	738,132		
ルクセンブルク	0.50%	475,824		
オランダ	1.00%	2,545,298		
スウェーデン	2.00%	18,261		
英国	2.00%	1,525,419		
小計		6,616,277		
合計		72,947,911	0.10%	133,561

国又は地域の配分は、可能な限り最終リスクベースで行っておりますが、標準的手法を適用する子会社や、ファンド・証券化等の裏付資産を有する取引など、一部の取引において、最終リスクベースでの配分を実施していないものがあります。

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00%	775,747		
ルクセンブルク	0.50%	349,076		
スウェーデン	1.00%	19,240		
小計		1,144,064		
合計		76,451,423	0.01%	13,215

国又は地域の配分は、可能な限り最終リスクベースで行っておりますが、標準的手法を適用する子会社や、ファンド・証券化等の裏付資産を有する取引など、一部の取引において、最終リスクベースでの配分を実施していないものがあります。

TLAC1：TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	
想定される処理方針について				
当グループの望ましい処理方針はSPE（Single Point of Entry）アプローチです。具体的には、主要子会社である三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券又はMUFG Americas Holdingsに財務上の危機が生じた場合、関連当局のイニシアチブの下、持株会社である三菱UFJフィナンシャル・グループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。				
自己資本比率規制上の外部TLAC				
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ)	14,176,563	12,984,294
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ)	2,036,193	1,759,182
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ)	－	－
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ)	175,293	163,959
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額 ((ロ) - (ハ) - (ニ))	(ホ)	1,860,900	1,595,222
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ)	2,522,105	2,490,788
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト)	△ 179,414	△ 105,014
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ)	－	－
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ)	107,636	98,626
10	外部TLAC適格のTier2資本の額 ((ヘ) - (ト) - (チ) - (リ))	(ヌ)	2,593,883	2,497,176
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額 ((イ) + (ホ) + (ヌ))	(ル)	18,631,347	17,076,693
自己資本比率規制外の外部TLAC				
12	その他外部TLACの額	(ヲ)	9,500,269	8,231,601
13	特例外部TLAC調達手段（＝劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの）の総額			
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額			
15	TLAC完全適用以前に資金調達ピークルによって発行された外部TLAC			
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ)	4,674,649	4,625,577
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額 ((ヲ) + (ワ))	(カ)	14,174,918	12,857,179
自己資本比率規制外の外部TLAC（調整項目）				
18	外部TLACの額（調整前） ((ル) + (カ))	(ヨ)	32,806,266	29,933,872
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(タ)	－	－
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(レ)	23,620	11,173
21	その他調整項目	(ソ)	－	－
22	外部TLACの額（調整後） ((ヨ) - (タ) - (レ) - (ソ))	(ツ)	32,782,646	29,922,698
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー				
23	リスク・アセットの額	(ネ)	133,561,415	132,159,354
24	総エクスポージャーの額	(ナ)	324,612,217	327,918,434
外部TLAC比率及び資本バッファー				
25	資本バッファー勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率 ((ツ) ÷ (ネ))		24.54%	22.64%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率		20.44%	18.63%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率 ((ツ) ÷ (ナ))		10.09%	9.12%
27	連結資本バッファー比率		6.02%	4.76%
28	最低連結資本バッファー比率		4.10%	4.01%
29	うち、資本保全バッファー比率		2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率		0.10%	0.01%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率		1.50%	1.50%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率				
	総エクスポージャーの額	(ナ)	324,612,217	327,918,434
	日本銀行に対する預け金の額		94,533,714	85,295,119
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ナ´)	419,145,931	413,213,554
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率 ((ツ) ÷ (ナ´))		7.82%	7.24%

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位
三菱UFJ銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2023年度中間期末								合計
		債権者の優先順位								
		1	1	2	2	3	3	4	4	
		最劣後	最劣後					最優先	最優先	
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段		その他内部TLAC調達手段		
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	5,590,233	—	1,646,500	—	1,414,000	—	9,298,469	—	17,949,202
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	5,590,233	—	1,646,500	—	1,414,000	—	9,298,469	—	17,949,202
6	うち内部TLAC適格のもの	5,590,233	—	1,646,500	—	1,374,000	—	8,681,204	—	17,291,937
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	30,000	—	2,295,526	—	2,325,526
8		2年以上5年未満	—	—	—	443,000	—	2,960,217	—	3,403,217
9		5年以上10年未満	—	—	—	746,000	—	2,496,867	—	3,242,867
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	155,000	—	928,593	—	1,083,593
11		満期がないもの（永久債を含む）	5,590,233	—	1,646,500	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

国際様式 の該当 番号	項目	2022年度中間期末								合計
		債権者の優先順位								
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先	
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	5,590,233	—	1,396,500	—	1,439,000	—	8,431,268	—	16,857,001
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	5,590,233	—	1,396,500	—	1,439,000	—	8,431,268	—	16,857,001
6	うち内部TLAC適格のもの	5,590,233	—	1,396,500	—	1,439,000	—	7,470,397	—	15,896,130
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	40,000	—	827,852	—	867,852
8		2年以上5年未満	—	—	—	309,000	—	3,081,282	—	3,390,282
9		5年以上10年未満	—	—	—	1,090,000	—	2,433,316	—	3,523,316
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—	1,127,947	—	1,127,947
11		満期がないもの（永久債を含む）	5,590,233	—	1,396,500	—	—	—	—	—

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位
三菱UFJ信託銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式 の該当 番号	項目	2023年度中間期末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	780,249	—	193,500	—	291,500	—	781,451	—	2,046,700	
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	780,249	—	193,500	—	291,500	—	781,451	—	2,046,700	
6	うち内部TLAC適格のもの	780,249	—	193,500	—	291,500	—	669,281	—	1,934,530	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	131,612	—	131,612	
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	47,000	—	365,674	—	412,674
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	225,500	—	140,586	—	366,086
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	19,000	—	31,407	—	50,407
11		満期がないもの（永久債を含む）	780,249	—	193,500	—	—	—	—	—	973,749

（単位：百万円）

国際様式 の該 当番号	項目	2022年度中間期末								合計
		債権者の優先順位								
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先	
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	780,249	—	170,500	—	249,500	—	616,166	—	1,816,416
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	780,249	—	170,500	—	249,500	—	616,166	—	1,816,416
6	うち内部TLAC適格のもの	780,249	—	170,500	—	249,500	—	616,166	—	1,816,416
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	108,607	—	108,607
8		2年以上5年未満	—	—	—	16,000	—	296,136	—	312,136
9		5年以上10年未満	—	—	—	233,500	—	169,427	—	402,927
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—	41,994	—	41,994
11		満期がないもの（永久債を含む）	780,249	—	170,500	—	—	—	—	—

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位
三菱UFJモルガン・スタンレー証券（単体）

（単位：百万円）

国際様式 の該 当番号	項目	2023年度中間期末						合計
		債権者の優先順位						
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3 最優先	3 最優先	
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	種類株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	122,428	81,619	281,300	—	—	—	485,347
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	122,428	81,619	281,300	—	—	—	485,347
6	うち内部TLAC適格のもの	122,428	81,619	254,500	—	—	—	458,547
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	37,000	—	—	37,000
8		2年以上5年未満	—	—	127,000	—	—	127,000
9		5年以上10年未満	—	—	90,500	—	—	90,500
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの（永久債を含む）	122,428	81,619	—	—	—	—

（単位：百万円）

国際様式 の該 当番号	項目	2022年度中間期末						合計
		債権者の優先順位						
		1	1	2	2	3	3	
		最劣後	最劣後			最優先	最優先	
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	種類株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	122,428	81,619	221,300	—	—	—	425,347
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	122,428	81,619	221,300	—	—	—	425,347
6	うち内部TLAC適格のもの	122,428	81,619	160,800	—	—	—	364,847
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	26,800	—	—	26,800
8		2年以上5年未満	—	—	104,000	—	—	104,000
9		5年以上10年未満	—	—	30,000	—	—	30,000
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの（永久債を含む）	122,428	81,619	—	—	—	—

TLAC2 : Material subgroup entity
MUFG Americas Holdings (non-consolidated)

(in thousand US dollars)

No.	item	June 30, 2023								total
		Creditor ranking								
		1	1	2	2	3	3	4	4	
most junior	most junior	most senior	most senior							
1	Is the resolution entity the creditor/investor? (yes or no)	yes	—	yes	—	yes	—	yes	—	
2	Description of creditor ranking	1. Common Stock		2. Additional Tier 1 capital instruments		3. Tier 2 capital instruments		4. Unsecured senior debts etc		
3	Total capital and liabilities net of credit risk mitigation	9,104,472	—	1,818,000	—	—	—	1,879,115	75,352	12,876,939
4	Subset of row 3 that are excluded liabilities	—	—	—	—	—	—	24,115	—	24,115
5	Total capital and liabilities less excluded liabilities (row 3 minus row 4)	9,104,472	—	1,818,000	—	—	—	1,855,000	75,352	12,852,824
6	Subset of row 5 that are eligible as TLAC	9,104,472	—	1,818,000	—	—	—	1,855,000	—	12,777,472
7	Subset of row 6 with 1 year ≤ residual maturity < 2 years	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	Subset of row 6 with 2 years ≤ residual maturity < 5 years	—	—	—	—	—	—	1,855,000	—	1,855,000
9	Subset of row 6 with 5 years ≤ residual maturity < 10 years	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	Subset of row 6 with residual maturity ≥ 10 years, but excluded perpetual securities	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	Subset of row 6 that is perpetual securities	9,104,472	—	1,818,000	—	—	—	—	—	10,922,472

(in thousand US dollars)

(in thousand US dollars)

No.	item	June 30, 2022								total
		Creditor ranking								
		1	1	2	2	3	3	4	4	
		most junior	most junior					most senior	most senior	
1	Is the resolution entity the creditor/investor? (yes or no)	yes	—	yes	—	yes	—	yes	—	
2	Description of creditor ranking	1. Common Stock		2. Additional Tier 1 capital instruments		3. Tier 2 capital instruments		4. Unsecured senior debts etc		
3	Total capital and liabilities net of credit risk mitigation	8,309,420	—	1,218,000	—	—	—	6,708,176	43,349	16,278,945
4	Subset of row 3 that are excluded liabilities	—	—	—	—	—	—	23,176	—	23,176
5	Total capital and liabilities less excluded liabilities (row 3 minus row 4)	8,309,420	—	1,218,000	—	—	—	6,685,000	43,349	16,255,769
6	Subset of row 5 that are eligible as TLAC	8,309,420	—	1,218,000	—	—	—	6,685,000	—	16,212,420
7	Subset of row 6 with 1 year ≤ residual maturity < 2 years	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	Subset of row 6 with 2 years ≤ residual maturity < 5 years	—	—	—	—	—	—	6,685,000	—	6,685,000
9	Subset of row 6 with 5 years ≤ residual maturity < 10 years	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	Subset of row 6 with residual maturity ≥ 10 years, but excluded perpetual securities	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	Subset of row 6 that is perpetual securities	8,309,420	—	1,218,000	—	—	—	—	—	9,527,420

TLAC3：外部TLAC等の債権者順位
三菱UFJフィナンシャル・グループ（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2023年度中間期末				
		債権者の優先順位				合計
		1 最劣後	2	3	4 最優先	
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本 調達手段	Tier2資本 調達手段	その他外部 TLAC 調達手段	
2	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	4,716,873	1,907,000	2,057,000	10,301,962	18,982,835
3	うち除外債務 ^(※1) ^(※2) (ロ)	—	—	—	72,357	72,357
4	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	4,716,873	1,907,000	2,057,000	10,229,605	18,910,478
5	うち外部TLAC適格のもの	4,716,873	1,907,000	2,017,000	9,500,155	18,141,028
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	53,000	2,543,829
7		2年以上5年未満	—	—	551,000	3,325,940
8		5年以上10年未満	—	—	1,203,000	2,670,380
9		10年以上（永久債を除く）	—	—	210,000	960,005
10		満期がないもの（永久債を含む）	4,716,873	1,907,000	—	6,623,873

(※1)：MUFGグループ内取引控除後の値を計上しております。

(※2)：金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

国際様式の該当番号	項目	2022年度中間期末				
		債権者の優先順位				合計
		1 最劣後	2	3	4 最優先	
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本 調達手段	Tier2資本 調達手段	その他外部 TLAC 調達手段	
2	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	5,134,971	1,634,000	1,979,500	9,360,096	18,108,567
3	うち除外債務 ^(※1) ^(※2) (ロ)	—	—	—	59,243	59,243
4	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	5,134,971	1,634,000	1,979,500	9,300,852	18,049,323
5	うち外部TLAC適格のもの	5,134,971	1,634,000	1,979,500	8,231,375	16,979,846
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	40,000	936,460
7		2年以上5年未満	—	—	370,000	3,490,370
8		5年以上10年未満	—	—	1,569,500	2,634,602
9		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	1,169,942
10		満期がないもの（永久債を含む）	5,134,971	1,634,000	—	6,768,971

(※1)：MUFGグループ内取引控除後の値を計上しております。

(※2)：金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

持株レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項目	2023年度中間期末	2022年度中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	246,672,826	255,774,424
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	303,641,714	306,505,410
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	56,968,887	50,730,985
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	5,203,455	4,426,486
3		オン・バランス資産の額 (イ)	241,469,371	251,347,937
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	6,086,602	7,427,056
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	7,491,008	6,423,201
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	4,308,269	4,065,353
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	10,182	22,873
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	1,229,741	970,214
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	2,605,221	4,778,425
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	2,185,812	4,065,457
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	17,085,730	17,681,238
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	25,800,967	21,274,177
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	1,562,348	3,032,830
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,673,833	2,202,298
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	26,912,452	20,443,644
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	114,419,473	111,385,831
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	75,274,811	72,940,217
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	39,144,662	38,445,614
持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	16,212,757	14,743,476
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	324,612,217	327,918,434
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.99%	4.49%
		適用する所要持株レバレッジ比率	3.00%	
		適用する所要持株レバレッジ・バッファ率	0.75%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	324,612,217	327,918,434
		日本銀行に対する預け金の額	94,533,714	85,295,119
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	419,145,931	413,213,554
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	3.86%	3.56%

主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

	2023年度中間期末				2022年度中間期末			
	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス
現金預け金	1,086,254	879,753	187,623	26,065	1,023,787	847,672	161,535	21,224
国内債券	508,739	451,732	18,830	38,178	528,969	465,761	18,097	45,112
国債	398,824	350,172	14,555	34,096	406,910	351,632	12,747	42,530
地方債	33,692	29,847	1,942	1,902	46,200	43,100	1,971	1,129
社債	76,224	71,712	2,332	2,180	75,860	71,029	3,379	1,452
外国債券	235,371	162,543	70,541	2,286	237,300	169,995	64,386	2,919
国内株式	52,559	40,177	8,230	4,931	46,050	35,410	7,415	3,723
外国株式	5,851	5,839	1	2	1,971	1,962	1	2
その他	152,167	89,099	51,049	12,020	147,971	84,778	46,742	16,451
小計	2,040,941	1,629,142	336,273	83,483	1,986,049	1,605,578	298,176	89,432
担保提供分	△ 497,878	△ 411,171	△ 66,329	△ 34,651	△ 505,395	△ 410,390	△ 63,698	△ 43,498
合計	1,543,064	1,217,971	269,945	48,833	1,480,654	1,195,188	234,477	45,934

- (注) 1. 有価証券は、その他有価証券、満期保有目的有価証券、売買目的有価証券のうち、時価のあるものを計上しています。
2. 担保提供分の金額は、借入金、売渡手形、為替決済等の取引の担保や先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券の金額です。
3. 上記流動性資産の金額は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。
4. 主要なグループ会社の合計額は、グループ内取引等により、三菱UFJフィナンシャル・グループの数値と一致するものではありません。

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2023年度第2四半期		2023年度第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	134,200,588		133,431,948	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	101,480,729	8,677,578	100,290,443	8,598,271
3	うち、安定預金の額	21,163,978	634,919	20,594,520	617,835
4	うち、準安定預金の額	80,316,751	8,042,659	79,695,922	7,980,435
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	124,836,015	68,878,277	124,074,030	67,538,849
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	824,747	206,186	818,348	204,587
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	117,649,322	62,310,144	117,594,979	61,673,559
8	うち、負債性有価証券の額	6,361,945	6,361,945	5,660,702	5,660,702
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		2,451,589		2,349,561
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	154,620,554	124,067,486	159,503,968	129,577,492
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	110,039,106	110,039,106	116,098,648	116,098,648
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	1,467	1,467	1,469	1,469
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	44,579,979	14,026,911	43,403,850	13,477,374
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	5,898,910	4,017,583	5,841,638	4,174,902
15	偶発事象に係る資金流出額	94,389,633	1,059,581	91,541,072	1,026,509
16	資金流出合計額		209,152,096		213,265,585
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	25,951,408	2,871,013	21,367,107	2,571,387
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	19,803,493	14,110,193	18,602,014	13,080,386
19	その他資金流入額	111,908,375	108,027,254	117,733,567	113,861,126
20	資金流入合計額	157,663,277	125,008,461	157,702,688	129,512,899
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		134,200,588		133,431,948
22	純資金流出額		84,143,634		83,752,686
23	連結流動性カバレッジ比率		159.5		159.3
24	平均値計算用データ数		62		62

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。
 今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
 連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
 - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象
国内拠点は年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部を、海外拠点はファンド等の受託財産の一部をカストディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
 - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法
一定の金額が滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
2. 当社連結では、持株流動性比率告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 持株流動性比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
 - a. 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
月次および四半期次のデータを使用しています。
 - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当社連結における安定調達比率は、2021年度第2四半期の算定開始以降、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第2四半期					2023年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	19,969,015	140,000	20,911	3,589,585	23,674,056	19,660,119	35,000	112,925	3,311,789	23,080,872
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	19,421,893	105,000	0	3,589,585	23,116,479	19,085,850	0	105,000	3,311,789	22,502,640
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	547,121	35,000	20,911	0	557,577	574,269	35,000	7,925	0	578,231
4	個人及び中小企業等からの資金調達	93,946,756	7,221,399	59,091	16,921	92,162,512	93,914,229	7,264,999	63,872	15,331	92,190,697
5	うち、安定預金等の額	20,475,788	345,587	0	0	19,780,308	20,781,768	349,714	0	0	20,074,907
6	うち、準安定預金等の額	73,470,967	6,875,811	59,091	16,921	72,382,204	73,132,461	6,915,285	63,872	15,331	72,115,789
7	ホールセール資金調達	90,405,241	101,958,137	21,796,103	21,380,510	79,880,926	90,184,134	94,378,677	8,866,453	33,084,097	83,949,016
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	625,324	0	0	312,662	0	628,834	0	0	314,417
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	90,405,241	101,332,813	21,796,103	21,380,510	79,568,264	90,184,134	93,749,842	8,866,453	33,084,097	83,634,599
10	相互に関係する資産がある負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	その他の負債	△217,635	25,627,404	24,186	2,620,544	400,173	422,532	24,493,907	20,116	2,660,465	389,948
12	うち、デリバティブ負債の額				0					0	
13	うち、上記に含まれない負債の額	△217,635	25,627,404	24,186	2,620,544	400,173	422,532	24,493,907	20,116	2,660,465	389,948
14	利用可能安定調達額合計					196,117,669					199,610,534
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額					8,772,068					8,925,089
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	262,506	890,479	508,796	4,412	882,700	354,784	693,743	568,839	4,240	899,624
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	13,709,057	52,058,790	9,075,069	87,658,286	103,912,834	12,429,143	49,407,108	10,435,764	85,839,895	101,573,344
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,353,572	12,889,342	175,044	97,608	580,321	1,189,418	11,163,659	90,300	87,480	365,431
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	4,444,791	10,107,399	1,724,674	13,157,279	17,340,347	3,955,784	9,354,058	1,793,606	12,476,760	16,170,972
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	1,864,080	24,131,706	5,065,458	51,919,247	58,722,238	1,625,432	23,949,529	6,325,529	50,896,961	58,151,322
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	76,038	3,254,971	677,337	4,470,766	4,909,166	64,430	3,429,845	852,465	3,940,996	4,708,728
22	うち、住宅ローン債権	837	308,103	306,496	11,362,628	9,068,439	915	295,023	307,504	11,151,488	8,843,517
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	20,981	22,803	4,625,146	3,055,460	0	21,584	23,079	4,686,447	3,068,522
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	6,045,775	4,622,238	1,803,394	11,121,522	18,201,486	5,657,593	4,644,837	1,918,824	11,227,204	18,042,101
25	相互に関係する負債がある資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	その他の資産等	14,903,030	1,598,446	265,193	38,310,306	47,706,787	13,964,325	1,338,201	201,083	32,583,040	41,893,662
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				2,212,439	1,880,573				2,401,375	2,041,169
29	うち、デリバティブ資産の額				1,780,544	1,780,544				1,814,473	1,814,473
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額				318,532	318,532				291,013	291,013
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	14,903,030	1,598,446	265,193	33,998,789	43,727,137	13,964,325	1,338,201	201,083	28,076,177	37,747,006
32	オフ・バランス取引				138,158,363	3,118,969				135,582,143	3,069,908
33	所要安定調達額合計					164,393,361					156,361,629
34	連結安定調達比率					119.2%					127.6%

その他連結安定調達比率に関する事項

1. 当社連結では、持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当社連結における連結安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の連結安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

トップリスク

MUFGおよび主要子会社は、トップリスクを特定することで、あらかじめ必要な対策を講じてリスクを制御するとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能となるように管理を行っています。また、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上で実効的な対策を講じています。

主要なトップリスク

リスク事象*	リスクシナリオ（例）
資本余力低下/ リスクアセット増加	●グローバルな金利上昇を受けた債券評価損の拡大等による資本運営への影響。
外貨流動性リスク	●市況悪化による外貨流動性の枯渇又は調達コストの大幅な増加。
与信費用増加	●グローバルベースで実体経済が急速に失速することに伴う与信費用増加。 ●与信集中業種等における信用悪化に伴う与信費用増加。
ITリスク	●サイバー攻撃による顧客情報の流出、サービス停止および評判悪化等。 ●システム障害発生による補償費用支払および評判悪化等。
気候変動に関するリスク	●気候変動に関するリスクへの対応や開示が不十分であると見做されることによる当社グループの企業価値の毀損。 ●取引先への影響を通じた当社与信ポートフォリオ管理・運営への影響。

* リスク事象：2023年10月の当社リスク委員会での審議を経て、取締役会に報告されたものの一例です。一般的に起こり得る事象で、当社固有ではない情報も含まれます。

トップリスク定義

- 各種のリスクシナリオが顕在化した結果、当社にもたらされる損失の内容をリスク事象と定める。そして、リスクが顕在化した場合の影響度と蓋然性（外部要因、内部要因）に基づき、リスク事象の重要度を判定。
- その上で、今後約1年間で最も注意すべきと当社が認識しているリスク事象をトップリスクとして定義（蓋然性が高まるおそれがある場合を含む。また、定量的に計測可能なリスクのみならず、将来において戦略や風評等を通じ経営に重要な影響を及ぼしうるリスクも含む。）。
- なお、特定したトップリスク等のリスク事象を網羅的に把握したリスクマップを作成し、フォワードルッキングなリスク管理に活用。

(注) 上記は当社が認識しているリスクの一部を記載したものであり、これら以外のリスクにより経営に重大な悪影響が生ずる可能性があることにご留意ください。当社および当社グループのリスクについてのより詳細な情報については、当社が提出した有価証券報告書、四半期報告書、Form20-F、Form6-K等の開示文書をご参照ください。

事業本部別 営業純益／リスク・アセット

(単位：億円)

	デジタルサービス	法人・リテール	コーポレート バンキング	グローバル コマーシャル バンキング	受託財産	グローバルCIB	市場	MUFG連結合計
営業純益 ^(注1)	1,160	880	2,944	1,360	600	2,443	2,318	10,779
2022年度中間期比	33	318	1,149	△64	61	672	75	1,883
リスク・アセット ^(注2)	84,989	98,246	194,193	93,336	31,576	150,426	251,569	1,335,614
2022年度末比	1,954	△770	△1,830	3,222	5,265	△2,619	35,833	101,980
うち信用リスク	72,322	87,943	185,882	83,750	19,235	144,388	164,193	936,970
2022年度末比	2,269	△1,020	△2,285	4,844	3,351	△3,907	21,654	60,305
うちマーケットリスク	162	64	122	428	3,494	408	80,767	83,606
2022年度末比	△55	9	37	△96	△217	211	14,767	16,777
うちオペレーショナルリスク	12,503	10,237	8,187	9,157	8,845	5,628	6,608	89,346
2022年度末比	△259	241	417	△1,526	2,131	1,077	△588	4,603

(注) 1. 決算レートベースの管理計数です。MUFG連結合計には本部その他の計数を含んでいます。
2. 事業本部別のリスク・アセットは、財務上のリスク・アセットを切り分けた管理計数です。

三菱UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	198
■ 自己資本の構成	199
■ 信用リスク	206
■ 別紙様式	207
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	252
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	253
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	253
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	254
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	254
■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	255
■ その他連結安定調達比率に関する事項	256

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結レバレッジ比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率を算出しています。

当行は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率そのものや連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 2022年度中間期末、2023年度中間期末とも該当ありません。
連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2022年度中間期末は116社、2023年度中間期末は113社 Bank of Ayudhya Public Company Limited 他
自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2022年度中間期末、2023年度中間期末とも該当ありません。
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2022年度中間期末、2023年度中間期末とも該当ありません。
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	2022年度中間期末、2023年度中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2022年度中間期末、2023年度中間期末とも該当する会社はありません。

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	10,556,997	9,485,820	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,727,242	4,733,940	
2	うち、利益剰余金の額	5,941,523	4,751,880	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—	—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	111,767	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,764,885	1,607,144	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	186,174	234,472	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	12,508,058	11,327,438	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	626,139	604,531	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	130,706	104,366	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外のものの額	495,432	500,165	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3,455	3,613	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 775,840	△ 481,574	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	16,571	16,212	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	6,842	9,720	
15	退職給付に係る資産の額	601,308	678,771	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	478,476	831,275	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	12,029,582	10,496,163	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	イ 2023年度中間期末	ロ 2022年度中間期末	ハ 別紙様式第14号 (CC2) の参照項目
		その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
32		その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	1,646,500	1,396,500	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34-35		その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	53,485	64,351	
33+35		適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36		その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	1,699,985	1,460,851	
		その他Tier1 資本に係る調整項目			
37		自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	386	367	
42		Tier2 資本不足額	—	—	
43		その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	386	367	
		その他Tier1 資本			
44		その他Tier1 資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	1,699,598	1,460,484	
		Tier1 資本			
45		Tier1 資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	13,729,181	11,956,647	
		Tier2 資本に係る基礎項目			
46		Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
		Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,241,017	1,355,186	
		特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48-49		Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	56,114	70,288	
47+49		適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50		一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	585,911	556,261	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	225,648	358,152	
50b		うち、適格引当金Tier2 算入額	360,262	198,109	
51		Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	1,883,043	1,981,736	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	2,722	2,061	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	2,722	2,061	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	1,880,321	1,979,674	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	15,609,502	13,936,322	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	122,878,234	123,573,230	
	連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	9.78%	8.49%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	11.17%	9.67%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.70%	11.27%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	701,751	339,081	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	526,866	429,736	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	21,504	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	789,134	708,589	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	386,196	387,168	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	225,648	358,152	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	390,125	198,109	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	360,262	337,560	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ	
	公表連結貸借対照表		別紙様式第5号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号	
	2023年度中間期末	2022年度中間期末			
資産の部					
現金預け金	87,975,310	84,767,232		6-a 2-c, 6-b 6-c 2-b, 6-d 2-a 3 4-a	
コールローン及び買入手形	1,281,352	1,125,358			
買現先勘定	4,516,140	4,341,712			
債券貸借取引支払保証金	1,159,710	828,163			
買入金銭債権	4,915,860	5,325,400			
特定取引資産	8,840,663	8,903,653			
金銭の信託	43,841	51,695			
有価証券	68,403,240	69,673,110			
貸出金	110,954,691	116,838,333			
外国為替	1,627,029	2,239,161			
その他資産	14,989,505	13,615,976			
有形固定資産	903,817	957,942			
無形固定資産	792,840	790,051			
退職給付に係る資産	866,633	967,088			
繰延税金資産	436,410	340,478			
支払承諾見返	10,333,991	10,542,374			
貸倒引当金	△1,253,584	△1,056,078			
資産の部合計	316,787,454	320,251,656			
負債の部					
預金	205,540,585	210,340,872		6-e 8-a 8-b 6-f 4-b 4-c	
譲渡性預金	10,272,889	10,133,692			
コールマネー及び売渡手形	77,939	988,364			
売現先勘定	18,733,505	21,108,462			
債券貸借取引受入担保金	46,845	66,047			
コマーシャル・ペーパー	2,843,945	2,170,858			
特定取引負債	4,323,578	4,962,232			
借入金	35,088,195	32,280,908			
外国為替	2,781,564	2,359,843			
社債	1,907,397	2,116,826			
その他負債	11,537,053	11,248,657			
賞与引当金	73,715	62,901			
役員賞与引当金	1,491	2,587			
株式給付引当金	3,434	3,525			
退職給付に係る負債	87,167	85,340			
役員退職慰労引当金	454	396			
ポイント引当金	11,473	12,637			
偶発損失引当金	76,376	78,970			
繰延税金負債	15,722	14,463			
再評価に係る繰延税金負債	83,842	88,457			
支払承諾	10,333,991	10,542,374			
負債の部合計	303,841,171	308,668,423			
純資産の部					
資本金	1,711,958	1,711,958	(a)	1-a	
資本剰余金	3,660,984	3,667,681		1-b	
利益剰余金	5,941,523	4,751,880		1-c	
自己株式	△645,700	△645,700		1-d	
株主資本合計	10,668,765	9,485,820			
その他有価証券評価差額金	685,199	385,085			
繰延ヘッジ損益	△775,840	△481,574		5	
土地再評価差額金	164,481	174,344			
為替換算調整勘定	1,576,978	1,375,048			
退職給付に係る調整累計額	114,066	154,241			
その他の包括利益累計額合計	1,764,885	1,607,144			
非支配株主持分	512,631	490,267		7	
純資産の部合計	12,946,283	11,583,233			
負債及び純資産の部合計	316,787,454	320,251,656			

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,660,984	3,667,681		1-b
利益剰余金	5,941,523	4,751,880		1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	10,668,765	9,485,820		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	10,668,765	9,485,820	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,727,242	4,733,940		1a
うち、利益剰余金の額	5,941,523	4,751,880		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	792,840	790,051		2-a
その他資産	14,989,505	—	2023年度中間期末は暗号資産を含む	2-b
有価証券	68,403,240	69,673,110		2-c
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	22,506	22,312	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	189,226	185,139	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	130,706	104,366		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	495,432	500,165	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	21,504		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	21,504		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	866,633	967,088		3
上記に係る税効果	265,325	288,317		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	601,308	678,771		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	436,410	340,478		4-a
繰延税金負債	15,722	14,463		4-b
再評価に係る繰延税金負債	83,842	88,457		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	189,226	185,139		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	265,325	288,317		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	3,455	3,613	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	789,134	708,589	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	789,134	708,589		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△775,840	△481,574		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△775,840	△481,574	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	8,840,663	8,903,653	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	68,403,240	69,673,110		6-b
貸出金	110,954,691	116,838,333	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	14,989,505	13,615,976	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	4,323,578	4,962,232	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	11,537,053	11,248,657	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	701,751	339,081		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	701,751	339,081		72
その他金融機関等（10%超出資）	529,975	432,165		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	386	367		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	2,722	2,061		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	526,866	429,736		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	512,631	490,267		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	186,174	234,472	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	53,485	64,351	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	56,114	70,288	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
借入金	35,088,195	32,280,908		8-a
社債	1,907,397	2,116,826		8-b
合計	36,995,593	34,397,734		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,646,500	1,396,500		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,241,017	1,355,186		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufj.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

信用リスク

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2022年度中間期
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	5,128,171	5,087,269
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの ^(注1)	4,945,936	4,951,575
上記に該当しないもののうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの ^(注2)	21,893	17,829
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの ^(注3)	143,962	109,750
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの ^(注4)	11,746	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの ^(注5)	4,448	6,766
上記のいずれにも該当しないもの ^(注6)	184	1,348

- (注) 1. 自己資本比率告示第76条の5第2項、第167条第2項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第76条の5第5項、第167条第5項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第76条の5第6項、第167条第7項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号、第167条第10項第1号に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号、第167条第10項第2号に規定されるものです。
 6. 自己資本比率告示第76条の5第10項、第167条第11項に規定されるものです。

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	信用リスク	60,591,053	67,062,872	5,043,178	5,545,597
2	うち、標準的手法適用分	15,697,749	24,837,521	1,255,819	1,987,001
3	うち、内部格付手法適用分	40,811,247	37,618,292	3,460,793	3,190,031
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	4,082,055	4,607,058	326,564	368,564
4	カウンターパーティ信用リスク	5,188,981	5,768,402	423,762	470,742
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,574,680	1,763,680	132,241	147,729
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	2,225,350	2,339,959	178,028	187,196
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	433,400	464,361	34,672	37,148
	その他	955,549	1,200,400	78,820	98,666
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	842,743	1,619,106	71,464	137,300
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	2,645,247	2,460,838	224,279	207,931
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	457,433	311,295	38,636	26,190
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	29,365	—	2,490	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	17,794	27,064	1,479	2,165
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	2,309	16,854	184	1,348
11	未決済取引	48,795	87,205	4,124	7,394
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,954,633	1,899,683	156,370	151,974
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	796,073	678,485	63,685	54,278
14	うち、外部格付準拠方式適用分	491,219	634,174	39,297	50,733
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	560,388	480,170	44,831	38,413
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	106,951	106,852	8,556	8,548
16	マーケット・リスク	2,018,630	2,018,426	161,490	161,474
17	うち、標準的方式適用分	631,252	459,304	50,500	36,744
18	うち、内部モデル方式適用分	1,387,377	1,559,121	110,990	124,729
19	オペレーショナル・リスク	5,846,275	5,329,338	467,702	426,347
20	うち、基礎的手法適用分	2,522,650	2,383,767	201,812	190,701
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	3,323,625	2,945,570	265,890	235,645
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,321,751	2,857,782	281,684	242,339
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	36,917,639	31,313,154	2,953,411	2,505,052
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	122,878,234	123,573,230	9,830,258	9,885,858

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,287,655	106,393,147	1,009,685	106,671,117
2	有価証券（うち負債性のもの）	69	56,894,939	—	56,895,009
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	74,631	95,775,917	165,624	95,684,924
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	1,362,356	259,064,005	1,175,310	259,251,052
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	40,490	11,921,611	58,279	11,903,822
6	コミットメント等	109,643	46,847,518	62,792	46,894,370
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	150,133	58,769,130	121,071	58,798,192
合計					
8	合計（4+7）	1,512,490	317,833,136	1,296,381	318,049,245

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	1,381,112
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額
3		非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	1,362,356

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	88,365,837	18,305,279	10,916,611	2,721,186	15,188
2	有価証券（負債性のもの）	56,150,272	744,737	104,051	628,839	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	95,637,772	47,152	11,301	5,503	—
4	合計（1+2+3）	240,153,882	19,097,169	11,031,963	3,355,528	15,188
5	うちデフォルトしたもの	79,429	714,864	244,421	156,085	—

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,372,923	113,346,094	870,696	113,848,321
2	有価証券（うち負債性のもの）	9	58,438,981	－	58,438,990
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	50,211	92,758,320	117,585	92,690,945
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	1,423,144	264,543,395	988,282	264,978,258
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	64,505	12,422,233	53,783	12,432,955
6	コミットメント等	22,911	49,696,668	27,265	49,692,314
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	87,417	62,118,901	81,049	62,125,269
合計					
8	合計（4+7）	1,510,562	326,662,297	1,069,331	327,103,527

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	1,514,626
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額
3		非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額(注)
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	1,423,144

(注) 主に、標準的手法が適用されるポートフォリオにおけるデフォルト残高の増加によるものです。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	94,497,762	19,350,559	10,207,270	3,372,920	20,893
2	有価証券（負債性のもの）	57,497,780	941,210	86,435	843,576	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	92,594,554	96,391	10,575	30,923	—
4	合計（1+2+3）	244,590,096	20,388,161	10,304,281	4,247,420	20,893
5	うちデフォルトしたもの	389,944	551,820	194,327	196,418	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番		2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	133,398	—	133,398	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	6,369	—	6,369	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,096,895	31	4,145,833	8	762,111	18.38%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	46,673	—	46,673	—	9,334	20.00%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,122,556	168,678	2,193,016	45,438	994,525	44.42%
12	法人等向け	8,474,508	8,586,498	8,327,517	2,083,378	10,411,553	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	3,848,779	1,655,138	3,752,354	37,295	2,842,238	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	963,002	16,800	962,961	8	337,039	35.00%
15	不動産取得等事業向け	172,567	84,075	171,657	57	171,715	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	139,599	3,752	133,707	1,990	151,249	111.46%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	20,863	2	20,863	—	15,878	76.10%
18	取立未済手形	10,515	—	10,515	—	2,103	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	20,035,731	10,514,977	19,904,871	2,168,177	15,697,749	71.11%

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	204,768	—	204,768	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	8,555	290	8,555	290	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	6,075,904	13	6,138,359	6	876,993	14.28%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	21	—	21	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,308,996	—	2,391,892	—	478,378	19.99%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	92	—	92	—	9	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,446,974	921,766	1,484,325	438,446	811,835	42.22%
12	法人等向け	13,814,208	11,889,836	13,657,445	4,091,625	17,749,071	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	3,944,578	2,780,721	3,770,320	245,725	3,012,034	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	4,291,209	14	4,287,391	7	1,500,589	34.99%
15	不動産取得等事業向け	10,534	31,462	10,410	—	10,410	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	282,405	3,688	278,078	1,679	371,029	132.62%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	14,335	—	13,957	—	10,300	73.79%
18	取立未済手形	84,342	—	84,342	—	16,868	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	32,486,928	15,627,793	32,329,963	4,777,780	24,837,521	66.93%

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2023年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		133,398	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		6,369	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		2,249,117	—	1,268,916	—	238,962	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	46,673	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	780,162	—	1,239,599	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	3,789,650
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	962,969	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		—	—	—	—	41,729	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	9,968	—
18	取立未済手形		—	—	10,515	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）		—	—	—	—	—	—
22	合計		2,388,885	—	2,106,268	962,969	1,530,259	3,789,650

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2022年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		204,768	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		8,845	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		4,116,960	—	1,296,633	—	357,985	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		21	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	2,391,892	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	92	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	790,297	—	957,418	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	4,016,045
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	4,287,398	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		—	—	—	—	40,353	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	7,313	—
18	取立未済手形		—	—	84,342	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）		—	—	—	—	—	—
22	合計		4,330,595	92	4,563,166	4,287,398	1,363,071	4,016,045

(単位：百万円)

項番	資産クラス	2023年度中間期末				
		ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）				
	リスク・ウェイト	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	—	—	—	—	133,398
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	6,369
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	388,847	—	—	—	4,145,842
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	46,673
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	218,691	0	—	—	2,238,455
12	法人等向け	10,409,580	1,315	—	—	10,410,896
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	3,789,650
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	962,969
15	不動産取得等事業向け	171,715	—	—	—	171,715
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	21,135	72,833	—	—	135,697
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	10,894	—	—	—	20,863
18	取立未済手形	—	—	—	—	10,515
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—
22	合計	11,220,865	74,148	—	—	22,073,048

(単位：百万円)

項番	資産クラス	2022年度中間期末				
		ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）				
	リスク・ウェイト	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	—	—	—	—	204,768
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	8,845
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	223,012	143,774	—	—	6,138,365
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	21
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	2,391,892
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	92
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	175,035	20	—	—	1,922,771
12	法人等向け	17,749,071	—	—	—	17,749,071
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	4,016,045
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	4,287,398
15	不動産取得等事業向け	10,410	—	—	—	10,410
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	16,507	222,896	—	—	279,758
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	6,643	—	—	—	13,957
18	取立未済手形	—	—	—	—	84,342
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—
22	合計	18,180,680	366,692	—	—	37,107,744

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	139,031,059	1,504,939	42.23%	139,687,438	0.00%	0.2
2	0.15以上0.25未満	58,694	—	—	58,694	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	17,463	17,644	52.52%	26,730	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	7,684	—	—	7,684	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	29,852	255	52.51%	29,986	1.71%	0.0
6	2.50以上10.00未満	14,505	—	—	14,505	5.31%	0.0
7	10.00以上100.00未満	20,142	750	52.52%	14,728	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	139,179,403	1,523,589	42.36%	139,839,769	0.00%	0.2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	6,587,637	2,709,359	65.61%	8,365,307	0.06%	0.3
2	0.15以上0.25未満	110,261	39,908	39.03%	125,840	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	28,122	21,684	36.04%	35,937	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	37,637	8,581	34.37%	40,587	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	70,509	53,037	40.44%	91,959	0.91%	0.0
6	2.50以上10.00未満	1,366	—	—	1,366	5.31%	0.0
7	10.00以上100.00未満	5,375	296,446	0.36%	6,482	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,840,909	3,129,018	58.37%	8,667,481	0.08%	0.5
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	46,146,397	44,845,276	44.24%	65,952,430	0.06%	13.0
2	0.15以上0.25未満	6,146,021	5,612,577	25.12%	7,556,428	0.16%	5.8
3	0.25以上0.50未満	3,390,687	1,520,766	54.49%	4,205,997	0.28%	3.7
4	0.50以上0.75未満	1,898,033	1,211,352	55.01%	2,564,464	0.50%	1.5
5	0.75以上2.50未満	3,413,831	1,400,438	48.06%	4,086,923	1.42%	2.1
6	2.50以上10.00未満	484,128	113,612	50.61%	539,837	5.31%	0.6
7	10.00以上100.00未満	1,228,927	373,278	57.65%	1,447,093	10.40%	0.4
8	100.00（デフォルト）	635,430	124,459	54.38%	816,734	100.00%	0.7
9	小計	63,343,457	55,201,760	43.04%	87,169,910	1.29%	28.1
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	388,051	60,073	60.79%	424,573	0.07%	0.9
2	0.15以上0.25未満	940,009	68,397	43.23%	969,578	0.16%	3.5
3	0.25以上0.50未満	753,052	38,314	43.87%	769,861	0.28%	3.0
4	0.50以上0.75未満	476,374	14,575	41.35%	482,403	0.50%	1.7
5	0.75以上2.50未満	673,362	37,734	45.63%	690,582	1.43%	2.5
6	2.50以上10.00未満	165,801	3,491	44.33%	167,349	5.31%	0.9
7	10.00以上100.00未満	118,656	4,833	62.95%	121,822	10.40%	0.4
8	100.00（デフォルト）	147,262	2,264	60.25%	207,478	100.00%	3.1
9	小計	3,662,571	229,685	48.80%	3,833,650	6.40%	16.4
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	3,832,716	1,875,440	59.79%	4,954,189	0.07%	0.8
2	0.15以上0.25未満	1,238,634	874,957	60.74%	1,770,149	0.16%	0.2
3	0.25以上0.50未満	1,177,215	669,651	56.99%	1,558,862	0.28%	0.2
4	0.50以上0.75未満	585,189	206,645	57.81%	704,671	0.50%	0.1
5	0.75以上2.50未満	714,212	238,597	61.86%	861,811	1.32%	0.1
6	2.50以上10.00未満	229,047	19,730	58.31%	240,551	5.31%	0.0
7	10.00以上100.00未満	154,469	97,311	72.19%	225,097	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	203,759	18,093	58.85%	219,041	100.00%	0.0
9	小計	8,135,244	4,000,428	59.84%	10,534,376	2.66%	1.6

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.11%	1.6	850,785	0.60%	1,394	
2	0.15以上0.25未満	42.25%	1.4	16,090	27.41%	39	
3	0.25以上0.50未満	29.41%	3.5	12,516	46.82%	22	
4	0.50以上0.75未満	21.93%	2.2	3,197	41.60%	8	
5	0.75以上2.50未満	14.39%	1.8	9,603	32.02%	73	
6	2.50以上10.00未満	47.99%	1.0	20,888	144.00%	369	
7	10.00以上100.00未満	12.32%	2.2	7,385	50.14%	188	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.11%	1.6	920,466	0.65%	2,096	4,740
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.75%	1.7	1,553,056	18.56%	1,909	
2	0.15以上0.25未満	36.61%	1.1	28,907	22.97%	73	
3	0.25以上0.50未満	35.59%	1.8	14,803	41.19%	35	
4	0.50以上0.75未満	36.97%	0.8	17,363	42.78%	75	
5	0.75以上2.50未満	29.79%	1.2	48,458	52.69%	244	
6	2.50以上10.00未満	22.55%	1.0	925	67.74%	16	
7	10.00以上100.00未満	32.70%	1.9	9,948	153.46%	220	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.66%	1.7	1,673,463	19.30%	2,575	5,822
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	35.84%	2.4	12,054,004	18.27%	14,447	
2	0.15以上0.25未満	30.25%	2.6	2,085,593	27.60%	3,658	
3	0.25以上0.50未満	29.87%	2.7	1,520,501	36.15%	3,518	
4	0.50以上0.75未満	30.58%	2.5	1,226,373	47.82%	3,922	
5	0.75以上2.50未満	30.37%	2.2	2,778,193	67.97%	17,717	
6	2.50以上10.00未満	27.56%	2.1	497,661	92.18%	7,902	
7	10.00以上100.00未満	31.53%	3.9	2,174,727	150.28%	47,464	
8	100.00 (デフォルト)	30.96%	—	298,135	36.50%	229,090	
9	小計	34.49%	2.5	22,635,191	25.96%	327,721	641,057
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	27.35%	2.9	64,486	15.18%	87	
2	0.15以上0.25未満	20.37%	2.8	153,449	15.82%	316	
3	0.25以上0.50未満	18.96%	2.7	144,740	18.80%	408	
4	0.50以上0.75未満	19.01%	2.7	124,633	25.83%	458	
5	0.75以上2.50未満	20.06%	2.5	267,479	38.73%	2,039	
6	2.50以上10.00未満	14.58%	2.1	67,774	40.49%	1,296	
7	10.00以上100.00未満	15.56%	2.2	73,093	59.99%	1,971	
8	100.00 (デフォルト)	37.40%	—	89,302	43.04%	70,618	
9	小計	21.15%	2.7	984,958	25.69%	77,197	124,740
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	22.91%	3.6	805,144	16.25%	821	
2	0.15以上0.25未満	23.93%	3.6	495,440	27.98%	677	
3	0.25以上0.50未満	20.15%	3.8	498,978	32.00%	879	
4	0.50以上0.75未満	16.77%	4.1	246,871	35.03%	591	
5	0.75以上2.50未満	19.62%	3.7	460,584	53.44%	2,441	
6	2.50以上10.00未満	23.07%	4.0	214,989	89.37%	2,947	
7	10.00以上100.00未満	25.60%	3.2	261,764	116.28%	5,994	
8	100.00 (デフォルト)	21.21%	—	84,128	38.40%	39,820	
9	小計	22.02%	3.7	3,067,901	29.12%	54,174	108,629

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	4,313,471	—	—	4,313,471	0.05%	1.0
2	0.15以上0.25未満	201,177	—	—	201,177	0.16%	0.3
3	0.25以上0.50未満	60,110	—	—	60,110	0.28%	0.1
4	0.50以上0.75未満	157,857	—	—	157,857	0.50%	0.1
5	0.75以上2.50未満	270,071	25,200	100.00%	295,271	1.68%	0.1
6	2.50以上10.00未満	17,125	—	—	17,125	5.31%	0.0
7	10.00以上100.00未満	17,655	—	—	17,655	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	8,162	—	—	8,162	100.00%	0.0
9	小計	5,045,632	25,200	100.00%	5,070,832	0.38%	1.9
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	927,513	23.66%	219,501	0.06%	1,540.6
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	43,700	393,378	38.88%	196,646	0.54%	533.0
5	0.75以上2.50未満	350,764	388,093	40.49%	507,905	1.53%	355.5
6	2.50以上10.00未満	184,344	165,454	53.24%	272,437	3.83%	633.1
7	10.00以上100.00未満	8,476	2,417	7.93%	8,668	31.96%	16.0
8	100.00（デフォルト）	814	1,156	—	920	100.00%	2.4
9	小計	588,100	1,878,013	32.90%	1,206,079	1.92%	3,080.9
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	185,914	—	—	185,914	0.13%	21.9
2	0.15以上0.25未満	1,611,624	12,989	100.00%	1,624,613	0.19%	150.1
3	0.25以上0.50未満	7,809,588	—	—	7,809,588	0.32%	381.9
4	0.50以上0.75未満	1,086,963	1,504	100.00%	1,088,467	0.69%	157.2
5	0.75以上2.50未満	397,961	994	100.00%	398,955	1.50%	45.6
6	2.50以上10.00未満	45,424	305	100.00%	45,730	9.35%	3.6
7	10.00以上100.00未満	52,178	516	100.00%	52,694	29.61%	5.2
8	100.00（デフォルト）	60,030	216	100.00%	63,352	100.00%	5.2
9	小計	11,249,684	16,527	100.00%	11,269,316	1.11%	771.0
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,480,421	24.29%	602,556	0.03%	2,300.5
2	0.15以上0.25未満	—	12,058	56.63%	6,828	0.23%	19.1
3	0.25以上0.50未満	428,037	16,505	63.92%	438,589	0.45%	15.1
4	0.50以上0.75未満	105,973	6,534	72.56%	110,714	0.52%	70.4
5	0.75以上2.50未満	194,349	102,558	56.33%	252,125	1.20%	284.8
6	2.50以上10.00未満	280,451	5,349	19.67%	281,503	5.16%	21.0
7	10.00以上100.00未満	928	233	56.79%	1,061	26.89%	0.2
8	100.00（デフォルト）	14,028	1,307	10.76%	15,224	100.00%	2.7
9	小計	1,023,768	2,624,970	26.04%	1,708,604	2.09%	2,714.2
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	4,204,217	16,404	52.52%	4,212,832	0.05%	1.6
2	0.15以上0.25未満	580,925	7,628	52.52%	584,931	0.16%	0.2
3	0.25以上0.50未満	137,414	—	—	137,414	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	66,656	211	52.52%	66,767	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	32,416	—	—	32,416	1.18%	0.0
6	2.50以上10.00未満	423	—	—	423	5.31%	0.0
7	10.00以上100.00未満	39,208	—	—	39,298	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	2,779	—	—	2,779	100.00%	0.0
9	小計	5,064,040	24,244	52.52%	5,076,864	0.22%	2.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	4,878,687	113.10%	2,207	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	391,155	194.43%	289	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	114,520	190.51%	151	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	459,894	291.33%	710	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	970,614	328.71%	4,486	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	72,803	425.11%	818	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	100,019	566.50%	1,652	
8	100.00（デフォルト）	90.00%	－	91,827	1,125.00%	7,346	
9	小計	90.00%	5.0	7,079,522	139.61%	17,661	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	72.34%	－	6,824	3.10%	108	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	
4	0.50以上0.75未満	70.35%	－	32,692	16.62%	747	
5	0.75以上2.50未満	77.12%	－	207,535	40.86%	6,035	
6	2.50以上10.00未満	76.23%	－	211,639	77.68%	8,000	
7	10.00以上100.00未満	76.16%	－	19,147	220.89%	2,113	
8	100.00（デフォルト）	58.50%	－	143	15.57%	526	
9	小計	74.92%	－	477,982	39.63%	17,531	4,277
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	30.31%	－	16,397	8.81%	73	
2	0.15以上0.25未満	32.08%	－	203,273	12.51%	1,009	
3	0.25以上0.50未満	29.70%	－	1,333,618	17.07%	7,624	
4	0.50以上0.75未満	31.71%	－	336,806	30.94%	2,388	
5	0.75以上2.50未満	32.54%	－	211,665	53.05%	1,957	
6	2.50以上10.00未満	29.85%	－	60,064	131.34%	1,275	
7	10.00以上100.00未満	31.46%	－	82,069	155.74%	4,862	
8	100.00（デフォルト）	26.96%	－	19,397	30.61%	15,532	
9	小計	30.34%	－	2,263,292	20.08%	34,723	9,700
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.04%	－	67	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	86.89%	－	2,637	38.62%	13	
3	0.25以上0.50未満	12.73%	－	42,532	9.69%	255	
4	0.50以上0.75未満	71.33%	－	58,198	52.56%	412	
5	0.75以上2.50未満	19.51%	－	48,718	19.32%	483	
6	2.50以上10.00未満	14.89%	－	76,036	27.01%	2,062	
7	10.00以上100.00未満	44.82%	－	1,101	103.83%	138	
8	100.00（デフォルト）	36.73%	－	3,862	25.36%	5,283	
9	小計	13.94%	－	233,155	13.64%	8,650	6,816
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.62%	1.1	393,629	9.34%	768	
2	0.15以上0.25未満	34.23%	1.7	152,673	26.10%	320	
3	0.25以上0.50未満	32.22%	1.3	40,858	29.73%	123	
4	0.50以上0.75未満	31.03%	1.7	29,114	43.60%	103	
5	0.75以上2.50未満	33.36%	1.1	19,287	59.49%	126	
6	2.50以上10.00未満	25.33%	1.0	321	76.00%	5	
7	10.00以上100.00未満	35.61%	1.0	56,405	143.52%	1,455	
8	100.00（デフォルト）	25.33%	－	20	0.75%	702	
9	小計	32.79%	1.1	692,310	13.63%	3,606	8,088

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポート・ポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポート・ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,448,443	11,414	52.52%	1,454,438	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	45,554	—	—	45,554	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	19,854	—	—	19,854	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	8,353	—	—	8,353	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	7,394	—	—	7,394	1.44%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	19,276	—	—	19,321	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	3,308	—	—	3,308	100.00%	0.0
9	小計	1,552,185	11,414	52.52%	1,558,224	0.41%	0.1
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	13,275	—	—	13,275	0.03%	2.0
2	0.15以上0.25未満	662,141	—	—	662,141	0.22%	27.7
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	4,680	—	—	4,680	0.53%	0.5
5	0.75以上2.50未満	47,827	—	—	47,827	2.07%	6.1
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	3,339	—	—	3,518	100.00%	0.4
9	小計	731,264	—	—	731,443	0.81%	36.9
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	5,739	—	—	5,739	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	2,986	—	—	2,986	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	8,725	—	—	8,725	3.59%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		246,424,988	68,664,852	43.83%	276,675,280	0.68%	6,654.4

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	36.75%	1.0	162,668	11.18%	331	
2	0.15以上0.25未満	37.23%	1.0	9,762	21.43%	27	
3	0.25以上0.50未満	35.84%	1.0	5,881	29.62%	19	
4	0.50以上0.75未満	35.84%	1.0	3,466	41.50%	14	
5	0.75以上2.50未満	35.84%	1.0	4,923	66.58%	38	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	35.84%	1.0	27,485	142.25%	720	
8	100.00（デフォルト）	21.97%	—	1,246	37.67%	627	
9	小計	36.70%	1.0	215,435	13.82%	1,779	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	29.70%	—	365	2.75%	1	
2	0.15以上0.25未満	29.70%	—	84,423	12.75%	432	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	29.70%	—	1,129	24.12%	7	
5	0.75以上2.50未満	30.48%	—	28,904	60.43%	301	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	27.27%	—	809	23.01%	894	
9	小計	29.73%	—	115,631	15.80%	1,637	471
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	2,243	39.09%	3	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	11,856	397.00%	310	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	100.00%	—	14,100	161.59%	314	—
合計（すべてのポートフォリオ）		35.58%	1.9	40,373,410	14.59%	549,671	914,345

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	133,214,961	1,611,447	44.63%	133,956,854	0.00%	0.2
2	0.15以上0.25未満	40,723	—	—	40,723	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	7,718	1,772	53.46%	8,665	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	3,891	17,082	53.46%	13,023	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	42,657	623	75.78%	40,059	1.33%	0.0
6	2.50以上10.00未満	7,815	1,883	53.46%	8,822	5.53%	0.0
7	10.00以上100.00未満	36,280	—	—	33,594	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	133,354,048	1,632,808	44.76%	134,101,743	0.00%	0.2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	6,734,162	2,481,814	71.69%	8,517,437	0.06%	0.3
2	0.15以上0.25未満	47,917	7,462	25.63%	49,830	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	199,628	25,828	39.87%	209,927	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	53,872	17,171	66.57%	65,304	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	111,097	14,411	23.80%	114,528	0.89%	0.0
6	2.50以上10.00未満	2,955	—	—	2,955	5.53%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,248	344,176	0.23%	2,512	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	7,151,882	2,890,864	62.51%	8,962,496	0.08%	0.4
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	46,619,001	42,189,411	46.41%	66,128,697	0.06%	12.8
2	0.15以上0.25未満	6,018,712	5,168,681	36.31%	7,877,950	0.16%	5.7
3	0.25以上0.50未満	3,133,198	2,684,490	23.26%	3,754,606	0.29%	3.8
4	0.50以上0.75未満	1,745,827	980,502	56.64%	2,298,211	0.52%	1.6
5	0.75以上2.50未満	3,048,307	1,502,038	48.11%	3,759,695	1.50%	2.2
6	2.50以上10.00未満	561,246	101,568	47.14%	609,135	5.53%	0.6
7	10.00以上100.00未満	850,642	162,076	45.66%	926,669	11.86%	0.4
8	100.00（デフォルト）	483,036	76,227	63.34%	675,267	100.00%	0.8
9	小計	62,459,974	52,864,996	44.51%	86,030,234	1.10%	28.2
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	321,935	67,422	59.31%	361,930	0.07%	0.9
2	0.15以上0.25未満	813,712	57,225	44.61%	839,242	0.16%	3.4
3	0.25以上0.50未満	834,264	41,332	38.75%	850,283	0.29%	3.3
4	0.50以上0.75未満	485,055	23,079	43.02%	494,984	0.52%	1.9
5	0.75以上2.50未満	780,176	44,546	47.63%	801,397	1.49%	3.0
6	2.50以上10.00未満	233,015	12,369	41.43%	238,141	5.53%	1.2
7	10.00以上100.00未満	130,603	6,548	61.78%	134,825	11.86%	0.5
8	100.00（デフォルト）	188,956	3,607	57.58%	235,516	100.00%	3.5
9	小計	3,787,720	256,132	48.38%	3,956,321	7.16%	17.8
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	3,509,957	1,335,137	59.47%	4,304,043	0.06%	0.7
2	0.15以上0.25未満	798,953	772,969	60.92%	1,269,874	0.16%	0.1
3	0.25以上0.50未満	745,660	354,933	57.04%	948,131	0.29%	0.1
4	0.50以上0.75未満	544,060	173,811	55.25%	640,094	0.52%	0.1
5	0.75以上2.50未満	669,800	167,907	64.82%	778,643	1.45%	0.1
6	2.50以上10.00未満	155,365	77,602	72.35%	211,510	5.53%	0.0
7	10.00以上100.00未満	75,049	23,367	58.91%	88,959	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	259,629	13,561	63.23%	271,873	100.00%	0.0
9	小計	6,758,475	2,919,291	59.97%	8,513,131	3.71%	1.4

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2022年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.37%	1.6	761,850	0.56%	1,303	
2	0.15以上0.25未満	35.15%	1.7	10,445	25.65%	22	
3	0.25以上0.50未満	26.06%	2.8	3,467	40.01%	6	
4	0.50以上0.75未満	19.89%	2.6	5,278	40.52%	13	
5	0.75以上2.50未満	18.77%	2.0	15,798	39.43%	91	
6	2.50以上10.00未満	44.22%	1.0	11,905	134.95%	215	
7	10.00以上100.00未満	30.50%	1.8	43,488	129.45%	1,215	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
9	小計	36.36%	1.6	852,234	0.63%	2,868	4,225
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.66%	2.1	1,779,007	20.88%	1,903	
2	0.15以上0.25未満	30.69%	1.3	10,215	20.50%	24	
3	0.25以上0.50未満	43.47%	0.8	75,455	35.94%	264	
4	0.50以上0.75未満	32.67%	1.2	29,651	45.40%	110	
5	0.75以上2.50未満	25.85%	0.7	48,814	42.62%	265	
6	2.50以上10.00未満	13.76%	1.3	1,263	42.76%	22	
7	10.00以上100.00未満	42.02%	1.0	4,564	181.66%	125	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
9	小計	36.61%	2.0	1,948,974	21.74%	2,716	4,035
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	36.23%	2.4	12,063,198	18.24%	14,819	
2	0.15以上0.25未満	30.82%	2.5	2,205,124	27.99%	3,885	
3	0.25以上0.50未満	29.02%	2.6	1,310,512	34.90%	3,160	
4	0.50以上0.75未満	28.39%	2.7	1,058,541	46.05%	3,393	
5	0.75以上2.50未満	30.35%	2.2	2,565,441	68.23%	17,031	
6	2.50以上10.00未満	26.18%	2.0	547,108	89.81%	8,820	
7	10.00以上100.00未満	28.20%	3.5	1,312,943	141.68%	30,996	
8	100.00（デフォルト）	39.52%	－	264,580	39.18%	245,778	
9	小計	34.82%	2.4	21,327,451	24.79%	327,887	489,667
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	28.32%	2.9	57,653	15.92%	78	
2	0.15以上0.25未満	20.53%	2.7	132,471	15.78%	275	
3	0.25以上0.50未満	19.31%	2.7	168,298	19.79%	476	
4	0.50以上0.75未満	19.24%	2.7	130,615	26.38%	495	
5	0.75以上2.50未満	20.41%	2.5	321,090	40.06%	2,458	
6	2.50以上10.00未満	17.82%	2.3	126,077	52.94%	2,347	
7	10.00以上100.00未満	15.49%	2.1	81,379	60.35%	2,476	
8	100.00（デフォルト）	33.91%	－	106,976	45.42%	71,564	
9	小計	21.26%	2.6	1,124,562	28.42%	80,173	120,533
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	22.26%	3.7	697,669	16.20%	673	
2	0.15以上0.25未満	24.11%	3.7	399,719	31.47%	489	
3	0.25以上0.50未満	22.85%	3.6	324,194	34.19%	628	
4	0.50以上0.75未満	19.18%	4.2	259,790	40.58%	638	
5	0.75以上2.50未満	22.16%	3.3	436,008	55.99%	2,540	
6	2.50以上10.00未満	23.36%	3.5	184,784	87.36%	2,733	
7	10.00以上100.00未満	19.00%	4.3	85,619	96.24%	2,004	
8	100.00（デフォルト）	18.80%	－	107,107	39.39%	42,794	
9	小計	22.25%	3.7	2,494,894	29.30%	52,503	97,616

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	3,525,932	—	—	3,525,932	0.05%	1.1
2	0.15以上0.25未満	147,975	—	—	147,975	0.16%	0.3
3	0.25以上0.50未満	63,443	—	—	63,443	0.29%	0.1
4	0.50以上0.75未満	134,551	—	—	134,551	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	173,819	—	—	173,819	1.35%	0.1
6	2.50以上10.00未満	70,882	—	—	70,882	5.53%	0.0
7	10.00以上100.00未満	3,691	—	—	3,691	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	11,885	—	—	11,885	100.00%	0.0
9	小計	4,132,182	—	—	4,132,182	0.52%	2.0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	1,248,298	21.47%	268,113	0.06%	2,032.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	46,154	424,041	38.88%	211,022	0.56%	583.2
5	0.75以上2.50未満	347,144	374,130	39.84%	496,200	1.55%	372.6
6	2.50以上10.00未満	176,652	158,965	52.60%	260,270	3.92%	605.0
7	10.00以上100.00未満	18,438	5,460	8.04%	18,877	31.08%	31.2
8	100.00（デフォルト）	845	1,301	0.01%	1,016	100.00%	2.5
9	小計	589,234	2,212,198	30.11%	1,255,499	2.08%	3,626.7
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	215,464	—	—	215,464	0.13%	25.6
2	0.15以上0.25未満	1,716,601	17,358	100.00%	1,733,959	0.19%	156.4
3	0.25以上0.50未満	7,772,895	—	—	7,772,895	0.34%	375.4
4	0.50以上0.75未満	1,225,738	1,761	100.00%	1,227,499	0.65%	168.9
5	0.75以上2.50未満	465,984	1,195	100.00%	467,179	1.58%	50.2
6	2.50以上10.00未満	7,200	486	100.00%	7,686	6.76%	1.0
7	10.00以上100.00未満	126,837	586	100.00%	127,424	18.47%	8.8
8	100.00（デフォルト）	69,077	172	100.00%	74,258	100.00%	5.9
9	小計	11,599,799	21,560	100.00%	11,626,368	1.24%	792.6
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,605,115	16.96%	442,022	0.03%	2,399.4
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	459,356	32,912	64.94%	480,730	0.47%	36.0
4	0.50以上0.75未満	81,400	8,391	75.05%	87,698	0.53%	61.7
5	0.75以上2.50未満	202,224	109,949	55.90%	263,690	1.22%	298.3
6	2.50以上10.00未満	325,308	6,090	21.65%	326,626	5.36%	23.0
7	10.00以上100.00未満	1,149	149	53.19%	1,229	20.73%	0.6
8	100.00（デフォルト）	17,912	2,027	8.36%	20,349	100.00%	3.3
9	小計	1,087,352	2,764,635	19.26%	1,622,346	2.72%	2,822.6
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	4,193,060	16,517	54.79%	4,202,112	0.05%	1.7
2	0.15以上0.25未満	558,880	6,114	53.46%	562,149	0.16%	0.3
3	0.25以上0.50未満	119,104	—	—	119,104	0.29%	0.1
4	0.50以上0.75未満	48,180	—	—	48,180	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	72,245	7,972	53.46%	76,507	1.59%	0.0
6	2.50以上10.00未満	46,568	—	—	46,568	5.53%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,451	—	—	2,458	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	710	—	—	710	100.00%	0.0
9	小計	5,041,201	30,604	54.18%	5,057,790	0.17%	2.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	3,750,091	106.35%	1,788	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	197,260	133.30%	213	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	121,699	191.82%	165	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	279,919	208.03%	629	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	486,462	279.86%	2,120	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	306,275	432.08%	3,527	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	22,180	600.92%	393	
8	100.00（デフォルト）	90.00%	－	133,710	1,125.00%	10,696	
9	小計	90.00%	5.0	5,297,600	128.20%	19,536	
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	73.33%	－	8,351	3.11%	133	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	
4	0.50以上0.75未満	70.57%	－	36,401	17.25%	833	
5	0.75以上2.50未満	78.94%	－	209,427	42.20%	6,108	
6	2.50以上10.00未満	78.13%	－	210,148	80.74%	8,015	
7	10.00以上100.00未満	78.32%	－	43,836	232.21%	4,604	
8	100.00（デフォルト）	60.10%	－	91	9.03%	603	
9	小計	76.14%	－	508,256	40.48%	20,298	4,772
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	29.52%	－	18,538	8.60%	82	
2	0.15以上0.25未満	30.69%	－	214,385	12.36%	1,072	
3	0.25以上0.50未満	28.80%	－	1,329,414	17.10%	7,696	
4	0.50以上0.75未満	29.83%	－	344,365	28.05%	2,397	
5	0.75以上2.50未満	31.73%	－	247,448	52.96%	2,327	
6	2.50以上10.00未満	29.06%	－	8,533	111.00%	150	
7	10.00以上100.00未満	29.79%	－	180,930	141.99%	7,216	
8	100.00（デフォルト）	26.10%	－	21,272	28.64%	17,685	
9	小計	29.31%	－	2,364,888	20.34%	38,629	11,973
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.07%	－	78	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	
3	0.25以上0.50未満	14.12%	－	51,277	10.66%	310	
4	0.50以上0.75未満	69.34%	－	45,313	51.66%	324	
5	0.75以上2.50未満	18.81%	－	50,157	19.02%	512	
6	2.50以上10.00未満	14.79%	－	90,816	27.80%	2,467	
7	10.00以上100.00未満	53.38%	－	1,402	114.08%	133	
8	100.00（デフォルト）	41.07%	－	4,383	21.54%	8,007	
9	小計	14.54%	－	243,430	15.00%	11,756	7,310
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	33.80%	1.1	434,808	10.34%	835	
2	0.15以上0.25未満	31.06%	1.4	128,094	22.78%	279	
3	0.25以上0.50未満	33.07%	1.2	35,349	29.67%	114	
4	0.50以上0.75未満	32.65%	0.9	18,058	37.48%	81	
5	0.75以上2.50未満	32.10%	1.7	53,923	70.48%	388	
6	2.50以上10.00未満	27.03%	1.0	38,383	82.42%	696	
7	10.00以上100.00未満	31.38%	1.0	3,229	131.36%	91	
8	100.00（デフォルト）	25.38%	－	－	－	180	
9	小計	33.38%	1.2	711,846	14.07%	2,667	4,018

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,523,003	6,415	53.46%	1,526,432	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	160,297	—	—	160,297	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	30,258	—	—	30,258	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	15,605	—	—	15,605	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	21,686	—	—	21,686	1.40%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,466	—	—	3,466	5.53%	0.0
7	10.00以上100.00未満	11,946	—	—	11,982	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,766,264	6,415	53.46%	1,769,730	0.18%	0.1
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	15,559	—	—	15,559	0.03%	2.3
2	0.15以上0.25未満	707,652	—	—	707,652	0.23%	28.4
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	5,560	—	—	5,560	0.56%	0.5
5	0.75以上2.50未満	54,037	—	—	54,037	2.09%	6.7
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	3,329	—	—	3,579	100.00%	0.4
9	小計	786,139	—	—	786,389	0.81%	38.5
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	7,081	—	—	7,081	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	3,600	—	—	3,600	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	10,682	—	—	10,682	4.03%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		238,524,959	65,599,507	44.49%	267,824,917	0.68%	7,333.5

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.84%	1.0	179,240	11.74%	362	
2	0.15以上0.25未満	36.15%	1.0	33,302	20.77%	92	
3	0.25以上0.50未満	36.54%	1.0	9,340	30.86%	32	
4	0.50以上0.75未満	36.11%	1.0	6,671	42.75%	29	
5	0.75以上2.50未満	36.11%	1.0	14,374	66.28%	110	
6	2.50以上10.00未満	36.11%	1.0	3,817	110.12%	69	
7	10.00以上100.00未満	36.11%	1.0	18,094	151.00%	513	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	37.62%	1.0	264,841	14.96%	1,209	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	28.80%	—	408	2.62%	1	
2	0.15以上0.25未満	28.80%	—	91,110	12.87%	468	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	28.80%	—	1,348	24.25%	8	
5	0.75以上2.50未満	29.66%	—	31,939	59.10%	334	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	26.59%	—	855	23.90%	883	
9	小計	28.84%	—	125,662	15.97%	1,697	544
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	2,770	39.11%	4	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	15,059	418.25%	427	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	100.00%	—	17,829	166.90%	431	—
合計（すべてのポートフォリオ）		35.71%	1.9	37,282,473	13.92%	562,375	744,697

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2023年度中間期末		2022年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	920,466	920,466	852,234	852,234
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	—	—	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	1,673,463	1,673,463	1,950,087	1,948,974
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	—	—	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	23,630,300	23,620,149	22,478,638	22,452,013
7	特定貸付債権－FIRB	—	—	—	—
8	特定貸付債権－AIRB	3,067,901	3,067,901	2,494,894	2,494,894
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	477,982	477,982	508,256	508,256
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	2,263,292	2,263,292	2,364,888	2,364,888
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	233,155	233,155	243,430	243,430
12	株式－FIRB	—	—	—	—
13	株式－AIRB	7,079,522	7,079,522	5,297,600	5,297,600
14	購入債権－FIRB	—	—	—	—
15	購入債権－AIRB	1,037,477	1,037,477	1,120,180	1,120,180
16	リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー	—	—	—	—
17	合計	40,383,560	40,373,410	37,310,211	37,282,473

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

		2023年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	15,820	—	50%	—	10,038	—	5,781	15,820	7,910	—
	2.5年以上	73,697	34,494	70%	—	12,869	—	78,944	91,814	64,269	367
良（Good）	2.5年未満	49,744	28,575	70%	—	45,452	—	19,299	64,752	45,326	259
	2.5年以上	29,854	13,853	90%	—	—	—	37,130	37,130	33,417	297
可（Satisfactory）		73,936	1,484	115%	—	—	—	74,716	74,716	85,923	2,092
弱い（Weak）		14,232	19,558	250%	—	—	—	24,504	24,504	61,261	1,960
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		257,286	97,966	—	—	68,360	—	240,377	308,738	298,109	4,975

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	8,321	—	70%		8,321	5,824	33
	2.5年以上	—	—	95%		—	—	—
良（Good）	2.5年未満	20,286	1,187	95%		20,910	19,864	83
	2.5年以上	18,453	39,540	120%		39,220	47,064	156
可（Satisfactory）		—	7,630	140%		4,007	5,610	112
弱い（Weak）		9,127	29,357	250%		24,545	61,363	1,963
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—	—
合計		56,188	77,715	—		97,004	139,728	2,349

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	
簡易手法－上場株式	77,263	27,738	300%		82,811	248,433	
簡易手法－非上場株式	148,577	—	400%		148,577	594,310	
内部モデル手法	—	—	—		—	—	
合計	225,841	27,738	—		231,388	842,743	

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%		—	—	

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2022年度中間期末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	27,845	－	50%	－	3,230	－	24,614	27,845	13,922	－
	2.5年以上	24,617	16,419	70%	－	8,777	－	24,617	33,395	23,376	133
良（Good）	2.5年未満	32,785	－	70%	－	32,785	－	－	32,785	22,949	131
	2.5年以上	26,188	1,269	90%	－	－	－	26,867	26,867	24,180	214
可（Satisfactory）		28,107	－	115%	－	－	－	28,107	28,107	32,323	786
弱い（Weak）		18,858	－	250%	－	－	－	18,858	18,858	47,146	1,508
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		158,402	17,689	－	－	44,794	－	123,065	167,859	163,899	2,775
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%					－	－	－
	2.5年以上	－	－	95%					－	－	－
良（Good）	2.5年未満	18,943	3,856	95%					21,005	19,955	84
	2.5年以上	9,459	46,898	120%					34,531	41,437	138
可（Satisfactory）		－	－	140%					－	－	－
弱い（Weak）		7,049	69,513	250%					44,210	110,526	3,536
デフォルト（Default）		－	－	－					－	－	－
合計		35,451	120,268	－					99,747	171,919	3,758
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額		
簡易手法－上場株式	67,366	－	300%					71,549	214,647		
簡易手法－非上場株式	351,114	－	400%					351,114	1,404,458		
内部モデル手法	－	－	－					－	－		
合計	418,481	－	－					422,663	1,619,106		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%					－	－		

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	3,066,433	3,071,636			6,138,069	1,574,680
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					38,385,789	955,549
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,530,229

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	4,407,817	2,997,206			7,405,023	1,763,680
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					36,061,728	1,200,400
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,964,080

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末		2022年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	5,356,685	2,225,350	6,233,339	2,339,959
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	5,356,685	2,225,350	6,233,339	2,339,959

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2023年度中間期末							
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）							
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		7,016	—	25,888	8,369	—	17,988	—	59,261
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	5,813	—	—	—	—	5,813
6	国際開発銀行向け		107	—	—	—	—	—	—	107
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	219,702	257,222	—	43,061	—	519,985
11	法人等向け		—	—	—	—	—	480,049	—	480,049
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	4,778	—	—	4,778
13	上記以外		—	—	—	—	—	1,712	—	1,712
14	合計		7,123	—	251,403	265,591	4,778	542,812	—	1,071,709

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2022年度中間期末							
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）							
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		2,876	—	993,561	8,613	—	10,416	—	1,015,468
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	48	—	—	—	48
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	3,718	—	—	—	—	3,718
6	国際開発銀行向け		619	—	—	—	—	—	—	619
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	497,079	243,639	—	26,499	—	767,218
11	法人等向け		—	—	—	—	—	568,361	—	568,361
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	724	—	—	724
13	上記以外		—	—	—	—	—	1,990	—	1,990
14	合計		3,496	—	1,494,359	252,300	724	607,268	—	2,358,149

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	35,121,902	0.00%	0.0	35.78%	4.6	111,225	0.31%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	25	0.50%	0.0	7.23%	5.0	4	15.87%
5	0.75以上2.50未満	89	1.71%	0.0	35.84%	1.0	64	72.12%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	581	10.40%	0.0	—	4.9	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	35,122,599	0.00%	0.0	35.78%	4.6	111,294	0.31%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	4,900,272	0.06%	0.8	26.00%	2.3	794,402	16.21%
2	0.15以上0.25未満	125,378	0.16%	0.4	35.65%	1.0	25,858	20.62%
3	0.25以上0.50未満	30,526	0.28%	0.0	16.67%	1.4	4,655	15.24%
4	0.50以上0.75未満	3,577	0.50%	0.0	26.91%	2.0	1,369	38.28%
5	0.75以上2.50未満	3,960	1.20%	0.0	35.78%	2.9	3,213	81.15%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	77,976	10.40%	0.0	33.67%	2.2	111,973	143.59%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,141,691	0.22%	1.3	26.30%	2.2	941,473	18.31%
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）								
1	0.00以上0.15未満	2,736,479	0.06%	3.1	35.89%	2.4	551,708	20.16%
2	0.15以上0.25未満	127,759	0.16%	0.6	30.37%	2.9	37,197	29.11%
3	0.25以上0.50未満	85,774	0.28%	0.3	35.01%	2.5	42,518	49.56%
4	0.50以上0.75未満	30,359	0.50%	0.1	33.35%	2.5	15,361	50.59%
5	0.75以上2.50未満	35,042	1.60%	0.2	25.94%	3.1	21,723	61.99%
6	2.50以上10.00未満	1,370	5.31%	0.0	35.03%	2.5	1,637	119.49%
7	10.00以上100.00未満	52,241	10.40%	0.3	16.02%	3.9	36,007	68.92%
8	100.00 (デフォルト)	3,271	100.00%	0.0	21.98%	—	1,125	34.39%
9	小計	3,072,299	0.37%	5.0	35.15%	2.5	707,278	23.02%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,002	0.07%	0.1	28.89%	1.7	97	9.72%
2	0.15以上0.25未満	4,358	0.16%	0.4	23.57%	2.5	685	15.73%
3	0.25以上0.50未満	3,001	0.28%	0.2	27.60%	2.2	772	25.74%
4	0.50以上0.75未満	1,843	0.50%	0.2	18.87%	3.1	445	24.14%
5	0.75以上2.50未満	2,061	1.48%	0.2	26.27%	2.6	1,060	51.45%
6	2.50以上10.00未満	249	5.31%	0.0	19.89%	2.7	138	55.48%
7	10.00以上100.00未満	715	10.40%	0.1	3.27%	4.3	85	11.94%
8	100.00 (デフォルト)	22	100.00%	0.0	21.91%	—	6	29.29%
9	小計	13,252	1.25%	1.4	23.48%	2.6	3,291	24.83%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	52,836	0.07%	0.3	27.44%	4.4	11,880	22.48%
2	0.15以上0.25未満	14,303	0.16%	0.1	27.29%	4.7	5,008	35.01%
3	0.25以上0.50未満	15,484	0.28%	0.0	28.03%	2.8	5,404	34.90%
4	0.50以上0.75未満	6,089	0.50%	0.0	27.48%	4.4	3,427	56.29%
5	0.75以上2.50未満	6,325	1.25%	0.0	29.67%	3.4	4,664	73.74%
6	2.50以上10.00未満	4,170	5.31%	0.0	28.57%	4.9	4,836	115.97%
7	10.00以上100.00未満	967	10.40%	0.0	28.02%	3.7	1,265	130.82%
8	100.00 (デフォルト)	402	100.00%	0.0	19.41%	—	139	34.59%
9	小計	100,579	0.93%	0.6	27.67%	4.1	36,627	36.41%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,244	0.45%	0.2	36.42%	—	312	25.08%
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	35	5.89%	0.0	42.16%	—	24	69.07%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,280	0.61%	0.3	36.58%	—	336	26.30%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		43,451,704	0.05%	8.8	34.59%	4.2	1,800,302	4.14%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	32,157,025	0.00%	0.0	36.11%	4.6	139,603	0.43%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	39	0.52%	0.0	7.20%	5.0	6	15.99%
5	0.75以上2.50未満	86	1.73%	0.0	36.51%	1.0	63	73.62%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	326	11.86%	0.0	—	4.9	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	32,157,478	0.00%	0.0	36.11%	4.6	139,673	0.43%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	5,134,510	0.06%	0.8	26.17%	2.3	895,142	17.43%
2	0.15以上0.25未満	179,431	0.16%	0.4	31.99%	1.1	33,547	18.69%
3	0.25以上0.50未満	6,026	0.29%	0.0	27.14%	1.1	1,575	26.14%
4	0.50以上0.75未満	3,330	0.52%	0.0	32.35%	1.5	1,275	38.30%
5	0.75以上2.50未満	5,053	1.73%	0.0	35.30%	1.0	3,620	71.64%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	6,296	11.86%	0.0	13.73%	3.7	3,782	60.07%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,334,650	0.08%	1.4	26.37%	2.3	938,945	17.60%
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）								
1	0.00以上0.15未満	3,123,197	0.06%	3.0	36.63%	2.2	586,869	18.79%
2	0.15以上0.25未満	103,214	0.16%	0.6	28.81%	2.6	23,796	23.05%
3	0.25以上0.50未満	72,120	0.29%	0.3	35.30%	3.2	43,240	59.95%
4	0.50以上0.75未満	68,069	0.52%	0.1	35.78%	1.8	34,025	49.98%
5	0.75以上2.50未満	44,060	1.66%	0.3	30.11%	2.2	28,928	65.65%
6	2.50以上10.00未満	6,277	5.53%	0.0	36.09%	1.2	7,154	113.98%
7	10.00以上100.00未満	66,732	11.85%	0.2	29.39%	2.6	84,301	126.32%
8	100.00 (デフォルト)	5,610	100.00%	0.0	24.41%	—	2,163	38.56%
9	小計	3,489,283	0.49%	4.8	36.12%	2.2	810,481	23.22%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	915	0.07%	0.0	31.14%	1.7	116	12.71%
2	0.15以上0.25未満	4,726	0.16%	0.3	30.99%	2.1	986	20.86%
3	0.25以上0.50未満	4,627	0.29%	0.3	28.46%	2.2	1,244	26.89%
4	0.50以上0.75未満	3,113	0.52%	0.2	19.48%	3.3	852	27.38%
5	0.75以上2.50未満	2,551	1.38%	0.3	24.92%	2.7	1,160	45.48%
6	2.50以上10.00未満	437	5.53%	0.0	24.29%	3.5	317	72.50%
7	10.00以上100.00未満	376	11.86%	0.0	7.43%	3.9	117	31.07%
8	100.00 (デフォルト)	49	100.00%	0.0	27.63%	—	17	35.13%
9	小計	16,798	1.13%	1.5	26.53%	2.5	4,812	28.64%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	57,526	0.07%	0.3	27.11%	4.6	13,130	22.82%
2	0.15以上0.25未満	21,799	0.16%	0.0	26.81%	2.7	5,344	24.51%
3	0.25以上0.50未満	11,053	0.29%	0.0	29.43%	4.7	5,572	50.41%
4	0.50以上0.75未満	9,203	0.52%	0.0	26.90%	3.8	4,791	52.05%
5	0.75以上2.50未満	5,418	1.56%	0.0	28.19%	4.2	4,310	79.56%
6	2.50以上10.00未満	2,035	5.53%	0.0	27.33%	4.7	2,240	110.05%
7	10.00以上100.00未満	696	11.86%	0.0	26.81%	3.6	904	129.94%
8	100.00 (デフォルト)	647	100.00%	0.0	18.37%	—	214	33.15%
9	小計	108,380	0.99%	0.5	27.27%	4.1	36,508	33.68%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2022年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,262	0.47%	0.3	36.65%	—	326	25.84%
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	65	6.35%	0.1	45.30%	—	45	69.34%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,328	0.77%	0.4	37.08%	—	372	28.00%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		41,107,919	0.05%	8.8	34.82%	4.1	1,930,791	4.69%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	546,581	—	1,812,011	8,312,369	117,712
2	現金（外国通貨）	—	480,027	1,005	343,633	12,357,027	6,405,037
3	国内ソブリン債	71,657	62,473	267,349	113,456	217,991	18,730,817
4	その他ソブリン債	33,267	17,462	62,756	75,865	13,038,704	5,871,235
5	政府関係機関債	—	—	—	—	966,103	4,692,405
6	社債	—	—	—	—	276,372	585,884
7	株式	—	—	—	—	224,084	224,087
8	その他担保	—	—	—	—	—	241,852
9	合計	104,925	1,106,545	331,111	2,344,967	35,392,653	36,869,033

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	959,346	—	1,167,469	9,024,129	80,878
2	現金（外国通貨）	—	612,721	8,912	228,294	12,866,046	6,309,234
3	国内ソブリン債	64,980	19,029	206,676	596,026	181,408	19,284,292
4	その他ソブリン債	26,449	14,093	45,700	129,594	11,514,174	4,256,817
5	政府関係機関債	—	581	—	—	416,954	6,170,970
6	社債	—	—	—	—	284,090	478,431
7	株式	—	—	—	—	239,652	238,602
8	その他担保	—	—	—	—	—	278,498
9	合計	91,430	1,605,773	261,289	2,121,385	34,526,455	37,097,726

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末		2022年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	1,585,070	1,216,732	1,753,047	1,166,269
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	13,256	50,683	109,817
3	トータル・リターン・スワップ	603,321	—	457,878	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	2,188,392	1,229,988	2,261,609	1,276,087
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	30,048	7,020	50,047	1,709
8	マイナスの公正価値（負債）	40,993	56,631	24,180	62,653

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末		2022年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		269,488		320,655
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー （当初証拠金を除く。）	2,238,710	16,246	1,644,988	19,626
3	（i）派生商品取引（上場以外）	1,738,296	15,799	1,316,280	18,946
4	（ii）派生商品取引（上場）	194,517	446	165,132	679
5	（iii）レポ形式の取引	305,895	—	163,575	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場 合のネットティング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	562,012	4,486	656,566	5,557
9	事前拋出された清算基金	176,328	248,755	161,496	295,472
10	未拋出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		163,911		143,706
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー （当初証拠金を除く。）	66,662	66,662	45,368	45,368
13	（i）派生商品取引（上場以外）	66,662	66,662	45,368	45,368
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場 合のネットティング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拋出された清算基金	7,779	97,249	7,866	98,337
20	未拋出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	237,496	—	237,496	62,572	—	62,572
2	担保付住宅ローン	47,590	—	47,590	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	62,095	—	62,095
4	その他リテールに係るエクスポージャー	189,906	—	189,906	477	—	477
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	39,744	821,361	861,105	746,085	—	746,085
7	事業法人向けローン	—	821,361	821,361	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	352,742	—	352,742
9	リース債権及び売掛債権	35,827	—	35,827	131,403	—	131,403
10	その他のホールセール	3,917	—	3,917	261,939	—	261,939
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	218,988	—	218,988	48,008	—	48,008
2	担保付住宅ローン	51,318	—	51,318	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	47,540	—	47,540
4	その他リテールに係るエクスポージャー	167,670	—	167,670	468	—	468
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	297,227	501,054	798,281	601,523	—	601,523
7	事業法人向けローン	—	501,054	501,054	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	239,394	—	239,394	251,016	—	251,016
9	リース債権及び売掛債権	52,548	—	52,548	130,324	—	130,324
10	その他のホールセール	5,285	—	5,285	220,182	—	220,182
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2023年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター／スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	3,826,900	—	3,826,900	1,280,301	—	1,280,301
2	担保付住宅ローン	212,443	—	212,443	1,124,526	—	1,124,526
3	クレジットカード債権	1,423,578	—	1,423,578	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	2,190,878	—	2,190,878	155,774	—	155,774
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	3,868,066	—	3,868,066	1,736,373	—	1,736,373
7	事業法人向けローン	160,882	—	160,882	1,532,438	—	1,532,438
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	3,146,075	—	3,146,075	50,059	—	50,059
10	その他のホールセール	561,109	—	561,109	153,875	—	153,875
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2022年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター／スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	3,283,396	—	3,283,396	1,538,084	—	1,538,084
2	担保付住宅ローン	154,456	—	154,456	1,322,597	—	1,322,597
3	クレジットカード債権	1,339,754	—	1,339,754	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,789,185	—	1,789,185	215,383	—	215,383
5	再証券化	—	—	—	103	—	103
6	ホールセール（合計）	3,214,298	—	3,214,298	1,558,935	—	1,558,935
7	事業法人向けローン	38,401	—	38,401	1,197,773	—	1,197,773
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	291,725	—	291,725
9	リース債権及び売掛債権	2,795,036	—	2,795,036	60,975	—	60,975
10	その他のホールセール	380,860	—	380,860	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2023年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	36,897	—	36,897
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	5,663	—	5,663
4	その他リテールに係るエク スポージャー	—	—	—	—	—	—	31,233	—	31,233
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	63,141	—	63,141
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	45,294	—	45,294
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	339	—	339
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	10,011	—	10,011
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	7,494	—	7,494
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2022年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	24,955	—	24,955
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	4,093	—	4,093
4	その他リテールに係るエク スポージャー	—	—	—	—	—	—	20,861	—	20,861
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	29,292	—	29,292
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	19,450	—	19,450
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,641	—	1,641
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	3,821	—	3,821
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	4,378	—	4,378
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化				再証券化	
	裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,931,723	8,213,422	8,213,422	4,011,050	4,202,372	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	523,183	420,124	420,124	74,130	345,993	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	123,360	123,360	123,360	29,461	93,899	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,864	23,864	23,864	12,231	11,632	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	94	94	94	94	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	5,004,419	4,183,058	4,183,058	853,640	3,329,418	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,098,531	1,098,531	1,098,531	816,035	282,495	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,499,182	3,499,182	3,499,182	2,457,198	1,041,983	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	94	94	94	94	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	785,829	646,801	646,801	119,810	526,990	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	120,865	120,865	120,865	86,237	34,627	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	482,651	482,651	482,651	291,914	190,737	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	1,183	1,183	1,183	1,183	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	62,866	51,744	51,744	9,584	42,159	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,669	9,669	9,669	6,899	2,770	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	38,612	38,612	38,612	23,353	15,258	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	94	94	94	94	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	718,301	718,301	－	718,301	－	－	－
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	103,059	103,059	－	103,059	－	－	－
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	821,361	821,361	－	821,361	－	－	－
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	139,028	139,028	－	139,028	－	－	－
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,122	11,122	－	11,122	－	－	－
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化				再証券化	
	裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7,614,680	7,157,435	7,157,435	3,377,449	3,779,985	－	－	－
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	396,020	352,210	352,210	125,640	226,569	－	－	－
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	140,804	140,804	140,804	34,965	105,838	－	－	－
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12,905	12,905	12,905	12,250	655	－	－	－
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	86	86	86	86	－	－	－	－
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,961,139	3,460,085	3,460,085	561,448	2,898,636	－	－	－
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,085,705	1,085,705	1,085,705	776,213	309,492	－	－	－
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,117,564	3,117,564	3,117,564	2,212,644	904,919	－	－	－
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	86	86	86	86	－	－	－	－
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	641,911	555,058	555,058	93,239	461,818	－	－	－
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	120,892	120,892	120,892	80,469	40,423	－	－	－
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	467,140	467,140	467,140	279,236	187,904	－	－	－
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	1,084	1,084	1,084	1,084	－	－	－	－
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	51,352	44,404	44,404	7,459	36,945	－	－	－
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,671	9,671	9,671	6,437	3,233	－	－	－
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	37,371	37,371	37,371	22,338	15,032	－	－	－
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	86	86	86	86	－	－	－	－

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
				裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	457,244	457,244	—	457,244	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	43,810	43,810	—	43,810	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	501,054	501,054	—	501,054	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	86,853	86,853	—	86,853	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	6,948	6,948	—	6,948	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）						
証券化	裏付けとなる リテール			ホールセール	再証券化	シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,939,787	2,939,787	2,939,787	1,269,180	1,670,607	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	57,304	57,304	57,304	—	57,304	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	11,120	11,120	11,120	11,120	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,461	8,461	8,461	—	8,461	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	48,912	48,912	48,912	—	48,912	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,447,970	2,447,970	2,447,970	1,267,828	1,180,142	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	511,329	511,329	511,329	12,472	498,857	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,461	8,461	8,461	—	8,461	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	10,244	10,244	10,244	—	10,244	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	370,353	370,353	370,353	134,326	236,027	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	77,736	77,736	77,736	1,247	76,489	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	105,768	105,768	105,768	—	105,768	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	819	819	819	—	819	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	29,628	29,628	29,628	10,746	18,882	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	6,218	6,218	6,218	99	6,119	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,461	8,461	8,461	—	8,461	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア	
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化				再証券化		シニア
	裏付けとなる リテール	ホールセール								
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,896,280	2,896,280	2,896,280	1,462,206	1,434,074	－	－		
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,486	14,486	14,486	46	14,440	－	－	－	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	133,628	133,628	133,524	75,216	58,308	103	103	－	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	44,163	44,163	44,163	512	43,650	－	－	－	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,461	8,461	8,461	－	8,461	－	－	－	
	エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	229,239	229,239	229,239	－	229,239	－	－	－	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,769,146	2,769,146	2,769,146	1,522,759	1,246,387	－	－	－	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	90,172	90,172	90,068	15,221	74,847	103	103		
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,461	8,461	8,461	－	8,461	－	－	－	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	36,573	36,573	36,573	－	36,573	－	－	－	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	513,282	513,282	513,282	196,599	316,682	－	－	－	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	13,030	13,030	12,926	1,699	11,227	103	103	－	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	105,768	105,768	105,768	－	105,768	－	－	－	
	所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,925	2,925	2,925	－	2,925	－	－	－	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	41,062	41,062	41,062	15,727	25,334	－	－	－	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,042	1,042	1,034	135	898	8	8	－	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,461	8,461	8,461	－	8,461	－	－	－	

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア	
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末	2022年度中間期末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	582,224	391,055
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	3,166	4,437
3	外国為替リスクの額	3,198	21,788
4	コモディティ・リスクの額	—	—
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	42,662	42,023
9	合計	631,252	459,304

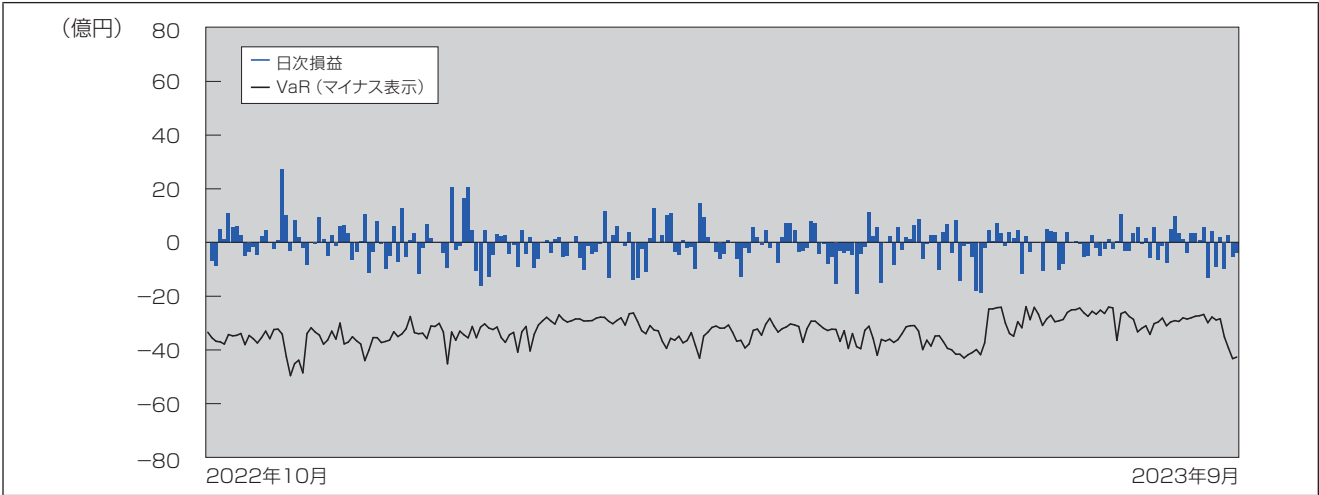
MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

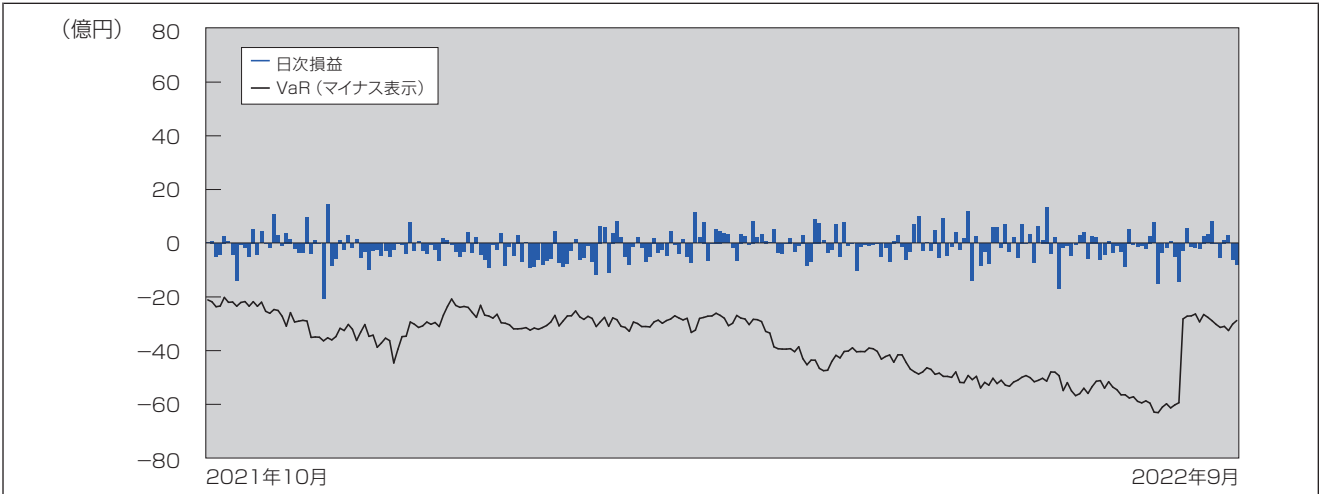
項番		2023年度中間期末	2022年度中間期末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	13,759	20,020
2	平均値	10,254	14,041
3	最小値	7,658	8,268
4	期末	13,563	9,179
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	55,353	43,097
6	平均値	34,258	28,057
7	最小値	15,789	17,642
8	期末	30,869	21,645
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。



直近250営業日で超過はございません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	上方平行シフト	1,022,876	1,115,267	△ 950,415	△207,827
2	下方平行シフト	441,333	△4,279	127,382	296,569
3	スティープ化	404,850	1,062,321		
4	フラット化	637,004	264,809		
5	短期金利上昇	630,283	352,248		
6	短期金利低下	268,332	554,462		
7	最大値	1,022,876	1,115,267	127,382	296,569
		ホ		ヘ	
		2023年度中間期末		2022年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	13,729,181		11,956,648	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2023年度中間期末	2022年度中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	210,480,154	220,578,048
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	239,757,262	249,282,767
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	29,277,108	28,704,718
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	1,231,288	1,287,283
3		オン・バランス資産の額 (イ)	209,248,865	219,290,764
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	3,114,523	4,449,820
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,903,848	4,349,022
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	2,914,745	2,755,554
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	4,482	16,495
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	70,145	167,842
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	43,443
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	11,007,744	11,695,293
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	8,184,719	6,532,287
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	27,765	1,335,256
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	440,588	355,519
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	8,597,541	5,552,550
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	88,281,661	87,467,339
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	53,430,007	52,286,879
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	34,851,653	35,180,459
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	13,729,181	11,956,647
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	263,705,805	271,719,068
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.20%	4.40%
		適用する所要連結レバレッジ比率	3.00%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	263,705,805	271,719,068
		日本銀行に対する預け金の額	77,030,191	70,968,889
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	340,735,997	342,687,957
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.02%	3.48%

2022年度中間期末の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

連結レバレッジ比率の上昇は、主として利益剰余金の増加に伴う資本の額の増加およびオン・バランス資産の額の減少によるもの。

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行連結における連結流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2023年度第2四半期		2023年度第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	110,742,395		111,073,672	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	93,812,341	7,985,192	92,534,041	7,896,569
3	うち、安定預金の額	20,096,531	602,895	19,533,587	586,007
4	うち、準安定預金の額	73,715,810	7,382,296	73,000,454	7,310,561
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	105,133,233	50,828,769	105,628,711	50,525,819
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	101,287,878	46,983,415	101,873,124	46,770,231
8	うち、負債性有価証券の額	3,845,354	3,845,354	3,755,587	3,755,587
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		1,047,523		1,197,600
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	120,940,008	90,773,552	124,844,464	95,296,028
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	78,806,231	78,806,231	83,631,513	83,631,513
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	1,467	1,467	1,469	1,469
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	42,132,310	11,965,853	41,211,481	11,663,045
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,986,513	1,279,169	2,051,229	1,317,271
15	偶発事象に係る資金流出額	87,431,788	764,417	84,661,754	743,410
16	資金流出合計額		152,678,624		156,976,699
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	4,354,206	389,815	4,250,936	369,399
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	15,987,837	10,934,678	15,303,052	10,373,732
19	その他資金流入額	79,543,690	77,023,265	84,579,052	81,615,529
20	資金流入合計額	99,885,734	88,347,760	104,133,040	92,358,661
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		110,742,395		111,073,672
22	純資金流出額		64,330,864		64,618,037
23	連結流動性カバレッジ比率		172.2		171.9
24	平均値計算用データ数		62		62

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。
 今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
 連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行連結では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行連結では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当行連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
 - a. 当行傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
月次および四半期次のデータを使用しています。
 - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当行連結における安定調達比率は、2021年度第2四半期の算定開始以降、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第2四半期					2023年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	13,203,569	98,000	5,911	2,783,606	16,088,131	13,039,998	0	105,925	2,550,211	15,692,172
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	13,203,569	98,000	0	2,783,606	16,085,175	13,039,998	0	98,000	2,550,211	15,688,209
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	5,911	0	2,955	0	0	7,925	0	3,962
4	個人及び中小企業等からの資金調達	93,183,504	329,262	59,091	16,921	85,219,662	93,148,881	338,223	63,872	15,331	85,214,568
5	うち、安定預金等の額	19,761,356	0	0	0	18,773,289	20,067,155	0	0	0	19,063,797
6	うち、準安定預金等の額	73,422,148	329,262	59,091	16,921	66,446,373	73,081,726	338,223	63,872	15,331	66,150,771
7	ホールセール資金調達	89,170,050	56,427,997	20,450,574	16,824,411	72,423,181	89,174,196	52,914,756	7,948,648	28,820,510	77,366,193
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	89,170,050	56,427,997	20,450,574	16,824,411	72,423,181	89,174,196	52,914,756	7,948,648	28,820,510	77,366,193
10	相互に係る資産がある負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	その他の負債	232,599	13,791,791	13,512	2,088,752	554,522	897,431	12,525,919	7,942	2,092,787	554,099
12	うち、デリバティブ負債の額				0					0	
13	うち、上記に含まれない負債の額	232,599	13,791,791	13,512	2,088,752	554,522	897,431	12,525,919	7,942	2,092,787	554,099
14	利用可能安定調達額合計					174,285,498					178,827,034
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額					6,837,360					6,994,951
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	262,506	890,479	0	4,412	628,302	355,093	693,743	68,593	4,240	649,810
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	9,683,060	34,827,280	7,129,359	78,575,431	91,890,507	8,921,836	35,001,374	8,586,856	76,573,114	90,202,259
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	162,330	447,792	38,491	0	19,245	122,045	321,650	0	0	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,855,582	7,569,356	1,409,053	12,760,466	15,275,090	1,710,548	8,136,916	1,596,635	12,007,479	14,641,404
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	1,678,738	22,703,248	4,961,829	50,540,494	56,652,498	1,452,352	22,301,775	6,197,326	49,532,196	56,002,973
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	5,333	1,926,147	676,836	4,470,766	4,210,189	5,056	1,878,971	824,533	3,940,996	3,915,656
22	うち、住宅ローン債権	837	287,900	286,610	10,842,102	8,682,830	915	274,384	287,359	10,618,244	8,476,516
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	778	2,916	4,104,620	2,669,851	0	945	2,934	4,153,203	2,701,522
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	5,985,571	3,818,982	433,374	4,432,368	11,260,843	5,635,975	3,966,648	505,535	4,415,194	11,081,364
25	相互に係る負債がある資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	その他の資産等	15,495,208	832,059	194,501	13,545,575	28,961,290	14,599,785	715,446	133,781	11,463,909	26,571,037
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				1,223,207	1,039,726				1,248,945	1,061,603
29	うち、デリバティブ資産の額				154,055	154,055				632,693	632,693
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額				215,148	215,148				187,951	187,951
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	15,495,208	832,059	194,501	11,953,164	27,552,360	14,599,785	715,446	133,781	9,394,319	24,688,788
32	オフ・バランス取引				129,736,435	2,855,083				127,358,794	2,812,591
33	所要安定調達額合計					131,172,544					127,230,649
34	連結安定調達比率					132.8%					140.5%

その他連結安定調達比率に関する事項

1. 当行連結では、流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当行連結における連結安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の連結安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

三菱UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	258
■ 別紙様式	265
■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示	267
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	268
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	268
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	269
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	269
■ 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項	270
■ その他単体安定調達比率に関する事項	271

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体レバレッジ比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性力バレッジ比率及び単体安定調達比率を算出しています。

当行は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率そのものや単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,661,647	7,673,896	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533	
2	うち、利益剰余金の額	3,828,882	2,729,362	
1c	うち、自己株式の額(△)	—	—	
26	うち、社外流出予定額(△)	111,767	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	213,488	234,460	(a)
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	8,875,136	7,908,356	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	340,891	276,380	
8	うち、のれんに係るものの額	40,742	24,754	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	300,149	251,626	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 815,780	△ 487,904	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	16,571	16,212	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	6,842	6,679	
15	前払年金費用の額	482,089	358,874	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	30,615	170,242	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	8,844,520	7,738,113	
	その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
31b		その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
32		その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	1,646,500	1,396,500
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,646,500	1,396,500	
	その他Tier1 資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	1,429	367	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	1,429	367	
	その他Tier1 資本			
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	1,645,070	1,396,132	
	Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	10,489,591	9,134,246	
	Tier2 資本に係る基礎項目			
	46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
		Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
		Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,241,017	1,355,186
		特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	378,277	185,031	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	378,277	185,031	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,619,294	1,540,217	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	41	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	41	—	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	1,619,253	1,540,217	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	12,108,844	10,674,464	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	113,281,904	106,322,087	
	単体自己資本比率			
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	7.80%	7.27%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	9.25%	8.59%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	10.68%	10.03%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	685,081	303,612	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	305,522	250,522	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	788,629	568,877	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	13,320	6,914	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	378,277	185,031	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	418,150	397,347	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ		ハ	ニ
	公表貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表		別紙様式第1号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
資産の部						
現金預け金	87,269,237	82,455,337	87,269,234	82,455,334		
コールローン	903,604	708,419	903,604	708,419		
買現先勘定	1,152,627	1,591,077	1,152,627	1,591,077		
買入金銭債権	4,632,208	4,808,490	4,632,208	4,808,490		
特定取引資産	7,215,807	7,465,576	7,215,807	7,465,576		6-a
金銭の信託	41,956	47,458	41,956	47,458		
有価証券	68,167,098	66,891,843	68,166,689	66,891,434		6-b
貸出金	100,905,728	97,491,075	100,905,728	97,491,075		6-c
外国為替	1,428,578	1,890,576	1,428,578	1,890,576		
その他資産	11,980,116	10,759,110	11,983,312	10,759,208		6-d
有形固定資産	689,362	706,100	689,362	706,100		
無形固定資産	473,359	387,432	473,359	387,432		2
前払年金費用	694,853	517,259	694,853	517,259		3
繰延税金資産	527,240	387,897	527,240	387,897		4-a
支払承諾見返	9,104,106	9,043,966	9,059,106	8,998,966		
貸倒引当金	△695,351	△527,589	△695,351	△527,589		
資産の部合計	294,490,535	284,624,032	294,448,319	284,578,718		
負債の部						
預金	195,119,993	187,040,676	195,118,745	187,039,428		
譲渡性預金	10,095,267	9,765,794	10,095,267	9,765,794		
コールマネー	51,483	943,815	51,483	943,815		
売現先勘定	14,774,849	17,868,611	14,774,849	17,868,611		
コマーシャル・ペーパー	2,843,945	2,157,281	2,843,945	2,157,281		
特定取引負債	3,934,091	4,395,506	3,931,132	4,388,821		6-e
借入金	34,888,722	31,111,305	34,843,722	31,066,305		7-a
外国為替	2,996,496	2,455,881	2,996,496	2,455,881		
社債	1,342,726	1,451,520	1,387,726	1,496,520		7-b
その他負債	10,145,940	10,309,695	10,146,086	10,309,860		6-f
賞与引当金	46,744	22,515	46,744	22,515		
役員賞与引当金	49	49	49	49		
株式給付引当金	3,434	3,525	3,434	3,525		
退職給付引当金	16,034	7,663	16,034	7,663		
ポイント引当金	—	1,360	—	1,360		
偶発損失引当金	62,747	55,503	62,747	55,503		
再評価に係る繰延税金負債	83,842	88,457	83,842	88,457		4-c
支払承諾	9,104,106	9,043,966	9,059,106	8,998,966		
負債の部合計	285,510,476	276,723,131	285,461,415	276,670,362		
純資産の部						
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,878,275	3,878,275	3,878,275	3,878,275		1-b
利益剰余金	3,825,908	2,726,169	3,828,882	2,729,362		1-c
自己株式	△645,700	△645,700	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	8,770,441	7,670,703	8,773,415	7,673,896		
その他有価証券評価差額金	864,786	548,019	864,786	548,019		
繰延ヘッジ損益	△819,652	△492,166	△815,780	△487,904		5
土地再評価差額金	164,481	174,344	164,481	174,344		
評価・換算差額等合計	209,616	230,198	213,488	234,460	(a)	
純資産の部合計	8,980,058	7,900,901	8,986,904	7,908,356		
負債及び純資産の部合計	294,490,535	284,624,032	294,448,319	284,578,718		

(付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,878,275	3,878,275		1-b
利益剰余金	3,828,882	2,729,362	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	8,773,415	7,673,896		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	8,773,415	7,673,896	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	3,828,882	2,729,362		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	473,359	387,432		2
上記に係る税効果	132,467	111,052	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	300,149	251,626	のれん及びモーゲージ・サービング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
前払年金費用	694,853	517,259		3
上記に係る税効果	212,764	158,384		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	482,089	358,874		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	527,240	387,897		4-a
繰延税金負債	—	—		4-b
再評価に係る繰延税金負債	83,842	88,457		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	132,467	111,052		
前払年金費用の税効果勘案分	212,764	158,384		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	788,629	568,877	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	788,629	568,877		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△815,780	△487,904	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△815,780	△487,904	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	7,215,807	7,465,576	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	68,166,689	66,891,434	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	6-b
貸出金	100,905,728	97,491,075	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	11,980,116	10,759,110	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	3,934,091	4,395,506	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	10,145,940	10,309,695	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	685,081	303,612		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	685,081	303,612		72
その他金融機関等（10%超出資）	306,993	250,889		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	1,429	367		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	41	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	305,522	250,522		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
借入金	34,888,722	31,111,305	特別目的会社等からの劣後借入金を含む	7-a
社債	1,342,726	1,451,520		7-b
合計	36,231,448	32,562,825		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	1,646,500	1,396,500		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,241,017	1,355,186		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufig.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	信用リスク	54,481,207	52,143,722	4,602,540	4,407,312
2	うち、標準的手法適用分	1,065,632	553,133	85,250	44,250
3	うち、内部格付手法適用分	50,842,514	49,128,144	4,311,445	4,166,066
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	2,573,061	2,462,444	205,844	196,995
4	カウンターパーティ信用リスク	4,522,476	4,734,495	371,800	389,384
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,314,331	1,400,296	111,455	118,745
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	2,131,046	2,166,539	170,483	173,323
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	307,516	354,342	24,601	28,347
	その他	769,581	813,316	65,260	68,969
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	145,958	34,960	12,377	2,964
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	2,836,391	2,465,530	240,251	209,001
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	457,433	311,295	38,636	26,190
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	29,365	—	2,490	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	11,626	—	985	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	2,309	3,812	184	304
11	未決済取引	46,068	87,173	3,906	7,392
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,932,834	1,615,944	154,626	129,275
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	796,073	678,485	63,685	54,278
14	うち、外部格付準拠方式適用分	476,574	410,878	38,125	32,870
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	553,235	419,727	44,258	33,578
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	106,951	106,852	8,556	8,548
16	マーケット・リスク	1,287,329	1,398,792	102,986	111,903
17	うち、標準的方式適用分	119,929	110,975	9,594	8,878
18	うち、内部モデル方式適用分	1,167,399	1,287,816	93,391	103,025
19	オペレーショナル・リスク	3,321,034	2,954,678	265,682	236,374
20	うち、基礎的手法適用分	—	13,259	—	1,060
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	3,321,034	2,941,419	265,682	235,313
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,745,154	2,009,292	232,789	170,387
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	37,916,164	35,190,934	3,033,293	2,815,274
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	113,281,904	106,322,087	9,062,552	8,505,767

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	上方パラレルシフト	806,501	561,322	△ 959,202	△211,814
2	下方パラレルシフト	529,806	127,956	51,054	173,812
3	スティープ化	370,132	947,193		
4	フラット化	607,306	176,675		
5	短期金利上昇	507,271	133,997		
6	短期金利低下	290,220	654,428		
7	最大値	806,501	947,193	51,054	173,812
		ホ		ヘ	
		2023年度中間期末		2022年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	10,489,591		9,134,247	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

単体レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項目	2023年度中間期末	2022年度中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	194,248,495	190,260,218
1a	1	貸借対照表における総資産の額	217,418,128	213,609,829
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	23,169,632	23,349,610
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	824,410	635,622
3		オン・バランス資産の額 (イ)	193,424,084	189,624,596
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,915,244	4,195,811
5		デリバティブ取引等に関するPFE の額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,731,638	4,097,688
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	2,866,506	2,668,481
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	4,482	3,325
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	70,145	167,842
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	43,443
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	10,588,016	11,089,706
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	1,249,803	1,616,602
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	440,588	355,519
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	1,690,391	1,972,122
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	77,872,526	71,653,638
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	45,968,806	42,200,331
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	31,903,719	29,453,306
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	10,489,591	9,134,246
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	237,606,212	232,139,732
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.41%	3.93%
		適用する所要単体レバレッジ比率	3.00%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	237,606,212	232,139,732
		日本銀行に対する預け金の額	77,030,191	70,968,889
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	314,636,404	303,108,621
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	3.33%	3.01%

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2023年度第2四半期		2023年度第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	106,629,985		107,169,901	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	90,385,610	7,666,887	89,203,546	7,586,863
3	うち、安定預金の額	19,615,624	588,468	19,062,466	571,873
4	うち、準安定預金の額	70,769,986	7,078,418	70,141,080	7,014,989
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	96,890,957	46,057,238	97,519,474	45,925,776
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	93,140,626	42,306,908	93,826,819	42,233,121
8	うち、負債性有価証券の額	3,750,330	3,750,330	3,692,654	3,692,654
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		580,403		741,664
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	114,358,082	85,894,913	118,523,605	90,674,525
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	74,237,096	74,237,096	79,317,001	79,317,001
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	1,467	1,467	1,469	1,469
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	40,119,518	11,656,349	39,205,134	11,356,054
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,833,546	1,128,852	1,875,253	1,142,812
15	偶発事象に係る資金流出額	77,877,018	670,873	75,657,658	654,490
16	資金流出合計額		141,999,169		146,726,132
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	267,928	0	247,681	1,032
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	14,225,516	9,478,793	13,525,932	8,934,821
19	その他資金流入額	74,683,776	72,204,091	80,028,988	77,118,521
20	資金流入合計額	89,177,221	81,682,884	93,802,601	86,054,374
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		106,629,985		107,169,901
22	純資金流出額		60,316,284		60,671,757
23	単体流動性カバレッジ比率		176.8		176.7
24	平均値計算用データ数		62		62

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。
 今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
 単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行単体では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行単体では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、「買入金銭債権に係る資金流入額」等を計上しています。
4. 当行単体では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

当行単体における安定調達比率は、2021年度第2四半期の算定開始以降、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第2四半期					2023年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	9,253,413	98,000	5,911	2,783,606	12,137,975	9,414,830	0	105,925	2,550,211	12,067,004
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	9,253,413	98,000	0	2,783,606	12,135,019	9,414,830	0	98,000	2,550,211	12,063,041
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	5,911	0	2,955	0	0	7,925	0	3,962
4	個人及び中小企業等からの資金調達	89,765,363	206,470	59,091	16,921	82,008,390	89,861,350	205,375	63,872	15,331	82,112,077
5	うち、安定預金等の額	19,272,715	0	0	0	18,309,080	19,584,148	0	0	0	18,604,941
6	うち、準安定預金等の額	70,492,648	206,470	59,091	16,921	63,699,310	70,277,202	205,374	63,872	15,331	63,507,136
7	ホールセール資金調達	83,695,825	48,333,962	19,779,116	16,213,495	67,732,183	82,812,723	45,991,830	7,353,013	28,002,389	72,459,755
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	83,695,825	48,333,962	19,779,116	16,213,495	67,732,183	82,812,723	45,991,830	7,353,013	28,002,389	72,459,755
10	相互に関係する資産がある負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	その他の負債	4,787,873	10,654,820	0	1,707,722	0	4,997,341	10,264,293	0	1,746,334	0
12	うち、デリバティブ負債の額				0					0	
13	うち、上記に含まれない負債の額	4,787,873	10,654,820	0	1,707,722	0	4,997,341	10,264,293	0	1,746,334	0
14	利用可能安定調達額合計					161,878,549					166,638,837
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額					6,849,605					7,042,905
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	91,194	0	0	0	91,194	189,875	0	0	0	189,875
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	7,577,460	31,935,853	6,071,458	72,050,002	83,619,702	7,021,140	31,020,732	7,640,317	70,185,087	82,023,819
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	39,238	0	0	0	0	76,437	0	0	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	963,918	8,745,125	1,203,834	11,901,216	14,319,442	887,817	8,459,293	1,386,688	11,186,251	13,624,901
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	630,556	19,497,824	4,317,569	45,533,265	50,239,447	496,431	18,875,352	5,628,128	44,644,916	49,827,212
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	3,299	1,925,919	676,836	4,470,766	4,209,289	3,323	1,878,971	824,533	3,940,996	3,915,335
22	うち、住宅ローン債権	837	287,889	286,600	10,842,102	8,682,820	915	274,373	287,351	10,618,244	8,476,507
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	778	2,916	4,104,620	2,669,851	0	945	2,934	4,153,203	2,701,522
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	5,982,148	3,365,775	263,453	3,773,418	10,377,993	5,635,975	3,335,274	338,149	3,735,674	10,095,197
25	相互に関係する負債がある資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	その他の資産等	9,381,520	757,679	116,065	17,818,978	27,001,036	8,897,325	684,172	102,488	16,838,400	26,216,745
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				1,215,383	1,033,075				1,241,970	1,055,674
29	うち、デリバティブ資産の額				94,200	94,200				603,658	603,658
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額				205,873	205,873				180,734	180,734
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	9,381,520	757,679	116,065	16,303,521	25,667,886	8,897,325	684,172	102,488	14,812,037	24,376,677
32	オフ・バランス取引				117,850,670	2,645,179				115,936,018	2,614,520
33	所要安定調達額合計					120,206,719					118,087,866
34	単体安定調達比率					134.6%					141.1%

その他単体安定調達比率に関する事項

1. 当行単体では、流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当行単体における単体安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の単体安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 単体安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	274
■ 自己資本の構成	275
■ 信用リスク	282
■ 別紙様式	283
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	328
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	329
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	329
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	330
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	330
■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	331
■ その他連結安定調達比率に関する事項	332

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率そのものや連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当社では2022年度中間期末、2023年度中間期末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。
連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2022年度中間期末は105社、2023年度中間期末は107社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.（信託業務、銀行業務）他
自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2022年度中間期末、2023年度中間期末とも該当ありません。
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2022年度中間期末、2023年度中間期末とも該当ありません。
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	2022年度中間期末、2023年度中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2022年度中間期末、2023年度中間期末とも該当する会社はありません。

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	2,015,326	1,928,422	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	805,904	805,904	
2	うち、利益剰余金の額	1,524,653	1,446,864	
1c	うち、自己株式の額 (△)	299,999	299,999	
26	うち、社外流出予定額 (△)	15,231	24,345	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	372,041	271,217	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,669	1,911	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,390,036	2,201,551	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	391,123	400,386	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	206,404	215,124	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	184,718	185,262	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	4	9	
11	繰延ヘッジ損益の額	△37,691	△ 30,759	
12	適格引当金不足額	7,921	6,142	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	334,165	317,428	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	695,522	693,207	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,694,514	1,508,343	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	イ 2023年度中間期末	ロ 2022年度中間期末	ハ 別紙様式第14号 (CC2) の参照項目
		その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
32		その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	193,500	170,500	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34-35		その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	597	438	
33+35		適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36		その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	194,097	170,938	
		その他Tier1 資本に係る調整項目			
37		自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42		Tier2 資本不足額	—	—	
43		その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—	
		その他Tier1 資本			
44		その他Tier1 資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	194,097	170,938	
		Tier1 資本			
45		Tier1 資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	1,888,611	1,679,282	
		Tier2 資本に係る基礎項目			
46		Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
		Tier2 資本調達手段に係る負債の額	284,914	248,921	
		特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48-49		Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	768	552	
47+49		適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50		一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	138	99	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	138	99	
50b		うち、適格引当金Tier2 算入額	—	—	
51		Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	285,821	249,574	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	0	0	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	0	0	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	285,821	249,573	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,174,433	1,928,856	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	10,930,824	9,957,131	
	連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	15.50%	15.14%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	17.27%	16.86%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	19.89%	19.37%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	76,787	66,260	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	55,780	41,724	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	56,671	86,390	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	138	99	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	11,077	10,081	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	44,394	42,408	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第5号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
資産の部				
現金預け金	18,762,251	16,153,522		
コールローン及び買入手形	1,300,000	350,000		
買現先勘定	198,611	97,954		
債券貸借取引支払保証金	126,834	280,278		
買入金銭債権	202,087	138,908		
特定取引資産	119,045	108,625		6-a
金銭の信託	109,485	187,430		6-b
有価証券	14,873,896	13,721,703		2-b, 6-c
貸出金	2,853,468	3,542,914		
外国為替	336,120	305,361		
その他資産	2,885,629	2,966,584		6-d
有形固定資産	257,681	245,060		
無形固定資産	454,376	463,798		2-a
退職給付に係る資産	481,688	457,561		3
繰延税金資産	14,468	13,473		4-a
支払承諾見返	65,715	93,450		
貸倒引当金	△1,598	△1,353		
資産の部合計	43,039,763	39,125,273		
負債の部				
預金	13,010,157	12,592,980		
譲渡性預金	6,097,334	3,698,549		
コールマネー及び売渡手形	5,174	460,122		
売現先勘定	5,707,952	5,652,371		
債券貸借取引受入担保金	1,304	100		
コマーシャル・ペーパー	360,438	899,873		
特定取引負債	295,111	224,029		6-e
借入金	1,720,377	1,860,829		8-a
外国為替	103,446	103,826		
短期社債	275,998	350,998		
社債	38,726	39,422		8-b
信託勘定借	10,877,484	9,125,969		
その他負債	1,840,268	1,602,225		6-f
賞与引当金	36,373	28,523		
役員賞与引当金	117	123		
株式給付引当金	3,153	2,675		
退職給付に係る負債	4,863	5,180		
役員退職慰労引当金	186	230		
偶発損失引当金	8,478	13,366		
繰延税金負債	166,674	128,850		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,689	3,790		4-c
支払承諾	65,715	93,450		
負債の部合計	40,623,028	36,887,491		
純資産の部				
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	481,625	481,625		1-b
利益剰余金	1,524,653	1,446,864		1-c
自己株式	△299,999	△299,999		1-d
株主資本合計	2,030,558	1,952,768		
その他有価証券評価差額金	68,363	△1,869		
繰延ヘッジ損益	157,925	145,106		5
土地再評価差額金	△409	△180		
為替換算調整勘定	145,981	119,640		
退職給付に係る調整累計額	180	8,520		
その他の包括利益累計額合計	372,041	271,217	(a)	
非支配株主持分	14,136	13,796		7
純資産の部合計	2,416,735	2,237,782		
負債及び純資産の部合計	43,039,763	39,125,273		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	481,625	481,625		1-b
利益剰余金	1,524,653	1,446,864		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	2,030,558	1,952,768		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,030,558	1,952,768	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	805,904	805,904		1a
うち、利益剰余金の額	1,524,653	1,446,864		2
うち、自己株式の額（△）	299,999	299,999		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	454,376	463,798		2-a
有価証券	14,873,896	13,721,703		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	1,695	1,963	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	37,840	36,733	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	206,404	215,124		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	184,718	185,262	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	481,688	457,561		3
上記に係る税効果	147,522	140,132		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	334,165	317,428		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	14,468	13,473		4-a
繰延税金負債	166,674	128,850		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,689	3,790		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	37,840	36,733		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	147,522	140,132		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	4	9	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	56,671	86,390	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	56,671	86,390		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	157,925	145,106		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 37,691	△ 30,759	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	119,045	108,625	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	109,485	187,430		6-b
有価証券	14,873,896	13,721,703		6-c
その他資産	2,885,629	2,966,584	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	295,111	224,029	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	1,840,268	1,602,225	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	76,787	66,260		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	76,787	66,260		72
その他金融機関等（10%超出資）	55,780	41,725		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	0	0		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	55,780	41,724		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	14,136	13,796		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,669	1,911	算入可能額（調整後非支配株主 持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主 持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	597	438	算入可能額（調整後非支配株主 持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主 持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	768	552	算入可能額（調整後非支配株主 持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
借入金	1,720,377	1,860,829		8-a
社債	38,726	39,422		8-b
合計	1,759,103	1,900,252		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	193,500	170,500		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	284,914	248,921		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufj.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

信用リスク

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2022年度中間期
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	4,126,554	3,678,757
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの ^(注1)	3,637,982	3,252,154
上記に該当しないもののうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの ^(注2)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの ^(注3)	459,291	395,037
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの ^(注5)	20,570	23,892
上記のいずれにも該当しないもの ^(注6)	8,710	7,672

- (注) 1. 自己資本比率告示第76条の5第2項、第167条第2項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第76条の5第5項、第167条第5項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第76条の5第6項、第167条第7項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号、第167条第10項第1号に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号、第167条第10項第2号に規定されるものです。
 6. 自己資本比率告示第76条の5第10項、第167条第11項に規定されるものです。

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	信用リスク	3,256,653	3,031,105	271,100	252,483
2	うち、標準的手法適用分	279,399	254,696	22,351	20,375
3	うち、内部格付手法適用分	2,201,692	2,082,212	186,703	176,571
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	775,562	694,196	62,045	55,535
4	カウンターパーティ信用リスク	503,177	480,585	41,546	39,723
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	158,633	160,514	13,452	13,611
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	184,906	187,503	14,792	15,000
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	49,006	27,168	3,920	2,173
	その他	110,631	105,399	9,381	8,937
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	160,513	228,160	13,611	19,348
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,401,916	1,396,792	117,597	117,257
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	1,840,419	1,585,164	147,237	126,816
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	82,281	95,571	6,977	8,104
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	108,878	95,907	8,710	7,672
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	642,637	611,750	51,411	48,940
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	642,450	611,562	51,396	48,925
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	187	187	15	15
16	マーケット・リスク	984,174	711,321	78,733	56,905
17	うち、標準的方式適用分	224,345	129,852	17,947	10,388
18	うち、内部モデル方式適用分	759,828	581,468	60,786	46,517
19	オペレーショナル・リスク	1,427,506	1,156,432	114,200	92,515
20	うち、基礎的手法適用分	559,213	514,563	44,737	41,165
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	868,293	641,869	69,463	51,350
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	275,227	316,099	23,339	26,805
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	10,930,824	9,957,131	874,465	796,570

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	2,261	2,577,108	557	2,578,812
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	8,101,978	－	8,101,978
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	－	20,457,884	75	20,457,809
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	2,261	31,136,971	632	31,138,600
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	3,934	208,921	199	212,657
6	コミットメント等	16	2,084,521	715	2,083,822
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	3,950	2,293,443	914	2,296,480
合計					
8	合計（4+7）	6,212	33,430,415	1,547	33,435,080

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準する債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	2,081
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	
3	デフォルトした額	772
4	非デフォルト状態へ復帰した額	522
5	償却された額	30
6	その他の変動額	△38
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	2,261

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,575,232	3,580	3,580	－	－
2	有価証券（負債性のもの）	8,101,978	－	－	－	－
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	20,457,784	24	24	－	－
4	合計（1+2+3）	31,134,995	3,605	3,605	－	－
5	うちデフォルトしたもの	2,274	－	－	－	－

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,663	3,337,169	357	3,338,475
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	7,600,895	－	7,600,895
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	－	16,832,385	41	16,832,344
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	1,663	27,770,451	399	27,771,715
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	225	144,309	234	144,300
6	コミットメント等	17	1,400,993	432	1,400,578
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	243	1,545,302	667	1,544,878
合計					
8	合計（4+7）	1,906	29,315,754	1,066	29,316,594

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	1,822
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	
3	デフォルトした額	385
4	非デフォルト状態へ復帰した額	341
5	償却された額	104
6	その他の変動額	△98
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	1,663

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	3,334,764	3,710	3,710	—	—
2	有価証券（負債性のもの）	7,600,895	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	16,832,328	15	15	—	—
4	合計（1+2+3）	27,767,988	3,726	3,726	—	—
5	うちデフォルトしたもの	1,668	—	—	—	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	35	—	35	—	—	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,923,292	477,322	3,923,292	477,322	—	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	459,498	—	459,498	—	98	0.02%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	3,306	—	3,306	—	—	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	3	—	3	—	—	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	267,925	187,836	267,925	88,750	71,833	20.13%
12	法人等向け	197,894	14,232	197,894	7,832	205,727	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	45	98	45	98	144	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	19	—	19	—	29	150.00%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	1,564	—	1,564	—	1,564	100.00%
22	合計	4,853,587	679,490	4,853,587	574,004	279,399	5.14%

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番		2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	28	—	28	—	—	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,909,627	478,780	3,909,627	478,780	—	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	688,056	—	688,056	—	55	0.00%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	8,172	—	8,172	—	—	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	318,694	141,621	318,694	48,621	74,272	20.22%
12	法人等向け	169,576	15,318	169,576	9,018	178,595	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	13	—	13	—	19	150.00%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	1,753	—	1,753	—	1,753	100.00%
22	合計	5,095,922	635,720	5,095,922	536,419	254,696	4.52%

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2023年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		35	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		4,400,614	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		459,302	—	—	—	196	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		3,306	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	3	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	355,173	—	1,406	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）		—	—	—	—	—	—
22	合計		4,863,259	3	355,173	—	1,602	—

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2022年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		28	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		4,388,407	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		687,945	—	—	—	110	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		8,172	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	364,624	—	2,686	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）		—	—	—	—	—	—
22	合計		5,084,553	—	364,624	—	2,797	—

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）					
		資産クラス	リスク・ウェイト	100%	150%	250%	1250%
1	現金	—	—	—	—	—	35
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	4,400,614
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	459,498
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	3,306
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	3
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	95	—	—	—	—	356,676
12	法人等向け	205,727	—	—	—	—	205,727
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	144	—	—	—	—	144
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	19	—	—	—	19
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	1,564	—	—	—	—	1,564
22	合計	207,532	19	—	—	—	5,427,591

(単位：百万円)

(単位：百万円)

項番			2022年度中間期末					
			ト	チ	リ	ヌ	ル	
	リスク・ウェイト		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）					
			100%	150%	250%	1250%	合計	
	資産クラス							
1	現金		—	—	—	—	28	
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	4,388,407	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	688,056	
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	8,172	
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		3	—	—	—	367,315	
12	法人等向け		178,595	—	—	—	178,595	
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		—	13	—	—	13	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	
21	出資等（重要な出資を除く。）		1,753	—	—	—	1,753	
22	合計		180,353	13	—	—	5,632,342	

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	20,622,503	3,942	99.77%	20,626,436	0.00%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	14	3,190	100.00%	3,205	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	20,622,517	7,132	99.87%	20,629,641	0.00%	0.0
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	2,509,651	127,648	100.00%	2,637,299	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	80,000	1,201	100.00%	81,201	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	20,062	—	—	20,062	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	0	696	100.00%	697	1.71%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	3,980	100.00%	3,980	5.31%	0.0
7	10.00以上100.00未満	689	—	—	689	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,610,402	133,526	100.00%	2,743,929	0.08%	0.1
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	2,418,010	1,254,480	50.91%	3,056,747	0.06%	0.5
2	0.15以上0.25未満	14,221	18,509	60.79%	25,473	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	—	2	100.00%	2	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	24,786	3,734	90.47%	28,165	1.41%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	10	4,383	100.00%	4,393	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	57	100.00%	57	100.00%	0.0
9	小計	2,457,027	1,281,168	51.34%	3,114,840	0.08%	0.6
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	263	—	—	263	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	263	—	—	263	10.40%	0.0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,835	171	52.52%	2,925	0.08%	0.0
2	0.15以上0.25未満	6,878	2,240	52.52%	8,055	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	9,714	2,411	52.52%	10,981	0.13%	0.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.83%	2.0	165,910	0.80%	138	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	7.36%	3.5	1,092	34.08%	24	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	35.83%	2.0	167,003	0.80%	162	5
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.84%	0.4	275,420	10.44%	651	
2	0.15以上0.25未満	35.84%	0	11,274	13.88%	46	
3	0.25以上0.50未満	35.84%	1.0	5,951	29.66%	20	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	35.84%	0	543	77.96%	4	
6	2.50以上10.00未満	35.84%	0.2	4,783	120.19%	75	
7	10.00以上100.00未満	35.84%	1.0	1,131	164.17%	25	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	35.84%	0.4	299,105	10.90%	823	5
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	35.80%	2.3	578,993	18.94%	659	
2	0.15以上0.25未満	35.72%	1.0	7,026	27.58%	14	
3	0.25以上0.50未満	35.84%	0.4	0	33.61%	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	35.84%	1.4	24,014	85.26%	142	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	8.66%	4.3	1,847	42.04%	39	
8	100.00（デフォルト）	33.49%	4.9	20	36.49%	19	
9	小計	35.76%	2.3	611,903	19.64%	875	933
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	24.74%	4.2	322	122.26%	6	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	24.74%	4.2	322	122.26%	6	2
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	35.84%	5.0	998	34.14%	0	
2	0.15以上0.25未満	35.84%	5.0	3,871	48.05%	4	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	35.84%	5.0	4,870	44.35%	5	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	780,295	—	—	780,295	0.05%	0.4
2	0.15以上0.25未満	29,198	—	—	29,198	0.16%	0.1
3	0.25以上0.50未満	14,081	—	—	14,081	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	4,555	—	—	4,555	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	4,256	—	—	4,256	1.53%	0.0
6	2.50以上10.00未満	673	—	—	673	5.31%	0.0
7	10.00以上100.00未満	4,016	—	—	4,016	10.40%	0.0
8	100.00（デフォルト）	1,651	—	—	1,651	100.00%	0.0
9	小計	838,730	—	—	838,730	0.32%	0.8
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	71,325	2,729	100.00%	74,054	0.08%	7.9
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	594,763	52	100.00%	594,815	0.40%	34.2
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	857	—	—	857	0.89%	0.2
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	0.0
7	10.00以上100.00未満	4,831	0	100.00%	4,831	23.11%	0.2
8	100.00（デフォルト）	2,205	—	—	2,205	100.00%	0.1
9	小計	673,982	2,782	100.00%	676,765	0.85%	42.8
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	270	—	—	270	0.18%	0.2
3	0.25以上0.50未満	141	701	100.00%	842	0.40%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	570	2,526	100.00%	3,097	0.84%	0.4
6	2.50以上10.00未満	3,408	339,588	0.03%	3,518	3.42%	5.4
7	10.00以上100.00未満	115	14	9.86%	116	24.46%	0.1
8	100.00（デフォルト）	74	413	96.36%	472	100.00%	0.0
9	小計	4,581	343,243	1.08%	8,318	7.83%	6.4
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	839,797	107.62%	406	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	38,469	131.75%	42	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	26,887	190.93%	35	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	9,302	204.19%	20	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	12,442	292.30%	58	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	2,865	425.26%	32	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	23,124	575.74%	375	
8	100.00（デフォルト）	90.00%	5.0	18,584	1125.00%	1,486	
9	小計	90.00%	5.0	971,473	115.82%	2,457	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	80.50%	—	10,702	14.45%	43	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	31.63%	—	125,195	21.04%	752	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	44.55%	—	442	51.63%	3	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	32.77%	—	9,117	188.70%	368	
8	100.00（デフォルト）	40.14%	—	—	—	885	
9	小計	37.03%	—	145,458	21.49%	2,053	427
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	—	101	37.68%	0	
3	0.25以上0.50未満	42.64%	—	227	26.94%	1	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	29.88%	—	889	28.71%	8	
6	2.50以上10.00未満	6.37%	—	320	9.11%	8	
7	10.00以上100.00未満	5.06%	—	14	12.77%	1	
8	100.00（デフォルト）	33.10%	—	—	—	156	
9	小計	23.35%	—	1,554	18.68%	176	549
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		27,217,221	1,770,265	45.54%	28,023,471	0.05%	51.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		37.47%	2.0	2,201,692	7.85%	6,561	1,925

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	17,714,792	3,917	99.77%	17,718,701	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	17	2,952	100.00%	2,970	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	17,714,810	6,870	99.86%	17,721,672	0.00%	0.1
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	1,516,702	34,636	100.00%	1,551,339	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	145,615	—	—	145,615	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	26	—	—	26	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	2,896	—	—	2,896	5.53%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,891	—	—	2,891	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,668,131	34,636	100.00%	1,702,768	0.10%	0.1
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	2,510,018	726,431	48.78%	2,864,440	0.06%	0.6
2	0.15以上0.25未満	14,139	15,756	61.88%	23,889	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	16,744	5,620	83.55%	21,440	1.06%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5,010	4,990	100.00%	10,000	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	60	100.00%	60	100.00%	0.0
9	小計	2,545,912	752,859	49.66%	2,919,831	0.11%	0.7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	295	—	—	295	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	295	—	—	295	11.86%	0.0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	6,590	1,985	53.46%	7,652	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,590	1,985	53.46%	7,652	0.16%	0.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2022年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.10%	2.1	112,600	0.63%	102	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	7.37%	4.2	1,099	37.01%	25	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	36.09%	2.1	113,700	0.64%	128	6
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.11%	1.0	214,341	13.81%	350	
2	0.15以上0.25未満	36.11%	0	26,373	18.11%	84	
3	0.25以上0.50未満	36.11%	1.0	10	40.48%	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	36.11%	1.0	3,808	131.51%	57	
7	10.00以上100.00未満	36.11%	1.0	5,045	174.53%	123	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	36.11%	1.0	249,580	14.65%	616	3
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	36.06%	2.5	567,961	19.82%	631	
2	0.15以上0.25未満	35.74%	1.0	6,600	27.62%	13	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	36.11%	1.6	16,934	78.98%	82	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	22.34%	2.6	9,719	97.19%	264	
8	100.00（デフォルト）	33.32%	4.9	25	41.24%	20	
9	小計	36.01%	2.5	601,240	20.59%	1,012	582
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	24.23%	4.3	368	124.74%	8	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	24.23%	4.3	368	124.74%	8	2
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	36.11%	4.9	3,702	48.38%	4	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	36.11%	4.9	3,702	48.38%	4	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	723,581	—	—	723,581	0.05%	0.5
2	0.15以上0.25未満	38,971	—	—	38,971	0.16%	0.1
3	0.25以上0.50未満	15,430	—	—	15,430	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	4,605	—	—	4,605	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	5,338	—	—	5,338	1.43%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,811	—	—	3,811	5.53%	0.0
7	10.00以上100.00未満	1,808	—	—	1,808	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	1,565	—	—	1,565	100.00%	0.0
9	小計	795,113	—	—	795,113	0.33%	0.9
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	52,859	3,142	100.00%	56,001	0.05%	6.7
2	0.15以上0.25未満	29,865	—	—	29,865	0.15%	2.3
3	0.25以上0.50未満	663,717	76	100.00%	663,793	0.37%	36.8
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,134	—	—	1,134	0.94%	0.2
6	2.50以上10.00未満	4	—	—	4	9.18%	0.0
7	10.00以上100.00未満	3,868	1	100.00%	3,870	23.70%	0.2
8	100.00（デフォルト）	1,603	2	100.00%	1,606	100.00%	0.1
9	小計	753,053	3,222	100.00%	756,275	0.67%	46.5
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	434	—	—	434	0.16%	0.3
3	0.25以上0.50未満	162	946	100.00%	1,108	0.42%	0.1
4	0.50以上0.75未満	—	14	100.00%	14	0.48%	0.0
5	0.75以上2.50未満	1,004	4,224	92.50%	4,912	0.95%	0.8
6	2.50以上10.00未満	3,532	355,168	0.03%	3,652	3.51%	5.6
7	10.00以上100.00未満	139	21	7.18%	140	20.86%	0.1
8	100.00（デフォルト）	79	491	96.67%	554	100.00%	0.0
9	小計	5,351	360,867	1.51%	10,818	7.06%	7.1
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2022年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	809,844	111.92%	383	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	52,487	134.68%	56	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	28,194	182.71%	40	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	9,504	206.36%	21	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	15,218	285.07%	68	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	16,462	431.93%	189	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	10,867	600.87%	193	
8	100.00（デフォルト）	90.00%	5.0	17,617	1,125.00%	1,409	
9	小計	90.00%	5.0	960,196	120.76%	2,362	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	82.84%	—	5,817	10.38%	20	
2	0.15以上0.25未満	38.14%	—	3,684	12.33%	17	
3	0.25以上0.50未満	31.95%	—	133,461	20.10%	784	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	66.23%	—	904	79.78%	7	
6	2.50以上10.00未満	31.81%	—	5	139.52%	0	
7	10.00以上100.00未満	32.78%	—	7,323	189.22%	300	
8	100.00（デフォルト）	40.98%	—	—	—	658	
9	小計	36.03%	—	151,197	19.99%	1,788	291
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	—	151	34.73%	0	
3	0.25以上0.50未満	42.97%	—	309	27.94%	2	
4	0.50以上0.75未満	7.20%	—	0	5.05%	0	
5	0.75以上2.50未満	31.53%	—	1,583	32.24%	17	
6	2.50以上10.00未満	2.70%	—	140	3.85%	3	
7	10.00以上100.00未満	11.66%	—	39	28.01%	4	
8	100.00（デフォルト）	33.20%	—	—	—	184	
9	小計	25.52%	—	2,225	20.57%	211	593
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		23,489,259	1,160,441	36.63%	23,914,427	0.05%	55.6

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		37.87%	2.1	2,082,212	8.70%	6,132	1,479

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2023年度中間期末		2022年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	167,003	167,003	113,700	113,700
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	299,105	299,105	249,580	249,580
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	612,226	612,226	601,609	601,609
7	特定貸付債権－FIRB	－	－	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	4,870	4,870	3,702	3,702
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	－	－	－	－
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	145,458	145,458	151,197	151,197
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	1,554	1,554	2,225	2,225
12	株式－FIRB	－	－	－	－
13	株式－AIRB	971,473	971,473	960,196	960,196
14	購入債権－FIRB	－	－	－	－
15	購入債権－AIRB	－	－	－	－
16	合計	2,201,692	2,201,692	2,082,212	2,082,212

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

		2023年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	90%	－	－	－	－	－	－	－
可（Satisfactory）		－	－	115%	－	－	－	－	－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%				－	－	－	
	2.5年以上	－	－	95%				－	－	－	
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%				－	－	－	
	2.5年以上	－	－	120%				－	－	－	
可（Satisfactory）		－	－	140%				－	－	－	
弱い（Weak）		－	－	250%				－	－	－	
デフォルト（Default）		－	－	－				－	－	－	
合計		－	－	－	－	－	－				
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額			
簡易手法－上場株式	19,686	3,698	300%				23,385	70,157			
簡易手法－非上場株式	22,588	－	400%				22,588	90,355			
内部モデル手法	－	－	－				－	－			
合計	42,275	3,698	－				45,974	160,513			
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%				－	－			

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2022年度中間期末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	90%	－	－	－	－	－	－	－
可（Satisfactory）		－	－	115%	－	－	－	－	－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%				－	－	－	
	2.5年以上	－	－	95%				－	－	－	
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%				－	－	－	
	2.5年以上	－	－	120%				－	－	－	
可（Satisfactory）		－	－	140%				－	－	－	
弱い（Weak）		－	－	250%				－	－	－	
デフォルト（Default）		－	－	－				－	－	－	
合計		－	－	－				－	－	－	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額			
簡易手法－上場株式	21,959	27,080	300%				49,040	147,120			
簡易手法－非上場株式	20,260	－	400%				20,260	81,040			
内部モデル手法	－	－	－				－	－			
合計	42,219	27,080	－				69,300	228,160			
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%				－	－			

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	242,951	273,762			518,821	158,633
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,603,966	110,631
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						269,265

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	276,116	245,816			532,623	160,514
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,372,956	105,399
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						265,914

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末		2022年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	564,464	184,906	579,575	187,503
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	564,464	184,906	579,575	187,503

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2023年度中間期末							
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）							
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2022年度中間期末							
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）							
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,042,333	0.00%	0.0	35.84%	4.9	189	0.01%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,042,333	0.00%	0.0	35.84%	4.9	189	0.01%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	714,948	0.06%	0.0	35.84%	1.4	118,757	16.61%
2	0.15以上0.25未満	1,878	0.16%	0.0	35.84%	1.1	433	23.05%
3	0.25以上0.50未満	6,418	0.28%	0.0	35.84%	1.0	1,902	29.63%
4	0.50以上0.75未満	2	0.50%	0.0	35.84%	1.0	0	—
5	0.75以上2.50未満	26,279	1.63%	0.0	35.84%	0.1	19,890	75.68%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5,217	10.40%	0.0	35.84%	5.0	9,336	178.95%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	754,744	0.19%	0.1	35.84%	1.4	150,321	19.91%
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）								
1	0.00以上0.15未満	255,634	0.06%	0.1	35.84%	0.6	28,027	10.96%
2	0.15以上0.25未満	5	0.16%	0.0	63.38%	2.0	3	60.00%
3	0.25以上0.50未満	423	0.28%	0.0	35.84%	1.0	125	29.55%
4	0.50以上0.75未満	20,204	0.50%	0.0	35.84%	0	8,561	42.37%
5	0.75以上2.50未満	12	0.86%	0.0	35.84%	1.0	6	50.00%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	49,428	10.40%	0.0	35.84%	1.0	82,029	165.95%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	325,709	1.65%	0.1	35.84%	0.7	118,754	36.46%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		2,122,788	0.32%	0.2	35.84%	3.0	269,265	12.68%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,714,078	0.00%	0.0	36.11%	4.9	184	0.01%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,714,078	0.00%	0.0	36.11%	4.9	184	0.01%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	848,937	0.06%	0.0	36.11%	1.2	128,039	15.08%
2	0.15以上0.25未満	2,657	0.16%	0.0	36.11%	1.0	568	21.37%
3	0.25以上0.50未満	4,273	0.29%	0.0	36.11%	1.0	1,303	30.49%
4	0.50以上0.75未満	579	0.52%	0.0	36.11%	1.0	247	42.65%
5	0.75以上2.50未満	1,345	1.68%	0.0	36.11%	1.0	966	71.82%
6	2.50以上10.00未満	4,800	5.53%	0.0	36.11%	5.0	8,505	177.18%
7	10.00以上100.00未満	4,935	11.86%	0.0	36.11%	5.0	9,255	187.53%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	867,529	0.16%	0.1	36.11%	1.2	148,888	17.16%
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）								
1	0.00以上0.15未満	252,800	0.05%	0.1	36.11%	0.7	27,186	10.75%
2	0.15以上0.25未満	54	0.16%	0.0	62.98%	1.2	28	51.85%
3	0.25以上0.50未満	20,946	0.29%	0.0	36.11%	0	6,260	29.88%
4	0.50以上0.75未満	3,472	0.52%	0.0	36.11%	1.0	1,499	43.17%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	46,697	11.86%	0.0	36.11%	1.0	81,866	175.31%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	323,971	1.78%	0.1	36.11%	0.7	116,841	36.06%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2022年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		2,905,579	0.25%	0.2	36.11%	3.3	265,914	9.15%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	18	89,065	—	746,926	—	100,224
2	現金（外国通貨）	—	12,938	—	89,733	5,709,239	112,747
3	国内ソブリン債	31,519	—	—	—	—	693,893
4	その他ソブリン債	23,388	—	—	—	782,917	4,706,931
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	0	—	—	—	158,463	1,177,289
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	54,927	102,004	—	836,659	6,650,620	6,791,087

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	103,706	—	818,095	—	264,440
2	現金（外国通貨）	—	16,444	—	110,587	5,653,062	83,189
3	国内ソブリン債	54,376	—	—	—	—	579,046
4	その他ソブリン債	26,360	—	—	—	932,095	4,616,662
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	203	—	—	—	98,963	1,289,853
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	80,940	120,150	—	928,682	6,684,120	6,833,192

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末		2022年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—	—	—

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末		2022年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		49,006		27,168
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー （当初証拠金を除く。）	221,589	1,531	128,214	1,700
3	（i）派生商品取引（上場以外）	37,989	1,519	40,747	1,629
4	（ii）派生商品取引（上場）	290	11	1,772	70
5	（iii）レポ形式の取引	183,309	—	85,694	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	161,672	5,181	131,797	4,507
9	事前拋出された清算基金	80,044	42,293	68,803	20,959
10	未拋出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー （当初証拠金を除く。）	—	—	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2023年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター／スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	628,947	—	628,947
2	担保付住宅ローン	—	—	—	363,022	—	363,022
3	クレジットカード債権	—	—	—	16,973	—	16,973
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	248,951	—	248,951
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	2,696,024	—	2,696,024
7	事業法人向けローン	—	—	—	2,656,225	—	2,656,225
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	39,799	—	39,799
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2022年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター／スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	465,294	—	465,294
2	担保付住宅ローン	—	—	—	186,554	—	186,554
3	クレジットカード債権	—	—	—	86,614	—	86,614
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	192,125	—	192,125
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	2,545,928	—	2,545,928
7	事業法人向けローン	—	—	—	2,506,128	—	2,506,128
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	39,800	—	39,800
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2023年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエ クスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2022年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエ クスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化					
				裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア	
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア	
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化				再証券化			
		裏付けとなる リテール		ホールセール			シニア	非シニア	
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化				再証券化		シニア
	裏付けとなる リテール	ホールセール								
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,324,957	3,324,957	3,324,957	628,932	2,696,024	－	－	－	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	－	－	－	－	
	エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,324,957	3,324,957	3,324,957	628,932	2,696,024	－	－	－	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	－	－	－	－	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	642,450	642,450	642,450	104,044	538,405	－	－	－	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	187	187	187	187	－	－	－	－	
	所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	51,396	51,396	51,396	8,323	43,072	－	－	－	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15	15	15	15	－	－	－	－	

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化				再証券化		シニア
裏付けとなる リテール	ホールセール									
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,011,208	3,011,208	3,011,208	465,279	2,545,928	－	－	－	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	－	－	－	－	
	エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,011,208	3,011,208	3,011,208	465,279	2,545,928	－	－	－	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	－	－	－	－	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	598,400	598,400	598,400	89,616	508,784	－	－	－	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	187	187	187	187	－	－	－	－	
	所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	47,872	47,872	47,872	7,169	40,702	－	－	－	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15	15	15	15	－	－	－	－	

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア	
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期末	2022年度中間期末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	38,314	31,669
3	外国為替リスクの額	181,110	96,561
4	コモディティ・リスクの額	4,919	1,620
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—
9	合計	224,345	129,852

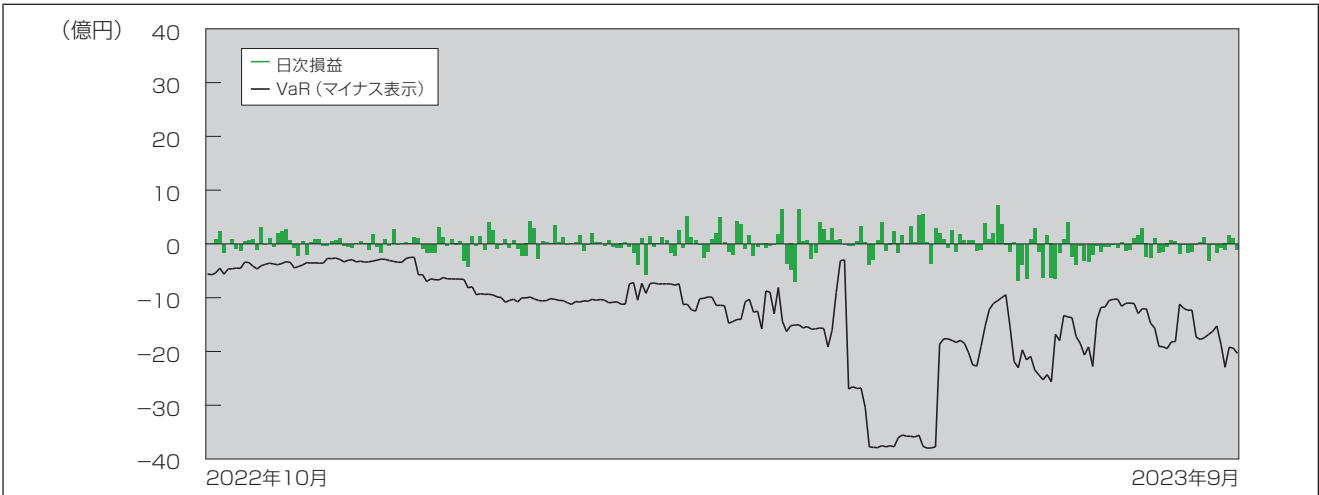
MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

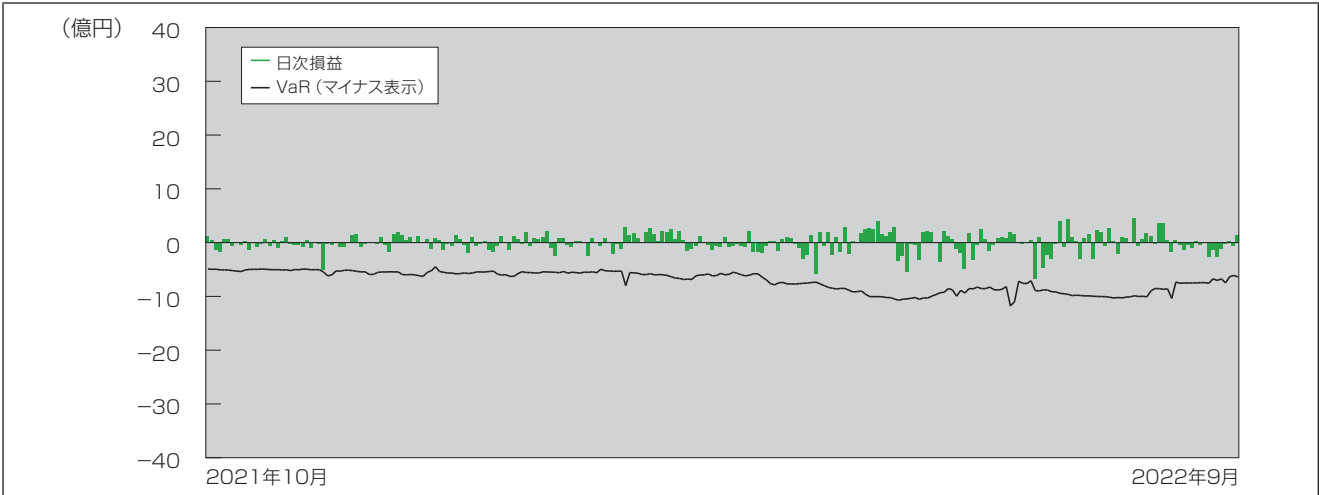
項番		2023年度中間期末	2022年度中間期末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	15,655	5,420
2	平均値	7,014	3,849
3	最小値	2,881	2,602
4	期末	10,285	4,108
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	17,747	13,941
6	平均値	10,211	10,555
7	最小値	5,290	5,951
8	期末	13,127	10,140
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。



直近250営業日で超過はございません。

IRRBB1：金利リスク

		(単位：百万円)			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	上方パラレルシフト	88,274	146,107	11,086	58,454
2	下方パラレルシフト	59,906	△86,702	△52,425	△57,756
3	スティープ化	51,698	121,971		
4	フラット化	△22,835	△87,853		
5	短期金利上昇	△824	△10,100		
6	短期金利低下	38,645	29,017		
7	最大値	88,274	146,107	11,086	58,454
		ホ		ヘ	
		2023年度中間期末		2022年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	1,888,611		1,679,282	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2023年度中間期末	2022年度中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	24,951,020	23,217,198
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	27,585,638	25,858,991
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	2,634,617	2,641,793
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	733,214	723,967
3		オン・バランス資産の額 (イ)	24,217,806	22,493,231
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	716,625	691,256
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	397,078	356,415
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	998,686	1,017,063
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	155	113
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	2,112,234	2,064,621
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	591,489	576,651
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	136,083	163,387
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	727,572	740,039
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	4,091,404	3,097,074
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,951,113	1,469,788
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,140,290	1,627,285
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	1,888,611	1,679,282
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	29,197,903	26,925,178
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.46%	6.23%
		適用する所要連結レバレッジ比率	3.00%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	29,197,903	26,925,178
		日本銀行に対する預け金の額	15,454,125	13,266,282
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	44,652,029	40,191,460
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.22%	4.17%

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより連結流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることではなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した連結流動性カバレッジ比率を計算すると133%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目		2023年度第2四半期		2023年度第1四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	18,592,823		17,735,440	
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	7,668,387	692,386	7,756,401	701,701
3	うち、安定預金の額	1,067,446	32,023	1,060,932	31,827
4	うち、準安定預金の額	6,600,940	660,363	6,695,468	669,873
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	15,924,556	14,271,280	14,807,130	13,374,841
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	824,747	206,186	818,348	204,587
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	13,126,496	12,091,781	12,570,452	11,751,924
8	うち、負債性有価証券の額	1,973,313	1,973,313	1,418,330	1,418,330
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		262,864		214,538
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	10,821,321	10,434,710	33,950,259	33,572,219
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	8,377,268	8,377,268	31,761,328	31,761,328
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,444,053	2,057,442	2,188,931	1,810,891
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	523,165	253,832	419,744	210,441
15	偶発事象に係る資金流出額	2,258,632	164,750	2,187,320	152,837
16	資金流出合計額		26,079,828		48,226,581
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	423,821	19,361	147,516	10,925
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,665,139	2,575,457	1,991,041	1,925,003
19	その他資金流入額	8,329,480	7,712,326	31,251,537	31,030,283
20	資金流入合計額	11,418,440	10,307,144	33,390,094	32,966,211
連結流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		18,592,823		17,735,440
22	純資金流出額		15,772,682		15,260,368
23	連結流動性カバレッジ比率		117.8		116.2
24	平均値計算用データ数	62		62	

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
 - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象
国内拠点は年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部を、海外拠点はファンド等の受託財産の一部をカストディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
 - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法
一定の金額が滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
2. 当社連結では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に基づく資金流出額」には、「プライベート・エクイティ・ファンドに係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目は、日次データを使用していません。
 - a. 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
四半期次のデータを使用しています。
 - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。
5. 当社連結では、2023年7月末基準よりデリバティブ取引計上方法をグロスからネットへ変更したことにより、計表に計上される計数は資金流出・流入の両建てで大幅に減少しました。しかし、ネット資金流出で見ると計数に大きな影響はなく、当社連結における流動性カバレッジ比率に与える影響も限定的となっております。

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当社連結における安定調達比率は、2021年度第2四半期の算定開始以降、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第2四半期					2023年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	2,390,036	-	-	467,919	2,857,956	2,338,702	-	-	440,189	2,778,892
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,390,036	-	-	467,919	2,857,956	2,338,702	-	-	440,189	2,778,892
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	763,336	6,892,136	-	-	6,942,926	765,539	6,926,776	-	-	6,976,300
5	うち、安定預金等の額	714,432	345,587	-	-	1,007,018	714,612	349,713	-	-	1,011,110
6	うち、準安定預金等の額	48,904	6,546,549	-	-	5,935,907	50,926	6,577,063	-	-	5,965,190
7	ホールセール資金調達	524,303	26,336,740	927,958	3,137,857	5,536,261	536,275	25,543,442	624,484	3,004,223	4,898,310
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	625,324	-	-	312,662	-	628,834	-	-	314,417
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	524,303	25,711,416	927,958	3,137,857	5,223,598	536,275	24,914,607	624,484	3,004,223	4,583,893
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	645,582	-	120,938	98,629	-	174,507	-	183,808	146,232
12	うち、デリバティブ負債の額				-					-	
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	645,582	-	120,938	98,629	-	174,507	-	183,808	146,232
14	利用可能安定調達額合計					15,435,773					14,799,736
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額					1,636,727					1,712,826
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	508,796	-	254,398	-	-	500,246	-	250,123
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	38,367	3,995,620	968,793	6,558,628	7,157,220	-	2,920,464	835,028	6,500,289	6,843,776
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	100,421	-	-	-	-	106,661	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	2,870,222	339,202	649,756	1,249,891	-	1,711,108	248,488	692,938	1,073,849
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	-	746,191	501	93,022	452,415	-	760,372	27,932	101,557	480,476
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	746,191	501	-	373,346	-	760,372	27,932	-	394,152
22	うち、住宅ローン債権	-	20,203	19,886	520,526	385,609	-	20,639	20,144	533,243	367,000
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	20,203	19,886	520,526	385,609	-	20,639	20,144	533,243	367,000
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	38,367	258,581	609,203	5,295,323	5,069,305	-	321,681	538,462	5,172,548	4,922,449
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	792,746	118,257	-	2,776,323	3,545,325	757,434	11,099	-	2,873,323	3,599,335
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-				-	-				-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				158,304	134,558				209,477	178,055
29	うち、デリバティブ資産の額				449,457	449,457				499,639	499,639
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額				69,951	69,951				71,220	71,220
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	792,746	118,257	-	2,098,610	2,891,357	757,434	11,099	-	2,092,986	2,850,420
32	オフ・バランス取引				4,721,512	131,510				4,593,303	125,926
33	所要安定調達額合計					12,725,182					12,531,988
34	連結安定調達比率					121.3%					118.0%

その他連結安定調達比率に関する事項

- 1.当社連結では、流動性比率告示第101条に定める「相互に係する資産・負債の特例」を適用していません。
- 2.当社連結における連結安定調達比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。
- 3.今後の連結安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
- 4.連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	334
■ 別紙様式	341
■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示	343
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	344
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	344
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	345
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	345
■ 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項	346
■ その他単体安定調達比率に関する事項	347

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性力レバレッジ比率及び単体安定調達比率を算出しています。

当社は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率そのものや単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,875,247	1,824,229	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	780,249	780,249	
2	うち、利益剰余金の額	1,410,229	1,368,326	
1c	うち、自己株式の額 (△)	299,999	299,999	
26	うち、社外流出予定額 (△)	15,231	24,345	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	225,486	136,694	(a)
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,100,733	1,960,924	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	64,299	62,381	
8	うち、のれんに係るものの額	222	253	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	64,076	62,127	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△37,691	△ 37,113	
12	適格引当金不足額	8,084	6,264	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	334,315	308,966	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	369,007	340,498	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,731,725	1,620,426	
	その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
31b		その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
32		その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	193,500	170,500
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	193,500	170,500	
	その他Tier1 資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
	その他Tier1 資本			
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	193,500	170,500	
	Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,925,225	1,790,926	
	Tier2 資本に係る基礎項目			
	46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
		Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
		Tier2 資本調達手段に係る負債の額	284,914	248,921
		特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	284,914	248,921	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	0	0	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	0	0	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	284,914	248,921	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,210,139	2,039,847	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	11,873,881	11,056,256	
	単体自己資本比率			
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	14.58%	14.65%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	16.21%	16.19%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	18.61%	18.44%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	62,601	55,018	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	51,872	38,474	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	34,251	66,467	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	1	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	60,865	58,107	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表貸借対照表		別紙様式第1号(CC1) を参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
資産の部				
現金預け金	14,627,848	11,732,148		
コールローン	1,300,000	350,000		
買現先勘定	86,274	67,212		
債券貸借取引支払保証金	126,834	280,278		
買入金銭債権	202,087	138,908		
特定取引資産	99,450	92,209		6-a
金銭の信託	85,802	164,192		6-b
有価証券	15,523,111	14,329,518		6-c
貸出金	2,245,659	2,905,445		
外国為替	336,120	305,361		
その他資産	2,523,834	2,542,840		6-d
有形固定資産	125,141	123,724		
無形固定資産	92,683	89,866		2
前払年金費用	481,894	445,356		3
支払承諾見返	31,355	27,641		
貸倒引当金	△1,156	△896		
資産の部合計	37,886,944	33,593,809		
負債の部				
預金	12,390,536	11,438,070		
譲渡性預金	6,099,174	3,701,269		
コールマネー	5,174	460,122		
売現先勘定	5,707,952	5,652,371		
債券貸借取引受入担保金	1,304	100		
コマーシャル・ペーパー	360,438	899,873		
特定取引負債	295,111	224,029		6-e
借入金	1,719,951	1,818,766		7-a
外国為替	350,574	272,664		
短期社債	275,998	350,998		
社債	30,000	30,000		7-b
信託勘定借	6,843,147	5,188,204		
その他負債	1,502,062	1,426,454		6-f
賞与引当金	5,070	4,747		
役員賞与引当金	34	32		
株式給付引当金	3,153	2,675		
偶発損失引当金	8,225	13,104		
繰延税金負債	138,022	93,617		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,689	3,790		4-c
支払承諾	31,355	27,641		
負債の部合計	35,770,979	31,608,538		
純資産の部				
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	455,970	455,970		1-b
利益剰余金	1,410,229	1,368,326		1-c
自己株式	△299,999	△299,999		1-d
株主資本合計	1,890,479	1,848,575		
その他有価証券評価差額金	67,970	△1,877		
繰延ヘッジ損益	157,925	138,751		5
土地再評価差額金	△409	△180		
評価・換算差額等合計	225,486	136,694	(a)	
純資産の部合計	2,115,965	1,985,270		
負債及び純資産の部合計	37,886,944	33,593,809		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	455,970	455,970		1-b
利益剰余金	1,410,229	1,368,326		1-c
自己株式	△299,999	△299,999		1-d
株主資本合計	1,890,479	1,848,575		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,890,479	1,848,575	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	780,249	780,249		1a
うち、利益剰余金の額	1,410,229	1,368,326		2
うち、自己株式の額（△）	299,999	299,999		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	92,683	89,866		2
上記に係る税効果	27,814	26,904	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	64,076	62,127	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
前払年金費用	481,894	445,356		3
上記に係る税効果	147,579	136,389		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	334,315	308,966		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	138,022	93,617		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,689	3,790		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	27,814	26,904		
前払年金費用の税効果勘案分	147,579	136,389		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	34,251	66,467		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	34,251	66,467		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	157,925	138,751		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△37,691	△37,113	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	99,450	92,209	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	85,802	164,192		6-b
有価証券	15,523,111	14,329,518		6-c
その他資産	2,523,834	2,542,840	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	295,111	224,029	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	1,502,062	1,426,454	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	62,601	55,018		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	62,601	55,018		72
その他金融機関等（10%超出資）	51,872	38,474		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	0	0		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	51,872	38,474		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
借入金	1,719,951	1,818,766		7-a
社債	30,000	30,000		7-b
合計	1,749,951	1,848,766		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	193,500	170,500		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	284,914	248,921		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	信用リスク	2,787,225	2,625,716	234,816	221,325
2	うち、標準的手法適用分	98	—	7	—
3	うち、内部格付手法適用分	2,466,245	2,347,491	209,137	199,067
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	320,881	278,225	25,670	22,258
4	カウンターパーティ信用リスク	492,567	482,716	40,817	40,006
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	181,592	182,832	15,399	15,504
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	181,180	180,999	14,494	14,479
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	17,099	12,218	1,367	977
	その他	112,694	106,665	9,556	9,045
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	2,426,858	2,383,776	205,797	202,144
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,477,649	1,477,383	124,008	123,999
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	1,720,297	1,478,363	137,627	118,272
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	82,281	95,571	6,977	8,104
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	105,440	93,165	8,435	7,453
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	639,649	587,845	51,171	47,027
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	639,461	587,657	51,156	47,012
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	187	187	15	15
16	マーケット・リスク	764,637	582,670	61,170	46,613
17	うち、標準的方式適用分	4,808	1,201	384	96
18	うち、内部モデル方式適用分	759,828	581,468	60,786	46,517
19	オペレーショナル・リスク	766,624	595,764	61,329	47,661
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	766,624	595,764	61,329	47,661
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	209,407	258,163	17,757	21,892
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリングファクター適用後）	11,873,881	11,056,256	949,910	884,500

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	上方パラレルシフト	88,274	146,107	11,086	58,454
2	下方パラレルシフト	59,906	△86,702	△52,425	△57,756
3	スティープ化	51,698	121,971		
4	フラット化	△22,835	△87,853		
5	短期金利上昇	△824	△10,100		
6	短期金利低下	38,645	29,017		
7	最大値	88,274	146,107	11,086	58,454
		ホ		ヘ	
		2023年度中間期末		2022年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	1,925,225		1,790,926	

当局の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済的価値減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

単体レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項目	2023年度中間期末	2022年度中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	23,598,815	21,305,568
1a	1	貸借対照表における総資産の額	25,878,129	23,757,558
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	2,279,313	2,451,989
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	406,699	377,612
3		オン・バランス資産の額 (イ)	23,192,115	20,927,956
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	791,088	760,292
5		デリバティブ取引等に関するPFE の額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	414,550	372,145
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	966,824	1,011,138
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	155	113
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	2,172,306	2,143,462
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	319,652	471,209
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	150,901	172,426
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	470,554	643,636
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,490,639	2,664,307
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,499,354	1,170,111
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,991,285	1,494,196
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	1,925,225	1,790,926
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	27,826,262	25,209,251
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.91%	7.10%
		適用する所要単体レバレッジ比率	3.00%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	27,826,262	25,209,251
		日本銀行に対する預け金の額	12,008,815	9,836,250
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	39,835,077	35,045,502
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	4.83%	5.11%

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより単体流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることではなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した単体流動性カバレッジ比率を計算すると165%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目		2023年度第2四半期		2023年度第1四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	14,287,742		13,058,503	
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	7,668,387	692,386	7,756,401	701,701
3	うち、安定預金の額	1,067,446	32,023	1,060,932	31,827
4	うち、準安定預金の額	6,600,940	660,363	6,695,468	669,873
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	9,652,221	8,617,507	8,312,022	7,493,494
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	7,678,908	6,644,194	6,893,692	6,075,164
8	うち、負債性有価証券の額	1,973,313	1,973,313	1,418,330	1,418,330
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	262,864		214,538	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	9,245,335	8,862,563	27,204,356	26,830,156
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	7,360,524	7,360,524	25,549,415	25,549,415
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,884,811	1,502,039	1,654,941	1,280,741
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	462,173	232,177	372,703	178,051
15	偶発事象に係る資金流出額	2,258,633	164,750	2,187,318	152,835
16	資金流出合計額	18,832,250		35,570,779	
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	402,821	2,242	127,527	1,387
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,171,780	2,118,272	1,597,730	1,562,293
19	その他資金流入額	7,301,997	6,684,843	25,042,230	24,820,976
20	資金流入合計額	9,876,598	8,805,357	26,767,487	26,384,656
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額	14,287,742		13,058,503	
22	純資金流出額	10,026,891		9,329,907	
23	単体流動性カバレッジ比率	142.4		139.9	
24	平均値計算用データ数	62		62	

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社単体では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当社単体では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に基づく資金流出額」には、「プライベート・エクイティ・ファンドに係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目については、日次データを使用していない場合があります。
5. 当社単体では、2023年7月末基準よりデリバティブ取引計上方法をグロスからネットへ変更したことにより、計表に計上される計数は資金流出・流入の両建てで大幅に減少しました。しかし、ネット資金流出で見ると計数に大きな影響はなく、当社単体における流動性カバレッジ比率に与える影響も限定的となっております。

時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

当社単体における安定調達比率は、2021年度第2四半期の算定開始以降、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第2四半期					2023年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	2,100,733	-	-	466,414	2,567,147	2,108,590	-	-	438,781	2,547,371
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,100,733	-	-	466,414	2,567,147	2,108,590	-	-	438,781	2,547,371
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	763,336	6,892,136	-	-	6,942,926	765,539	6,926,776	-	-	6,976,300
5	うち、安定預金等の額	714,432	345,587	-	-	1,007,018	714,612	349,713	-	-	1,011,110
6	うち、準安定預金等の額	48,904	6,546,549	-	-	5,935,907	50,926	6,577,063	-	-	5,965,190
7	ホールセール資金調達	524,303	21,667,991	935,436	3,137,857	5,227,338	536,275	19,680,458	756,678	3,004,223	4,649,991
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	524,303	21,667,991	935,436	3,137,857	5,227,338	536,275	19,680,458	756,678	3,004,223	4,649,991
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	468,786	-	92,403	92,403	-	194,823	-	139,847	139,847
12	うち、デリバティブ負債の額				-					-	
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	468,786	-	92,403	92,403	-	194,823	-	139,847	139,847
14	利用可能安定調達額合計					14,829,815					14,313,511
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額					1,636,727					1,712,826
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	336,206	-	168,103	-	-	301,974	-	150,987
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	38,367	3,214,965	667,229	6,341,674	6,524,621	-	2,241,276	606,989	6,227,283	6,215,311
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	100,224	-	-	-	-	103,575	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	2,589,494	273,053	613,541	1,138,492	-	1,519,815	234,463	617,657	962,861
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	-	273,622	2,194	98,938	222,005	-	275,564	29,700	108,282	244,672
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	273,622	2,194	-	137,908	-	275,564	29,700	-	152,632
22	うち、住宅ローン債権	-	20,203	19,886	520,526	385,609	-	20,639	20,144	533,243	367,000
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	20,203	19,886	520,526	385,609	-	20,639	20,144	533,243	367,000
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	38,367	231,422	372,095	5,108,668	4,778,514	-	321,681	322,680	4,968,099	4,640,776
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	792,746	118,257	161,144	2,912,959	3,762,593	757,434	11,099	150,179	2,992,940	3,794,100
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-				-	-				-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				157,900	134,215				209,096	177,732
29	うち、デリバティブ資産の額				511,306	511,306				616,080	616,080
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額				70,010	70,010				71,299	71,299
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	792,746	118,257	161,144	2,173,743	3,047,062	757,434	11,099	150,179	2,096,463	2,928,987
32	オフ・バランス取引				4,109,847	102,278				4,043,576	99,242
33	所要安定調達額合計					12,194,324					11,972,467
34	単体安定調達比率					121.6%					119.5%

その他単体安定調達比率に関する事項

1. 当社単体では流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当社単体における単体安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の単体安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 単体安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

目的

本方針は、三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「当社」といいます。）および子会社等（以下「MUFGグループ」と総称します。）の預金者、取引先その他のお客さま、株主、投資家、社会等のすべてのステークホルダーの皆さまに対する情報開示の理念ならびに手続および体制を定め、これに従った情報開示を行うことにより、MUFGグループに関する公平・公正かつ適切な情報開示を実現するとともに、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて得た知見の経営プロセスへの適切な還元を通じて、MUFGグループの持続的な成長と企業価値の向上をめざすことを目的とします。

MUFGグループの情報開示は、以下の基本的な考え方に基づくものとします。

基本的な考え方

1. 法令・規則の遵守

MUFGグループは、金融商品取引法、会社法、銀行法その他の関係法令およびMUFGグループの有価証券を上場している国内外の証券取引所その他の監督当局の規則等（以下「法令等」と総称します。）を遵守し、適時・正確・適切な情報開示を行います。

2. 開示の透明性・わかりやすさ

MUFGグループは、情報開示にあたり開示の透明性を確保するとともに、継続性・一貫性などにも配慮しながら、ステークホルダーの皆さまが、その意味内容を容易により深く理解することができるわかりやすい開示に努めます。また、ステークホルダーの皆さまが、経営者の目線で企業全体の理解が可能となるように、取締役会や経営会議における議論を反映するとともに、適切な区分で開示するよう努めます。さらに、法令等により義務付けられている情報開示にとどまらず、MUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と判断される情報については、自発的に開示します。

3. 開示の公平性・公正性

MUFGグループは、重要情報（注1）に関しては、適時・適切なタイミングにおいて、すべてのステークホルダーの皆さまに公平・公正かつ適切に開示するよう努めます。

4. ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話

MUFGグループは、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、MUFGグループに対する理解を深めていただくとともに、当社が考える重要な事項およびステークホルダーの皆さまの関心事項等を踏まえた適切な対応を行い、かかるステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得た知見をMUFGグループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に活かすように努めます。

（注1）法令等に基づき開示が義務付けられている情報および公表前の確定的な決算情報（年度または四半期の決算に係る確定的な財務情報）であって当社の有価証券の価格に重要な影響を与える情報を「重要情報」とします。

MUFGグループの情報開示

MUFGグループは、法令等に基づくいわゆる法定開示および適時開示に加えて、以下のような方法・媒体を用いて、ステークホルダーの皆さまがMUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と思われる情報を自主的に開示します。

1. 統合報告書、アニュアルレポート、MUFG通信等の発行
2. 個人投資家、アナリスト・機関投資家、海外投資家向けに開催する定期説明会におけるコミュニケーション
3. ステークホルダーの皆さまからの要請に応じた個別（ワン・オン・ワン）の対話も適宜行うことがあります。

重要情報の開示に係る社内手続と体制

当社は、情報開示の適切性および正確性を確保するための社内体制の整備に努めています。

当社は、取締役会から権限委譲を受けた経営会議が定めた「適時開示規程」に基づき、重要情報に係る情報開示を行っています。情報開示の是非、情報開示時期および内容は、当該情報を所管する部署、ならびに総務部、経営企画部広報室および財務企画部が、協議により決定します。総務部は、原則として6ヶ月ごとに、経営会議傘下の情報開示委員会に対し、適時開示規程の内容・改正および運用状況、情報開示された内容・時期および方法、ならびに開示を行わなかった情報および非開示の理由を報告します。当社の子会社等の情報については、当社の直接出資子会社の報告担当部署を通して総務部に報告されます。なお、直ちに経営会議に報告することが適切と判断するときは、情報開示委員会への報告に先立ってまたはこれと同時に経営会議に直接当該事項を報告します。

また、情報開示委員会は、グループCEO（Chief Executive Officer）またはグループCFO（Chief Financial Officer）の宣誓を要する報告書、ならびに財務報告に係る内部統制等に関して経営者が作成する報告書について、開示情報の記載内容の適正性、情報開示および財務報告の内部統制・手続きの有効性について審議します。情報開示委員会で審議された重要事項は、随時、取締役会または経営会議に付議または報告されます。

情報開示の方法

金融商品取引法に基づく法定開示は金融庁が運営する「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」を通じて、適時開示については東京証券取引所が運営する「適時開示情報伝達システム（TDnet）」を通じて、また国外の法令等に基づく開示は証券取引所その他の監督当局により定められた開示システムを通じて行うとともに、原則として、これらにより開示した情報は当社のウェブサイトにも掲載します。また、当社は、銀行法に基づく公告等については、法令等の定めに従って情報開示を行い、適切と認められる場合には当社のウェブサイトにも掲載します。

当社は、情報開示にあたっては、ウェブサイトの活用などにより、国内のみならず、海外の市場にも十分に配慮しながら、英文での開示も含め、公平・公正かつ適切に情報を開示するよう努めます。

資本市場参加者に対する情報開示

当社は、上記に加え、株主・投資家・証券アナリスト・格付機関等の資本市場参加者に対して公平・公正かつ適切に情報を開示するため、下記に配慮します。

1. 資本市場参加者との対話

当社は、MUFGグループの戦略や企業価値への理解を深めるための統合報告書の発行等に加え、説明会や面談等の様々な機会を活用しながら、資本市場参加者の皆さまとの建設的な対話を行います。また、資本市場参加者からの質問等への回答に差が生じないように、対話を行う者は、資本市場参加者から頻繁に聞かれる財務情報等への回答・説明方針を共有するよう努めます。

2. 選択的開示に関する考え方

投資家との個別ミーティングや小規模ミーティングは、MUFGグループについての適切な理解を促進するために行われるものであり、これらのミーティングにおいては、重要情報を一部の投資家のみを選別して、選択的開示を行わないものとします。未公表の重要情報を取引関係者等（注1）へ伝達する場合には、原則として、伝達と同時に当社ウェブサイトにて当該重要情報を公表する等、公平・公正かつ適切な情報開示に努めます。

なお、取引関係者が当社との契約または法令に基づく守秘義務および当社の有価証券に係る売買等を行わない義務を負う者である場合等においては、状況に応じて、当該重要情報の公表を差し控える場合があります。

（注1）取引関係者とは、情報受領者として（1）金融商品取引業者、登録金融機関、信用格付業者若しくは投資法人その他の内閣府令で定める者またはこれらの役員等および（2）当該上場会社等の投資者に対する広報に係る業務に関して重要情報の伝達を受け、当該重要情報に基づき投資判断に基づいて当該上場会社等の上有価証券等に係る売買等を行う蓋然性の高い者として内閣府令で定める者をいいます。

プロフィール

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	2001年(平成13年)4月2日	上場証券取引所	東京、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	長期格付	A1 (Moody's)、A- (S&P)、 A- (Fitch)、AA (JCR)、AA- (R&I)
電話	03(3240)8111(代表)	URL	https://www.mufig.jp/
資本金	2兆1,415億円		

株式会社三菱UFJ銀行

設立日	1919年(大正8年)8月15日 (1880年(明治13年)創業)	長期格付	A1 (Moody's)、A (S&P)、 A- (Fitch)、AA (JCR)、AA (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	URL	https://www.bk.mufig.jp/
電話	03(3240)1111(代表)		
資本金	1兆7,119億円		

三菱UFJ信託銀行株式会社

設立日	1927年(昭和2年)3月10日	長期格付	A1 (Moody's)、A (S&P)、 A- (Fitch)、AA (JCR)、AA (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	URL	https://www.tr.mufig.jp/
電話	03(3212)1211(代表)		
資本金	3,242億円		

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

設立日	1948年(昭和23年)3月4日	長期格付	A1 (Moody's)、A- (S&P)、 AA (JCR)、AA (R&I)
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	URL	https://www.hd.sc.mufig.jp/
電話	03(6213)2550(代表)		
資本金	755億円		

三菱UFJニコス株式会社

設立日	1951年(昭和26年)6月7日	長期格付	AA (JCR)、AA (R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	URL	https://www.cr.mufig.jp/
電話	03(3811)3111(代表)		
資本金	1,093億円		

2023年9月末現在
(長期格付は2023年12月1日現在)

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

〒100-8330 東京都千代田区丸の内2-7-1

電話：03(3240)8111(代表)

URL：https://www.mufg.jp/